

平成22年版

# 救急・救助の現況

総務省消防庁

## はじめに

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成 21 年中の救急出動件数は 512 万 5,936 件(2 万 5,566 件増)となり、救急搬送人員は 468 万 6,045 人(4,568 人増)と昨年より増加しており、救急車の現場到着平均時間についても遅延傾向にあり、平成 21 年においては 7.9 分となり、この傾向が続いた場合、救命率の低下等が懸念されるところである。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、救急業務の高度化や、円滑な救急搬送及び受入体制の構築に取り組んでいる。

救急業務の高度化については、救急救命士の処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年以降、心肺機能停止傷病者に対する除細動、気管挿管、薬剤(アドレナリン)投与が認められ、平成 21 年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン(エピネフリン)製剤の使用が認められた。また、現在、血糖測定・ブドウ糖溶液投与、ぜんそく患者に対する吸入薬投与、心肺機能停止前の静脈路確保・輸液投与といった更なる処置範囲拡大について検討が進められている。

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成 21 年法律第 34 号)が、平成 21 年 10 月 30 日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、メディカルコントロール協議会等を活用し消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、傷病者の搬送及び受入に関する実施基準を、地域の実情に応じて策定していくこととなった。

また、平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用が認められたところであるが、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が応急手当を行うことが重要であることから、消防庁においては、国際的な応急手当のガイドラインに基づいて、より効果的な応急手当の方法を取り入れつつ、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進している。消防機関による応急手当講習の受講者は、平成 21 年中に 150 万人を超えるなど、消防機関は住民に対する応急手当普及啓発の代表的機関となっている。

今後、増大する救急搬送需要に対応するため、消防庁としても、更なる救急業務の高度化を総合的・計画的に推進していくこととしており、そのための基礎資料である救急搬送関連のデータ、救急蘇生統計(ウツタインデータ)について更なる充実を図っていくことにしている。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正に伴い、救助隊が法的に位置づけられ、時代の変遷とともに火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害にまで及ぶものとなっている。

特に平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏ま

え、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに高度救助隊及び特別高度救助隊を創設した。

これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、大規模地震災害や都市型災害の発生に備えている。

また、高度救助隊員及び特別高度救助隊員の教育については、平成 18 年度から消防大学校のカリキュラムに取り入れ、平成 19 年 11 月には「専門的かつ高度な教育を受けた隊員」となるための、消防学校等における教育訓練について定めた。

さらに、消防庁では、平成 21 年度補正予算等により、携帯型生物剤検知装置、陽圧式化学防護服、除染シャワー及び救助用支柱器具並びに特殊災害対応自動車 10 台、特別高度工作車 9 台及び大型除染システム車 8 台を整備し、全国の所要な消防本部に配備し、テロ災害や大規模地震など国内で発生する様々な大規模特殊災害等への対応を進めている。

国際消防救助隊については、昭和 61 年 4 月の発足から平成 21 年 10 月のインドネシア西スマトラ州パダン沖地震災害の派遣まで、計 17 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、被災国から高い評価が寄せられている。消防庁では、現在、77 消防本部、599 人の隊員を登録し、被災国からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を現地に派遣することができるよう体制の充実強化を図っている。航空消防防災体制については、45 都道府県域に 71 機（総務省消防庁保有 1 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、出動件数は増加傾向にあり、平成 21 年中の出動実績は、救急出動 3,710 件、救助出動 1,898 件、火災出動 1,350 件、その他 169 件で、総出動件数は 7,127 件となっている。特に、救急出動が年々増加しており、総出動件数の約半数（52.1%）を占めるに至っている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であることから、今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

平成 22 年 12 月

# 目 次

はじめに

## I 救 急 編

第1 救急業務実施体制の現状	5
1 消防本部	5
2 救急業務実施市町村	5
(1) 概 要	5
(2) 実施形態	6
3 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員	7
(3) 救急自動車	12
4 交通事故に対する救急体制	14
5 高速自動車国道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴戸自動車道における救急業務	14
6 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	17
第2 救急業務の実施状況	18
1 救急出動件数及び搬送人員	18
2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	20
3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況	29
4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況	32
5 救急自動車による急病の搬送人員の状況	34
6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員の状況	37
(1) 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況	37
(2) 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況	38
7 救急自動車による転送の状況	39
8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況	40
9 医師の現場出動の状況	40
10 救急隊員の行った応急処置等の状況	41
11 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果	45
(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況	45
(2) 応急手当の救命効果	46
第3 救急医療体制等	49
1 救急医療機関	49
2 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大について	49
第4 救急蘇生統計	51

1	心肺機能停止傷病者の全搬送人員及びその性別	51
2	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	52
3	心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	53
4	心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	56
5	心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	59
6	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	62
7	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	65
8	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	68
9	心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計）	71
10	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果	72
11	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	75
12	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	78
13	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計、都道府県別）	81
14	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計、都道府県別）	83

15	心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数	85
16	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	86
17	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	87
18	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	88
19	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	91
20	用語の定義及び収集方法について	94
(1)	ウツタイン様式とは	94
(2)	各用語の定義について	94
(3)	収集方法、データクリーニング基本方針について	97
(4)	その他	98
別表1	救急業務実施市町村数	100
別表2	救急業務実施市町村人口	101
別表3の1	都道府県別救急体制	102
別表3の2	資格別救急隊員数調	103
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	104
別表5	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	106
別表6	医療機関別搬送人員の状況	108
別表7の1	現場到着時間別出動件数の状況	110
別表7の2	同(構成比)	111
別表8の1	病院収容時間別搬送人員の状況	112
別表8の2	同(構成比)	113
別表9	119番通報時刻別事故種別搬送人員の状況	114
別表10	応急手当普及啓発活動状況	115
別表11	応急手当指導員養成状況	116
別表12	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表	117
<b>II 救 助 編</b>		
第1	救助活動体制の現状	122
1	救助隊の範囲	122
2	救助隊の設置状況	122
3	救助隊及び救助隊員	125
第2	救助活動の状況	127
1	救助活動の範囲	127

2	救助活動状況の概要	128
3	事故種別救助活動状況	128
4	救助出動人員及び救助活動人員	130
5	火災以外の事故時における出動車両等	131
第3	救助器具等の保有状況	133
1	救助活動のための車両	133
2	救助活動のための救助器具等	133
第4	救助隊員の教育訓練の実施状況	134
第5	国際消防救助隊の活躍	135
別表1	都道府県別救助体制	138
別表2	都道府県別救助隊数、救助隊員数	140
別表3	都道府県別事故種別救助出動件数	141
別表4	都道府県別事故種別救助活動件数	142
別表5	都道府県別事故種別救助人員	143
別表6	都道府県別事故種別救助出動人員	144
別表7	都道府県別事故種別救助活動人員	146
別表8	救助活動に使用する車両等台数	148
別表9	救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)	149
別表10	救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)	150
別表11	救助活動のための主な救助器具の保有状況 〔省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)〕	151
別表12	救助活動のための主な救助器具の保有状況 (省令別表第3)	152

### Ⅲ 航空編

	ヘリコプターによる救急・救助業務	155
1	消防防災ヘリコプターの保有状況	155
2	消防防災ヘリコプターの災害活動状況	156
3	消防防災ヘリコプターによる救急業務実施状況	157
(1)	救急出動件数	157
(2)	事故種別救急出動件数	158
4	消防防災ヘリコプターによる救助業務実施状況	159
(1)	救助出動件数	159
(2)	事故種別救助出動件数	159

# I 救 急 編





◎ 平成22年4月1日現在の救急業務実施体制

○ 消防本部数	802 本部
	(単独 497本部、組合 305本部)
○ 救急業務実施市町村数	1,692 市町村
	(787市、746町、159村)
・ 救急隊数	4,910 隊
・ 救急隊員数	58,938 人
・ 救急自動車数	5,967 台
○ 救急業務未実施町村数	36 町村

(注) 東京都特別区は全体を1市として計上している。以下同じ。

◎ 平成21年中の救急業務実施状況

○ 救急出動件数	
(ヘリコプターによる出動を含む。)	512万5,936 件
○ 搬送人員	
(ヘリコプターによる搬送を含む。)	468万6,045 人
○ 交通事故による救急出動件数	54万6,937 件
○ 交通事故による搬送人員	55万5,292 人
参 考(警察庁交通事故統計)	
・ 全国の交通事故件数	73万6,688 件
・ 交通事故による死者	4,914 人
・ 交通事故による負傷者	91万 115 人



## 第1 救急業務実施体制の現状

### 1 消防本部

消防本部数は平成22年4月1日現在802本部で、全ての消防本部において救急業務が実施されている。

第1表 消防本部数の推移

区分	年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
単 独		427	463	482	487	491	491	497
組 合		459	385	329	320	316	312	305
計		886	848	811	807	807	803	802

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

### 2 救急業務実施市町村

#### (1) 概要

市町村合併の進展により全市町村数が大幅に減少したことなどに伴い、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に委託して救急業務を実施している市町村(以下「救急業務実施市町村」という。)は、平成22年4月1日現在1,692市町村(787市、746町、159村)と、前年に比較し50市町村減少しているが、全国の1,728市町村のうち97.9%において救急業務が実施されている。(別表1参照)

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分	年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
実施市町村数		3,048	2,352	1,784	1,769	1,753	1,742	1,692
対前年増減数		▲88	▲696	▲568	▲15	▲16	▲11	▲50
対前年増減率(%)		▲2.8	▲22.8	▲24.1	▲0.8	▲0.9	▲0.6	▲2.9

(注) 実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由で、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式により実施している市町村が多い。救急業務を実施している 1,692 市町村のうち、事務委託方式による市町村が 129 市町村(7.6%)、一部事務組合方式による市町村が 1,066 市町村(63.0%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の 70.6%を占めている。(別表 1 参照)

第 3 表 救急業務実施状況の推移

	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年
全市町村数	3,101	2,396	1,821	1,805	1,789	1,778	1,728
救急業務 実施市町村	3,048 (98.3)	2,352 (98.2)	1,784 (98.0)	1,769 (98.0)	1,753 (98.0)	1,742 (98.0)	1,692 (97.9)
うち 事務委託方式	202	169	132	134	135	134	129
うち 一部事務組合方式	2,419	1,719	1,170	1,148	1,127	1,117	1,066
救急業務 未実施町村	53	44	37	36	36	36	36

- (注) 1 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。  
 2 ( )内の数値は割合(単位%)を示す。  
 3 東京都特別区は 1 市として計上している。

### 3 救急隊、救急隊員、救急自動車等

#### (1) 救急隊

救急隊は、平成22年4月1日現在、救急業務を実施している1,692市町村に4,910隊設置されており、前年の4,892隊に比べて18隊(0.4%)増加している。(第4表参照)

このうち救急救命士運用隊数は、4,573隊であり、前年の4,453隊に比べて120隊(2.7%)増加している。救急救命士運用隊の割合は、全救急隊の93.1%(前年比2.1%増)を示し、着実に増加している。

(第7の1表、第7の2図及び第7の3表参照)

**第4表 救急隊数の推移**

年 区分	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年
救急隊数	4,711	4,751	4,779	4,846	4,871	4,892	4,910
対前年 増減数	62	40	28	67	25	21	18
対前年 増減率(%)	1.3	0.8	0.6	1.4	0.5	0.4	0.4

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

#### (2) 救急隊員

救急隊員数は平成22年4月1日現在、全国で5万8,938人(うち、女性隊員は824人(1.4%))で、前年の5万9,010人に比べて72人(0.12%)減少している。救急隊員のうち救急業務のみに専従している専任隊員は1万9,474人(33.0%)で、このうち女性は577人、一方、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は、3万9,464人(67.0%)で、このうち女性は247人となっている。(第5の1表、第6図及び別表3参照)

また、消防職員のうち、救急隊員としての資格を有している職員は、平成22年4月1日現在で、11万5,407人(前年11万2,222人)で、このうち女性は1,745人である。(第5の3表参照)

なお、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ4万3,697人(うち女性775人)、3万3,396人(うち女性170人)となっている。このうち救急隊員は、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む)2万2,388人(うち女性255人)、旧救急Ⅱ課程修了者1万4,135人(うち女性30人)となっている。

平成22年4月1日現在、救急救命士の資格を有する消防職員数は、2万4,869人であり、このうち2万383人が801消防本部で救急救命士として運用されている。(第5の1表から第7の4図参照)

第5の1表 救急隊員の資格状況

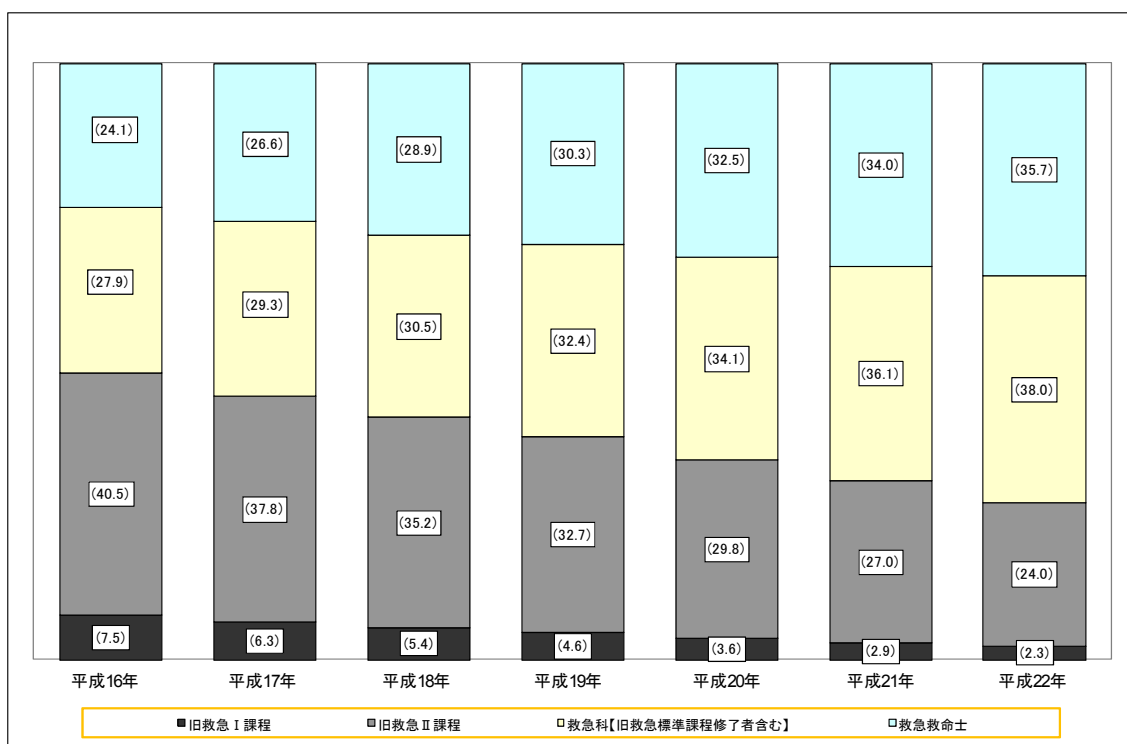
(単位:人)

区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成21年～ 22年 増減数
旧救急Ⅰ課程 (うち女性)	4,337 (6)	3,661 (6)	3,189 (2)	2,764 (0)	2,162 (5)	1,741 (0)	1,393 (2)	▲ 348 (2)
旧救急Ⅱ課程 (うち女性)	23,441 (47)	21,913 (52)	20,612 (62)	19,385 (57)	17,635 (45)	15,940 (31)	14,135 (30)	▲ 1,805 (▲ 1)
救急科【旧救急標準 課程修了者含む】 (うち女性)	16,203 (189)	16,998 (186)	17,823 (205)	19,157 (214)	20,180 (240)	21,281 (235)	22,388 (255)	1,107 (20)
救急救命士 (うち女性)	13,955 (151)	15,394 (205)	16,886 (277)	17,910 (342)	19,245 (422)	20,048 (473)	21,022 (537)	974 (64)
救急隊員総数 (うち女性)	57,936 (393)	57,966 (449)	58,510 (546)	59,216 (613)	59,222 (712)	59,010 (739)	58,938 (824)	▲ 72 (85)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第5の2図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の割合である

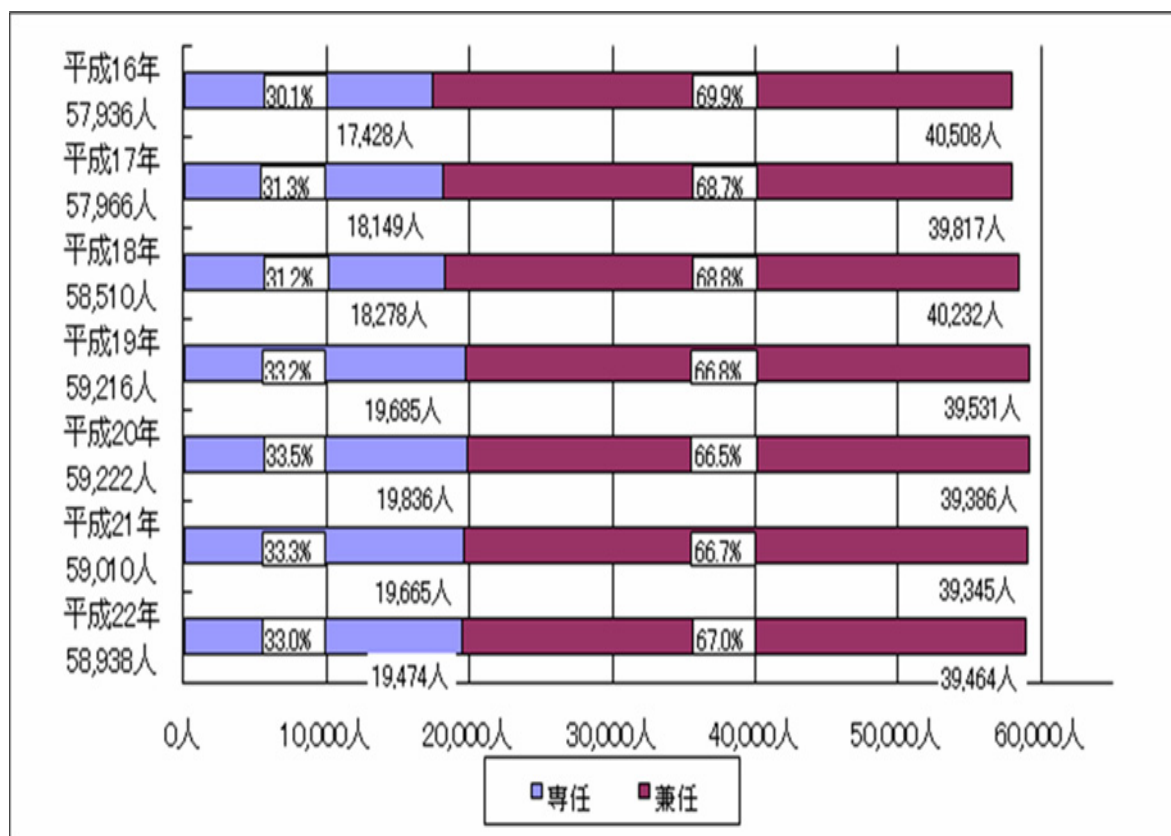
第5の3表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成21年～22年増減
旧救急Ⅰ課程 (うち女性)		23,137 (42)	21,134 (44)	20,926 (39)	18,008 (67)	16,318 (40)	14,153 (29)	13,445 (29)	▲ 708 (0)
旧救急Ⅱ課程 (うち女性)		40,545 (152)	39,894 (171)	39,418 (179)	38,136 (171)	37,129 (165)	34,909 (168)	33,396 (170)	▲ 1,513 (2)
救急科【救急標準課程 修了者を含む】 (うち女性)		24,564 (344)	26,894 (396)	29,847 (472)	33,240 (527)	36,898 (625)	39,774 (640)	43,697 (775)	3,923 (135)
救急救命士 (うち女性)		15,303 (199)	17,091 (282)	18,866 (370)	20,068 (456)	21,840 (571)	23,386 (665)	24,869 (771)	1,483 (106)
救急隊員資格者 (うち女性)		103,549 (737)	105,013 (893)	109,057 (1060)	109,452 (1221)	112,185 (1401)	112,222 (1502)	115,407 (1745)	3,185 (243)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第6図 救急隊員の専任・兼任状況の推移





第7の1表 都道府県別の救急救命士運用状況

(平成22年4月1日現在)

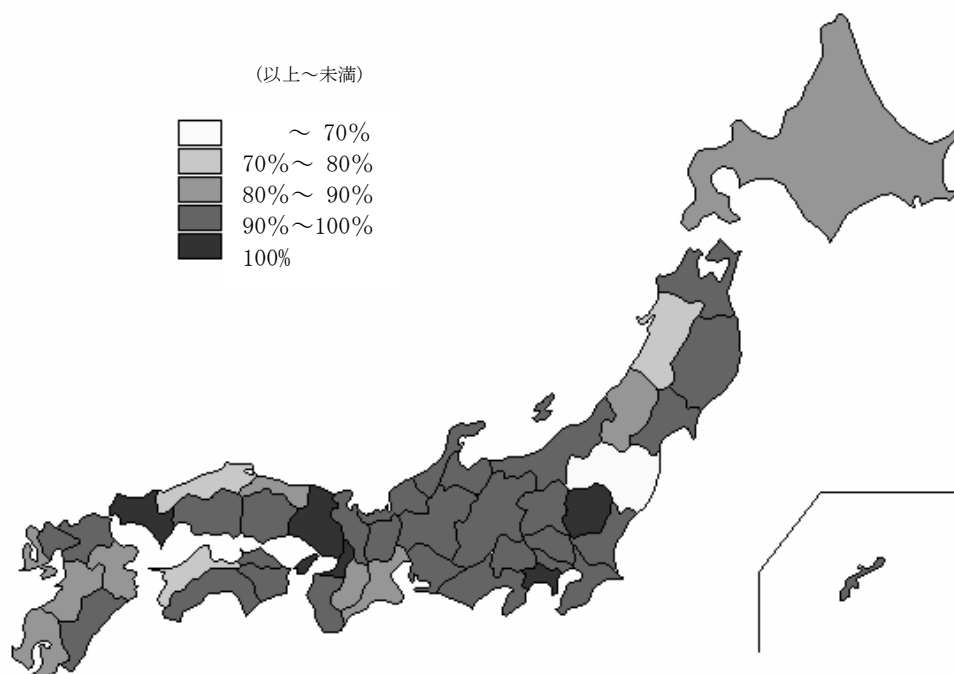
県名	救急隊					救急隊員			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比率	うち救命士 常時運用隊 (c)	比率	総数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比率
			(b)/(a)		(c)/(a)				(c)/(b)
北海道	311	278	89.4%	230	74.0%	4,435	1,590	1,492	93.8%
青森	87	81	93.1%	67	77.0%	1,197	302	292	96.7%
岩手	83	76	91.6%	70	84.3%	1,122	308	305	99.0%
宮城	90	85	94.4%	70	77.8%	935	342	341	99.7%
秋田	74	57	77.0%	49	66.2%	983	255	241	94.5%
山形	61	54	88.5%	40	65.6%	788	215	210	97.7%
福島	115	76	66.1%	65	56.5%	1,366	311	303	97.4%
茨城	148	137	92.6%	99	66.9%	2,124	508	491	96.7%
栃木	83	83	100.0%	80	96.4%	946	322	314	97.5%
群馬	92	87	94.6%	65	70.7%	858	315	314	99.7%
埼玉	216	213	98.6%	170	78.7%	2,044	951	940	98.8%
千葉	204	199	97.5%	174	85.3%	2,185	814	772	94.8%
東京	239	236	98.7%	235	98.3%	2,150	1,327	1,326	99.9%
神奈川	207	207	100.0%	205	99.0%	1,943	1,109	1,072	96.7%
新潟	130	117	90.0%	94	72.3%	1,668	478	462	96.7%
富山	54	53	98.1%	41	75.9%	612	242	234	96.7%
石川	49	48	98.0%	32	65.3%	726	201	201	100.0%
福井	50	45	90.0%	31	62.0%	438	159	156	98.1%
山梨	53	50	94.3%	32	60.4%	582	193	184	95.3%
長野	117	108	92.3%	73	62.4%	1,724	500	491	98.2%
岐阜	126	118	93.7%	88	69.8%	1,677	435	416	95.6%
静岡	135	127	94.1%	103	76.3%	1,388	489	478	97.8%
愛知	217	216	99.5%	210	96.8%	3,105	1,074	1,054	98.1%
三重	101	90	89.1%	51	50.5%	1,672	317	298	94.0%
滋賀	58	56	96.6%	55	94.8%	836	260	257	98.8%
京都	78	75	96.2%	72	92.3%	1,060	403	396	98.3%
大阪	212	212	100.0%	211	99.5%	2,428	1,180	1,151	97.5%
兵庫	179	179	100.0%	175	97.8%	2,068	978	948	96.9%
奈良	63	53	84.1%	46	73.0%	930	262	250	95.4%
和歌山	64	62	96.9%	55	85.9%	696	289	286	99.0%
鳥取	31	26	83.9%	26	83.9%	533	141	138	97.9%
島根	65	51	78.5%	37	56.9%	835	202	201	99.5%
岡山	98	90	91.8%	71	72.4%	1,720	334	333	99.7%
広島	123	119	96.7%	117	95.1%	1,194	583	578	99.1%
山口	71	71	100.0%	68	95.8%	914	327	315	96.3%
徳島	41	40	97.6%	28	68.3%	543	172	169	98.3%
香川	42	39	92.9%	33	78.6%	412	182	174	95.6%
愛媛	79	61	77.2%	54	68.4%	712	253	245	96.8%
高知	46	44	95.7%	34	73.9%	549	188	187	99.5%
福岡	146	138	94.5%	129	88.4%	1,519	601	585	97.3%
佐賀	41	40	97.6%	40	97.6%	564	192	185	96.4%
長崎	73	61	83.6%	47	64.4%	752	256	248	96.9%
熊本	94	84	89.4%	46	48.9%	872	302	285	94.4%
大分	60	53	88.3%	45	75.0%	686	222	208	93.7%
宮崎	36	34	94.4%	33	91.7%	450	199	175	87.9%
鹿児島	104	84	80.8%	59	56.7%	1,029	355	338	95.2%
沖縄	64	60	93.8%	50	78.1%	968	384	344	89.6%
合計	4,910	4,573	93.1%	3,905	79.5%	58,938	21,022	20,383	97.0%

(注) 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。

「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

## 第7の2図 都道府県別全救急隊のうち救急救命士運用隊の占める割合

(平成22年4月1日現在)



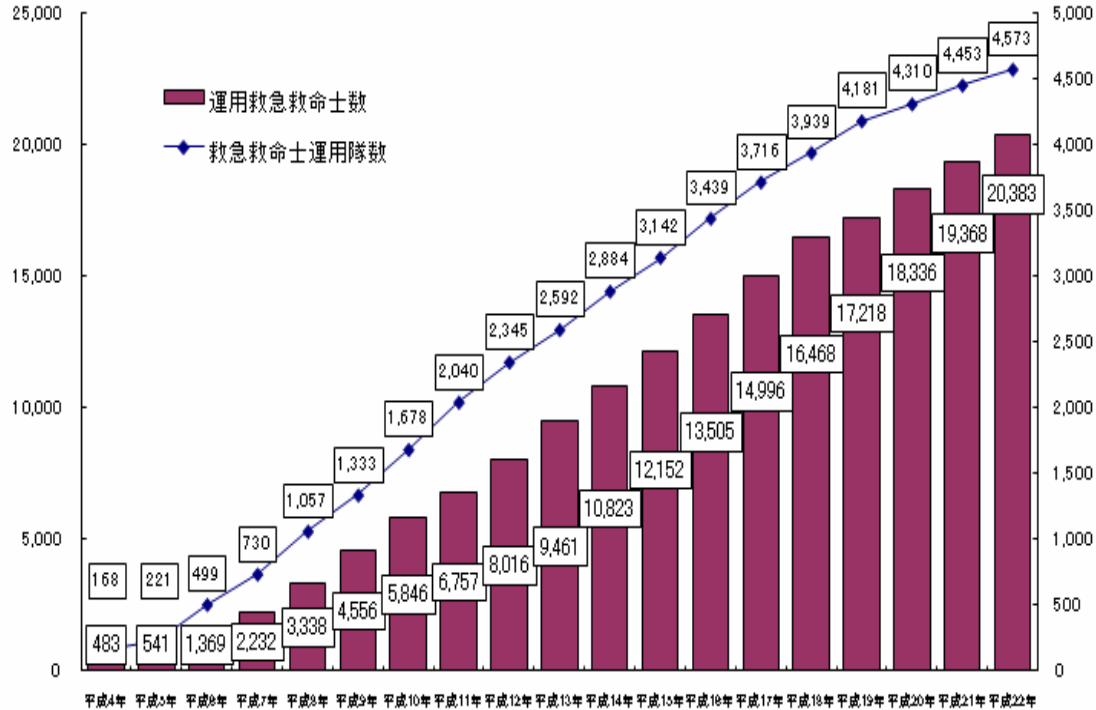
### 第7の3表 救急救命士の運用推移

項目 年	本部数	救命士が 救急業務に 従事して いる本部数	割合 (%)	救急隊数	救命士が 救急業務に 従事して いる隊数	割合 (%)
平成11年	911	751	82.4	4,553	2,040	44.8
平成12年	907	792	87.3	4,582	2,345	51.2
平成13年	904	842	93.1	4,563	2,592	56.8
平成14年	900	862	95.8	4,596	2,884	62.8
平成15年	894	866	96.9	4,649	3,142	67.6
平成16年	886	876	98.9	4,711	3,439	73.0
平成17年	848	843	99.4	4,751	3,716	78.2
平成18年	811	810	99.9	4,779	3,939	82.4
平成19年	807	806	99.9	4,846	4,181	86.3
平成20年	807	806	99.9	4,871	4,310	88.5
平成21年	803	802	99.9	4,892	4,453	91.0
平成22年	802	801	99.9	4,910	4,573	93.1

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

## 第7の4図 運用救急救命士・救急救命士運用隊数の推移

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。



### (3) 救急自動車

救急自動車の保有台数は非常用を含め5,967台で、前年の5,933台に比べて34台(0.6%)増加している。(第8の1表及び別表3の1参照)

また、救急自動車の保有台数のうち、高規格救急自動車の台数は、4,958台となっている。

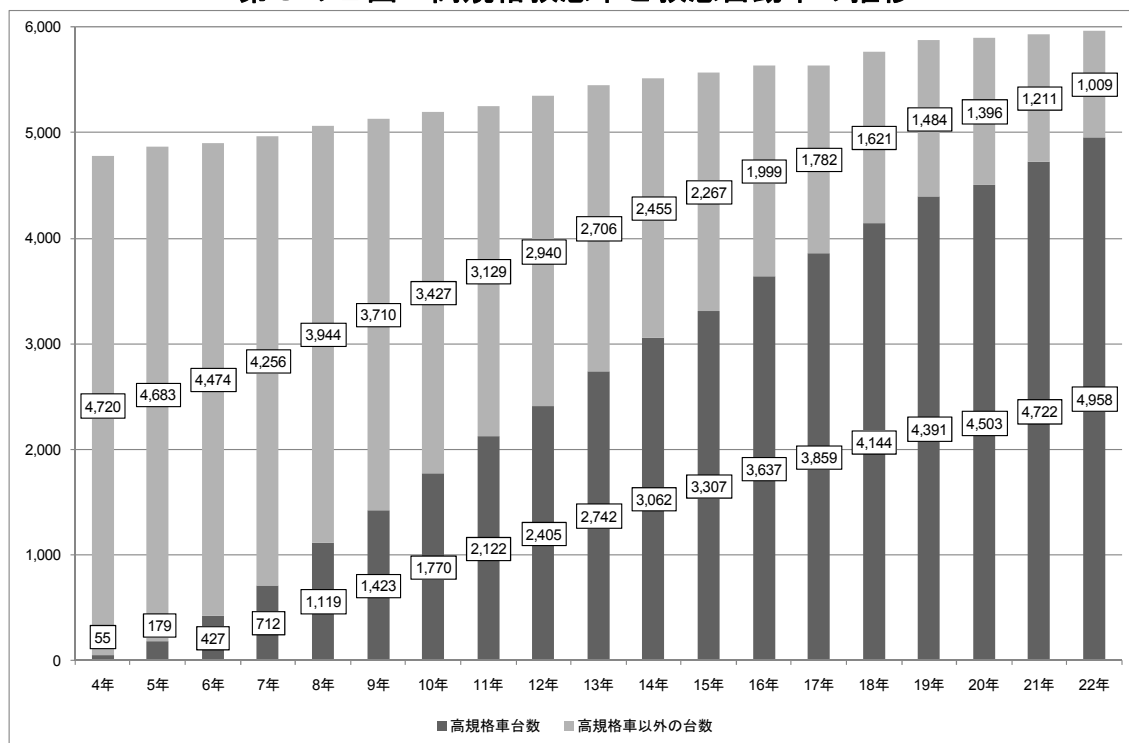
救急自動車については、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第8の1表 救急自動車保有台数の推移

年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
救急自動車数 (高規格車数)	5,251 (2,122)	5,345 (2,405)	5,448 (2,742)	5,517 (3,062)	5,574 (3,307)	5,636 (3,637)	5,641 (3,859)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)
対前年増減 (高規格車数)	54 (352)	94 (283)	103 (337)	69 (320)	57 (245)	62 (330)	5 (222)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.0 (19.9)	1.8 (13.3)	1.9 (14.0)	1.3 (11.7)	1.0 (8.0)	1.1 (10.0)	0.1 (6.1)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8の2図 高規格救急車と救急自動車の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

#### 4 交通事故に対する救急体制

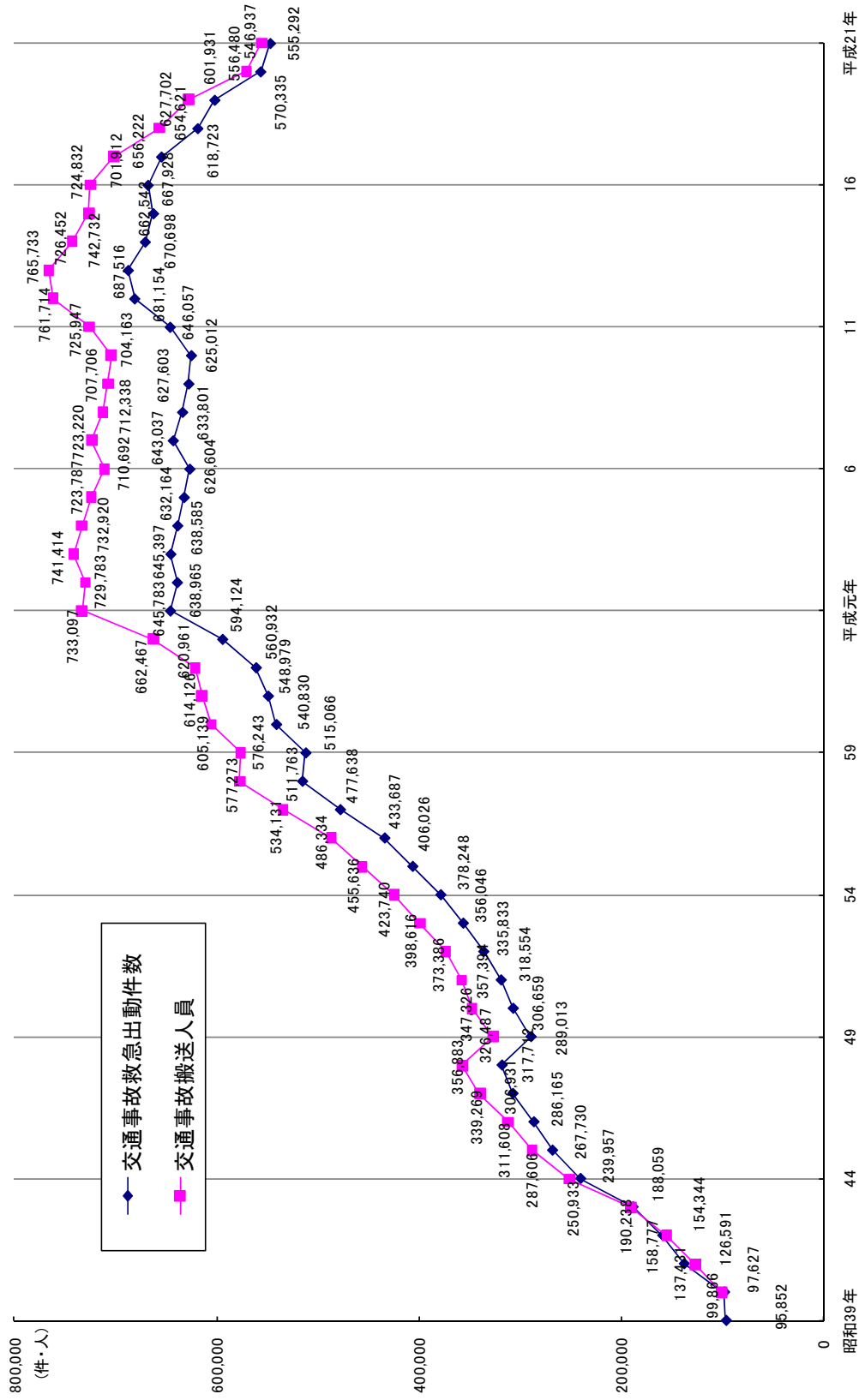
消防庁の救急に関する統計の交通事故(警察庁の交通事故統計による交通事故を含んだすべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故、若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故を対象)に対する救急出動件数は、平成元年からはしばらく横ばいの傾向にあり、平成 11 年以降に増加、平成 14 年からは減少傾向にある。なお、交通事故による救急出動件数は昨年より 9,543 件(1.7%)減少している。(第 9 図及び第 10 図参照)

警察庁の交通事故統計による全国の交通事故発生件数(道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた人身事故を対象)は、昭和 44 年頃に急激に増加し、その後、年々減少した後、昭和 53 年以降再び増加の傾向を示し、平成 12 年からは横ばいであったが、平成 17 年以降は減少傾向に転じている。(第 10 図参照)。

#### 5 高速自動車国道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴戸自動車道における救急業務

平成22年4月末現在における高速道路供用延長は、7,787kmとなり、全ての区間の救急業務を市町村の消防機関が行っている。(第11表参照)

第9図 消防の救急統計による交通事故救急出動件数及び交通事故搬送人員の推移



(注) 各年とも1月から12月までの数値である。



**第11表 高速自動車国道等の年次別供用延長距離**

年 区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
距離(km)	7,470	7,490	7,515	7,548	7,658	7,731	7,787

(注)各年とも4月末の数値である。

平成21年中の高速自動車国道等上における死傷者を伴う事故(以下「死傷事故」という。)の発生件数は6,034件(前年5,473件)、死傷者数は1万1,203人(前年9,560人)であり、死傷事故1件あたりの死傷者数は1.9人(前年1.7人)となり、高速自動車国道等における1kmあたりの死傷事故発生件数は0.8件(前年0.7件)となっている。(警察庁調べ)

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国802消防本部の51.1%にあたる410本部となっている。これらの消防本部の高速自動車国道等への救急出動件数は、平成21年中9,147件となっている。(第12表参照)

**第12表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移**

年 区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
出動件数	9,973	9,657	9,720	9,331	8,475	9,147
搬送人員	11,003	10,301	10,258	9,789	8,567	9,236

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

## 6 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に緊急自動車を置き役場の職員が救急患者の搬送を実施する「役場救急」や、病院や診療所に緊急自動車を置いて役場の職員などにより救急患者の搬送を実施する「病院(診療所)救急」という補完体制を整備しているところがある。

平成22年4月1日現在において救急業務を実施していない36町村(全市町村1,728市町村の2.1%)のうち、31町村が役場救急、1村が病院救急、1村が診療所救急、3町が役場救急・病院救急を併用して実施している。(別表1参照)



## 第2 救急業務の実施状況

### 1 救急出動件数及び搬送人員

平成21年中における全国の救急業務実施状況をみると、救急出動件数は、ヘリコプターによる件数も含め、512万5,936件（対前年比2万5,566件増、対前年比0.5%増）、搬送人員は468万6,045人（対前年比4,568人増、対前年比0.1%増）である。

また、救急自動車による出動件数は、全国で1日平均1万4,033件（前年1万3,965件）であり、6.2秒に1回（前年6.2秒に1回）の割合で救急隊が出動し、国民の27人に1人（前年27人に1人）が救急隊によって搬送されたこととなる。

（第13の1表、第13の2図、別表4及び別表5参照）

第13の1表 救急出動件数及び搬送人員の推移

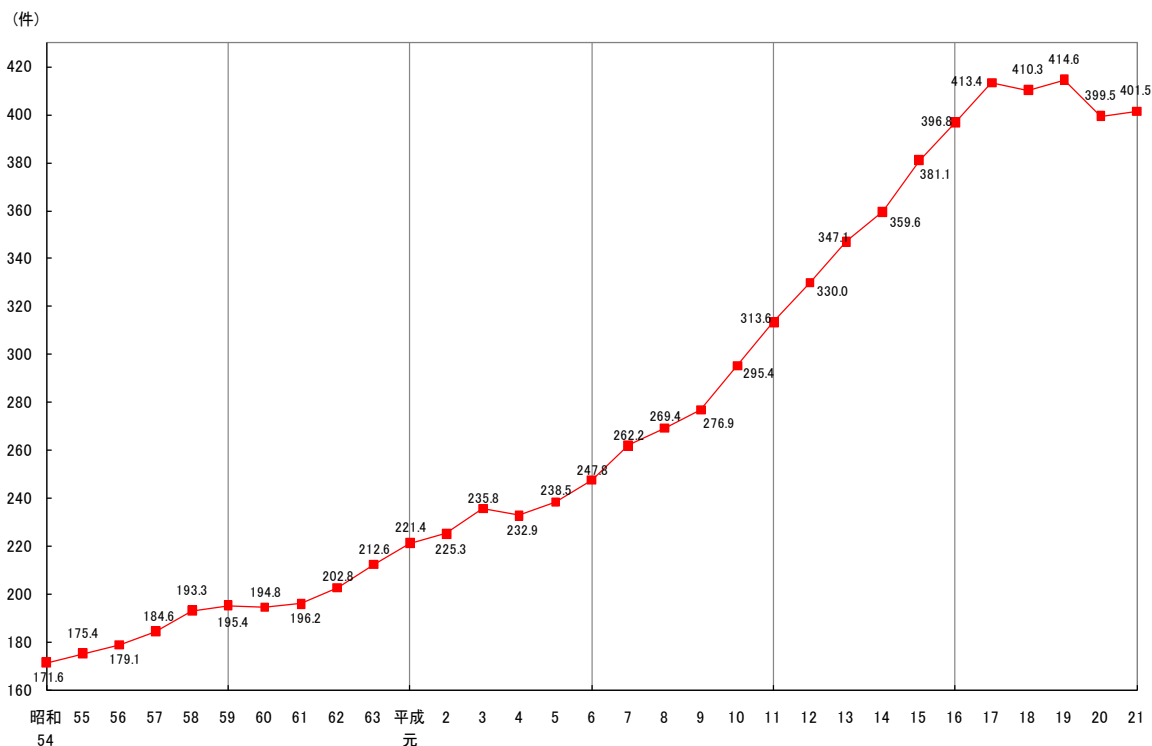
区分	救急出動件数				搬送人員			
	全出動件数			増加数 前年比 (%)	全搬送人員			増加数 前年比 (%)
	うち 救急車に よる 件数	うち ヘリに よる 件数			うち 救急車に よる 人員	うち ヘリに よる 人員		
平成10年	3,702,075	3,701,315	760	225,571 (6.5)	3,546,739	3,545,975	764	204,459 (6.1)
平成11年	3,930,999	3,930,024	975	228,924 (6.2)	3,761,119	3,759,996	1,123	214,380 (6.0)
平成12年	4,184,121	4,182,675	1,446	253,122 (6.4)	3,999,265	3,997,942	1,323	238,146 (6.3)
平成13年	4,399,195	4,397,527	1,668	215,074 (5.1)	4,192,470	4,190,897	1,573	193,205 (4.8)
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754 (3.6)	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447 (3.3)
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)

（注）各年とも1月から12月までの数値である。



また、全国の救急業務実施市町村における人口1万人当たりの平均救急出動件数（ヘリコプターによる出動を含む。）をみると全国平均は401.5件となっており、最も多い都道府県は大阪府の543.0件、最も少ない都道府県は青森県の290.2件となっている。（第14図及び別表4参照）

第14図 人口1万人当たりの平均出動件数の推移



(注) 管轄市町村の1月から12月までの救急出動件数から、4月1日現在の管轄人口を基準に算出した値である。

## 2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

救急自動車による出動件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、出動件数、搬送人員共に、第1位が急病(3,14万1,882件、61.3%)、第2位が一般負傷(70万3,205件、13.7%)、第3位が交通事故(54万6,937件、10.7%)の順となっている。(第15表及び第16表参照)

また、救急自動車による事故種別出動件数の構成比の推移をみると、急病の占める割合が年々増加している。(第17図参照)

第15表 救急自動車による事故種別出動件数

事故種別	平成20年中		平成21年中		対前年比	
	出動件数	構成比 (%)	出動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,102,423	60.9	3,141,882	61.3	39,459	1.3
交通事故	556,480	10.9	546,937	10.7	▲ 9,543	▲ 1.7
一般負傷	697,914	13.7	703,205	13.7	5,291	0.8
加害	40,683	0.8	39,923	0.8	▲ 760	▲ 1.9
自損行為	72,814	1.4	74,262	1.4	1,448	2.0
労働災害	45,833	0.9	40,321	0.8	▲ 5,512	▲ 12.0
運動競技	34,952	0.7	33,331	0.7	▲ 1,621	▲ 4.6
火災	25,159	0.5	24,838	0.5	▲ 321	▲ 1.3
水難	4,069	0.1	4,547	0.1	478	11.7
自然災害	363	0.0	383	0.0	20	5.5
転院搬送	448,738	8.8	446,878	8.7	▲ 1,860	▲ 0.4
その他 (転院搬送除く)	67,666	1.3	65,719	1.3	▲ 1,947	▲ 2.9
合計	5,097,094	100.0	5,122,226	100.0	25,132	0.5

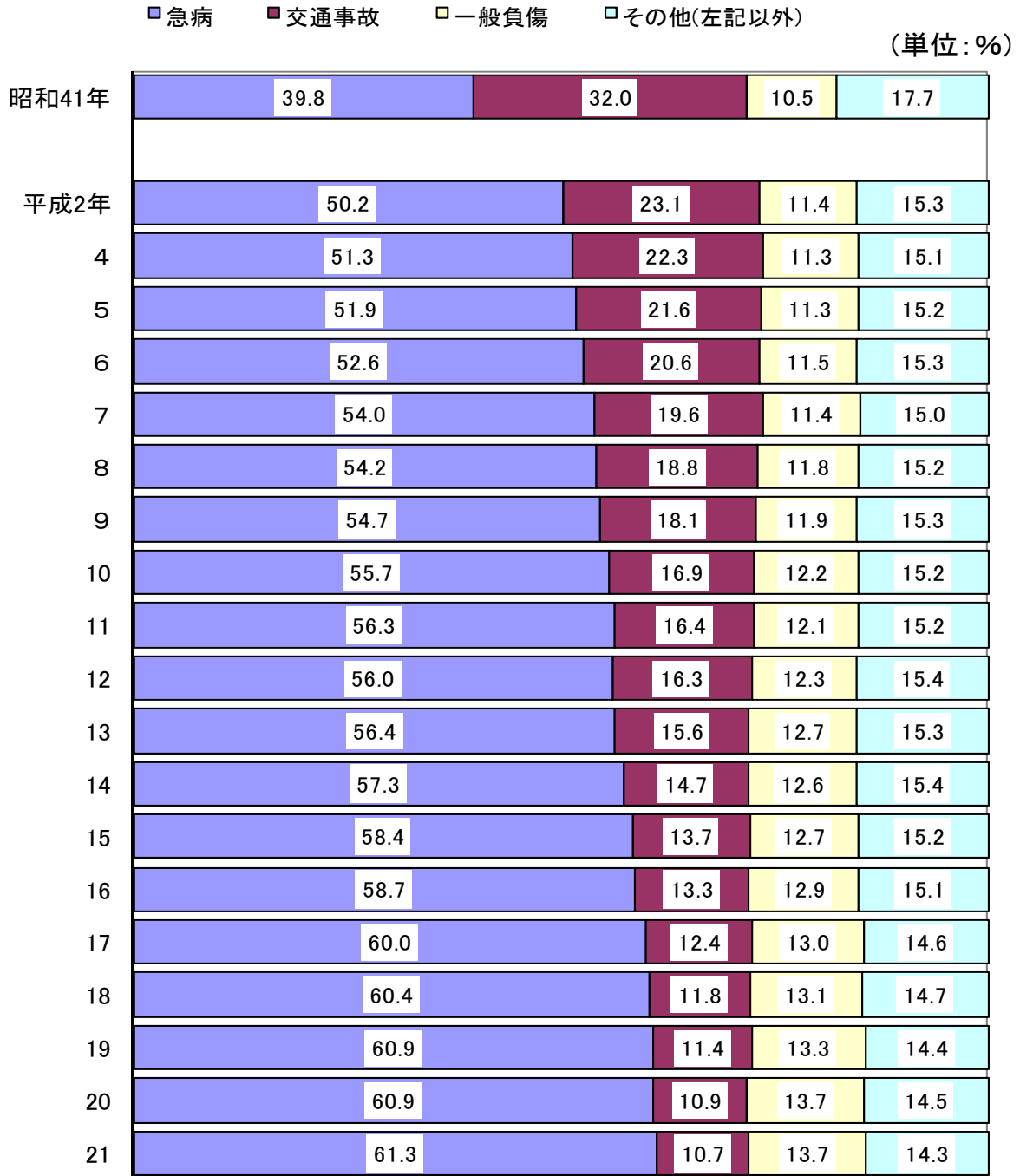
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第16表 救急自動車による事故種別搬送人員

事故種別	平成20年中		平成21年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	2,834,839	60.6	2,861,613	61.1	26,774	0.9
交通事故	570,335	12.2	555,292	11.9	▲ 15,043	▲ 2.6
一般負傷	643,691	13.8	647,187	13.8	3,496	0.5
加害	34,972	0.7	33,543	0.7	▲ 1,429	▲ 4.1
自損行為	52,408	1.1	52,630	1.1	222	0.4
労働災害	44,817	1.0	39,467	0.8	▲ 5,350	▲ 11.9
運動競技	35,148	0.7	33,330	0.7	▲ 1,818	▲ 5.2
火災	7,112	0.2	6,735	0.2	▲ 377	▲ 5.3
水難	2,188	0.0	2,289	0.1	101	4.6
自然災害	275	0.0	304	0.0	29	10.5
その他	452,851	9.7	450,601	9.6	▲ 2,250	▲ 0.5
合計	4,678,636	100.0	4,682,991	100.0	4,355	0.1

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第17図 救急自動車による事故種別出動件数構成比の推移



(注) 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

救急自動車による全出動件数のうち、急病と交通事故及び一般負傷の全件数に対する割合を地域別にみると、大都市においては、出動件数183万4,961件のうち、急病が63.0%(115万6,036件)、交通事故が10.0%(18万3,180件)及び一般負傷が14.5%(26万6,649件)であり、その他の市町村では、出動件数328万7,265件のうち急病が60.4%(198万5,846件)、交通事故11.1%(36万3,757件)及び一般負傷が13.3%(43万6,556件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の割合が高くなっている。(第18表及び第19表参照)

**第18表 救急自動車による全出動件数に対する急病と交通事故の占める割合**

区分 年	大 都 市									
	急 病		交 通 事 故		一 般 負 傷		そ の 他 ( 左 記 以 外 )		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)
平成13年	840,466	58.5	205,207	14.3	192,277	13.4	198,066	13.8	1,436,016	100.0
平成14年	908,102	59.4	208,007	13.6	203,549	13.3	209,374	13.7	1,529,032	100.0
平成15年	972,382	60.3	205,425	12.7	216,789	13.5	217,222	13.5	1,611,818	100.0
平成16年	1,010,583	60.8	205,275	12.3	226,185	13.6	220,395	13.3	1,662,438	100.0
平成17年	1,084,868	62.0	203,794	11.6	240,784	13.7	221,630	12.7	1,751,076	100.0
平成18年	1,145,922	62.3	203,861	11.1	256,921	14.0	232,547	12.6	1,839,251	100.0
平成19年	1,157,516	62.7	196,481	10.7	262,612	14.2	228,657	12.4	1,845,266	100.0
平成20年	1,115,125	62.6	182,596	10.2	260,209	14.6	224,815	12.6	1,782,745	100.0
平成21年	1,156,036	63.0	183,180	10.0	266,649	14.5	229,096	12.5	1,834,961	100.0

区分 年	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交 通 事 故		一 般 負 傷		そ の 他 ( 左 記 以 外 )		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)
平成13年	1,638,345	55.3	482,309	16.3	365,015	12.3	475,842	16.1	2,961,511	100.0
平成14年	1,702,710	56.3	462,691	15.3	372,660	12.3	488,788	16.1	3,026,849	100.0
平成15年	1,847,238	57.4	457,117	14.2	398,295	12.4	516,345	16.0	3,218,995	100.0
平成16年	1,942,888	57.7	462,653	13.7	422,341	12.6	538,788	16.0	3,366,670	100.0
平成17年	2,082,178	59.0	450,827	12.8	444,873	12.6	548,982	15.6	3,526,860	100.0
平成18年	2,017,900	59.4	414,862	12.2	431,228	12.7	534,475	15.7	3,398,465	100.0
平成19年	2,066,474	60.0	405,450	11.8	441,581	12.8	531,465	15.4	3,444,970	100.0
平成20年	1,987,298	60.0	373,884	11.3	437,705	13.2	515,462	15.5	3,314,349	100.0
平成21年	1,985,846	60.4	363,757	11.1	436,556	13.3	501,106	15.2	3,287,265	100.0

(注) 大都市とは、政令指定都市【19都市(平成22年4月1日現在)】及び東京都特別区(事務委託団体に係るものを含む。)をいう。以下同じ。各年とも1月から12月までの数値である。

第19表 救急自動車による人口段階別救急出動件数

(平成21年中)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,156,036 (63.0)	183,180 (10.0)	266,649 (14.5)	229,096 (12.5)	118,428 (6.5)	1,834,961 (100.0)
	30万人以上	454,151 (61.1)	83,406 (11.2)	98,248 (13.2)	107,667 (14.5)	65,467 (8.8)	743,472 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	490,021 (60.5)	93,079 (11.5)	106,842 (13.2)	120,235 (14.8)	74,495 (9.2)	810,177 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	190,417 (60.3)	35,079 (11.1)	42,829 (13.6)	47,315 (15.0)	31,839 (10.1)	315,640 (100.0)
	5万人未満	126,412 (59.5)	20,673 (9.7)	30,268 (14.3)	35,022 (16.5)	25,213 (11.9)	212,375 (100.0)
	小計	2,417,037 (61.7)	415,417 (10.6)	544,836 (13.9)	539,335 (13.8)	315,442 (8.1)	3,916,625 (100.0)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	139,239 (60.5)	28,171 (12.2)	28,421 (12.4)	34,338 (14.9)	21,946 (9.5)
10万人以上 30万人未満		370,258 (60.2)	70,057 (11.4)	79,183 (12.9)	94,993 (15.5)	64,662 (10.5)	614,491 (100.0)
5万人以上 10万人未満		153,400 (60.4)	24,179 (9.5)	35,495 (14.0)	41,038 (16.1)	29,624 (11.7)	254,112 (100.0)
5万人未満		61,948 (58.0)	9,113 (8.5)	15,270 (14.3)	20,498 (19.2)	15,204 (14.2)	106,829 (100.0)
小計		724,845 (60.1)	131,520 (10.9)	158,369 (13.2)	190,867 (15.8)	131,436 (10.9)	1,205,601 (100.0)
合計		3,141,882 (61.3)	546,937 (10.7)	703,205 (13.7)	730,202 (14.3)	446,878 (8.7)	5,122,226 (100.0)

(注) 1 ( )内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

年齢区分別事故種別搬送人員の状況は、第20表のとおりである。  
 高齢者は、平成17年国勢調査の人口割合20.2%に対して、搬送人員の割合では49.3%と高い割合を占め、高齢者11.1人に1人が搬送されていることとなり、全人口で算定した場合の27人に1人と比較して2.4倍となっている。

**第20表 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況**

(平成21年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成17年度 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比:%)	2,309 (0.1)	93 (0.0)	638 (0.1)	11,054 (1.8)	14,094 (0.3)	7,940,800 (6.2)
乳幼児 (構成比:%)	146,403 (5.1)	18,525 (3.4)	61,241 (9.5)	16,992 (2.7)	243,161 (5.2)	13,401,146 (10.5)
少年 (構成比:%)	79,907 (2.8)	61,178 (11.0)	31,496 (4.9)	31,354 (5.1)	203,935 (4.3)	80,271,702 (63.1)
成人 (構成比:%)	1,085,977 (37.9)	369,392 (66.5)	187,259 (28.9)	271,532 (43.9)	1,914,160 (40.9)	25,672,005 (20.2)
高齢者 (構成比:%)	1,547,017 (54.1)	106,104 (19.1)	366,553 (56.6)	287,967 (46.5)	2,307,641 (49.3)	127,285,653 (100.0)
合計 (構成比:%)	2,861,613 (100.0)	555,292 (100.0)	647,187 (100.0)	618,899 (100.0)	4,682,991 (100.0)	

(注) 1 年齢区分は、次によっている。(以下同じ)

- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者

2 本表には、平成17年国勢調査人口中の年齢不詳482,341人は、含まれていない。



事故種別ごとに曜日別の救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数をみると、急病は月曜日及び日曜日、交通事故は金曜日及び土曜日、一般負傷は土曜日及び日曜日に多くなっている。(第21の1表及び第21の2表参照)

第21の1表 救急自動車による事故種別曜日別出動件数

(平成21年中)

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
月曜	467,072	14.9	78,037	14.3	98,873	14.1	114,324	15.6	75,735	16.9	758,306	14.8
火曜	437,027	13.9	78,963	14.4	94,148	13.4	109,771	15.0	71,316	16.0	719,909	14.1
水曜	430,389	13.7	76,867	14.0	94,535	13.4	103,392	14.2	65,038	14.6	705,183	13.8
木曜	445,862	14.2	78,898	14.4	97,476	13.9	107,163	14.7	68,474	15.3	729,399	14.2
金曜	440,226	14.0	82,991	15.2	97,071	13.8	112,949	15.5	75,054	16.8	733,237	14.3
土曜	451,575	14.4	81,263	14.9	108,343	15.4	98,922	13.5	55,881	12.5	740,103	14.4
日曜	469,731	14.9	69,918	12.8	112,759	16.0	83,681	11.5	35,380	7.9	736,089	14.4
合計	3,141,882	100.0	546,937	100.0	703,205	100.0	730,202	100.0	446,878	100.0	5,122,226	100.0

第21の2表 救急自動車による事故種別曜日別搬送人員

(平成21年中)

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員	割合 (%)	搬送人員	割合 (%)	搬送人員	割合 (%)	搬送人員	割合 (%)	搬送人員	割合 (%)
月曜	427,594	14.9	78,613	14.2	91,528	14.2	98,503	15.9	696,238	14.9
火曜	399,106	14.0	79,379	14.3	86,738	13.4	94,159	15.2	659,382	14.1
水曜	392,598	13.7	77,137	13.9	86,934	13.4	87,880	14.2	644,549	13.8
木曜	406,983	14.2	78,890	14.2	89,765	13.9	91,366	14.8	667,004	14.2
金曜	401,054	14.0	83,841	15.1	89,221	13.8	97,408	15.8	671,524	14.3
土曜	408,619	14.3	83,818	15.1	99,278	15.3	82,529	13.3	674,244	14.4
日曜	425,659	14.9	73,614	13.2	103,723	16.0	67,054	10.8	670,050	14.3
合計	2,861,613	100.0	555,292	100.0	647,187	100.0	618,899	100.0	4,682,991	100.0

事故種別ごとに月別の救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数を見ると、急病は1月及び12月に多く、一般負傷、転院搬送は12月に多くなっている。また、交通事故は12月に多く、搬送人員については8月も多くなっている。(第22の1表及び第22の2表参照)

第22の1表 救急自動車による事故種別月別出動件数

(平成21年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1月	297,939	9.5	40,479	7.4	61,920	8.8	61,676	8.4	40,023	9.0	462,014	9.0
2月	235,853	7.5	37,750	6.9	52,361	7.4	56,040	7.7	35,188	7.9	382,004	7.5
3月	258,296	8.2	43,763	8.0	57,232	8.1	61,635	8.4	38,219	8.6	420,926	8.2
4月	243,237	7.7	45,016	8.2	55,750	7.9	60,559	8.3	37,004	8.3	404,562	7.9
5月	248,864	7.9	45,340	8.3	55,909	8.0	59,266	8.1	35,059	7.8	409,379	8.0
6月	237,782	7.6	45,073	8.2	52,674	7.5	59,978	8.2	35,447	7.9	395,507	7.7
7月	260,616	8.3	48,408	8.9	57,303	8.2	62,452	8.6	36,748	8.2	428,779	8.4
8月	270,459	8.6	48,462	8.9	60,291	8.6	61,755	8.5	36,184	8.1	440,967	8.6
9月	251,382	8.0	47,300	8.6	57,614	8.2	59,611	8.2	35,185	7.9	415,907	8.1
10月	266,408	8.5	48,684	8.9	62,542	8.9	62,189	8.5	38,313	8.6	439,823	8.6
11月	272,983	8.7	46,028	8.4	59,366	8.4	60,190	8.2	38,190	8.5	438,567	8.6
12月	298,063	9.5	50,634	9.3	70,243	10.0	64,851	8.9	41,318	9.2	483,791	9.4
合計	3,141,882	100.0	546,937	100.0	703,205	100.0	730,202	100.0	446,878	100.0	5,122,226	100.0

第22の2表 救急自動車による事故種別月別搬送人員

(平成21年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)
1月	270,929	9.5	41,337	7.4	56,753	8.8	52,551	8.5	421,570	9.0
2月	213,920	7.5	38,044	6.9	47,998	7.4	47,324	7.7	347,286	7.4
3月	234,089	8.2	44,183	8.0	52,591	8.1	51,925	8.4	382,788	8.2
4月	221,442	7.7	45,575	8.2	51,238	7.9	51,031	8.2	369,286	7.9
5月	227,273	7.9	46,407	8.4	51,651	8.0	50,177	8.1	375,508	8.0
6月	217,204	7.6	45,699	8.2	48,492	7.5	50,930	8.2	362,325	7.7
7月	238,454	8.3	49,409	8.9	52,906	8.2	52,833	8.5	393,602	8.4
8月	247,906	8.7	50,643	9.1	55,958	8.7	52,126	8.4	406,633	8.7
9月	230,138	8.0	48,094	8.7	53,348	8.2	50,531	8.2	382,111	8.2
10月	242,773	8.5	48,949	8.8	57,593	8.9	53,226	8.6	402,541	8.6
11月	248,383	8.7	46,245	8.3	54,461	8.4	51,315	8.3	400,404	8.5
12月	269,102	9.4	50,707	9.1	64,198	9.9	54,930	8.9	438,937	9.4
合計	2,861,613	100.0	555,292	100.0	647,187	100.0	618,899	100.0	4,682,991	100.0

救急自動車による搬送人員468万2,991人の住所について、出動した救急隊の所属消防本部管内管外別の割合を示したのが第23表であり、411万3,589人(87.8%)が出場した救急隊の所属消防本部の管轄内に住所を有する者である。

救急自動車による発生場所別搬送人員の割合を示したものが第24図であり、住宅内で発生した割合が半数を超えている(55.4%)。

**第23表 救急自動車による管内管外別搬送人員の状況**

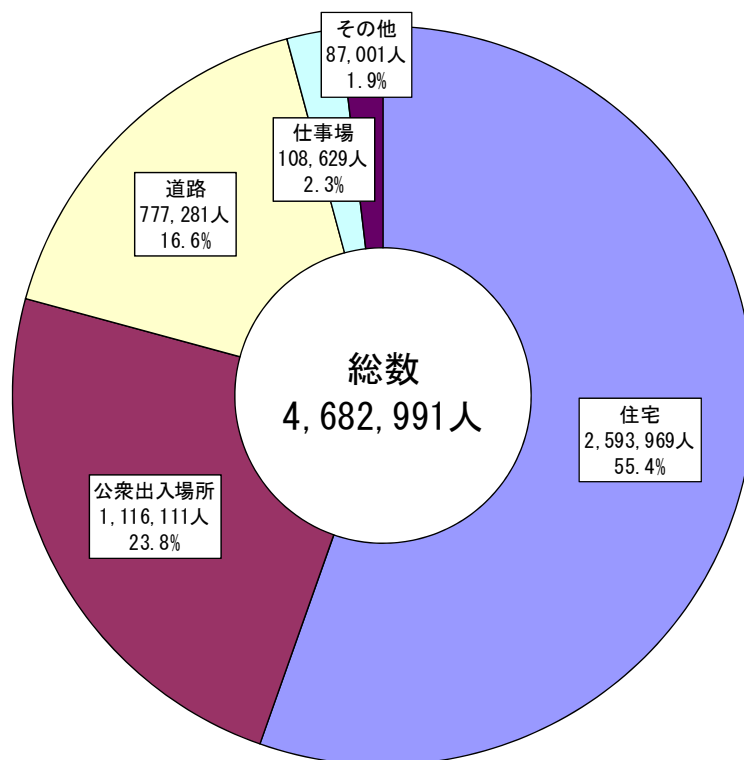
(平成21年中)

区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比: %)		2,618,086 (91.5)	421,334 (75.9)	574,984 (88.8)	499,185 (80.7)	4,113,589 (87.8)
管外に住所を有する者 (構成比: %)		218,074 (7.6)	130,913 (23.6)	66,524 (10.3)	115,824 (18.7)	531,335 (11.4)
その他 (構成比: %)		25,453 (0.9)	3,045 (0.5)	5,679 (0.9)	3,890 (0.6)	38,067 (0.8)
合計 (構成比: %)		2,861,613 (100.0)	555,292 (100.0)	647,187 (100.0)	618,899 (100.0)	4,682,991 (100.0)

(注) 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)、または住所が判明しない者等をいう。

**第24図 救急自動車による発生場所別搬送人員**

(平成21年中)



### 3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況

平成21年中における救急自動車による搬送人員468万2,991人について、医療機関等への搬送人員の状況を示したのが第25表である。医療機関に搬送された者467万8,179人について、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づく告示の有無ごとに開設者別搬送人員割合を示したのが第26図であり、開設者ごとに告示・非告示別に搬送人員割合を示したのが第27図である。(別表6参照)

第25表 救急自動車による医療機関種別搬送人員の状況

(平成21年中 単位：人)

		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	271,941	53,466	27,186	7,157	299,127	60,623
	公立	1,014,810	161,693	90,524	16,571	1,105,334	178,264
	公的	583,008	113,061	23,978	4,153	606,986	117,214
	私的病院	2,227,222	372,167	294,048	62,108	2,521,270	434,275
	私的診療所	34,844	2,830	110,618	10,401	145,462	13,231
	計	4,131,825	703,217	546,354	100,390	4,678,179	803,607
その他の場所	接骨院等	—	—	83	9	83	9
	その他	—	—	4,729	1,303	4,729	1,303
	計	—	—	4,812	1,312	4,812	1,312
合計		4,131,825	703,217	551,166	101,702	4,682,991	804,919

(注) 1 医療機関の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。)であるもの。
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
  - a 普通国民健康保険組合
  - b 日本赤十字社
  - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
  - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会
  - e 社会福祉法人北海道社会事業協会

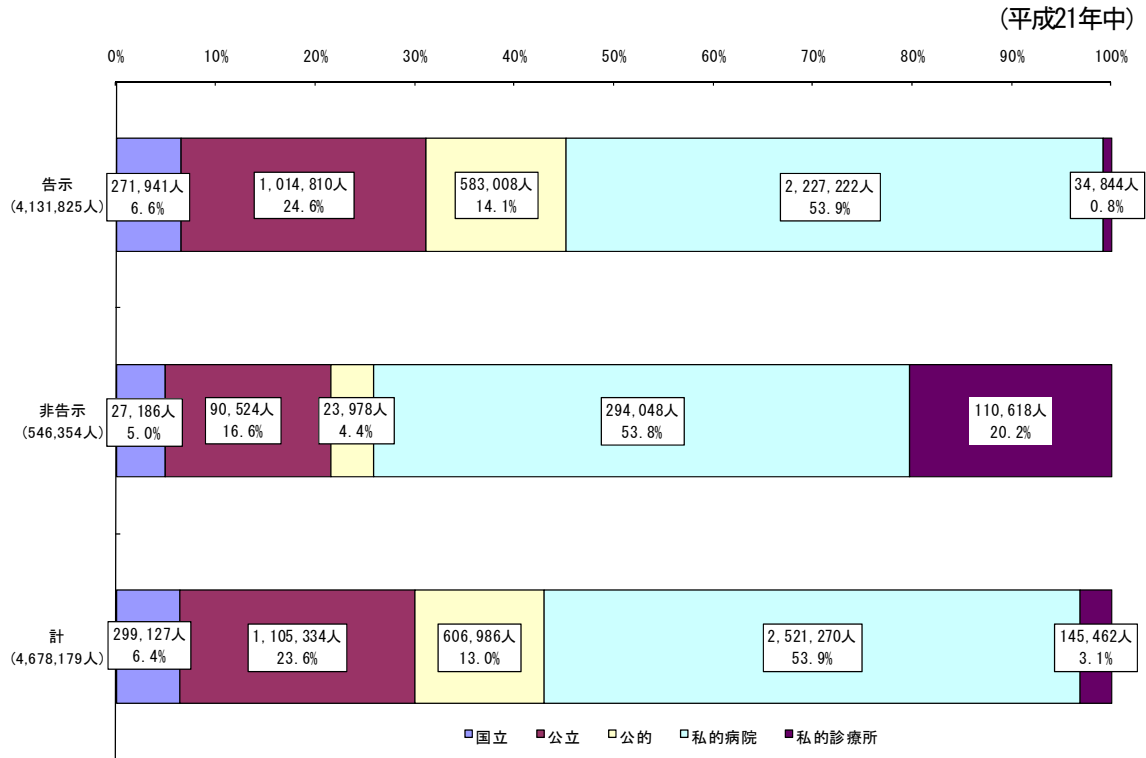
2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は、「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。

3 「その他の場所」へ搬送した場合で搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。

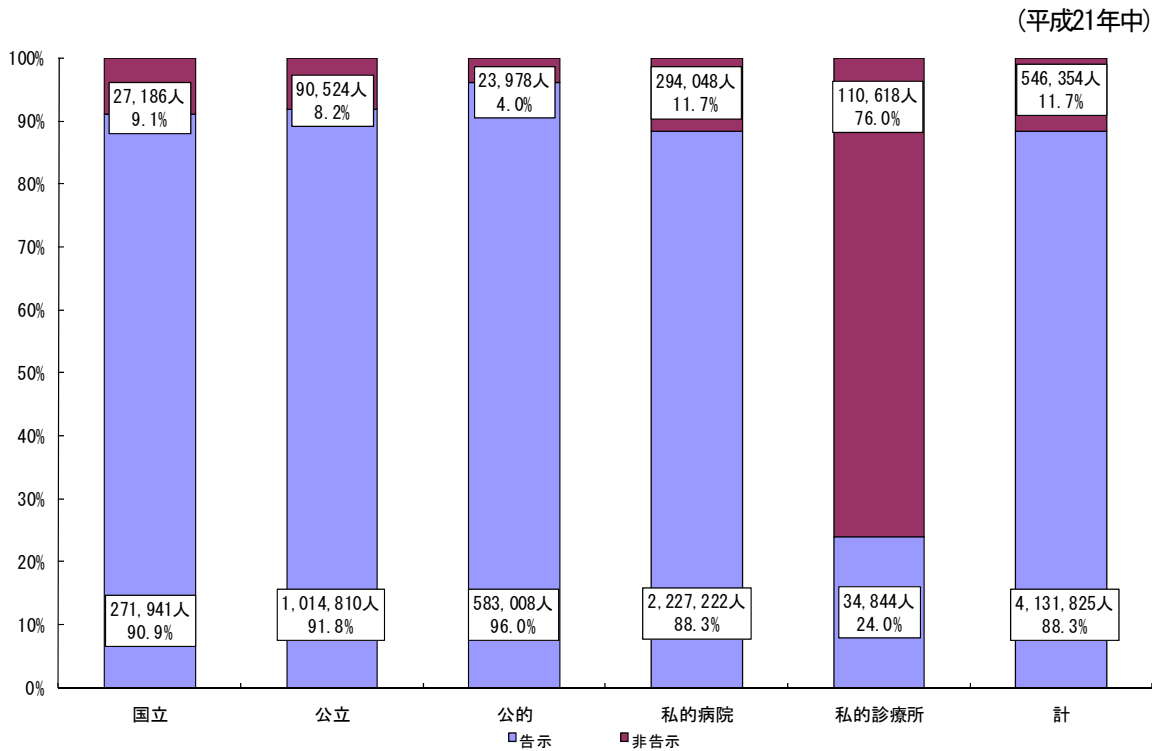
4 医療機関の区分は、傷病者を医療機関に収容した時点における区分によるものとした。

5 一つの搬送事例につき、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、収容された最終の医療機関等について記載した。

第26図 告示・非告示別の開設者別搬送人員割合



第27図 開設者別の告示・非告示別搬送人員割合



救急自動車による搬送人員468万2,991人のうち、80万4,919人（17.2%）が、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されている。これを人口段階別にみると、単独、組合の別にかかわらず、人口段階が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向が顕著であり、単独消防本部では大都市の平均が5.6%となっているのに対し、人口5万未満では47.7%となっている。（第28表参照）

第28表 救急自動車による人口段階別管外搬送状況

(平成21年中)

人口段階	搬送人員		管外搬送率	
	搬送人員	うち管外搬送人員		
単独実施市町村	大都市	1,619,131	89,879	5.6%
	30万人以上	675,771	76,609	11.3%
	10万人以上30万人未満	752,257	145,019	19.3%
	5万人以上10万人未満	298,116	111,020	37.2%
	5万人未満	202,331	96,521	47.7%
	計	3,547,606	519,048	14.6%
消防事務組合	30万人以上	213,758	22,351	10.5%
	10万人以上30万人未満	578,437	136,868	23.7%
	5万人以上10万人未満	240,878	86,900	36.1%
	5万人未満	102,312	39,752	38.9%
	計	1,135,385	285,871	25.2%
合計	4,682,991	804,919	17.2%	

(注) 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

#### 4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

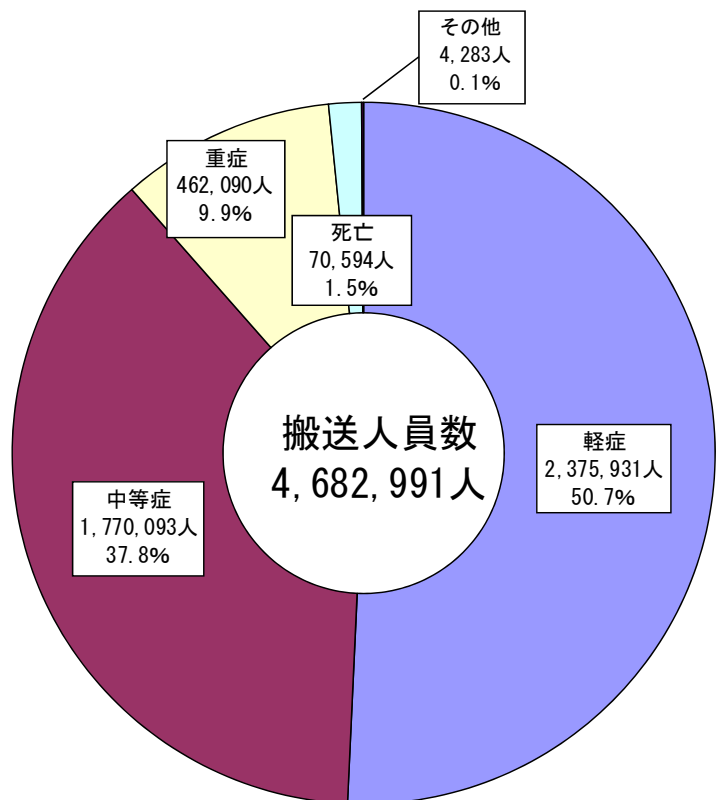
平成21年中の救急自動車による搬送人員468万2,991人について、傷病程度別搬送状況を示したのが第29図であり、事故種別ごとに傷病程度の状況を示したのが第31表である。事故種別ごとに軽症者の占める割合の推移をみると、急病の割合が49.3%、交通事故の割合は78.3%となっている。また、軽症者の割合は大都市部の方が、その他の市町村に比べ高くなっている。(第30表及び第31表参照)

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症者として分類されている。

また、各年齢区分別傷病程度別搬送人員の状況は第32表のとおりである。

第29図 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

(平成21年中)



(注) 傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次のように分類した。

- (1) 死亡とは、初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
- (3) 中等症とは、傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- (5) その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

第30表 救急自動車による事故種別軽症者割合の推移

(単位：%)

年		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
事故種別	軽症者の割合	51.6	52.1	52.0	51.7	50.8	50.7
(単位：%)	急病	48.9	49.8	50.1	49.9	49.1	49.3
	交通事故	78.0	78.6	78.9	78.7	78.6	78.3
	一般負傷	63.0	63.1	63.0	62.4	61.7	61.0
	その他	23.4	23.2	23.4	23.2	22.3	21.8

(注) 各年の数値は1月から12月までの数値に基づく割合である。

第31表 事故種別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成21年中)

事故種別		急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
程度											
大都市	死亡	11,421	(1.1)	349	(0.2)	889	(0.4)	2,072	(1.2)	14,731	(0.9)
	重症	70,476	(6.9)	4,432	(2.5)	9,286	(3.9)	26,620	(14.9)	110,814	(6.8)
	中等症	395,743	(38.5)	26,275	(15.0)	68,970	(29.1)	101,890	(56.9)	592,878	(36.6)
	軽症	549,188	(53.5)	144,667	(82.3)	157,960	(66.6)	48,060	(26.9)	899,875	(55.6)
	その他	380	(0.0)	52	(0.0)	133	(0.0)	268	(0.1)	833	(0.1)
	計	1,027,208	(100.0)	175,775	(100.0)	237,238	(100.0)	178,910	(100.0)	1,619,131	(100.0)
その他の市町村	死亡	43,262	(2.4)	2,335	(0.6)	3,969	(1.0)	6,297	(1.4)	55,863	(1.8)
	重症	187,736	(10.2)	17,757	(4.7)	42,090	(10.3)	103,693	(23.6)	351,276	(11.5)
	中等症	740,238	(40.3)	68,661	(18.1)	126,861	(30.9)	241,455	(54.9)	1,177,215	(38.4)
	軽症	862,004	(47.0)	290,332	(76.5)	236,678	(57.7)	87,042	(19.8)	1,476,056	(48.2)
	その他	1,165	(0.1)	432	(0.1)	351	(0.1)	1,502	(0.3)	3,450	(0.1)
	計	1,834,405	(100.0)	379,517	(100.0)	409,949	(100.0)	439,989	(100.0)	3,063,860	(100.0)
全体	死亡	54,683	(1.9)	2,684	(0.5)	4,858	(0.7)	8,369	(1.3)	70,594	(1.5)
	重症	258,212	(9.0)	22,189	(4.0)	51,376	(7.9)	130,313	(21.1)	462,090	(9.9)
	中等症	1,135,981	(39.7)	94,936	(17.1)	195,831	(30.3)	343,345	(55.5)	1,770,093	(37.8)
	軽症	1,411,192	(49.3)	434,999	(78.3)	394,638	(61.0)	135,102	(21.8)	2,375,931	(50.7)
	その他	1,545	(0.1)	484	(0.1)	484	(0.1)	1,770	(0.3)	4,283	(0.1)
	合計	2,861,613	(100.0)	555,292	(100.0)	647,187	(100.0)	618,899	(100.0)	4,682,991	(100.0)

(注) ( )内は、事故種別ごとの構成比(単位：%)を示す。



第32表 救急自動車による年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成21年中)

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	78 (0.6)	519 (0.2)	312 (0.1)	15,636 (0.8)	54,049 (2.3)	70,594 (1.5)
重症	2,532 (18.0)	4,258 (1.7)	5,071 (2.5)	124,971 (6.5)	325,258 (14.1)	462,090 (9.9)
中等症	8,966 (63.6)	47,801 (19.7)	44,998 (22.1)	584,196 (30.5)	1,084,132 (47.0)	1,770,093 (37.8)
軽症	2,358 (16.7)	190,334 (78.3)	153,383 (75.2)	1,187,471 (62.1)	842,385 (36.5)	2,375,931 (50.7)
その他	160 (1.1)	249 (0.1)	171 (0.1)	1,886 (0.1)	1,817 (0.1)	4,283 (0.1)
合計	14,094 (100.0)	243,161 (100.0)	203,935 (100.0)	1,914,160 (100.0)	2,307,641 (100.0)	4,682,991 (100.0)

(注) ( )内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

## 5 救急自動車による急病の搬送人員の状況

平成21年中の救急自動車による急病の搬送人員286万1,613人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第33表、第34表及び第35表である。これによると、疾病分類別では脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く57万5,716人(20.1%)となっている。特に高齢者では、その割合が高くなっており26.7%を占めている。(第33表参照)

また、傷病程度で見ると中等症以上の割合は、50.6%となっているが、高齢者では63.6%と高くなっている。(第35表参照)

第33表 救急自動車による急病の年齢区別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成21年中)

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	36 (1.6)	3,522 (2.4)	3,428 (4.3)	84,711 (7.8)	216,854 (14.0)	308,551 (10.8)
	心疾患等	20 (0.9)	391 (0.3)	884 (1.1)	70,184 (6.5)	195,686 (12.7)	267,165 (9.3)
消化器系		132 (5.7)	5,752 (3.9)	6,913 (8.7)	144,218 (13.3)	143,815 (9.3)	300,830 (10.5)
呼吸器系		227 (9.8)	22,555 (15.4)	14,281 (17.9)	69,751 (6.4)	174,897 (11.3)	281,711 (9.8)
精神系		5 (0.2)	627 (0.4)	5,070 (6.3)	101,070 (9.3)	20,803 (1.3)	127,575 (4.5)
感覚器系		74 (3.2)	9,297 (6.4)	7,602 (9.5)	59,020 (5.4)	51,236 (3.3)	127,229 (4.4)
泌尿器系		5 (0.2)	161 (0.1)	830 (1.0)	53,552 (4.9)	39,510 (2.6)	94,058 (3.3)
新生物		3 (0.1)	52 (0.0)	103 (0.1)	12,590 (1.2)	33,218 (2.1)	45,966 (1.6)
その他		946 (41.0)	34,927 (23.9)	16,352 (20.5)	218,310 (20.1)	278,239 (18.0)	548,774 (19.2)
症状・徴候・診断名不明確の状態		861 (37.3)	69,119 (47.2)	24,444 (30.6)	272,571 (25.1)	392,759 (25.4)	759,754 (26.6)
合計		2,309 (100.0)	146,403 (100.0)	79,907 (100.0)	1,085,977 (100.0)	1,547,017 (100.0)	2,861,613 (100.0)

(注) 1 急病の疾病分類とは、急病に係るものについて初診時の医師の診断に基づく傷病名をWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD)により分類したものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904脳梗塞」及び「a-0905その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901高血圧性疾患」から「a-0903その他の心疾患」まで、及び「a-0906その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の傷害」をいう。
- (6) 「感覚器系」とは、「VI神経系の疾患」、「VIII眼及び付属器の疾患」、「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XVIII・XIX・XX・XXI・XXII」に分類されるものおよび医療機関以外に搬送されたものをいう。なお「〇の疑い」はすべてその疾患分類により分類している。

2 ( )内は年齢区別の構成比(単位:%)を示す。

第34表 救急自動車による急病の傷病程度別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成21年中)

程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	2,168 (4.0)	76,693 (29.7)	160,833 (14.2)	68,857 (4.9)	0 (0.0)	308,551 (10.8)
	心疾患等	21,025 (38.5)	51,452 (19.9)	112,467 (9.9)	82,221 (5.8)	0 (0.0)	267,165 (9.3)
消化器系		898 (1.6)	18,051 (7.0)	142,991 (12.6)	138,890 (9.8)	0 (0.0)	300,830 (10.5)
呼吸器系		2,888 (5.3)	30,769 (11.9)	134,936 (11.9)	113,118 (8.0)	0 (0.0)	281,711 (9.8)
精神系		19 (0.0)	1,815 (0.7)	25,277 (2.2)	100,464 (7.1)	0 (0.0)	127,575 (4.5)
感覚器系		64 (0.1)	2,283 (0.9)	39,957 (3.5)	84,925 (6.0)	0 (0.0)	127,229 (4.4)
泌尿器系		232 (0.4)	3,344 (1.3)	33,280 (2.9)	57,202 (4.1)	0 (0.0)	94,058 (3.3)
新生物		2,138 (3.9)	12,121 (4.7)	26,578 (2.3)	5,129 (0.4)	0 (0.0)	45,966 (1.6)
その他		7,090 (13.0)	24,205 (9.4)	203,186 (17.9)	314,293 (22.3)	0 (0.0)	548,774 (19.2)
症状・徴候・診断名不明確の状態		18,161 (33.2)	37,479 (14.5)	256,476 (22.6)	446,093 (31.6)	1,545 (100.0)	759,754 (26.6)
合計		54,683 (100.0)	258,212 (100.0)	1,135,981 (100.0)	1,411,192 (100.0)	1,545 (100.0)	2,861,613 (100.0)

(注) ( )内は構成比(単位：%)を示す。

第35表 救急自動車による急病に係る年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成21年中)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
程度						
死亡	52 (2.3)	376 (0.3)	86 (0.1)	8,922 (0.8)	45,247 (2.9)	54,683 (1.9)
重症	121 (5.2)	1,415 (1.0)	877 (1.1)	61,560 (5.7)	194,239 (12.6)	258,212 (9.0)
中等症	822 (35.6)	29,559 (20.2)	17,712 (22.2)	343,419 (31.6)	744,469 (48.1)	1,135,981 (39.7)
軽症	1,300 (56.3)	115,002 (78.5)	61,190 (76.6)	671,394 (61.8)	562,306 (36.3)	1,411,192 (49.3)
その他	14 (0.6)	51 (0.0)	42 (0.0)	682 (0.1)	756 (0.1)	1,545 (0.1)
合計	2,309 (100.0)	146,403 (100.0)	79,907 (100.0)	1,085,977 (100.0)	1,547,017 (100.0)	2,861,613 (100.0)

(注) ( )内は構成比(単位：%)を示す。

## 6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員の状況

### (1) 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況

平成21年中の救急自動車による救急出動件数512万2,226件について、現場到着所要時間別（救急事故の覚知から現場に到着するまでに要した時間別）の救急出動件数の状況を示したのが第36表及び第37図である。これによると最も多いのが5分以上10分未満の333万9,854件で全体の65.2%を占めているが、10分以上20分未満のものも21.0%となっている。（別表7の1及び別表7の2参照）

**第36表 救急自動車による現場到着所要時間別事故種別出動件数の状況**

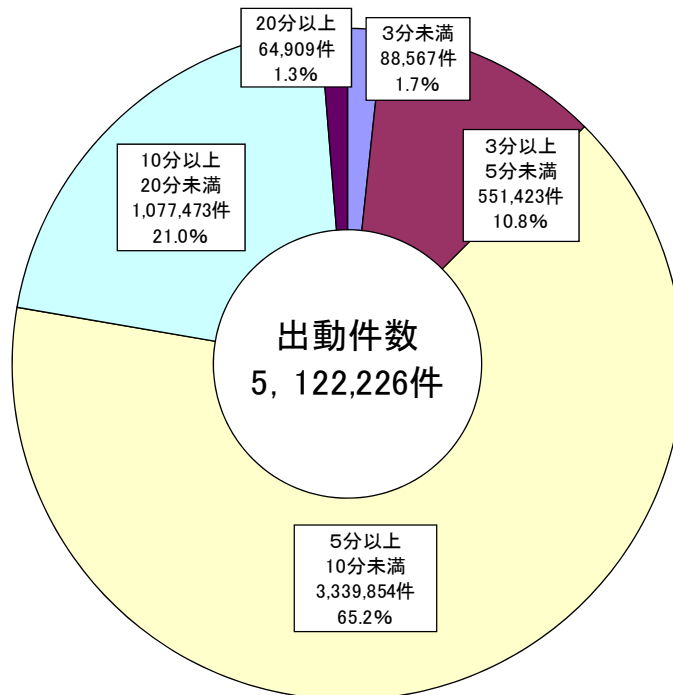
(平成21年中)

現場到着所要時間		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均(分)
事故種別		88,567 (1.7)	551,423 (10.8)	3,339,854 (65.2)	1,077,473 (21.0)	64,909 (1.3)	5,122,226 (100.0)	7.9
件数	急病	44,430 (1.4)	302,591 (9.6)	2,089,061 (66.5)	674,042 (21.5)	31,758 (1.0)	3,141,882 (100.0)	7.9
	交通事故	9,894 (1.8)	61,718 (11.3)	344,934 (63.1)	118,627 (21.7)	11,764 (2.1)	546,937 (100.0)	8.1
	一般負傷	11,081 (1.6)	69,538 (9.9)	458,649 (65.2)	154,003 (21.9)	9,934 (1.4)	703,205 (100.0)	8.0
	その他	23,162 (3.2)	117,576 (16.1)	447,210 (61.2)	130,801 (17.9)	11,453 (1.6)	730,202 (100.0)	7.5

(注) ( )内は構成比(単位:%)を示す。

**第37図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況**

(平成21年中)



(2) 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況

平成21年中の救急自動車による搬送人員468万2,991人について、収容所要時間別(救急事故の覚知から医療機関に収容するまでに要した時間別)の搬送人員の状況を示したのが第38表及び第39図である。これによると最も多いのが30分以上60分未満の236万8,945人で全体の50.6%を占めている。収容所要時間は、全国平均36.1分となっており、もっとも短いのは福岡県の27.6分、全国平均より長いのは11都県となっている。(別表8の1及び別表8の2参照)

第38表 救急自動車による収容所要時間別事故種別搬送人員の状況

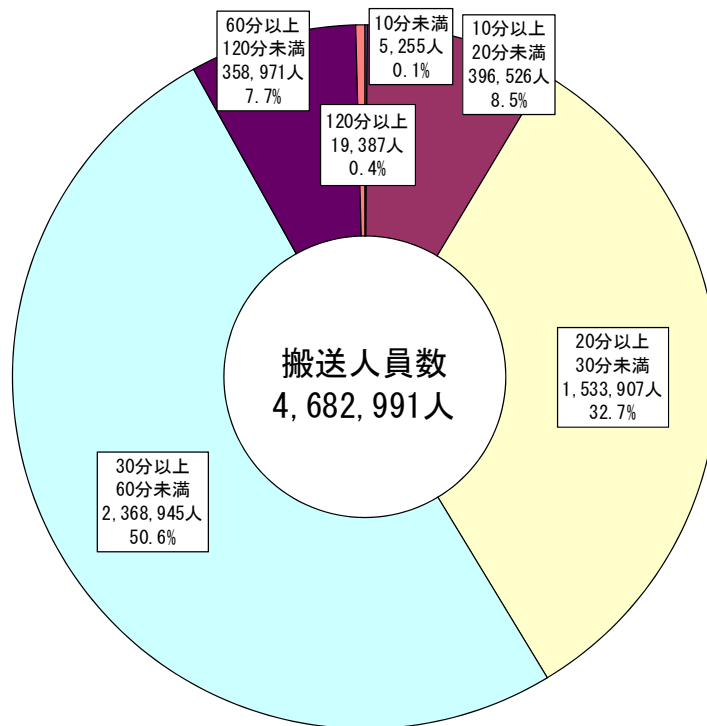
(平成21年中)

事故種別	収容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	5,255 (0.1)	396,526 (8.5)	1,533,907 (32.7)	2,368,945 (50.6)	358,971 (7.7)	19,387 (0.4)	4,682,991 (100.0)	36.1
急病	2,703 (0.1)	215,344 (7.5)	947,404 (33.1)	1,485,457 (51.9)	200,317 (7.0)	10,388 (0.4)	2,861,613 (100.0)	35.9
交通事故	661 (0.1)	56,265 (10.1)	189,237 (34.1)	268,793 (48.4)	38,521 (7.0)	1,815 (0.3)	555,292 (100.0)	35.1
一般負傷	822 (0.1)	49,888 (7.7)	200,194 (30.9)	332,263 (51.4)	60,573 (9.4)	3,447 (0.5)	647,187 (100.0)	37.5
その他 (上記以外)	1,069 (0.2)	75,029 (12.1)	197,072 (31.9)	282,432 (45.6)	59,560 (9.6)	3,737 (0.6)	618,899 (100.0)	36.5

(注) ( )内は構成比(単位:%)を示す。

第39図 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況

(平成21年中)



## 7 救急自動車による転送の状況

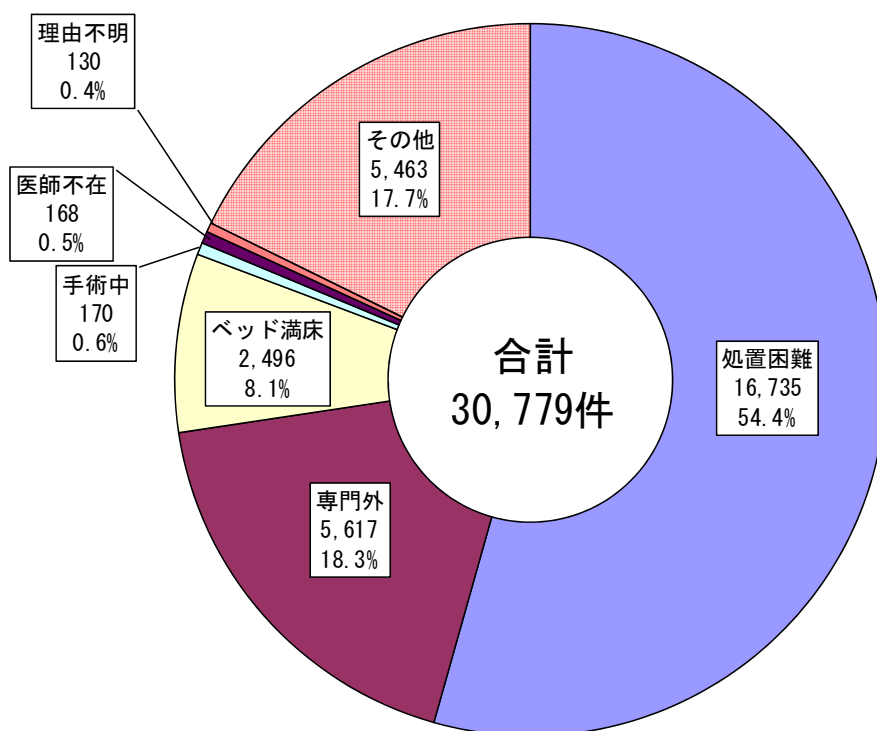
「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったため同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。平成21年中の救急自動車による搬送人員468万2,991人のうち、3万497人(0.7%)が何らかの理由により1回以上転送されている。

1回以上転送された者3万497人(転送回数3万779回)について、転送されたつど医療機関側において収容できなかった理由を示したのが第40図である。

また転送者数の推移を見ると、平成21年中の全搬送人員のうち0.7%の傷病者が1回以上転送されているが、ここ数年その割合は横ばいである。

第40図 救急自動車による転送理由の状況

(平成21年中)



(注) 1件の事故で2名以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2名を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2件となっている。

第41表 転送者数と全搬送人員数に占める割合の推移

区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
転送者数	33,708	35,122	33,232	36,202	31,475	30,497
搬送人員数に占める 転送者数の割合(%)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
対前年増減数 (増減率%)	▲193 (▲0.6)	1,414 (4.2)	▲1,890 (▲5.4)	2,970 (8.9)	▲4,727 (▲13.1)	▲978 (▲3.1)

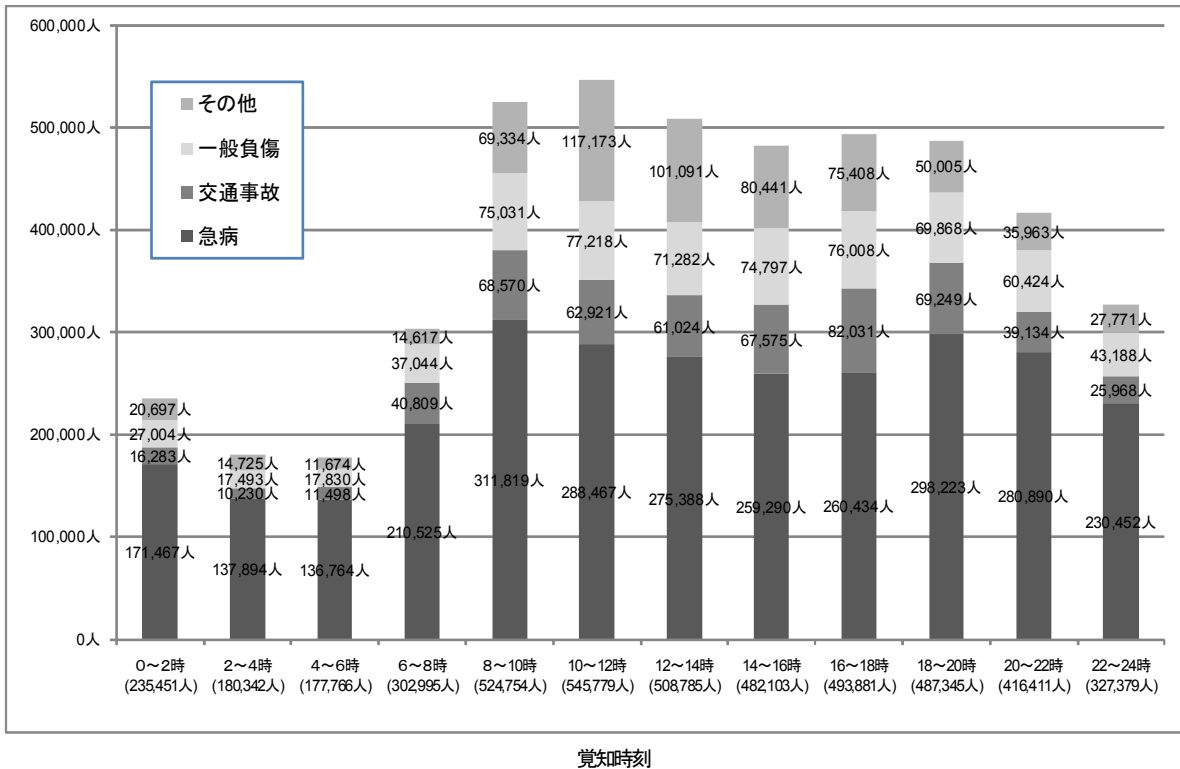
(注) 各年とも1月から12月までの数値と、それに基づく割合である。

## 8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況

覚知時刻による搬送人員は第42図のとおり、10時から12時までににおける搬送人員が54万5,779人と最も多く、4時から6時までが17万7,766人と最も少なくなっている。(別表9参照)

第42図 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況

(平成21年中 単位：人)



## 9 医師の現場出動の状況

交通事故、急病あるいは転院搬送などにおいて救急業務を実施する場合に傷病者が重篤な状態であり、医師の指示のもとに救急活動を行う場合は少なくない。このような事態に対応するため、消防機関において、あらかじめ医師を嘱託し、又は医師に要請して現場活動を実施しているところがある。具体的には、医療機関に隣接した救急ワークステーション（救急隊員の研修と重症事案の際に医師と共に出動する拠点）の設置が進んでおり、医師が現場に赴くケースが増えている。

平成21年中において医師が現場に赴いた件数は、15,087件となっており、このうち急病が7,423件（49.2%）となっている。

## 10 救急隊員の行った応急処置等の状況

救急自動車による平成21年中の搬送人員のうち、応急処置等を実施した傷病者は、全体の97.8%にあたる457万8,159人で、その実施状況を事故種別ごとに示したのが第44表であり、傷病程度別に示したものが第45表である。

応急処置等の内容をみると、いずれの種別においても血圧測定及び血中酸素飽和度測定の処置が約4分の1で行われている。加えて急病においては保温と酸素吸入及び心音・呼吸音聴取の処置が、交通事故においては固定処置が多くなっている。

平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,102万9,706件である。（第43表参照）

**第43表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為件数の推移**

年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
区分						
拡大された 応急処置等件数	10,614,551	11,515,480	11,628,405	11,620,879	11,313,432	11,029,706
うち、医師による 指示を必要とする 応急処置等件数	54,383	67,129	78,490	84,316	92,777	97,164

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
  - (2) 在宅療法の継続
  - (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
  - (4) 血圧測定
  - (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
  - (6) 血中酸素飽和度測定
  - (7) 心電図測定等
  - (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
  - (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去
- 2 医師による指示を必要とする応急処置等とは、次のものをいう。
- (1) 自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む)
  - (2) 静脈路確保のための輸液
  - (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
  - (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値である)
  - (5) 薬剤投与【アドレナリン投与】(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値である)
- 3 各年とも1月から12月までの数値である。



第44表 救急隊員の行った応急処置等の状況（事故種別別による分類）

（平成21年中 単位：人）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		2,810,982	538,498	630,460	598,219	4,578,159
応 急 処 置 等 項 目	止血	15,934 (0.2)	27,510 (1.5)	60,179 (2.8)	17,153 (0.8)	120,776 (0.7)
	被覆	16,588 (0.2)	113,820 (6.0)	165,175 (7.7)	42,185 (2.0)	337,768 (2.1)
	固定	26,502 (0.3)	251,164 (13.3)	127,800 (6.0)	46,141 (2.2)	451,607 (2.7)
	保温	984,235 (9.6)	106,339 (5.6)	174,925 (8.2)	178,928 (8.6)	1,444,427 (8.8)
	酸素吸入	804,070 (7.8)	49,428 (2.6)	55,579 (2.6)	206,875 (9.9)	1,115,952 (6.8)
	人工呼吸	25,556 (0.2)	1,025 (0.1)	2,545 (0.1)	4,908 (0.2)	34,034 (0.2)
	胸骨圧迫	5,545 (0.1)	262 (0.0)	617 (0.0)	896 (0.1)	7,320 (0.0)
	※うち自動式心マッサージ器	592	14	83	87	776
	心肺蘇生	86,599 (0.8)	3,310 (0.2)	9,795 (0.5)	11,985 (0.6)	111,689 (0.7)
	※うち自動式心マッサージ器	1,764	45	245	212	2,266
	※在宅療法継続	19,009 (0.2)	150 (0.0)	1,263 (0.1)	5,046 (0.2)	25,468 (0.2)
	※ショックパンツ	175 (0.0)	32 (0.0)	47 (0.0)	67 (0.0)	321 (0.0)
	※血圧測定	2,544,084 (24.7)	500,535 (26.5)	554,704 (26.0)	517,782 (24.9)	4,117,105 (25.1)
	※心音・呼吸音聴取	709,329 (6.9)	120,840 (6.4)	105,391 (4.9)	103,626 (5.0)	1,039,186 (6.3)
	※血中酸素飽和度測定	2,637,674 (25.6)	511,774 (27.1)	585,318 (27.4)	557,811 (26.8)	4,292,577 (26.2)
	※心電図測定	1,105,217 (10.7)	58,393 (3.1)	85,217 (4.0)	177,726 (8.5)	1,426,553 (8.7)
	気道確保	157,010 (1.5)	6,334 (0.4)	16,154 (0.8)	24,161 (1.2)	203,659 (1.2)
	※うち経鼻エアウェイ	13,655	250	1,165	1,948	17,018
	※うち喉頭鏡、鉗子等	6,783	165	3,625	699	11,272
	※うちラリゲアルマスク等	31,211	850	3,092	3,200	38,353
※うち気管挿管	6,340	110	1,573	710	8,733	
※除細動	11,673 (0.1)	178 (0.0)	563 (0.0)	799 (0.0)	13,213 (0.1)	
※静脈路確保	21,789 (0.2)	666 (0.0)	2,579 (0.1)	2,585 (0.1)	27,619 (0.2)	
※薬剤投与	7,392 (0.1)	199 (0.0)	910 (0.0)	745 (0.0)	9,246 (0.1)	
その他の処置	1,110,851 (10.8)	135,857 (7.2)	189,231 (8.8)	184,399 (8.9)	1,620,338 (9.9)	
合計	10,289,232 (100.0)	1,887,816 (100.0)	2,137,992 (100.0)	2,083,818 (100.0)	16,398,858 (100.0)	
拡大された応急処置等		7,116,687	1,194,201	1,345,775	1,373,043	11,029,706

第45表 救急隊員の行った応急処置等の状況（傷病程度別による分類）

（平成21年中 単位：人）

傷病程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		69,892人	454,506人	1,736,774人	2,313,201人	3,786人	4,578,159人
応 急 処 置 等 項 目	止血	433 (0.1)	6,847 (0.3)	29,655 (0.5)	83,742 (1.1)	99 (0.8)	120,776 (0.7)
	被覆	722 (0.2)	14,793 (0.7)	70,223 (1.1)	251,768 (3.3)	262 (2.1)	337,768 (2.1)
	固定	4,870 (1.3)	47,272 (2.3)	141,767 (2.2)	257,237 (3.4)	461 (3.7)	451,607 (2.7)
	保温	14,111 (3.7)	147,047 (7.3)	600,465 (9.3)	682,019 (9.1)	785 (6.2)	1,444,427 (8.8)
	酸素吸入	54,008 (14.1)	272,064 (13.4)	578,877 (9.0)	209,834 (2.8)	1,169 (9.3)	1,115,952 (6.8)
	人工呼吸	10,286 (2.7)	19,633 (1.0)	3,425 (0.1)	636 (0.0)	54 (0.4)	34,034 (0.2)
	胸骨圧迫	3,555 (0.9)	3,352 (0.2)	236 (0.0)	166 (0.0)	11 (0.1)	7,320 (0.0)
	※うち自動式心マッサージ器	471	286	12	7	0	776
	心肺蘇生	63,516 (16.5)	47,252 (2.3)	781 (0.0)	86 (0.0)	54 (0.4)	111,689 (0.7)
	※うち自動式心マッサージ器	1,625	624	13	2	2	2,266
	※在宅療法継続	643 (0.2)	5,525 (0.3)	14,453 (0.2)	4,837 (0.1)	10 (0.1)	25,468 (0.2)
	※ショックパンツ	15 (0.0)	57 (0.0)	138 (0.0)	111 (0.0)	0 (0.0)	321 (0.0)
	※血圧測定	8,628 (2.2)	392,900 (19.4)	1,617,696 (25.0)	2,094,772 (27.9)	3,109 (24.7)	4,117,105 (25.1)
	※心音・呼吸音聴取	38,529 (10.0)	138,634 (6.8)	420,783 (6.5)	440,509 (5.9)	731 (5.8)	1,039,186 (6.3)
	※血中酸素飽和度測定	16,963 (4.4)	411,927 (20.3)	1,663,632 (25.8)	2,196,636 (29.2)	3,419 (27.2)	4,292,577 (26.2)
	※心電図測定	61,482 (16.0)	259,243 (12.8)	639,499 (9.9)	465,152 (6.2)	1,177 (9.4)	1,426,553 (8.7)
	気道確保	63,178 (16.5)	84,633 (4.2)	42,173 (0.6)	13,499 (0.2)	176 (1.4)	203,659 (1.2)
	※うち経鼻エアウェイ	6,529	8,068	2,041	371	9	17,018
	※うち喉頭鏡、鉗子等	4,642	5,434	901	285	10	11,272
	※うちラリంగాアルマスク等	21,555	16,427	288	68	15	38,353
※うち気管挿管	4,772	3,840	86	30	5	8,733	
※除細動	5,608 (1.5)	7,258 (0.4)	289 (0.0)	44 (0.0)	14 (0.1)	13,213 (0.1)	
※静脈路確保	14,725 (3.8)	12,254 (0.6)	424 (0.0)	194 (0.0)	22 (0.2)	27,619 (0.2)	
※薬剤投与	4,625 (1.2)	4,487 (0.2)	82 (0.0)	47 (0.0)	5 (0.0)	9,246 (0.1)	
その他の処置	17,872 (4.7)	152,414 (7.5)	634,301 (9.8)	814,738 (10.8)	1,013 (8.1)	1,620,338 (9.9)	
合計	383,769 (100.0)	2,027,592 (100.0)	6,458,899 (100.0)	7,516,027 (100.0)	12,571 (100.0)	16,398,858 (100.0)	
拡大された応急処置等		190,812	1,266,964	4,360,337	5,203,065	8,528	11,029,706

(注) 第44表・第45表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ( )内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ※は拡大された応急処置等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
  - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
  - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
  - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
  - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を保持する必要がある場合に行う保温処置
  - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
  - (6) 人工呼吸:口移し又は器具等による人工呼吸
  - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
  - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
  - (9) 自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
  - (10) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
  - (11) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
  - (12) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
  - (13) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
  - (14) 血中酸素飽和度測定:動脈血酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度の測定
  - (15) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
  - (16) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引をいう。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
  - (17) 気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保をいう。
  - (18) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
  - (19) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路確保のための輸液
  - (20) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路よりの薬剤(アドレナリン)の投与
  - (21) その他:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数である。
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む。
- 7 薬剤投与処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の実施件数である。

## 11 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果

### (1) 応急手当の普及啓発活動等の状況

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知平成18年8月一部改正）に基づき行われている。

その内容としては、リーダー育成として応急手当指導員講習（普通救命講習又は上級救命講習の指導にあたる応急手当指導員を養成する講習）及び応急手当普及員講習（事業所又は防災組織等において当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習）、バイスタンダー育成として普通救命講習（自動体外式除細動器（AED）の使用法を含む成人を対象とする心肺蘇生法、並びに大出血時の止血法の講習）及び上級救命講習（普通救命講習の内容に加え、小児・幼児・新生児の心肺蘇生法、傷病者管理法、外傷の手当、搬送法の講習）が行われている。

平成21年中に応急手当指導員養成講習は1,458回開催され、修了者数は8,592名であった。

一方、応急手当普及員養成講習は929回開催され、修了者数は1万2,199名であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は7万4,111回開催され、149万246名が受講し、上級救命講習は3,696回開催され、7万5,926名が受講したことから、受講者は150万人を突破した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用1万8,443体、乳児用8,800体、外傷用模型セットが577セット、また、訓練用AEDが1万808個である。（第46表、別表10及び別表11参照）

第46表 応急手当普及啓発活動状況

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

(2) 応急手当の救命効果

平成21年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は約7.9分であるが、それまでに救急現場近くの一般住民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

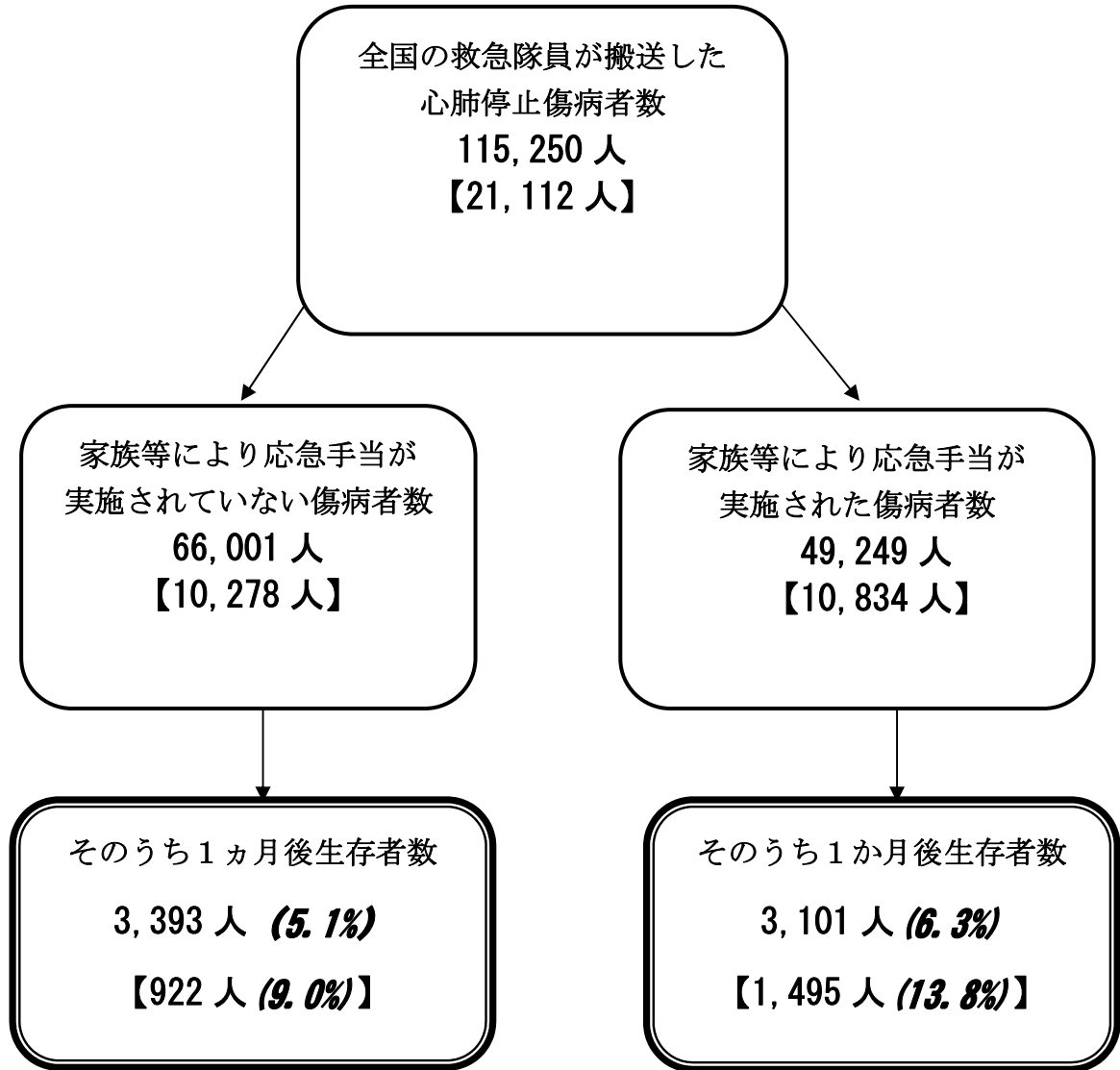
平成21年中における全国の救急隊が搬送したすべての心肺停止傷病者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合と、応急手当が実施されていない場合の割合を比較すると、第47図のとおり家族等により応急手当が実施されている場合の方が、1.2ポイント(約1.2倍)その救命効果が向上している。

また、心肺停止の時点が目撃された傷病者に限ってみると、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合と、応急手当が実施されていない場合の割合を比較すると、第47図のとおり家族等により応急手当が実施されている場合の方が、4.8ポイント(約1.5倍)その救命効果が向上している。

救急蘇生指標の集計を開始した平成6年からの推移を示したのが第48表である。家族等により応急手当が実施された傷病者の割合が年々増加している。(第49図参照)

### 第47図 応急手当の救命効果

(平成 21 年中)



(注) 【 】内は各々の項目のうち、心肺停止の時点が市民により目撃された心原性の傷病者数である。

第48表 応急手当の救命効果の推移

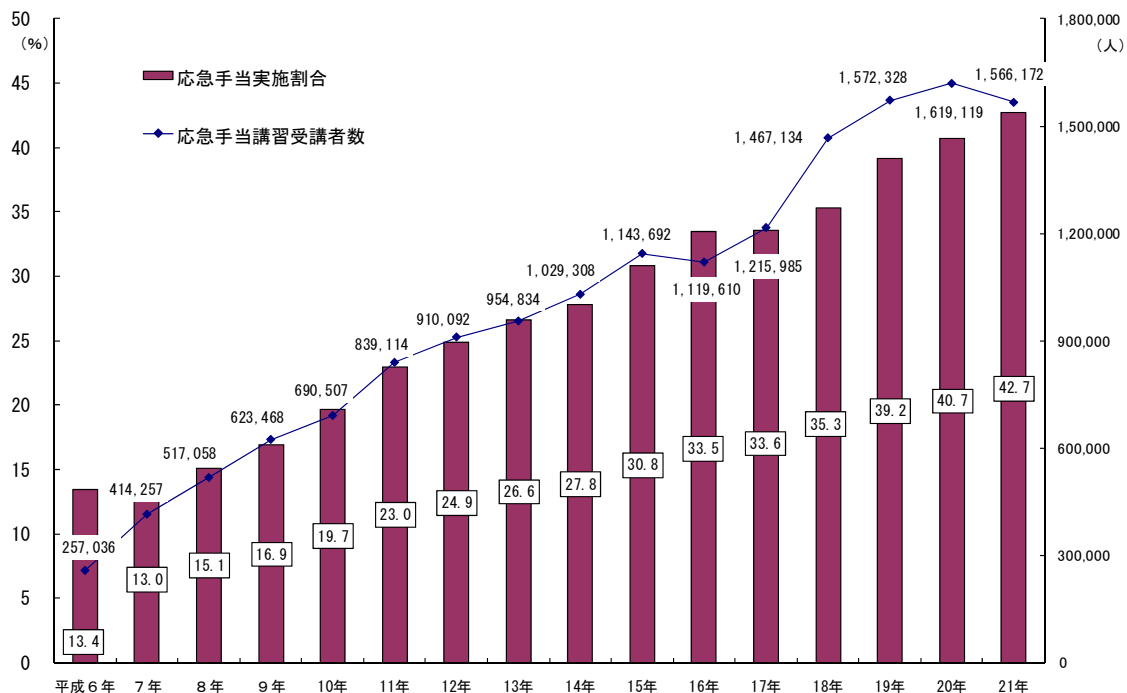
(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された 傷病者数		家族等による 応急手当が 実施されない 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
合計	1,417,990 (100.0)	413,998 (29.2)	20,561 (5.0)	1,003,992 (70.8)	35,208 (3.5)

(注) 1 ( ) 内は構成比(単位：%)を示す。

- 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。
- 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
- 平成17年～平成21年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

第49図 応急手当講習受講者数と心肺停止傷病者への応急手当実施率の推移



(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

### 第3 救急医療体制等

#### 1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況を示したのが第50表である。全国で4,292箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は3.4箇所となっている。(別表12参照)

第50表 開設者別救急医療機関の状況

(平成22年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	167	748	334	1,249	2,669	3,918
救急診療所					374	374
合計	167	748	334	1,249	3,043	4,292

#### 2 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大について

救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関との連携が必要不可欠であり、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と救急医療機関との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会について、全て設置が完了し、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための、救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは医師の具体的指示下における気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは医師の具体的指示下において薬剤(アドレナリン)の使用が認められている。

さらに平成21年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン(エピネフリン)製剤の使用が認められた。また、現在、血糖測定・ブドウ糖溶液投与、ぜんそく患者に対する吸入薬投与、心肺機能停止前の静脈路確保・輸液投与といった更なる処置範囲拡大について検討が進められている。



救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）が、平成 21 年 10 月 30 日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、メディカルコントロール協議会等を活用し消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、傷病者の搬送及び受入に関する実施基準を、地域の実情に応じて策定していくこととなった。

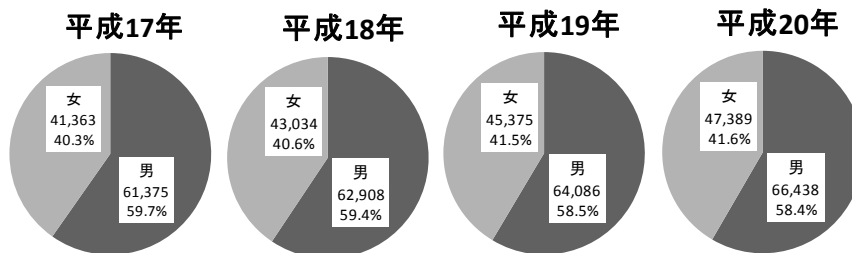
## 第4 救急蘇生統計

※本統計は、従来「ウツタイン統計」、「心肺機能停止傷病者の救命率等の状況」として公表していましたが、救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計であることをより分かりやすくするため、名称を変更しています。

### 1 心肺機能停止傷病者の全搬送人員及びその性別

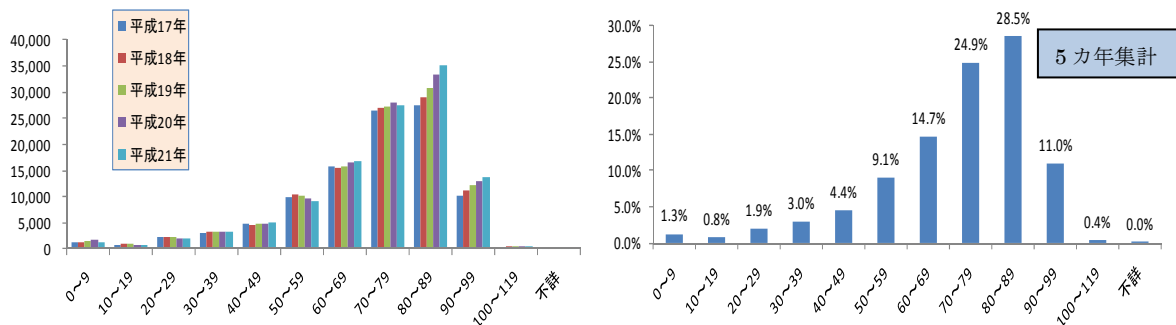
平成21年の心肺機能停止傷病者全搬送人員は、115,250人であり、年々増加している。そのうち男性の割合は58.2%、女性の割合は41.8%となっており、男性の方が多い。年齢区分については、80～89歳が最多となっている。

第51表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、性別件数



第52表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、年齢別件数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	合計
0～9	1,304	1,276	1,592	1,648	1,213	7,033
10～19	874	879	884	851	801	4,289
20～29	2,217	2,259	2,158	2,002	2,011	10,647
30～39	3,116	3,328	3,359	3,281	3,265	16,349
40～49	4,699	4,680	4,875	4,904	4,992	24,150
50～59	10,022	10,448	10,137	9,759	9,245	49,611
60～69	15,821	15,610	15,778	16,469	16,763	80,441
70～79	26,560	27,009	27,159	27,986	27,517	136,231
80～89	27,567	28,962	30,848	33,354	35,055	155,786
90～99	10,222	11,119	12,143	13,056	13,801	60,341
100～119	335	371	466	516	586	2,274
不詳	1	1	62	1	1	66
合計	102,738	105,942	109,461	113,827	115,250	547,218

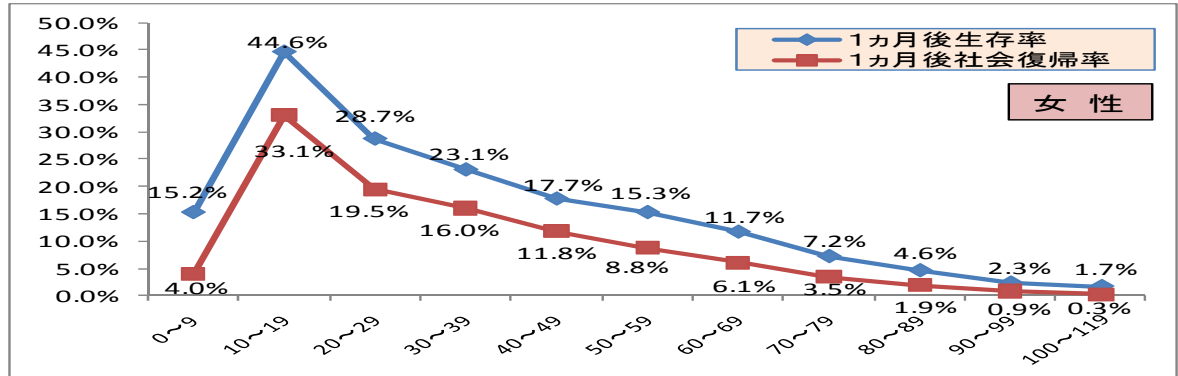
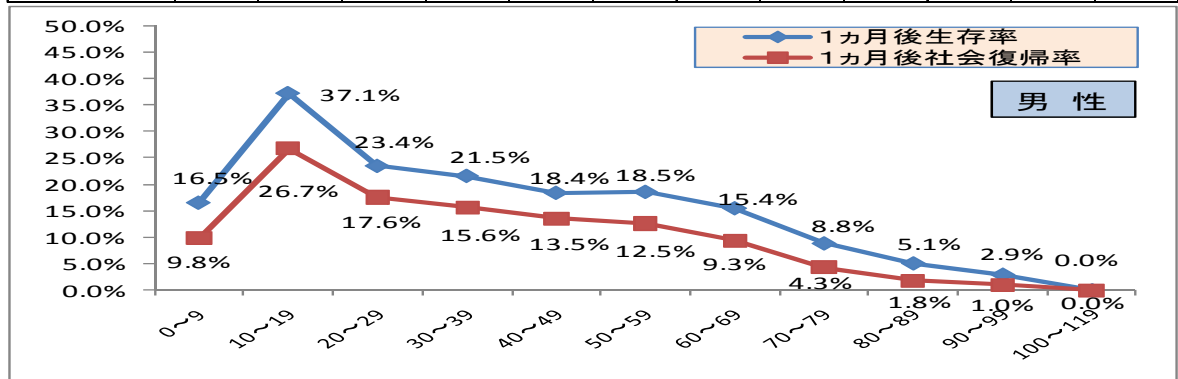


## 2 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例について、10～19歳の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに最も高く、男性に比べ、女性の方が高い。

第53表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の性別及び年齢区分別件数と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

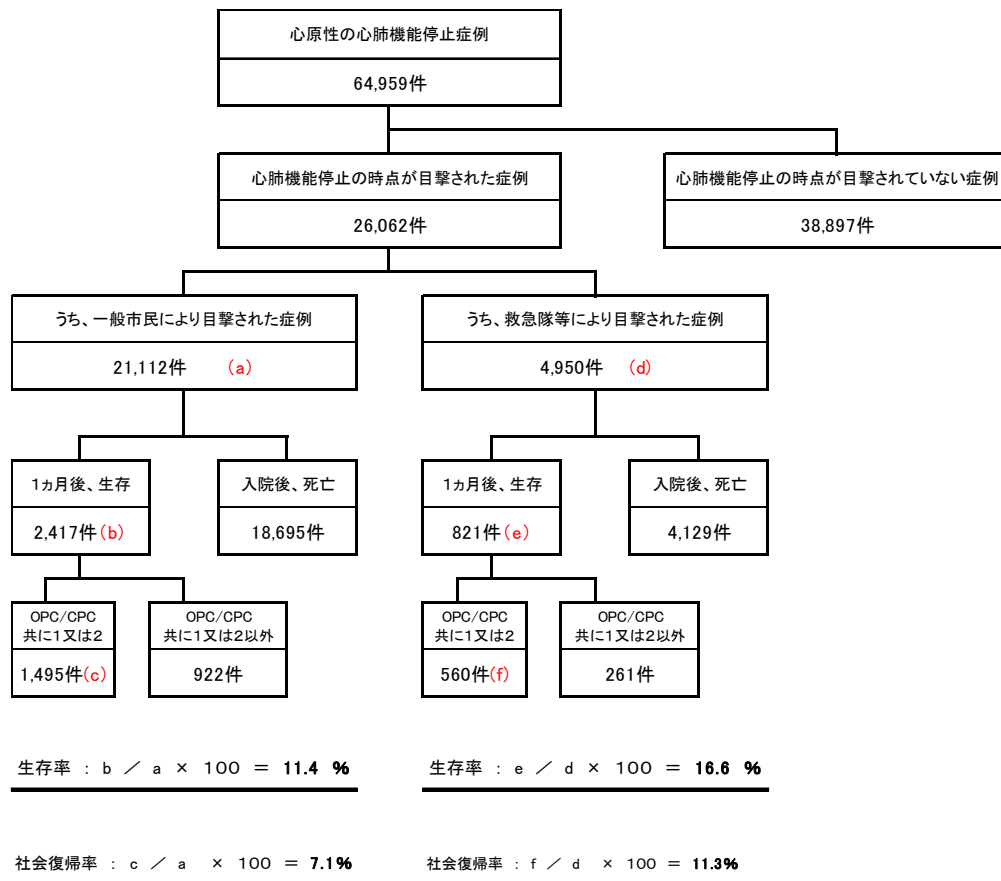
		5か年集計											
		総件数	心原性かつ一般市民により目撃あり症例数										
			うち、男性						うち、女性				
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	7,033	520	297	49	16.5%	29	9.8%	223	34	15.2%	9	4.0%
	10～19	4,289	439	318	118	37.1%	85	26.7%	121	54	44.6%	40	33.1%
	20～29	10,647	878	683	160	23.4%	120	17.6%	195	56	28.7%	38	19.5%
	30～39	16,349	2,027	1,602	345	21.5%	250	15.6%	425	98	23.1%	68	16.0%
	40～49	24,150	4,032	3,226	592	18.4%	436	13.5%	806	143	17.7%	95	11.8%
	50～59	49,611	9,591	7,736	1,434	18.5%	970	12.5%	1,855	283	15.3%	163	8.8%
	60～69	80,441	16,113	12,397	1,915	15.4%	1,155	9.3%	3,716	434	11.7%	225	6.1%
	70～79	136,231	25,651	17,540	1,549	8.8%	760	4.3%	8,111	584	7.2%	281	3.5%
	80～89	155,786	27,414	14,187	720	5.1%	257	1.8%	13,227	610	4.6%	252	1.9%
	90～99	60,341	11,339	3,731	110	2.9%	37	1.0%	7,608	178	2.3%	67	0.9%
100～119	2,278	442	91	0	0.0%	0	0.0%	351	6	1.7%	1	0.3%	
不詳	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	547,218	98,446	61,808	6,992	11.3%	4,099	6.6%	36,638	2,480	6.8%	1,239	3.4%	



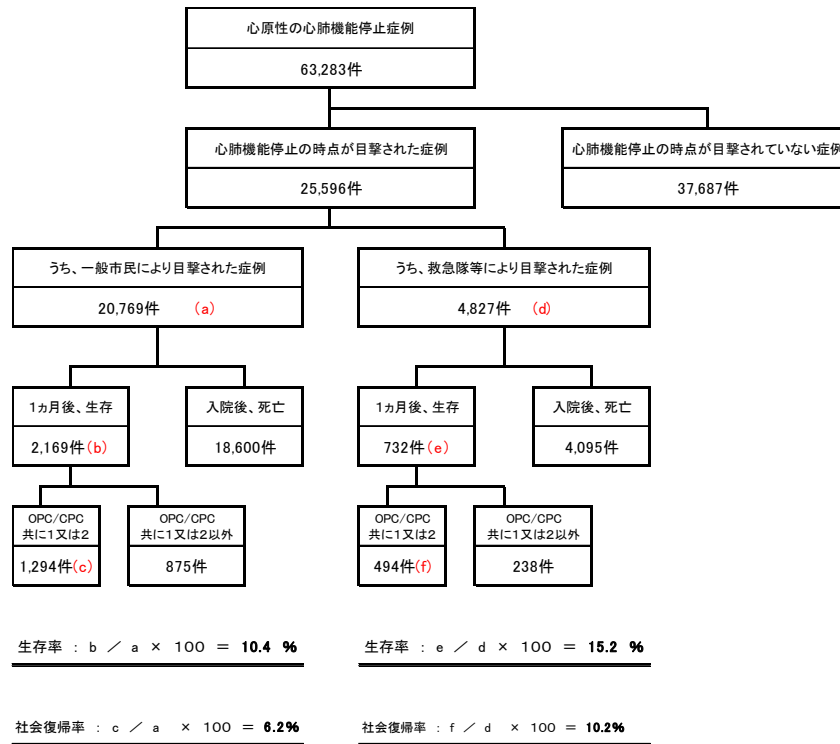
### 3 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成21年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は11.4%、1ヵ月後社会復帰率は7.1%であった。平成17年と比較すると、それぞれ、4.2ポイント、3.8ポイント上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は16.6%、1ヵ月後社会復帰率は11.3%であり平成17年と比較すると、それぞれ、3.6ポイント、2.6ポイント上昇している。

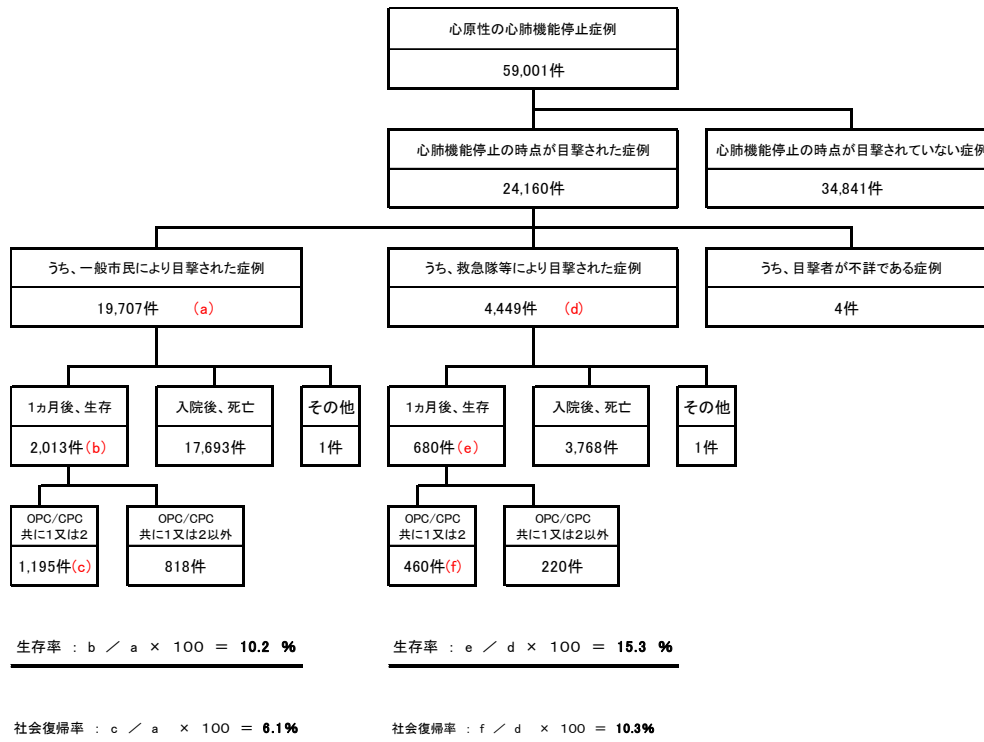
第54表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成21年）



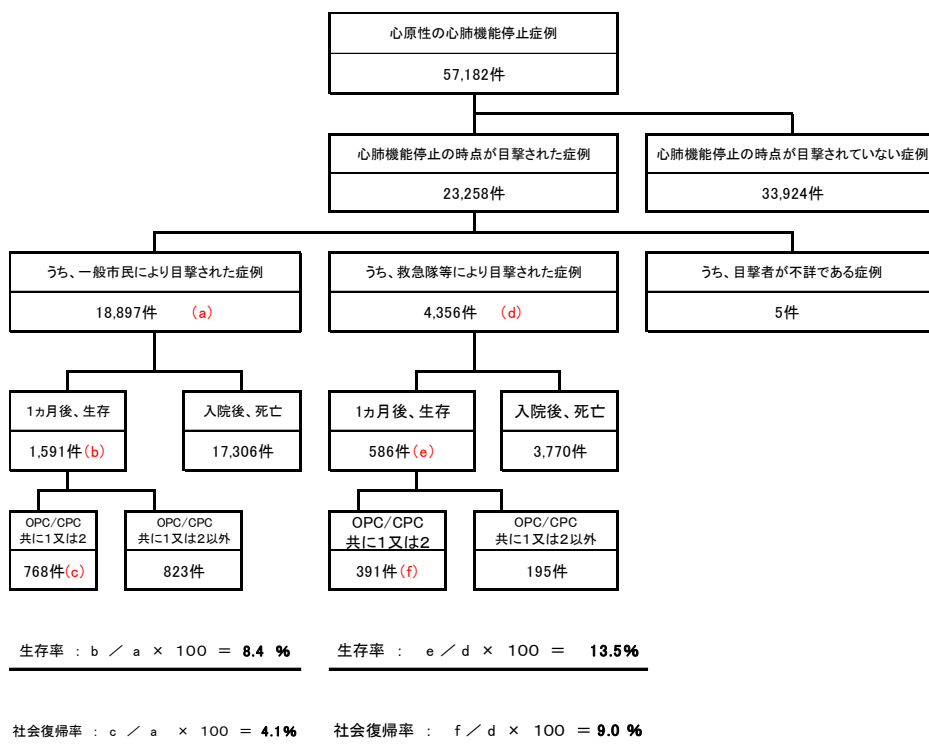
第 55 表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び  
1 ヶ月後社会復帰率（平成 20 年）



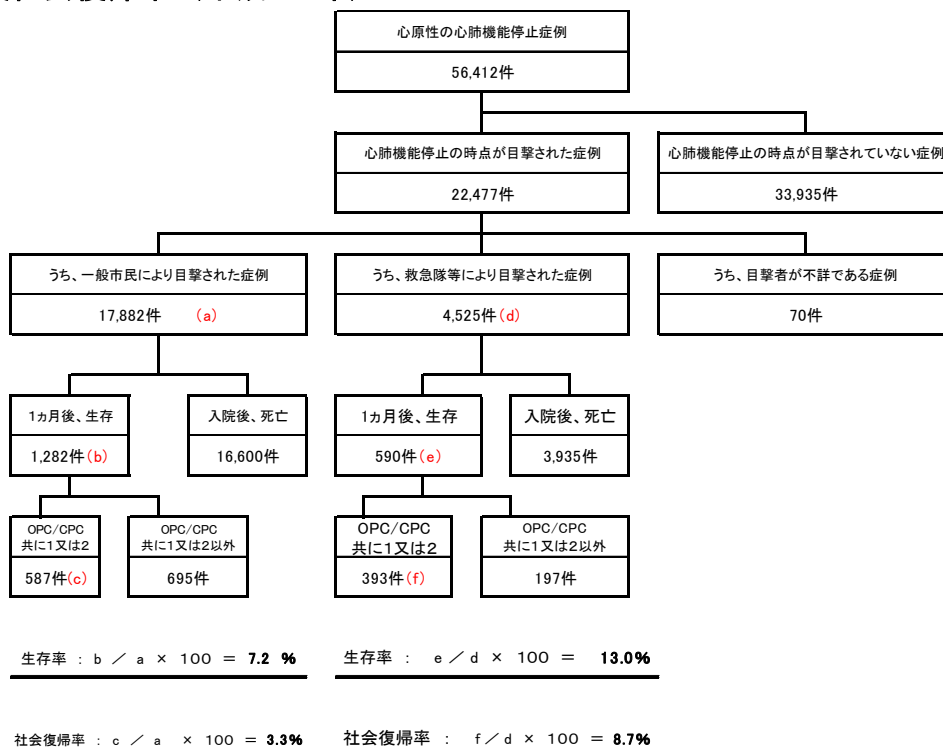
第 56 表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び  
1 ヶ月後社会復帰率（平成 19 年）



第 57 表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び  
1 ヶ月後社会復帰率（平成 18 年）



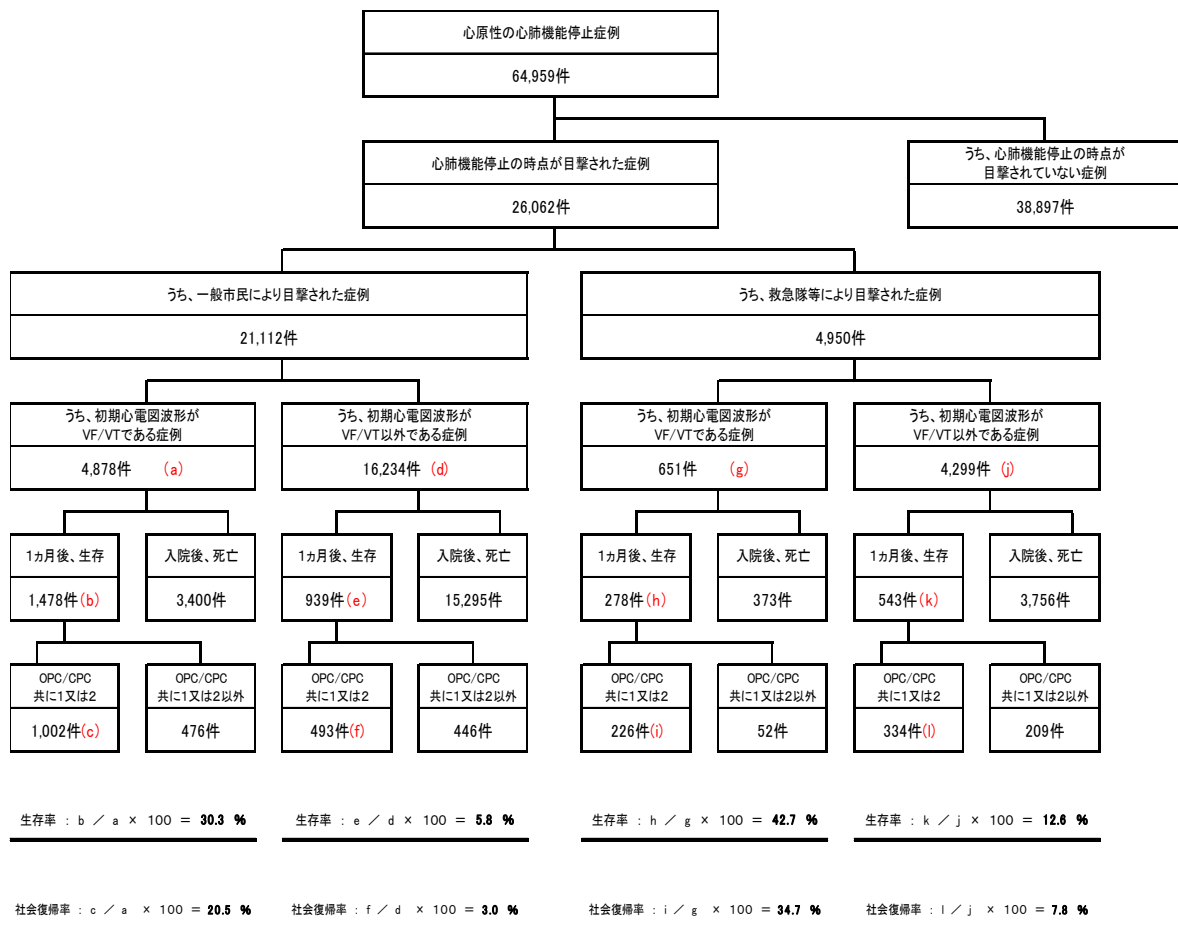
第 58 表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び  
1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年）



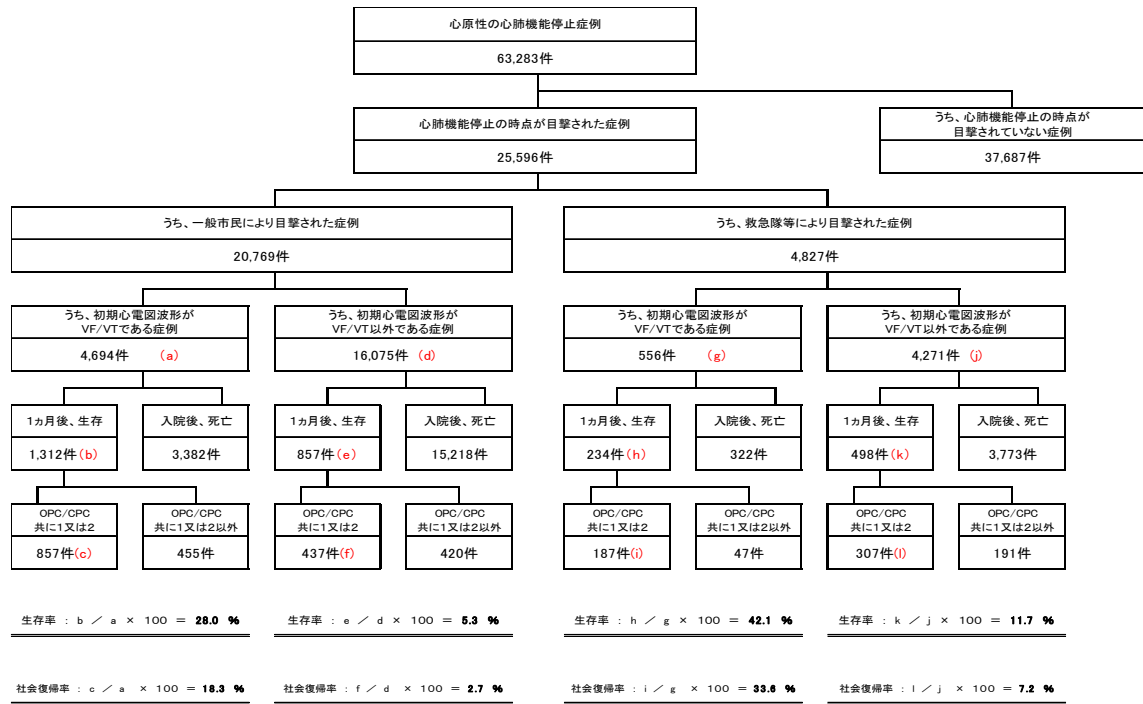
#### 4 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成21年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により目撃された症例で初期心電図波形がVF及び無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率は30.3%、1ヵ月後社会復帰率は20.5%であった。平成17年と比較すると、それぞれ10.6ポイント、10.0ポイント上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は42.7%、1ヵ月後社会復帰率は34.7%であり、平成17年と比較すると、それぞれ7.7ポイント、7.2ポイント上昇している。

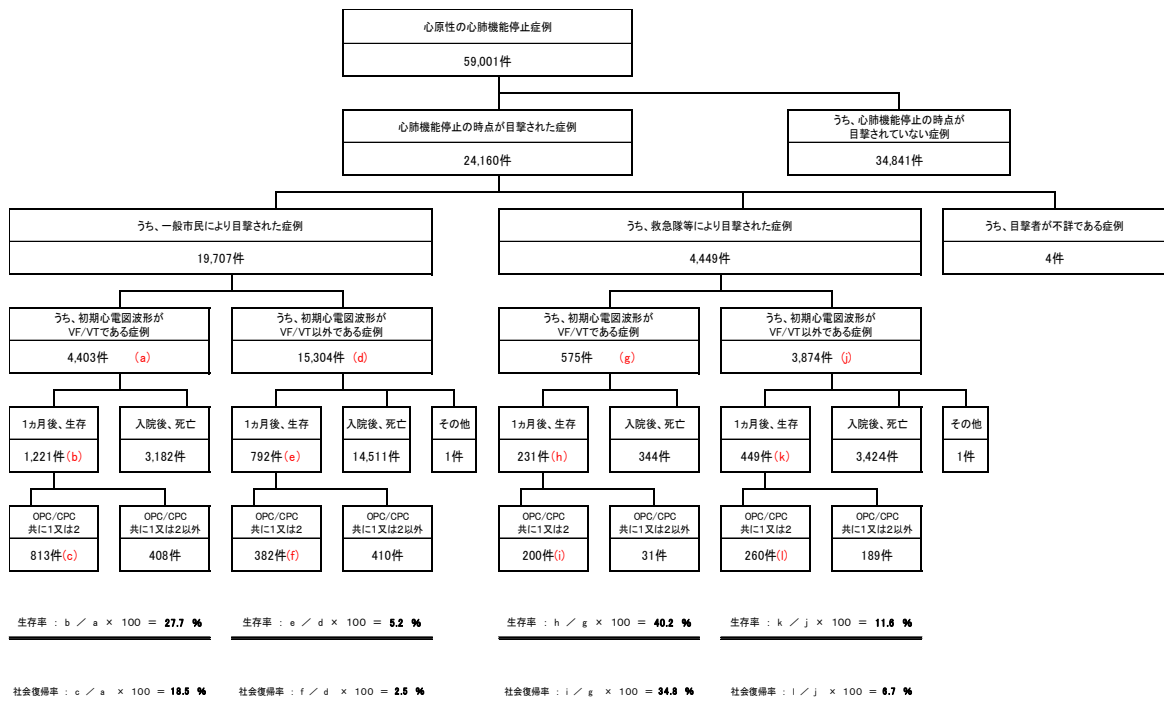
第59表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成21年）



第 60 表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率 (平成 20 年)

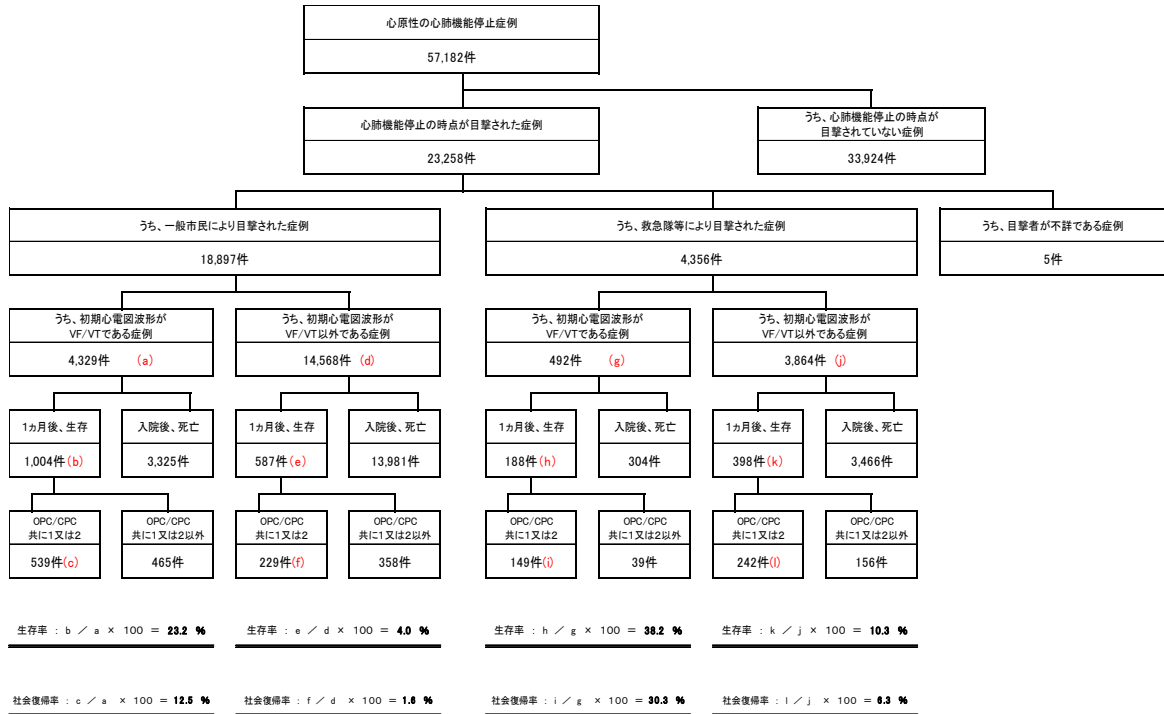


第 61 表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率 (平成 19 年)

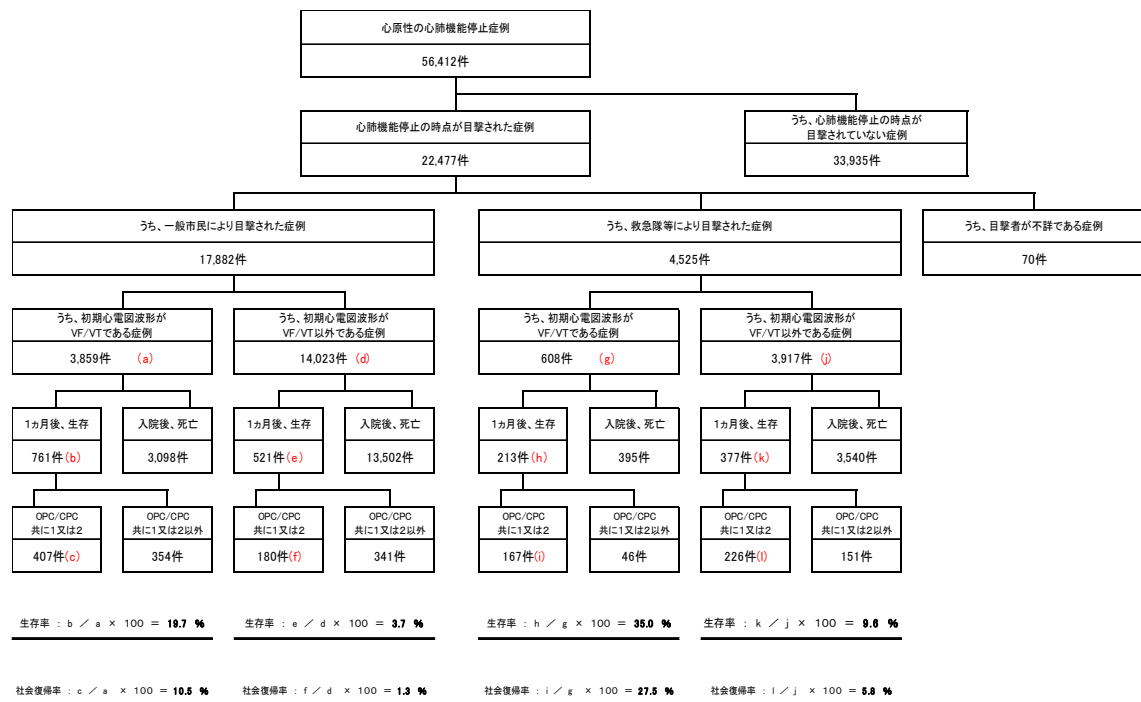




第 62 表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率 (平成 18 年)



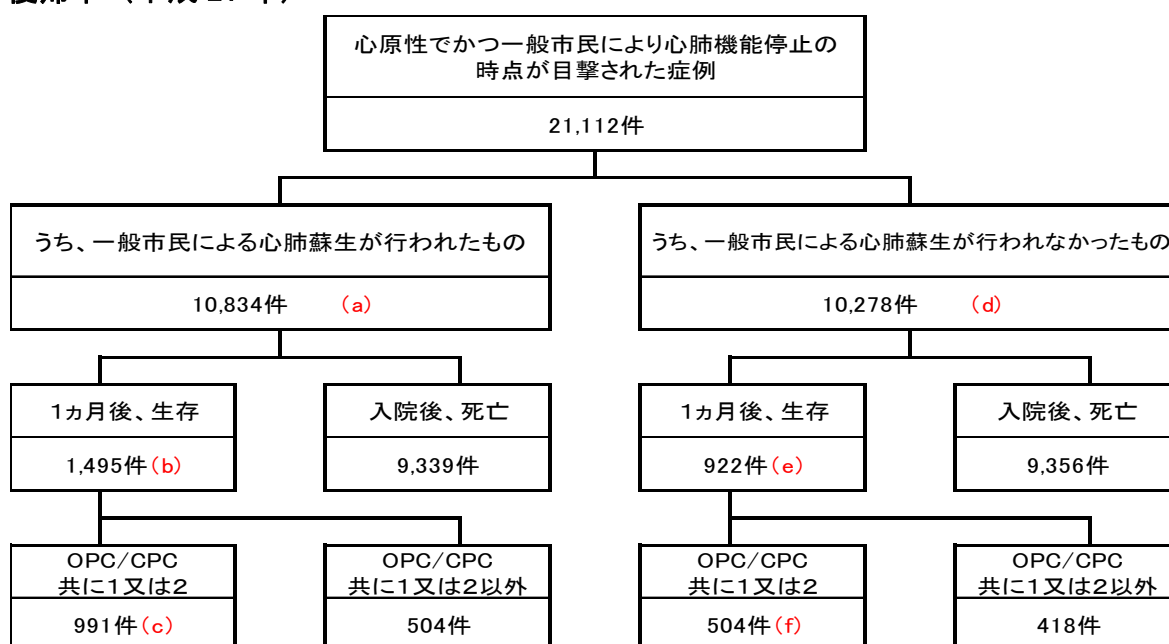
第 63 表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率 (平成 17 年)



## 5 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成21年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は13.8%、1ヵ月後社会復帰率は9.1%であった。心肺蘇生が行われなかったものと比べ、1ヵ月後生存率は1.5倍、1ヵ月後社会復帰率は1.9倍の救命率の上昇がみられた。

第64表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成21年）



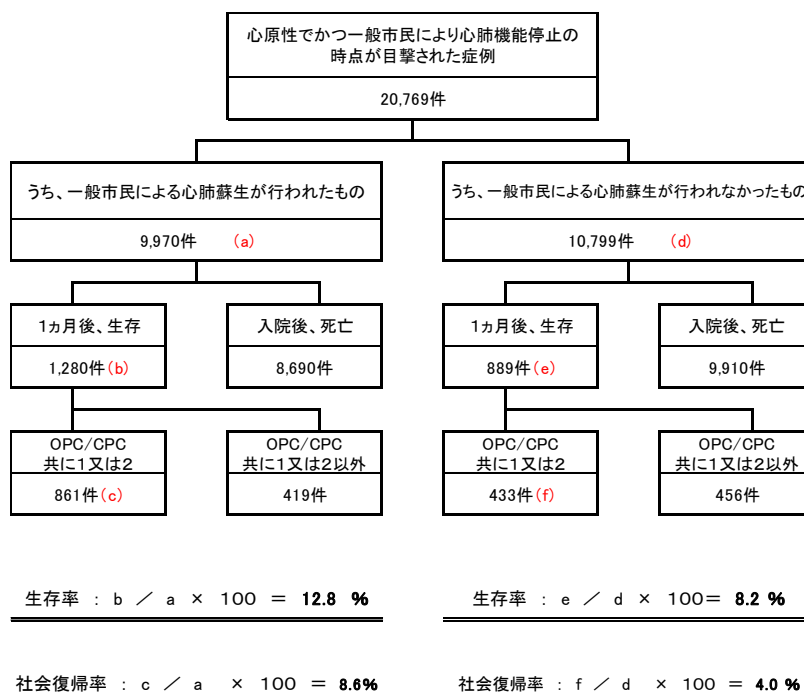
$$\text{生存率} : b / a \times 100 = 13.8 \%$$

$$\text{生存率} : e / d \times 100 = 9.0 \%$$

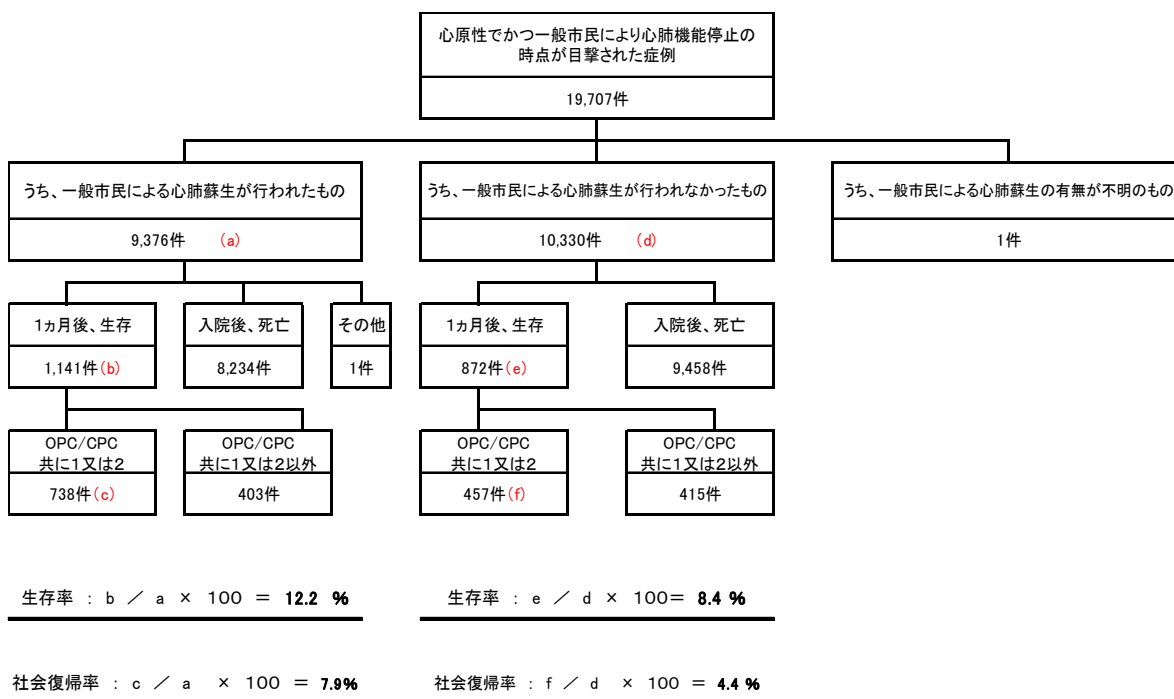
$$\text{社会復帰率} : c / a \times 100 = 9.1 \%$$

$$\text{社会復帰率} : f / d \times 100 = 4.9 \%$$

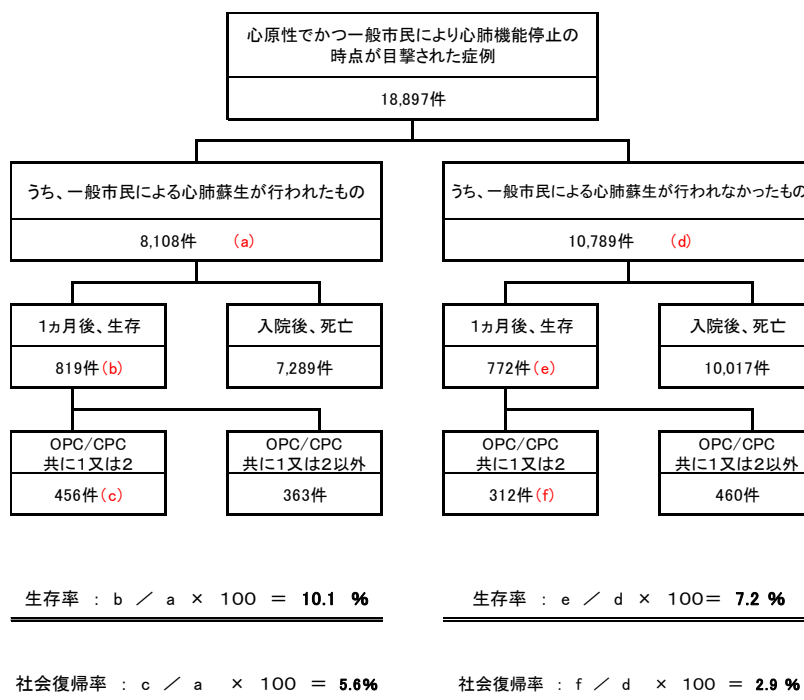
第 65 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率（平成 20 年）



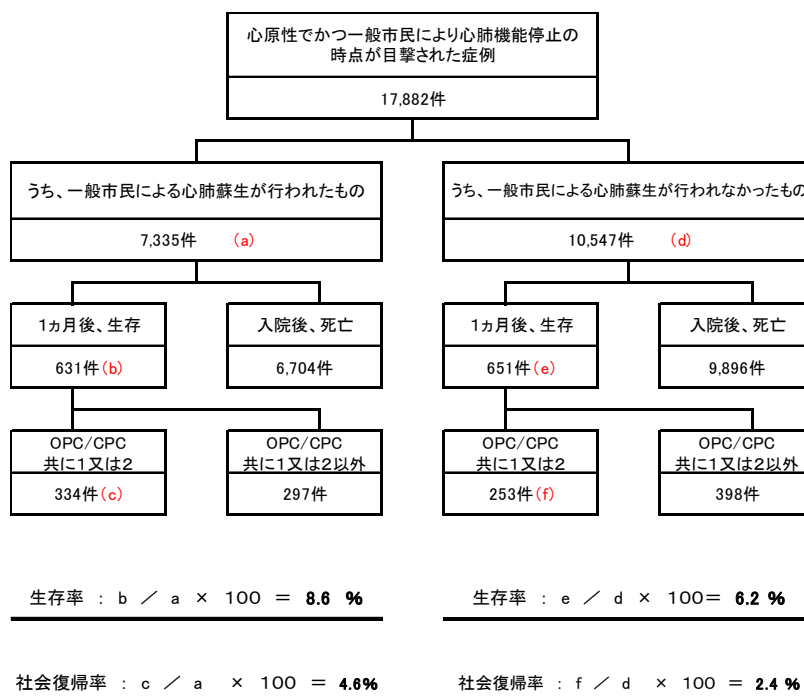
第 66 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率（平成 19 年）



第 67 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 18 年）



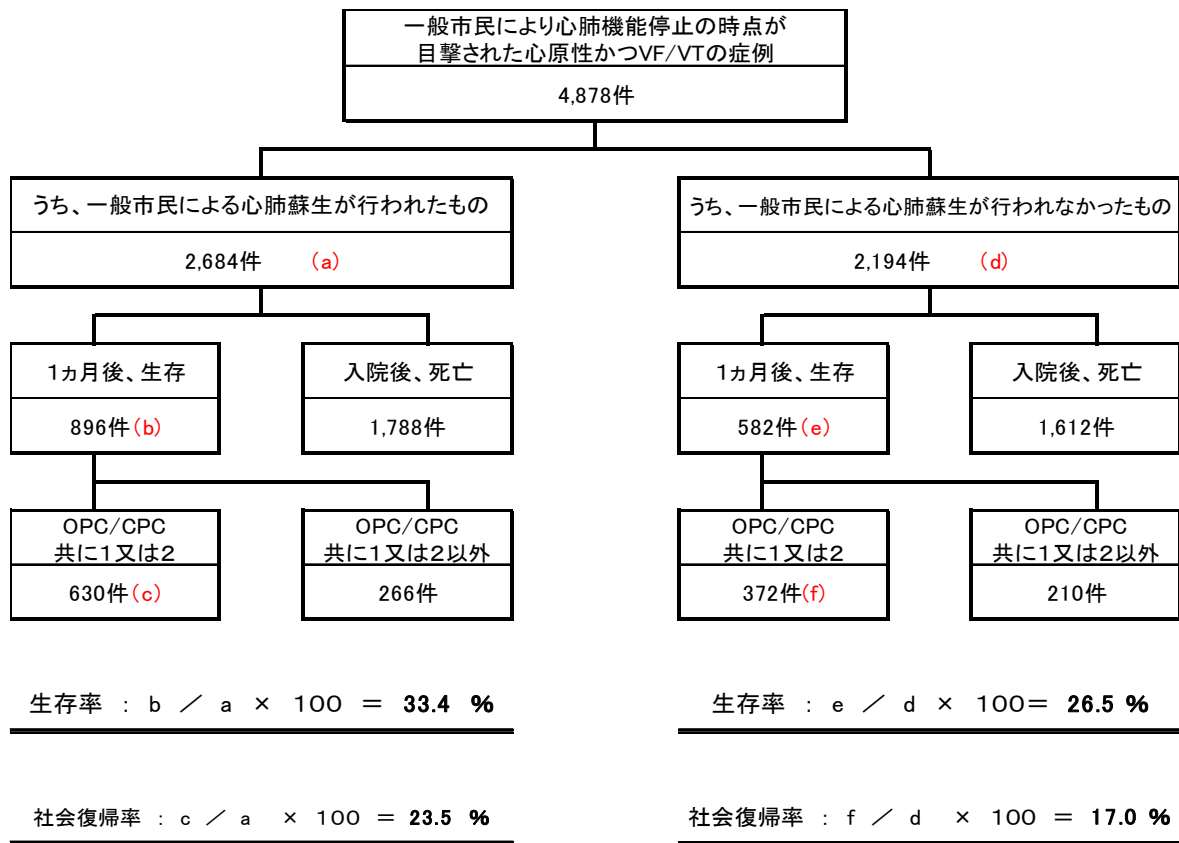
第 68 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年）



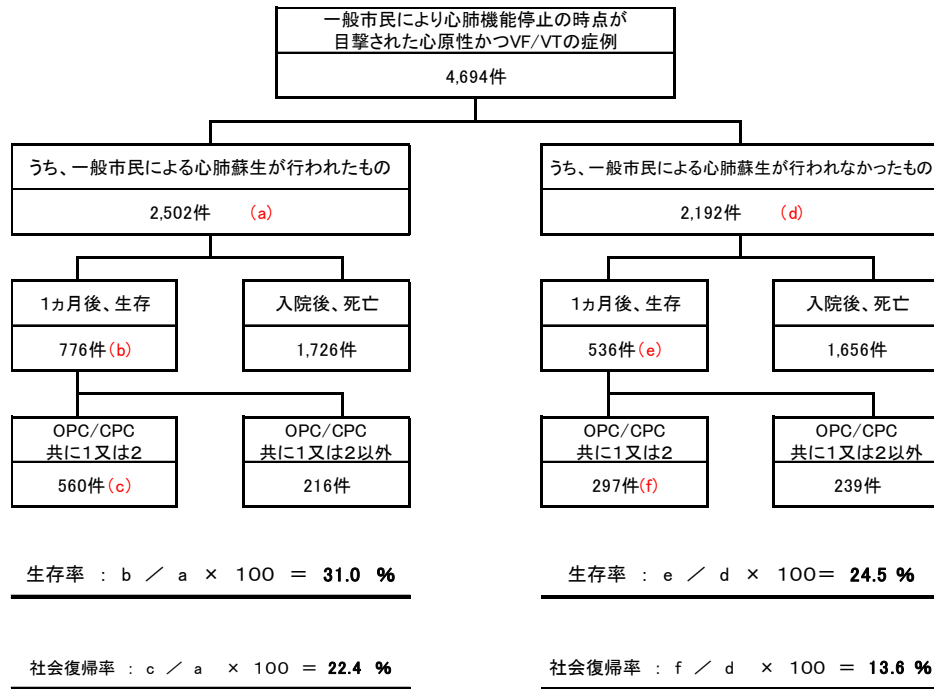
**6 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率**

平成21年の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は33.4%、1ヵ月後社会復帰率は23.5%であった。心肺蘇生が行われなかったものと比べ、1ヵ月後生存率は1.3倍、1ヵ月後社会復帰率は1.4倍の救命率の上昇がみられた。

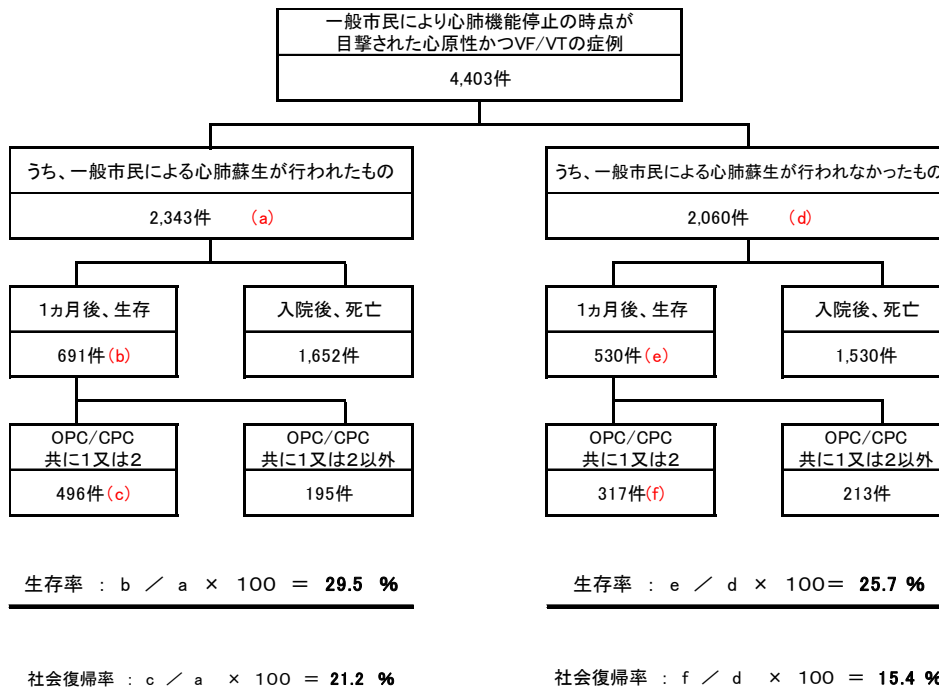
**第69表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成21年）**



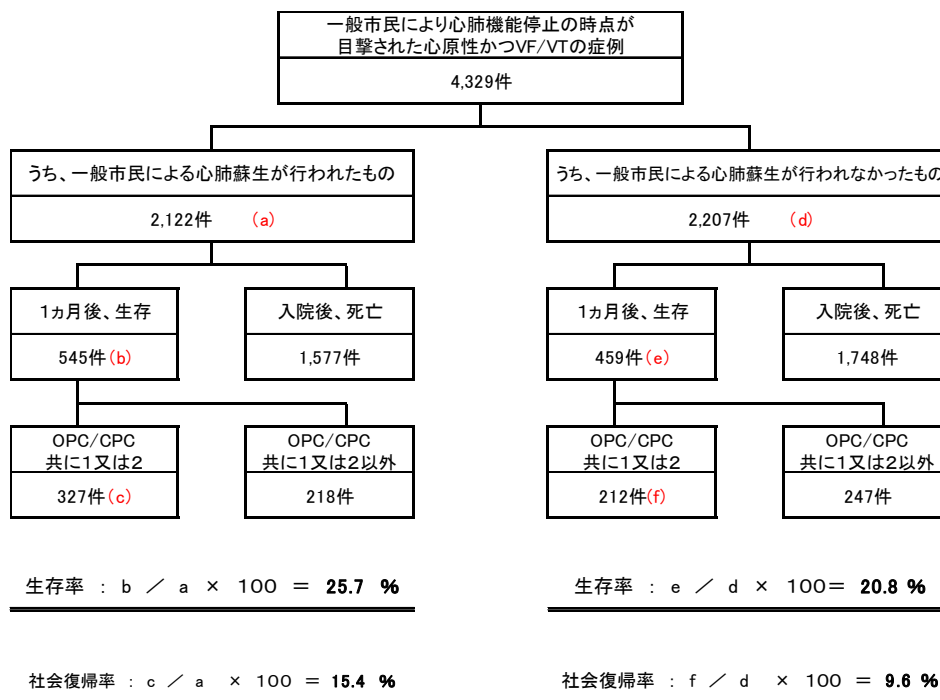
第70表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成20年）



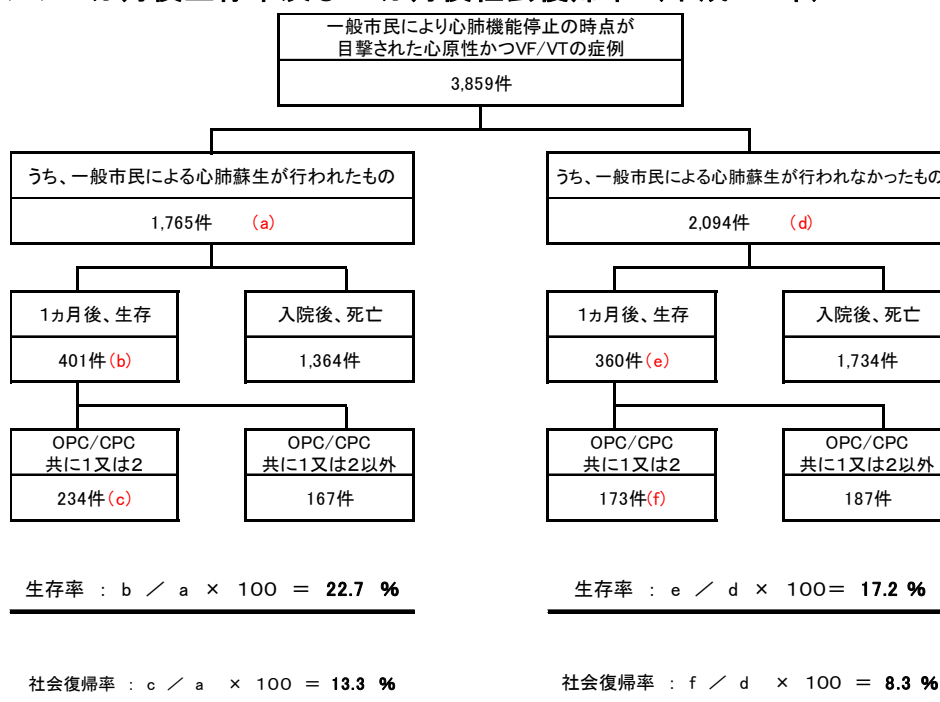
第71表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成19年）



第72表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成18年）



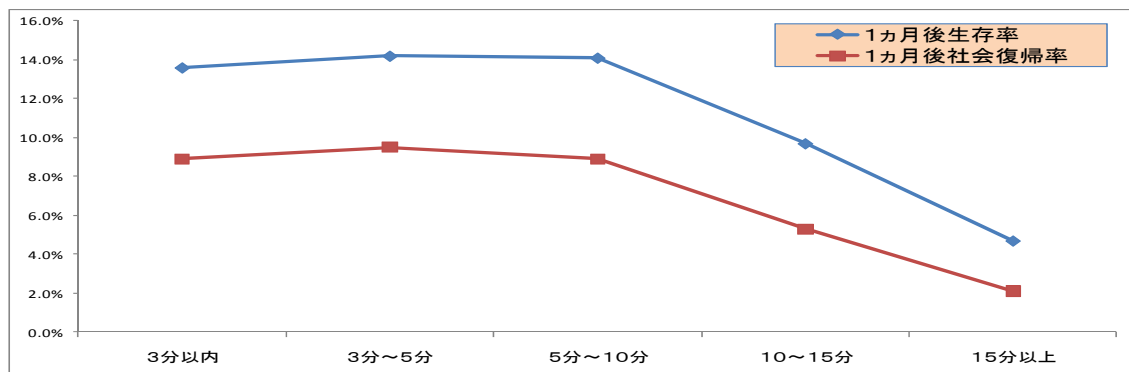
第73表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年）



## 7 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成21年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は13.7%~14.1%であるが10分を超えると1ヵ月後生存率は急激に低下している。また、1ヵ月後社会復帰率においても同様に、10分を超えると低下する。

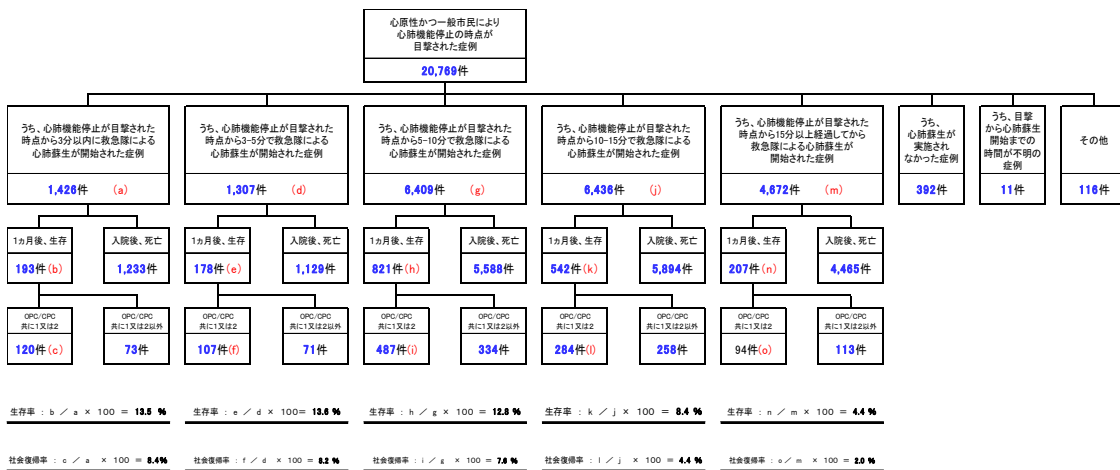
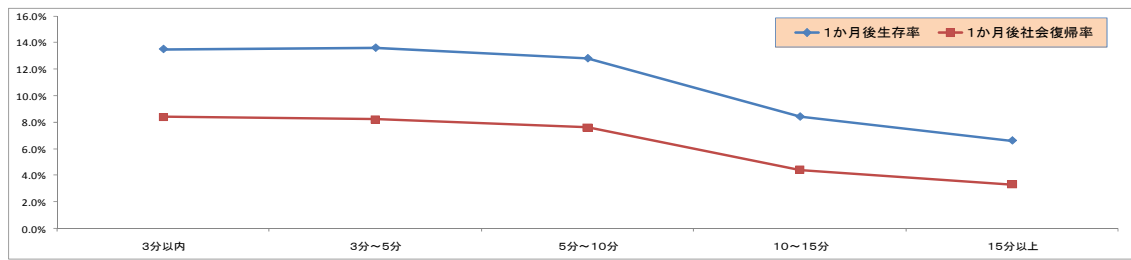
第74表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成21年）



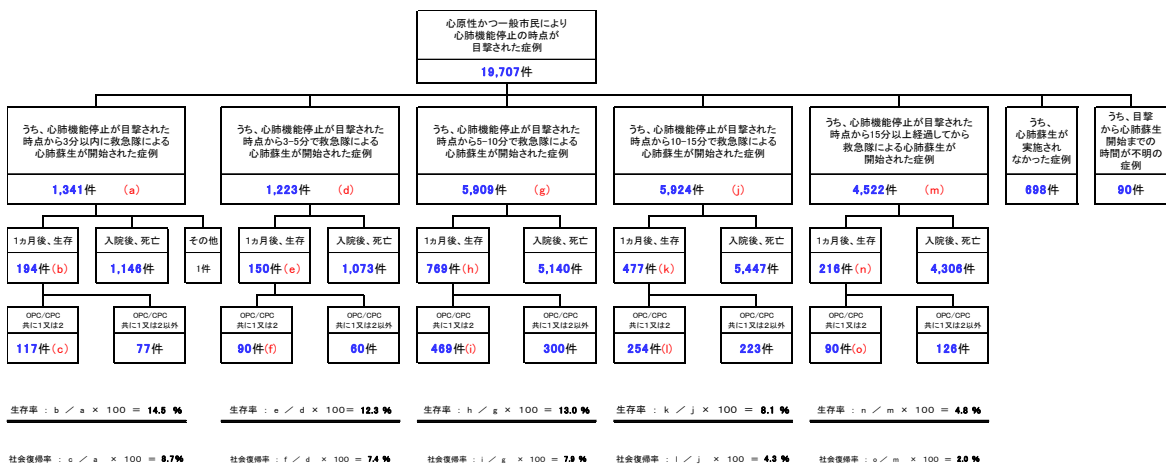
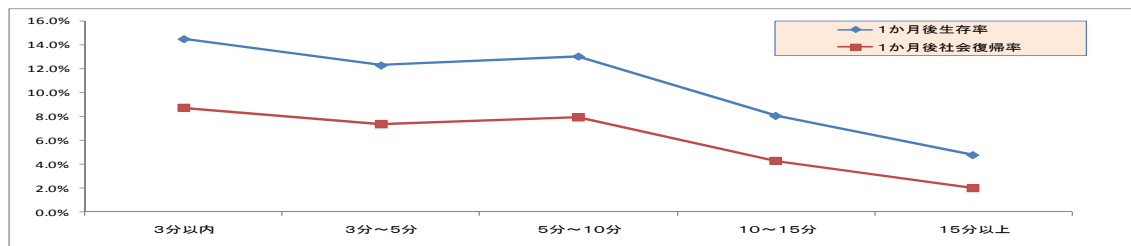
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例						
21,112件						
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例	うち、心肺機能停止が目撃された時点から3~5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	うち、心肺機能停止が目撃された時点から5~10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	うち、心肺機能停止が目撃された時点から10~15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	うち、心肺機能停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例	うち、心肺蘇生が実施されなかった症例	うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例
1,487件 (a)	1,308件 (d)	6,268件 (g)	6,706件 (j)	4,947件 (m)	382件	14件
1ヵ月後、生存	1ヵ月後、生存	1ヵ月後、生存	1ヵ月後、生存	1ヵ月後、生存		
203件 (b)	185件 (e)	887件 (h)	652件 (k)	229件 (n)		
入院後、死亡	入院後、死亡	入院後、死亡	入院後、死亡	入院後、死亡		
1,284件	1,123件	5,381件	6,054件	4,718件		
OPC/OPC 共に1又は2	OPC/OPC 共に1又は2	OPC/OPC 共に1又は2	OPC/OPC 共に1又は2	OPC/OPC 共に1又は2		
132件 (c)	125件 (f)	559件 (i)	354件 (l)	101件 (o)		
OPC/OPC 共に1又は2以外	OPC/OPC 共に1又は2以外	OPC/OPC 共に1又は2以外	OPC/OPC 共に1又は2以外	OPC/OPC 共に1又は2以外		
71件	60件	328件	298件	128件		
生存率 : $b/a \times 100 = 13.7\%$	生存率 : $e/d \times 100 = 14.1\%$	生存率 : $h/g \times 100 = 14.2\%$	生存率 : $k/j \times 100 = 9.7\%$	生存率 : $n/m \times 100 = 4.6\%$		
社会復帰率 : $c/a \times 100 = 8.9\%$	社会復帰率 : $f/d \times 100 = 8.8\%$	社会復帰率 : $i/g \times 100 = 8.9\%$	社会復帰率 : $l/j \times 100 = 5.3\%$	社会復帰率 : $o/m \times 100 = 2.0\%$		



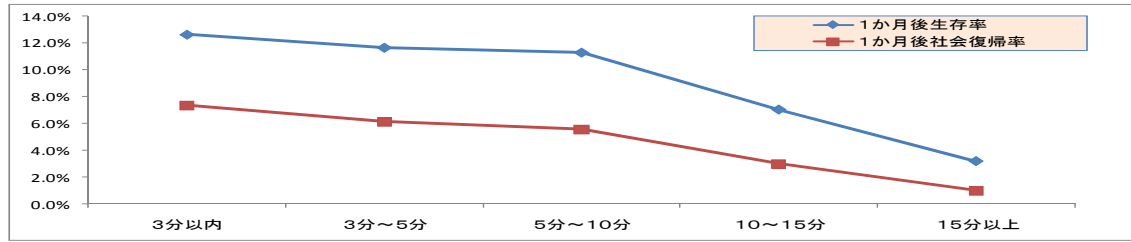
第 75 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 20 年）



第 76 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 19 年）

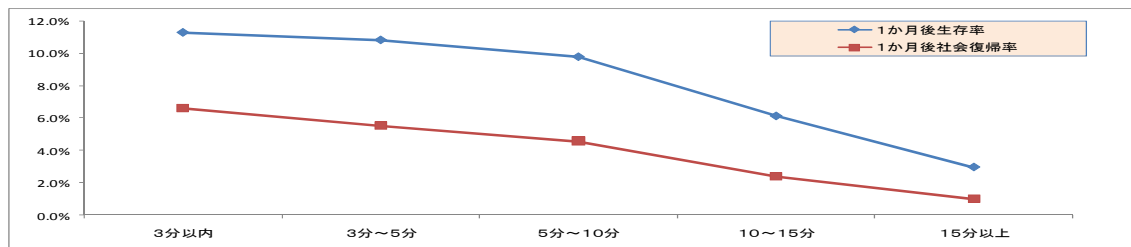


第 77 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 18 年）



心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例 18,897件	
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分以内に救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 1,377件 (a)	うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分～5分で救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 1,278件 (d)
1ヵ月後、生存 174件 (b)	1ヵ月後、生存 149件 (e)
入院後、死亡 1,203件	入院後、死亡 1,129件
OPC/OPC 共に1又は2 101件 (c)	OPC/OPC 共に1又は2以外 73件
OPC/OPC 共に1又は2 78件 (f)	OPC/OPC 共に1又は2以外 71件
生存率 : $b/a \times 100 = 12.8\%$	生存率 : $e/d \times 100 = 11.7\%$
社会復帰率 : $c/a \times 100 = 7.3\%$	社会復帰率 : $f/d \times 100 = 6.1\%$
うち、心肺機能停止が目撃された時点から5～10分で救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 5,793件 (g)	うち、心肺機能停止が目撃された時点から10～15分で救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 5,903件 (j)
1ヵ月後、生存 654件 (h)	1ヵ月後、生存 414件 (k)
入院後、死亡 5,139件	入院後、死亡 5,489件
OPC/OPC 共に1又は2 322件 (i)	OPC/OPC 共に1又は2以外 332件
OPC/OPC 共に1又は2 175件 (l)	OPC/OPC 共に1又は2以外 238件
生存率 : $h/g \times 100 = 11.3\%$	生存率 : $k/j \times 100 = 7.0\%$
社会復帰率 : $i/g \times 100 = 6.8\%$	社会復帰率 : $l/j \times 100 = 3.0\%$
うち、心肺機能停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 4,417件 (m)	うち、心肺蘇生が実施されなかった症例 103件
1ヵ月後、生存 139件 (n)	うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例 28件
入院後、死亡 4,278件	
OPC/OPC 共に1又は2 42件 (o)	
OPC/OPC 共に1又は2以外 87件	
生存率 : $n/m \times 100 = 3.1\%$	
社会復帰率 : $o/m \times 100 = 1.0\%$	

第 78 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年）

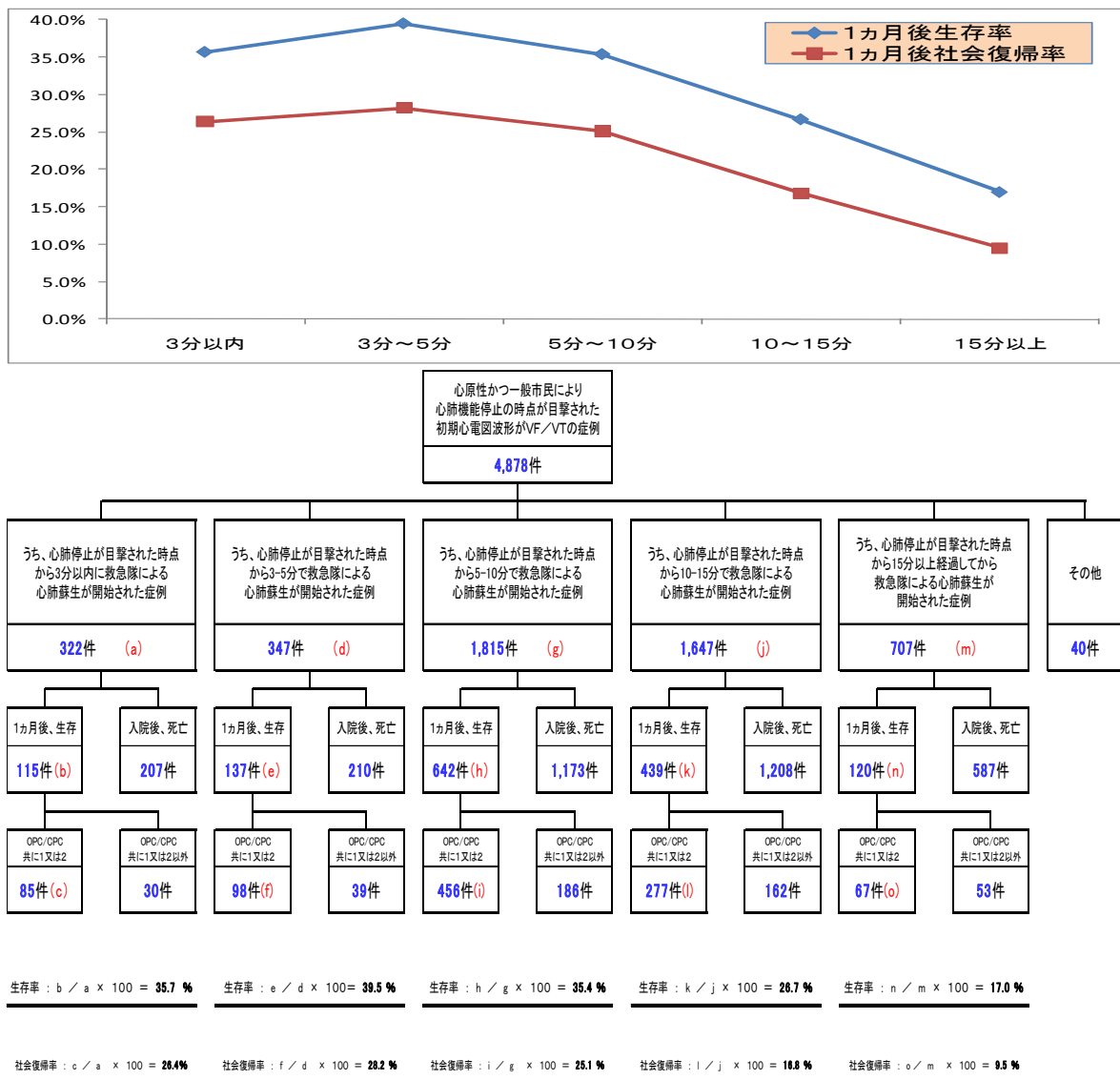


心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例 17,882件	
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分以内に救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 1,226件 (a)	うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分～5分で救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 1,084件 (d)
1ヵ月後、生存 138件 (b)	1ヵ月後、生存 117件 (e)
入院後、死亡 1,088件	入院後、死亡 967件
OPC/OPC 共に1又は2 81件 (c)	OPC/OPC 共に1又は2以外 57件
OPC/OPC 共に1又は2 60件 (f)	OPC/OPC 共に1又は2以外 57件
生存率 : $b/a \times 100 = 11.3\%$	生存率 : $e/d \times 100 = 10.8\%$
社会復帰率 : $c/a \times 100 = 6.6\%$	社会復帰率 : $f/d \times 100 = 6.5\%$
うち、心肺機能停止が目撃された時点から5～10分で救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 5,401件 (g)	うち、心肺機能停止が目撃された時点から10～15分で救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 5,701件 (j)
1ヵ月後、生存 527件 (h)	1ヵ月後、生存 348件 (k)
入院後、死亡 4,874件	入院後、死亡 5,353件
OPC/OPC 共に1又は2 247件 (i)	OPC/OPC 共に1又は2以外 280件
OPC/OPC 共に1又は2 137件 (l)	OPC/OPC 共に1又は2以外 211件
生存率 : $h/g \times 100 = 9.8\%$	生存率 : $k/j \times 100 = 6.1\%$
社会復帰率 : $i/g \times 100 = 4.6\%$	社会復帰率 : $l/j \times 100 = 2.4\%$
うち、心肺機能停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊員による心肺蘇生が開始された症例 4,373件 (m)	うち、心肺蘇生が実施されなかった症例 48件
1ヵ月後、生存 129件 (n)	うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例 51件
入院後、死亡 4,244件	
OPC/OPC 共に1又は2 44件 (o)	
OPC/OPC 共に1又は2以外 85件	
生存率 : $n/m \times 100 = 2.9\%$	
社会復帰率 : $o/m \times 100 = 1.0\%$	

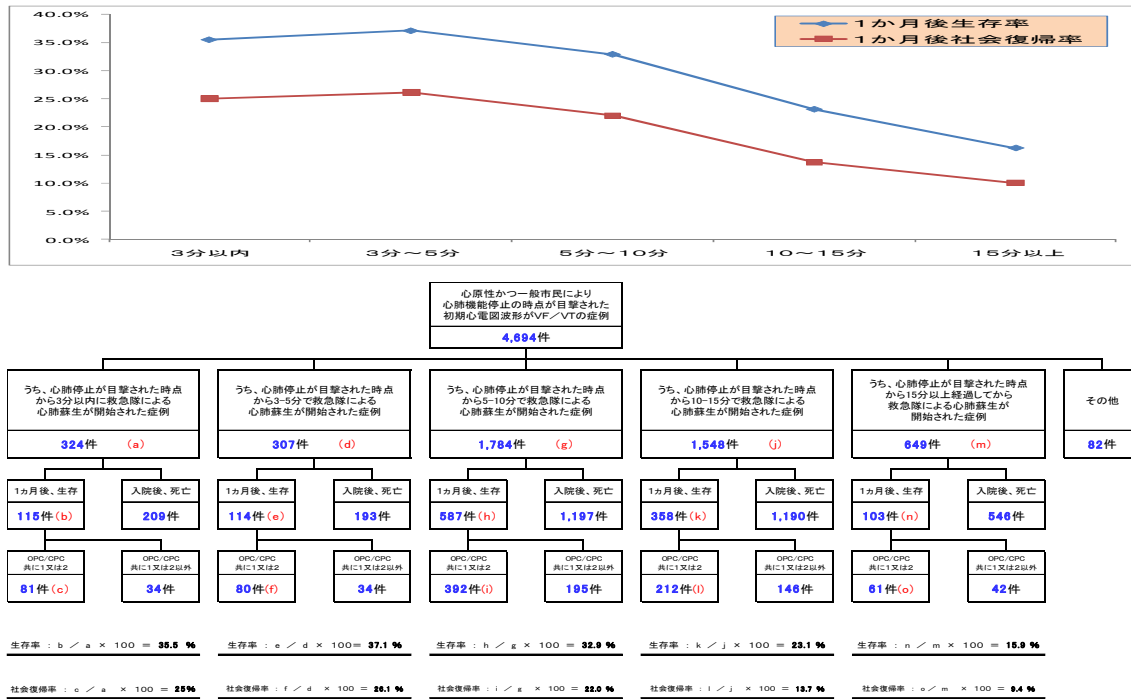
## 8 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成21年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり、救急隊員による心肺蘇生が目撃から10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は35.7%～39.5%であるが10分を超えると1ヵ月後生存率は急激に低下している。また、1ヵ月後社会復帰率においても同様に10分を超えると低下する。

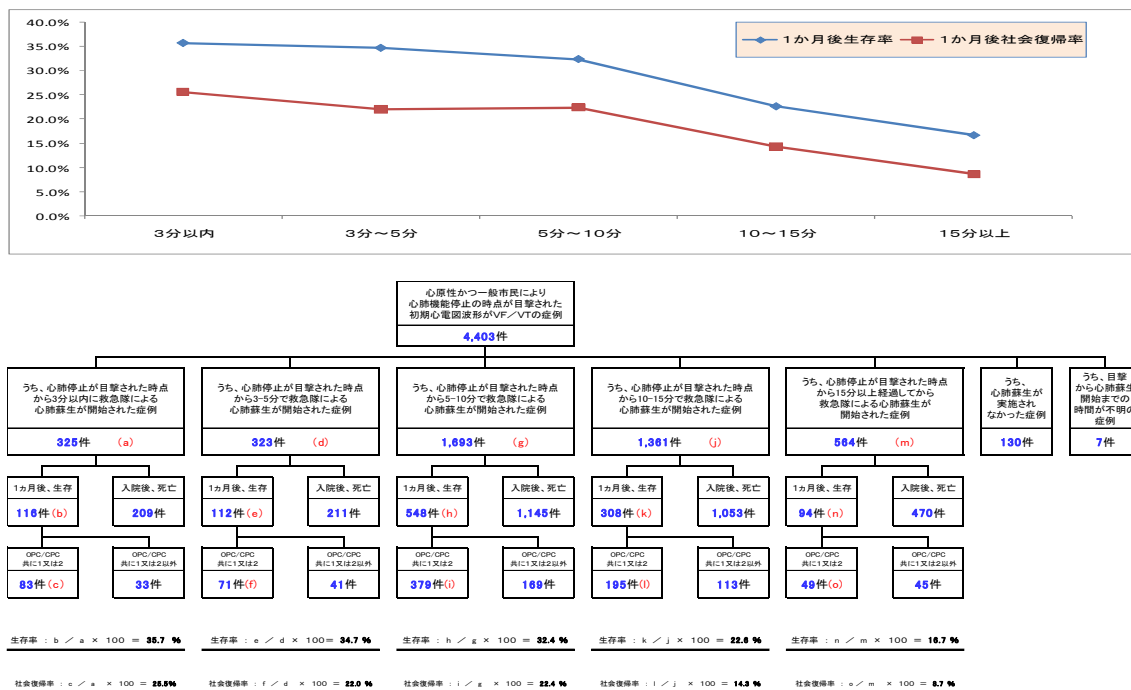
第79表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成21年）



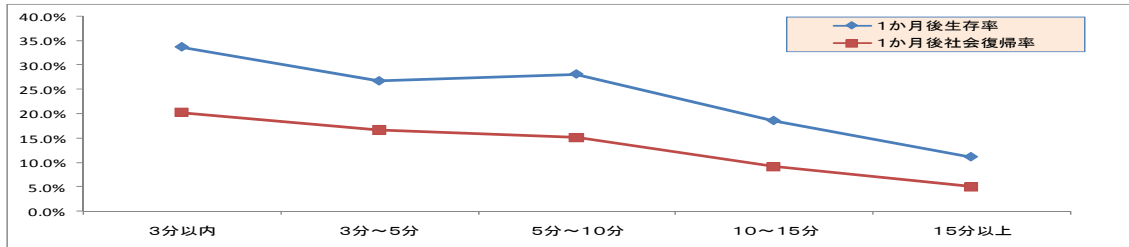
第 80 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成20年）



第 81 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成19年）

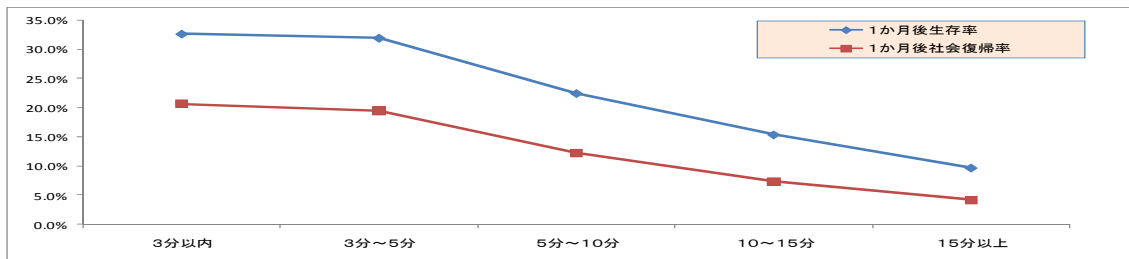


第 82 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成18年）



心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VVTの症例 4,329件											
うち、心肺停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例 320件 (a)		うち、心肺停止が目撃された時点から3～5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例 359件 (d)		うち、心肺停止が目撃された時点から5～10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例 1,662件 (g)		うち、心肺停止が目撃された時点から10～15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例 1,395件 (j)		うち、心肺停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例 577件 (m)		うち、心肺蘇生が実施されなかった症例 11件	うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例 5件
1ヵ月後、生存 108件 (b)		1ヵ月後、生存 96件 (e)		1ヵ月後、生存 486件 (h)		1ヵ月後、生存 259件 (k)		1ヵ月後、生存 64件 (n)			
入院後、死亡 212件		入院後、死亡 283件		入院後、死亡 1,194件		入院後、死亡 1,138件		入院後、死亡 513件			
OPC/CPC前1又は2以外 85件 (c)		OPC/CPC前1又は2以外 60件 (f)		OPC/CPC前1又は2以外 252件 (i)		OPC/CPC前1又は2以外 127件 (l)		OPC/CPC前1又は2以外 29件 (o)			
OPC/CPC前1又は2以外 43件		OPC/CPC前1又は2以外 36件		OPC/CPC前1又は2以外 216件		OPC/CPC前1又は2以外 132件		OPC/CPC前1又は2以外 35件			
生存率 : $b/a \times 100 = 33.8\%$		生存率 : $e/d \times 100 = 28.7\%$		生存率 : $h/g \times 100 = 28.2\%$		生存率 : $k/j \times 100 = 18.8\%$		生存率 : $n/m \times 100 = 11.1\%$			
社会復帰率 : $c/a \times 100 = 20.3\%$		社会復帰率 : $f/d \times 100 = 18.7\%$		社会復帰率 : $i/g \times 100 = 18.2\%$		社会復帰率 : $l/j \times 100 = 9.1\%$		社会復帰率 : $o/m \times 100 = 6.0\%$			

第 83 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年）

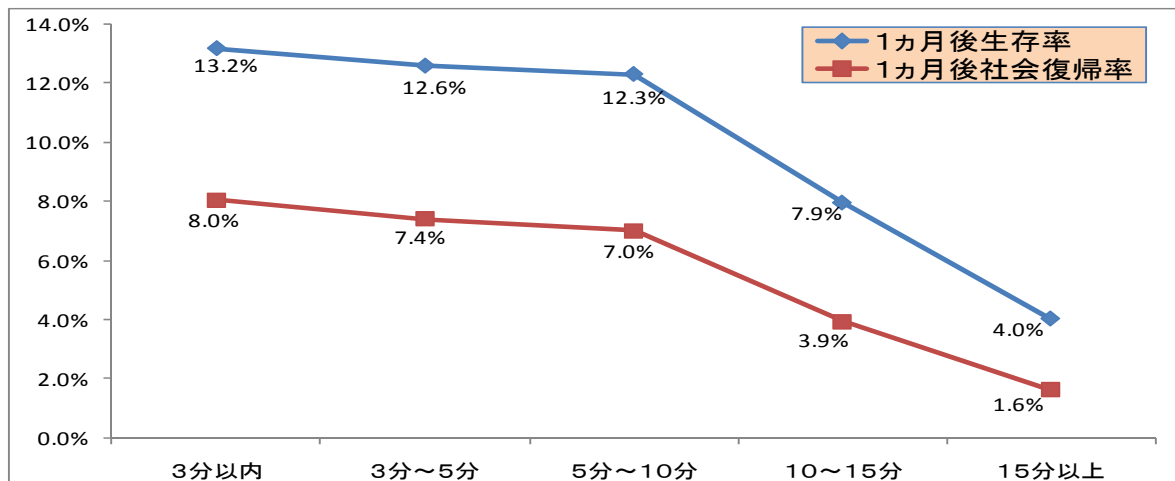


心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VVTの症例 3,859件											
うち、心肺停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例 287件 (a)		うち、心肺停止が目撃された時点から3～5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例 247件 (d)		うち、心肺停止が目撃された時点から5～10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例 1,521件 (g)		うち、心肺停止が目撃された時点から10～15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例 1,287件 (j)		うち、心肺停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例 547件 (m)		うち、心肺蘇生が実施されなかった症例 8件	うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例 12件
1ヵ月後、生存 84件 (b)		1ヵ月後、生存 79件 (e)		1ヵ月後、生存 342件 (h)		1ヵ月後、生存 195件 (k)		1ヵ月後、生存 53件 (n)			
入院後、死亡 173件		入院後、死亡 168件		入院後、死亡 1,179件		入院後、死亡 1,072件		入院後、死亡 494件			
OPC/CPC前1又は2以外 53件 (c)		OPC/CPC前1又は2以外 46件 (f)		OPC/CPC前1又は2以外 186件 (i)		OPC/CPC前1又は2以外 93件 (l)		OPC/CPC前1又は2以外 23件 (o)			
OPC/CPC前1又は2以外 31件		OPC/CPC前1又は2以外 31件		OPC/CPC前1又は2以外 156件		OPC/CPC前1又は2以外 102件		OPC/CPC前1又は2以外 30件			
生存率 : $b/a \times 100 = 32.7\%$		生存率 : $e/d \times 100 = 32.0\%$		生存率 : $h/g \times 100 = 22.5\%$		生存率 : $k/j \times 100 = 15.4\%$		生存率 : $n/m \times 100 = 9.7\%$			
社会復帰率 : $c/a \times 100 = 20.6\%$		社会復帰率 : $f/d \times 100 = 18.4\%$		社会復帰率 : $i/g \times 100 = 12.2\%$		社会復帰率 : $l/j \times 100 = 7.3\%$		社会復帰率 : $o/m \times 100 = 4.8\%$			

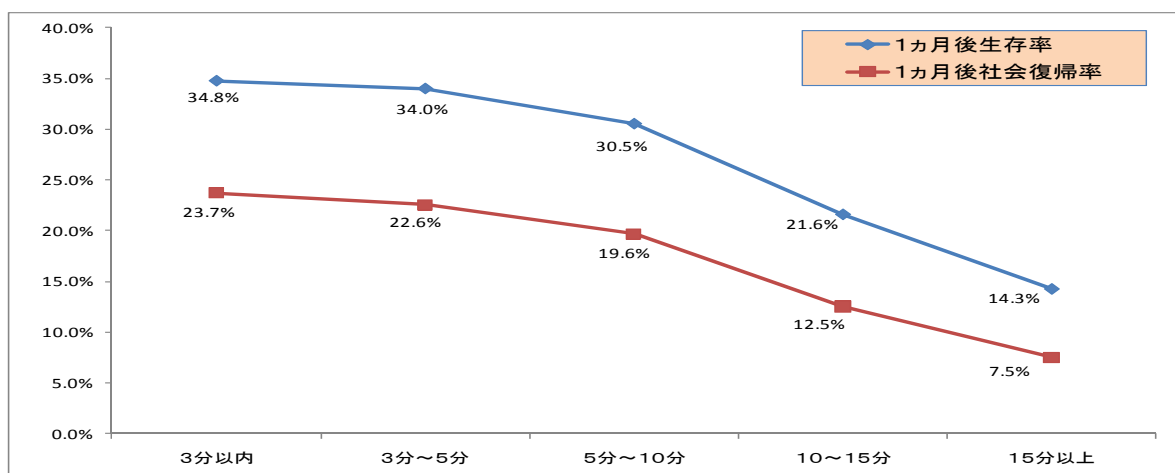
## 9 心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計）

平成17年～平成21年合計の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例のうち、救急隊員による心肺蘇生の開始時間と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率については、3分以内に心肺蘇生を開始した場合の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに高く、それぞれ、13.2%、8.0%である。心肺蘇生の開始が遅れるとともに、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率が低下し、10分を超えると急激に低下する。

第50図 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計）



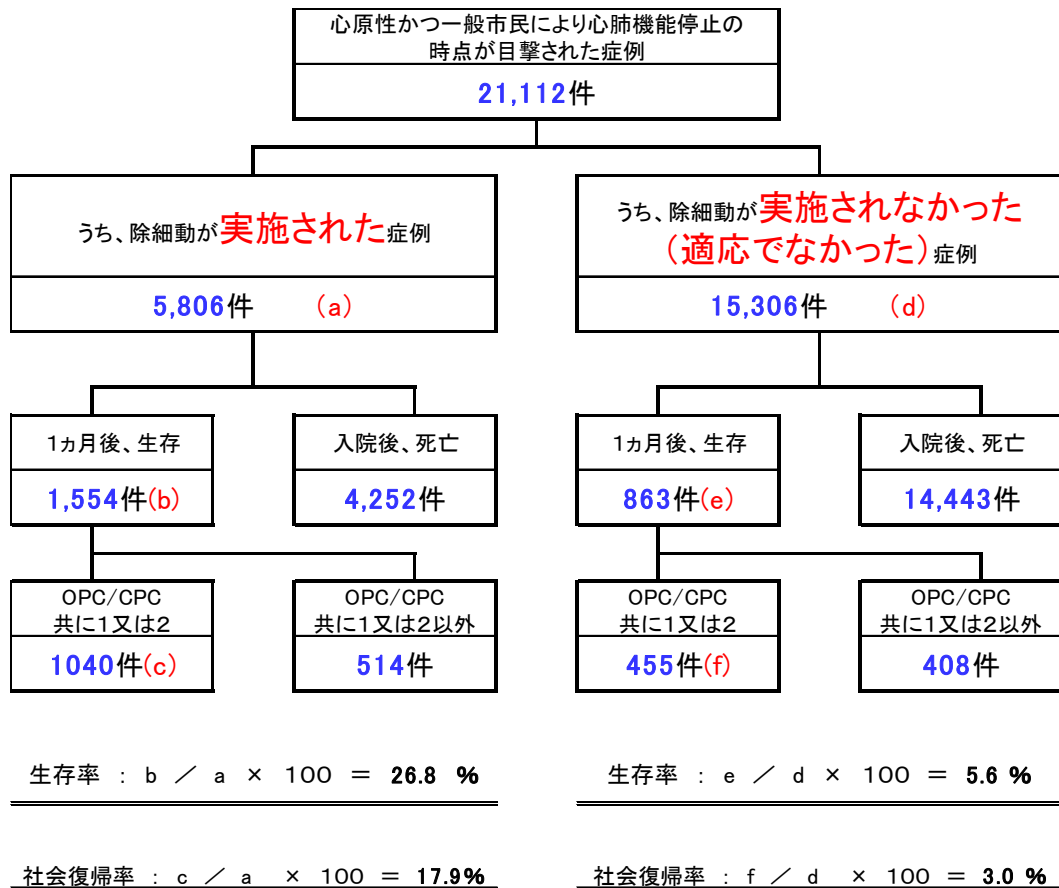
第51図 上図のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計）



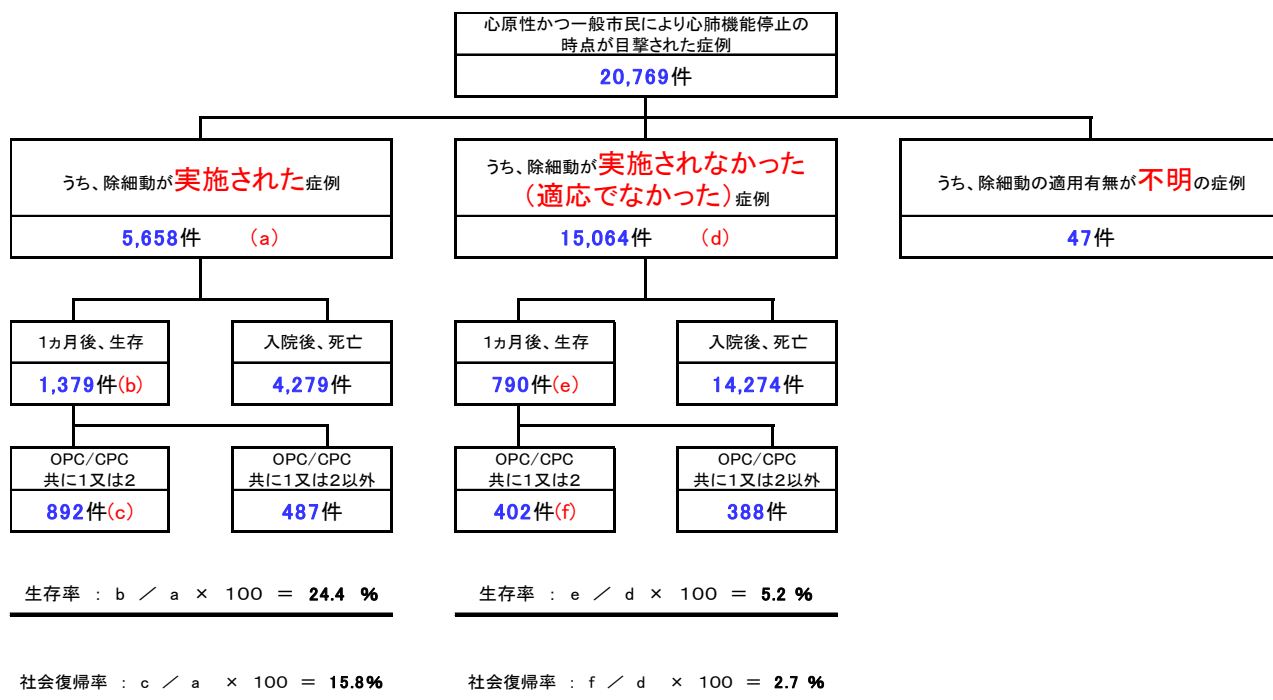
10 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果

平成 21 年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 26.8% で、除細動が実施されなかった（適応でなかった）症例に比べ、4.8 倍の 1 ヶ月後生存率であった。また、1 ヶ月後社会復帰率においても、除細動実施症例では 17.9% であるのに対し、除細動未実施（適応外）症例では 3.0% で、除細動を実施した症例のほうが、6.0 倍高かった。

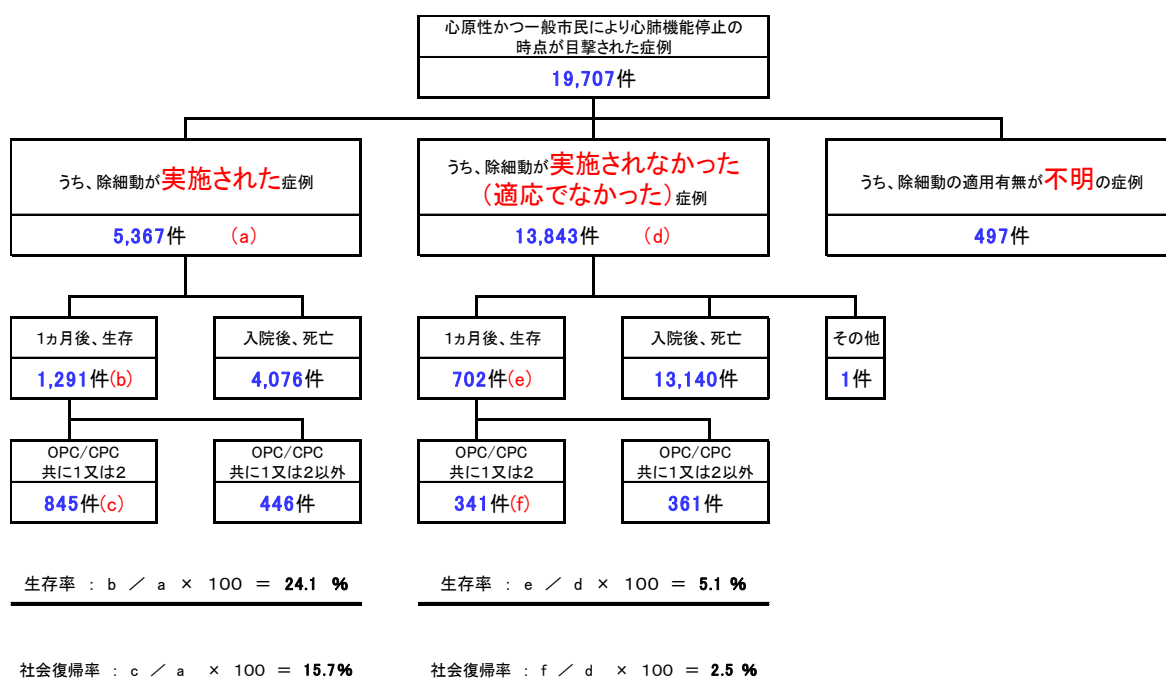
第 84 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 21 年）



第 85 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率 (平成 20 年)

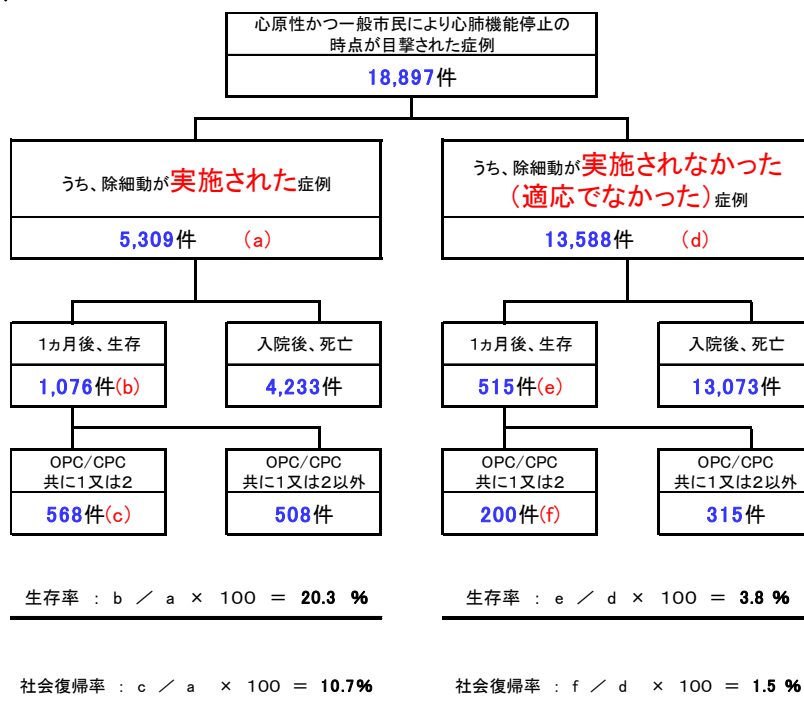


第 86 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率 (平成 19 年)

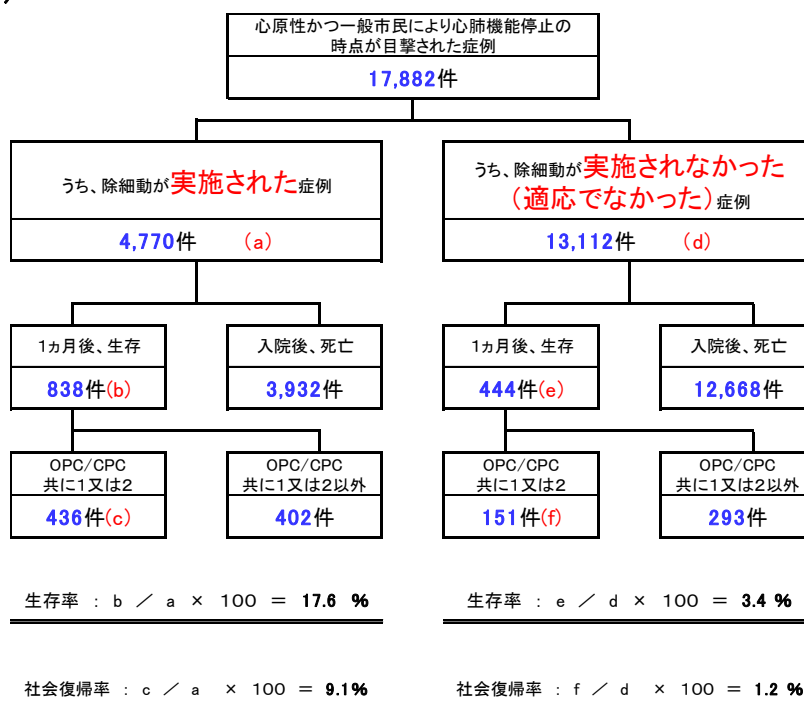




第 87 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率 (平成 18 年)



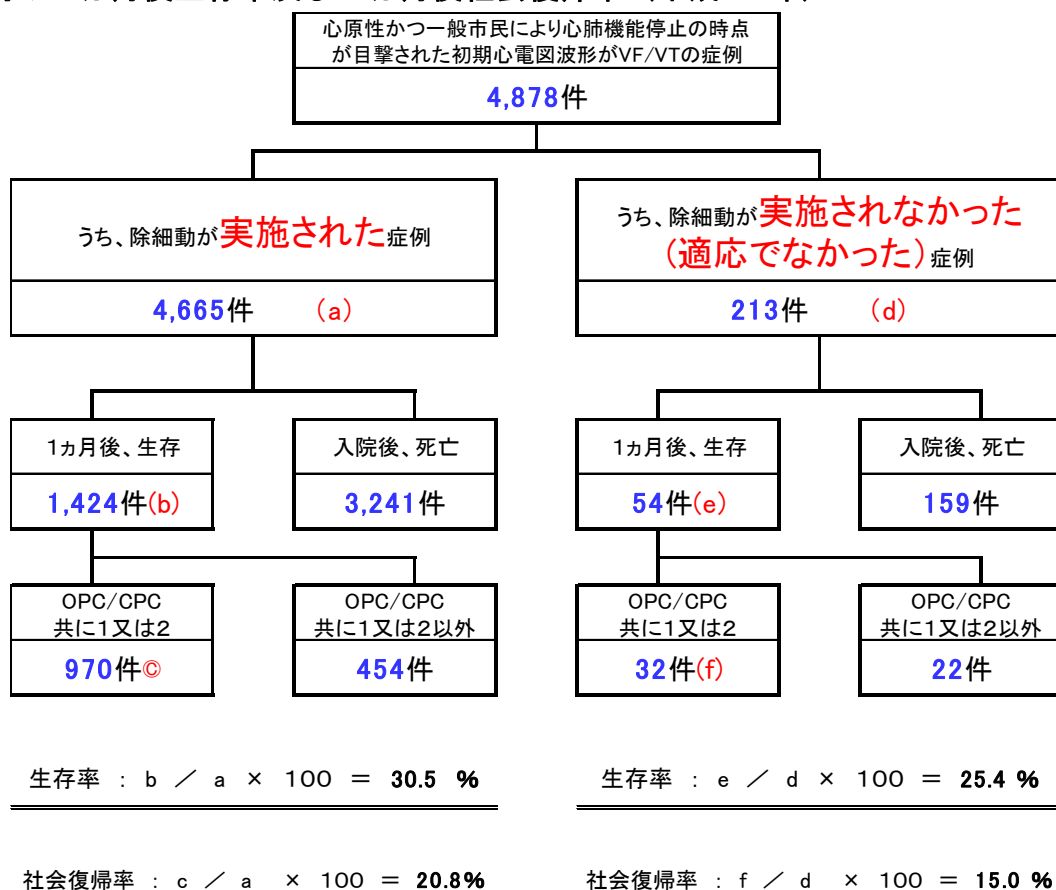
第 88 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率 (平成 17 年)



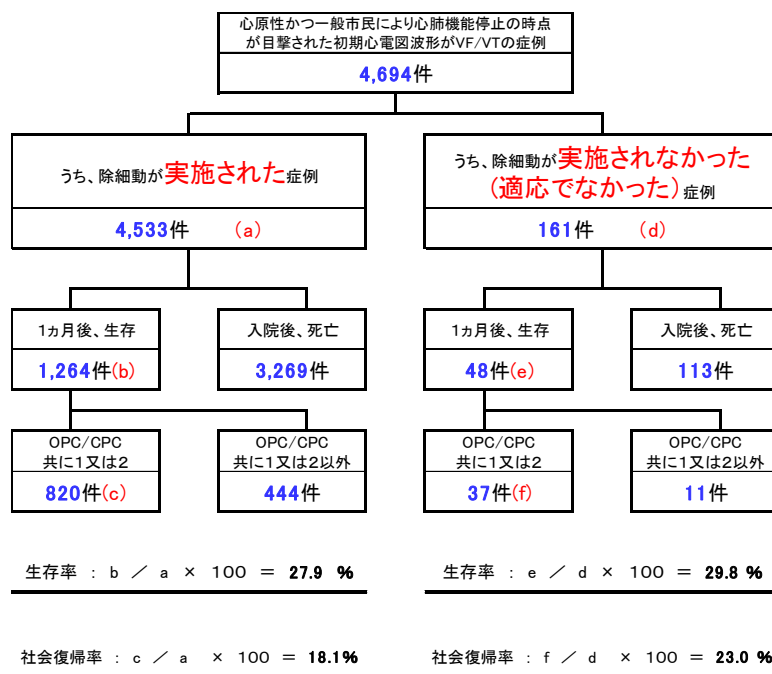
11 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成21年の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時において除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率は30.5%であった。除細動が実施されなかった(適応でなかった)症例に比べ、1.2倍の1ヵ月後生存率であった。また、1ヵ月後社会復帰率においても、除細動実施症例では20.8%であるのに対し、除細動未実施(適応外)症例では15.0%で、除細動を実施した症例のほうが1.4倍高かった。

第99表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成21年)



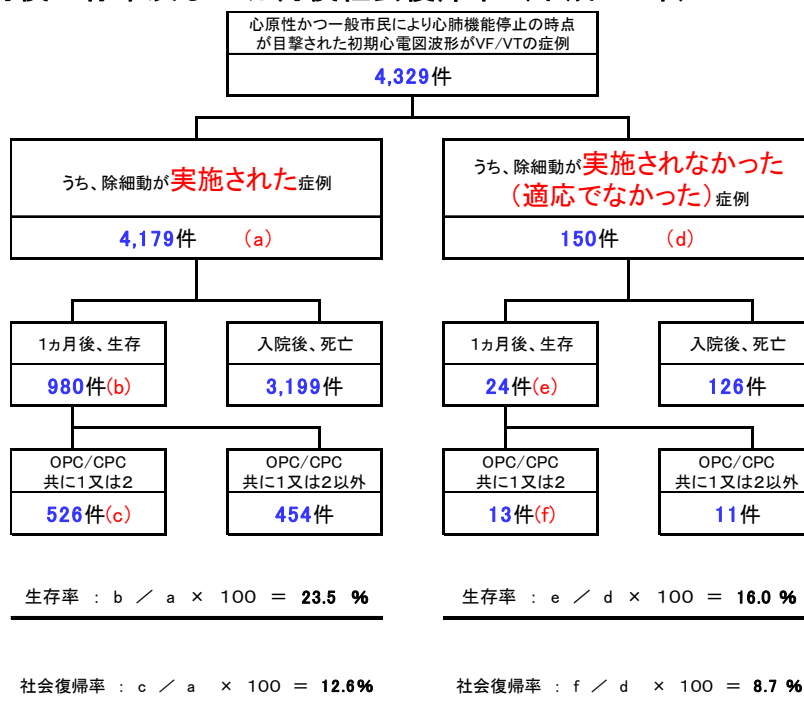
第 90 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成 20 年）



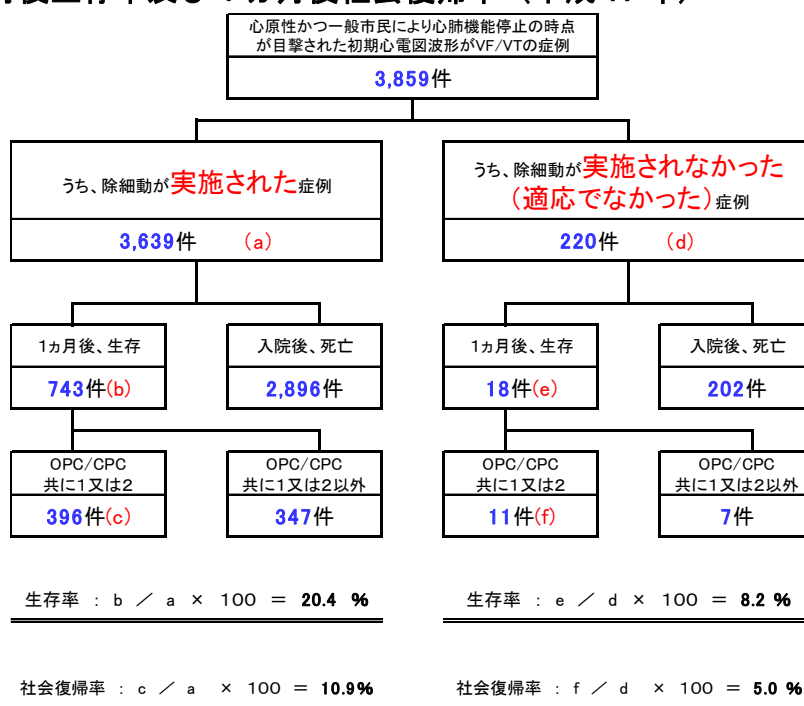
第 91 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成 19 年）



第 92 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成18年）



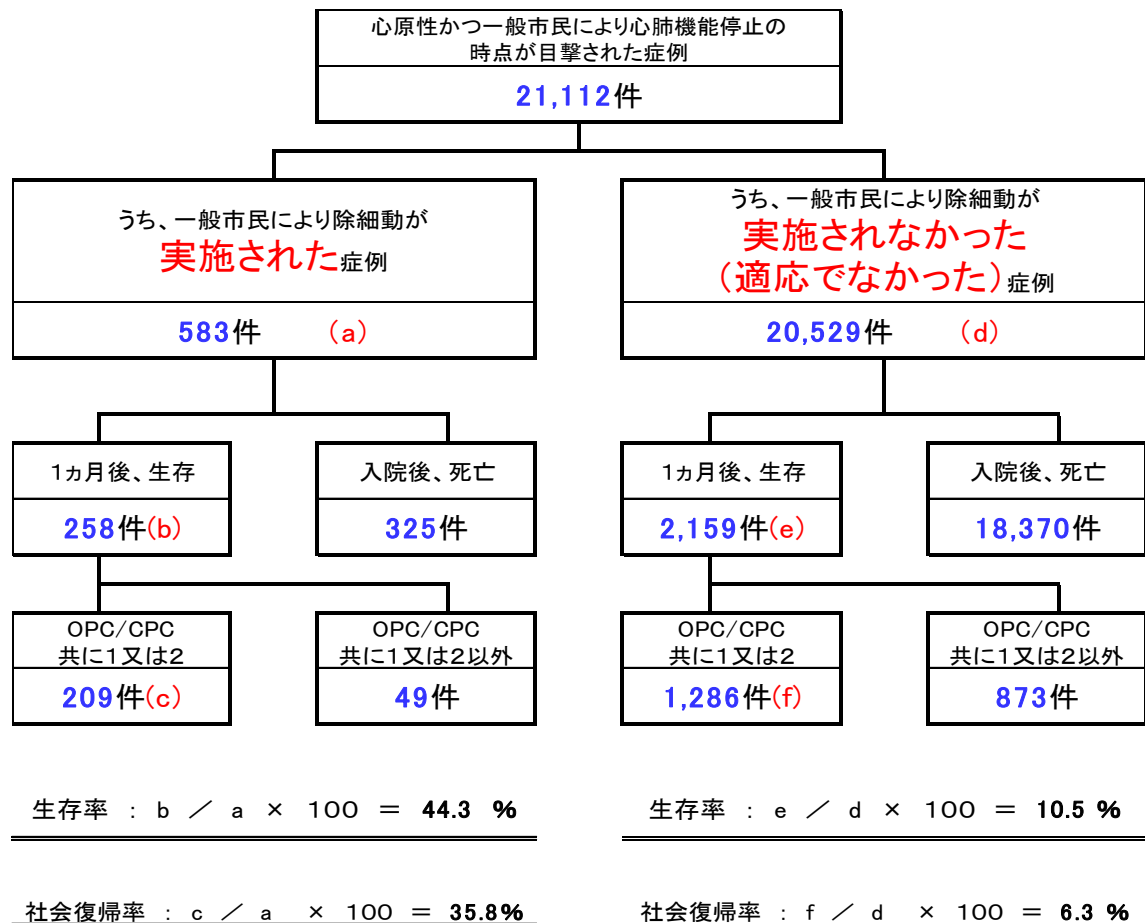
第 93 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年）



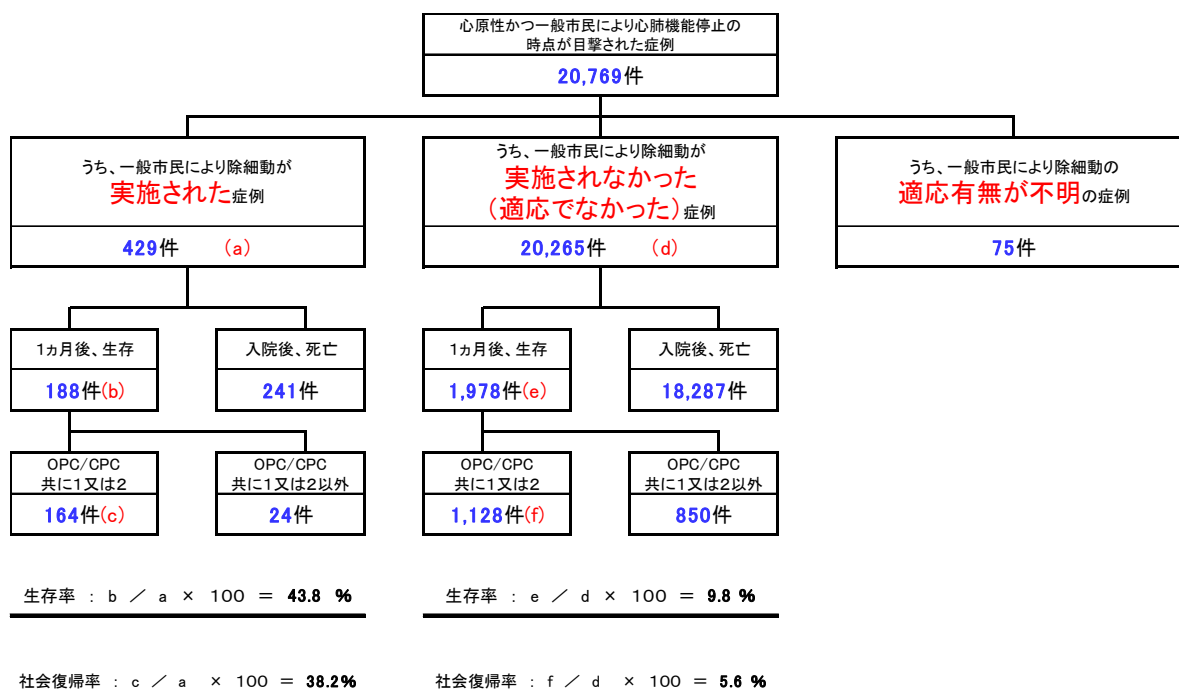
12 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成21年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率は44.3%であった。除細動が実施されなかった(適応でなかった)症例の1ヵ月後生存率は10.5%で、除細動実施症例は除細動未実施症例(適応外)に比べ、4.2倍高かった。また、1ヵ月後社会復帰率に関しても、除細動実施症例は35.8%で、除細動未実施(適応外)症例は6.3%であり、除細動を実施した症例の方が5.7倍高かった。

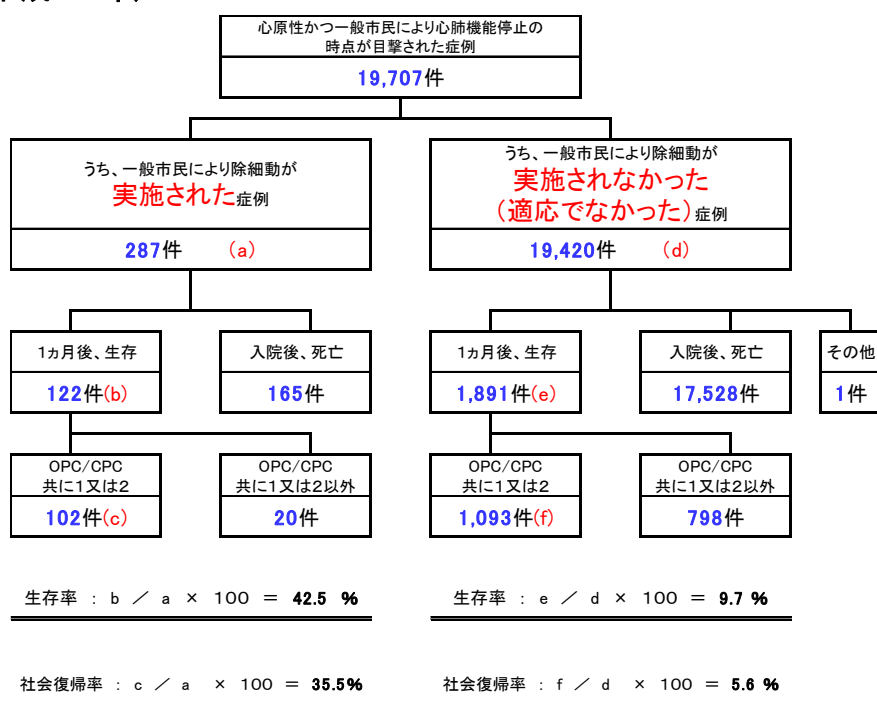
第94表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成21年)



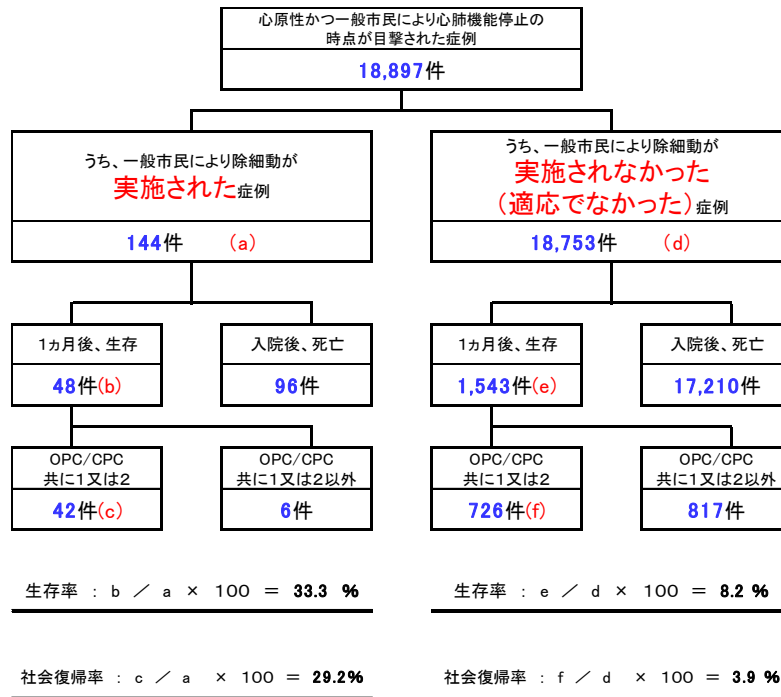
第 95 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成 20 年）



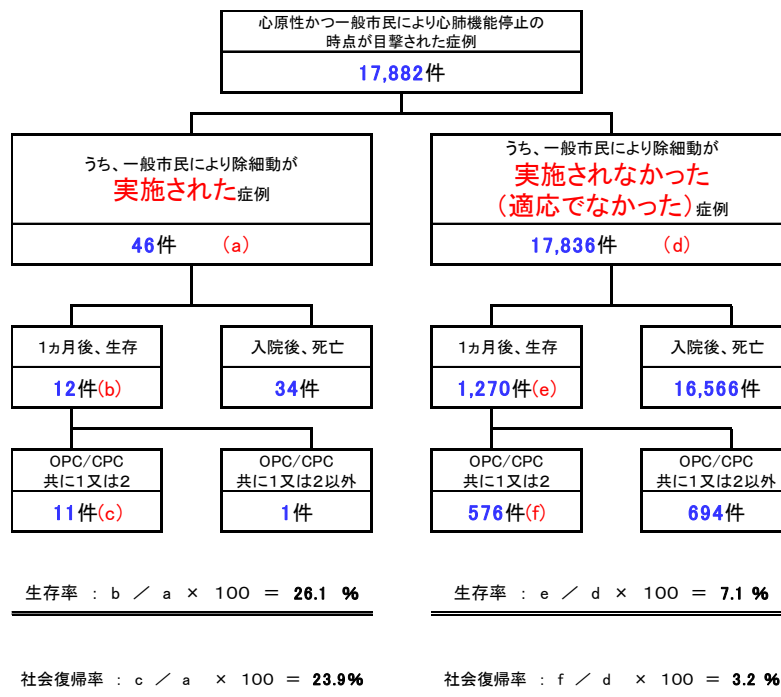
第 96 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成 19 年）



第 97 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 18 年）



第 98 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年）



### 13 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計、都道府県別）

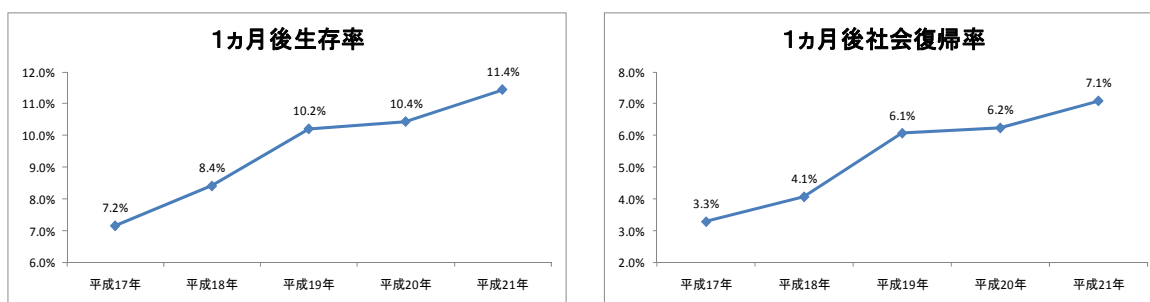
平成21年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃があったものは21,112人であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は2,417人、1ヵ月後生存率は11.4%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は1,495人で、1ヵ月後社会復帰率は7.1%であった。

都道府県別の平成21年の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、福岡県（18.8%）、沖縄県（18.0%）、北海道（15.4%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（11.4%）、福井県（11.0%）、沖縄県（10.7%）等で高くなっています。

平成17年から平成21年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃があった症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は年々上昇している。

都道府県別の1ヵ月後生存率では、富山県（16.1%）、沖縄県（15.2%）、福岡県（14.5%）等が高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率においては、福岡県（8.6%）、島根県（8.3%）、大阪府（7.4%）等が高くなっている。

第99-1表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計、都道府県別）



都道府県	5ヵ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後 生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後 社会復帰率	
北海道	23,530	3,930	488	12.4%	269	6.8%
青森県	7,206	1,373	111	8.1%	59	4.3%
岩手県	7,551	1,506	90	6.0%	50	3.3%
宮城県	10,927	2,320	190	8.2%	104	4.5%
秋田県	6,785	1,195	118	9.9%	87	7.3%
山形県	6,755	1,211	83	6.9%	51	4.2%
福島県	10,266	2,380	131	5.5%	76	3.2%
茨城県	13,270	2,322	175	7.5%	91	3.9%
栃木県	9,613	1,852	104	5.6%	63	3.4%
群馬県	9,222	1,608	116	7.2%	63	3.9%
埼玉県	26,173	5,422	538	9.9%	318	5.9%
千葉県	23,375	4,218	364	8.6%	199	4.7%
東京都	58,437	8,778	673	7.7%	413	4.7%
神奈川県	36,831	6,331	649	10.3%	351	5.5%
新潟県	12,708	1,861	161	8.7%	99	5.3%
富山県	5,029	703	113	16.1%	48	6.8%
石川県	4,708	786	95	12.1%	57	7.3%
福井県	3,324	433	39	9.0%	28	6.5%
山梨県	4,429	794	68	8.6%	47	5.9%
長野県	11,388	1,752	106	6.1%	63	3.6%
岐阜県	10,385	1,890	181	9.6%	102	5.4%
静岡県	18,113	3,128	213	6.8%	123	3.9%
愛知県	30,529	6,760	826	12.2%	435	6.4%
三重県	9,565	1,595	118	7.4%	73	4.6%
滋賀県	5,475	950	92	9.7%	54	5.7%
京都府	11,041	2,163	242	11.2%	121	5.6%
大阪府	32,629	6,865	906	13.2%	506	7.4%
兵庫県	21,700	4,156	461	11.1%	247	5.9%
奈良県	5,088	1,249	79	6.3%	43	3.4%
和歌山県	5,316	813	64	7.9%	38	4.7%
鳥取県	2,995	600	56	9.3%	34	5.7%
島根県	4,234	786	100	12.7%	65	8.3%
岡山県	8,001	1,418	122	8.6%	64	4.5%
広島県	10,595	1,682	165	9.8%	98	5.8%
山口県	6,127	1,085	90	8.3%	56	5.2%
徳島県	2,981	559	33	5.9%	17	3.0%
香川県	3,978	528	38	7.2%	22	4.2%
愛媛県	6,729	1,332	98	7.4%	50	3.8%
高知県	3,590	572	69	12.1%	28	4.9%
福岡県	18,711	2,860	415	14.5%	246	8.6%
佐賀県	3,315	492	45	9.1%	26	5.3%
長崎県	5,537	967	79	8.2%	42	4.3%
熊本県	7,465	1,315	127	9.7%	79	6.0%
大分県	4,609	782	83	10.6%	33	4.2%
宮崎県	4,709	811	87	10.7%	55	6.8%
鹿児島県	7,220	1,273	125	9.8%	78	6.1%
沖縄県	5,054	961	146	15.2%	68	7.1%
全国	547,218	98,367	9,472	9.6%	5,339	5.4%



第 99-2 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率  
率（平成 17 年～平成 21 年、都道府県別）

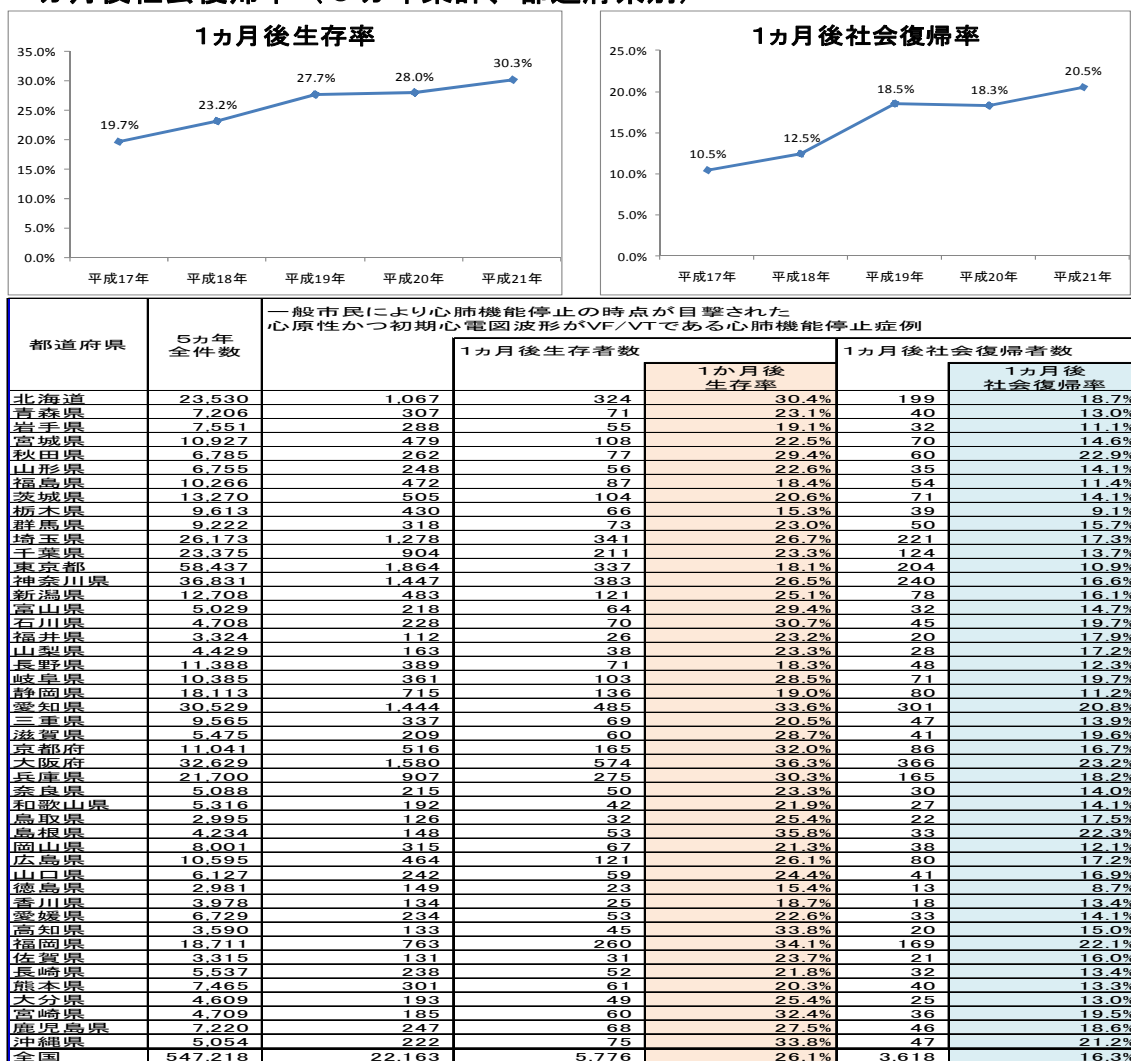
都道府県	平成17年					平成18年					平成19年					平成20年					平成21年					
	一般市民により心肺機能停止の時点で目撃された心原性の心肺機能停止症例		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率	一般市民により心肺機能停止の時点で目撃された心原性の心肺機能停止症例		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率	一般市民により心肺機能停止の時点で目撃された心原性の心肺機能停止症例		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率	一般市民により心肺機能停止の時点で目撃された心原性の心肺機能停止症例		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率	一般市民により心肺機能停止の時点で目撃された心原性の心肺機能停止症例		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率	
	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後生存率
北海道	749	65	8.7%	27	3.6%	765	97	12.7%	48	6.3%	728	99	13.6%	60	8.2%	830	95	11.4%	51	6.1%	868	132	15.4%	83	9.7%	
青森県	276	10	3.6%	3	1.1%	263	16	6.1%	8	3.1%	263	26	9.9%	15	5.7%	259	26	10.0%	16	6.2%	313	33	10.5%	17	5.4%	
岩手県	275	13	4.7%	7	2.5%	293	16	5.5%	6	2.0%	312	23	7.4%	11	3.5%	297	15	5.1%	9	3.0%	329	23	7.0%	17	5.2%	
宮城県	461	24	5.2%	13	2.8%	430	27	6.3%	17	4.0%	478	40	8.4%	17	3.6%	505	52	10.3%	33	6.5%	446	47	10.5%	24	5.4%	
秋田県	220	17	7.7%	12	5.5%	223	23	10.3%	15	6.7%	239	21	8.8%	19	8.2%	238	28	11.8%	20	8.4%	275	29	10.5%	21	7.6%	
山形県	234	7	3.0%	3	1.3%	235	21	8.9%	12	5.1%	223	18	8.1%	11	4.9%	249	23	9.2%	16	6.4%	270	14	5.2%	9	3.8%	
福島県	427	15	3.5%	6	1.4%	457	16	3.5%	7	1.5%	468	29	6.8%	15	3.1%	467	24	5.1%	20	4.1%	520	47	9.0%	28	5.4%	
茨城県	434	19	4.4%	8	1.8%	416	27	6.5%	10	2.4%	466	41	8.5%	20	4.3%	480	31	6.5%	18	3.8%	526	57	10.8%	35	6.7%	
栃木県	339	14	3.6%	5	1.3%	339	16	4.1%	10	2.6%	334	15	4.5%	10	3.0%	354	32	9.0%	21	5.9%	386	27	7.0%	17	4.4%	
群馬県	367	24	6.5%	10	2.7%	291	15	5.2%	11	3.3%	288	21	7.3%	14	4.9%	318	31	9.7%	17	5.3%	344	25	7.3%	11	3.2%	
埼玉県	917	56	6.1%	24	2.6%	1,001	66	6.6%	37	3.7%	1,067	119	11.2%	68	6.4%	1,197	141	11.8%	89	7.4%	1,240	154	12.4%	100	8.1%	
千葉県	716	46	6.4%	18	2.5%	809	52	6.4%	27	3.3%	868	79	9.1%	55	6.3%	891	96	10.8%	50	5.6%	934	91	9.7%	49	5.2%	
東京都	1,521	138	9.1%	71	4.7%	1,733	108	6.2%	60	3.5%	1,836	148	8.2%	100	5.5%	1,835	127	6.7%	82	4.4%	1,833	132	8.3%	100	5.5%	
神奈川県	1,187	85	7.2%	28	2.4%	1,093	98	9.0%	46	4.2%	1,227	133	10.8%	69	5.6%	1,407	155	11.0%	95	6.8%	1,417	178	12.6%	113	8.0%	
新潟県	306	13	4.2%	8	2.6%	379	20	5.4%	10	2.7%	371	38	10.2%	22	5.9%	383	38	9.9%	31	8.1%	431	52	12.1%	28	6.5%	
富山県	122	27	22.1%	5	4.1%	133	36	28.9%	12	8.6%	135	18	13.3%	9	6.7%	155	16	10.3%	11	7.1%	152	16	10.5%	11	7.2%	
石川県	132	15	11.4%	10	7.6%	185	19	10.3%	8	4.3%	148	15	10.1%	14	9.5%	147	23	15.6%	12	8.2%	174	23	13.2%	13	7.5%	
福井県	87	6	6.9%	3	2.4%	90	6	7.5%	3	3.8%	80	8	10.0%	6	7.5%	95	8	8.4%	6	6.3%	91	11	12.1%	10	11.0%	
山梨県	145	6	4.1%	4	2.8%	142	8	5.6%	4	2.8%	152	13	8.6%	9	5.9%	178	15	8.4%	11	6.2%	177	26	14.7%	19	10.7%	
長野県	323	31	5.0%	8	2.5%	335	13	3.9%	4	1.2%	341	17	5.0%	9	2.6%	386	33	8.5%	21	5.4%	367	27	7.4%	21	5.7%	
岐阜県	351	16	4.6%	15	4.3%	362	23	6.4%	13	3.6%	340	26	7.6%	14	4.1%	412	48	11.7%	26	6.3%	425	53	12.5%	34	8.0%	
静岡県	550	20	3.6%	11	2.0%	584	50	8.6%	24	4.1%	637	41	6.4%	25	3.9%	650	44	6.8%	26	4.0%	707	58	8.2%	37	5.2%	
愛知県	1,305	102	7.8%	40	3.1%	1,439	79	5.5%	72	5.0%	1,332	177	13.3%	107	7.9%	1,394	173	12.5%	100	7.2%	1,280	195	15.2%	116	9.1%	
三重県	290	13	4.5%	8	2.8%	278	15	5.4%	6	2.2%	327	33	10.1%	18	5.5%	349	19	5.4%	16	4.6%	351	38	10.8%	25	7.1%	
滋賀県	182	14	7.7%	8	4.4%	181	15	8.3%	8	4.4%	179	16	8.9%	7	3.9%	193	21	10.9%	12	6.2%	215	26	12.1%	19	8.6%	
京都府	422	47	11.1%	23	5.5%	402	43	10.7%	21	5.2%	436	47	10.8%	21	4.8%	440	49	11.1%	21	4.8%	463	56	12.1%	35	7.6%	
大阪府	1,179	113	9.6%	57	4.8%	1,311	166	12.7%	80	6.1%	1,419	202	14.2%	126	8.9%	1,462	216	14.8%	126	8.6%	1,484	209	14.0%	117	7.8%	
兵庫県	753	57	7.6%	27	3.6%	856	83	9.7%	37	4.3%	829	83	10.0%	47	5.7%	858	128	14.9%	71	8.3%	880	110	12.8%	65	7.6%	
奈良県	165	8	4.8%	5	3.0%	243	14	5.8%	6	2.5%	254	17	6.7%	9	3.5%	259	22	8.5%	11	4.2%	328	18	5.5%	12	3.7%	
和歌山県	157	13	8.3%	5	2.2%	167	14	8.4%	8	4.8%	183	9	4.9%	7	3.8%	164	13	7.9%	8	4.9%	142	15	10.6%	10	7.0%	
鳥取県	102	6	5.9%	3	2.9%	116	10	8.6%	4	3.4%	118	12	10.2%	7	5.9%	129	17	13.2%	12	9.3%	135	11	8.1%	8	5.9%	
徳島県	154	17	11.0%	11	7.1%	141	12	8.5%	5	3.5%	162	21	13.0%	15	9.3%	153	25	16.3%	19	12.4%	176	25	14.2%	15	8.5%	
岡山県	295	18	6.1%	8	2.7%	257	16	6.2%	6	2.3%	260	21	8.1%	8	3.1%	304	24	7.9%	12	3.9%	302	43	14.2%	30	9.9%	
広島県	303	25	8.3%	15	5.0%	336	31	9.2%	16	4.8%	337	43	12.8%	27	8.0%	369	32	8.7%	18	4.9%	337	34	10.1%	22	6.5%	
山口県	201	5	2.5%	2	1.0%	194	22	11.3%	10	5.2%	221	20	9.0%	11	5.0%	247	20	8.1%	14	5.7%	222	23	10.4%	19	8.6%	
香川県	91	6	6.6%	3	3.3%	123	5	4.1%	1	0.8%	120	7	5.8%	5	4.2%	115	9	7.8%	3	2.6%	110	6	5.5%	5	4.5%	
愛媛県	82	5	6.1%	1	1.2%	87	4	4.6%	1	1.1%	104	5	4.8%	4	3.8%	120	10	8.3%	4	3.3%	135	14	10.4%	2	1.5%	
高知県	224	8	3.6%	1	0.4%	266	15	5.6%	6	2.3%	249	20	8.0%	10	4.0%	314	24	7.6%	16	5.1%	279	31	11.1%	17	6.1%	
福岡県	1,114	15	1.3%	3	0.3%	1,110	11	1.0%	5	0.4%	1,26	18	1.4%	7	0.6%	1,05	11	1.0%	5	0.5%	1,17	14	1.2%	6	0.5%	
佐賀県	531	63	11.9%	31	5.8%	575	53	9.2%	30	5.2%	618	80	14.6%	56	9.1%	576	104	18.1%	65	11.3%	580	105	18.3%	64	11.4%	
長門県	75	10	13.3%	6	8.0%	93	6	6.5%	2	2.2%	117	9	7.7%	4	3.4%	109	8	7.3%	4	3.7%	98	12	12.2%	10	10.2%	
佐賀県	172	8	4.7%	3	1.7%	172	15	8.7%	9	5.2%	212	18	8.5%	13	6.1%	195	16	8.2%	6	3.1%	216	22	10.2%	11	5.1%	
熊本県	222	14	6.3%	9	4.1%	236	21	8.9%	14	5.9%	280	39	13.4%	23	7.9%	298	23	7.7%	14	4.7%	289	30	10.4%	19	7.1%	
大分県	145	7	4.8%	3	2.1%	150	10	6.7%	4	2.7%	171	19	14.5%	6	4.6%	183	25	13.7%	10	5.5%	173	22	12.7%	10	5.8%	
宮崎県	147	12	8.2%	4	2.7%	142	12	8.4%	9	6.3%	137	23	13.0%	17	9.6%	178	20	11.2%	11	6.2%	167	20	12.0%	14	8.4%	
鹿児島県	242	13	5.4%	8	3.3%	247	21	8.5%	10	4.0%	274	42	15.3%	29	10.6%	247	23	9.3%	16	6.5%	263	26	9.9%	15	5.7%	
沖縄県	140	16	11.4%	4	2.9%	181	23	12.7%	6	3.3%	220	34	15.5%	19	8.6%	215	36	16.7%	17	7.9%	205	37	18.0%	22	10.7%	
全国	17,882	1,282	7.2%	587	3.3%	18,897	1,591	8.4%	768	4.1%	19,707	2,013	10.2%	1,195	6.1%	20,769	2,169	10.4%	1,294	6.2%	21,112	2,417	14.9%	1,495	7.1%	

14 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計、都道府県別）

平成21年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例は4,878人であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は1,478人、1ヵ月後生存率は30.3%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は1,002人で、1ヵ月後社会復帰率は20.5%であった。平成17年から平成21年までの心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された初期心電図波形がVF又は無脈性VTの症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は年々上昇する傾向にある。

都道府県別の1ヵ月後生存率では、大阪府（36.3%）、島根県（35.8%）、高知県、沖縄県（33.8%）等が高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率については、大阪府（23.2%）、秋田県（22.9%）、島根県（22.3%）等が高くなっている。

第100-1表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（5ヵ年集計、都道府県別）



第 100-2 表 心原性でかつ一般市民により心機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率 (平成 17 年～平成 21 年、都道府県別)

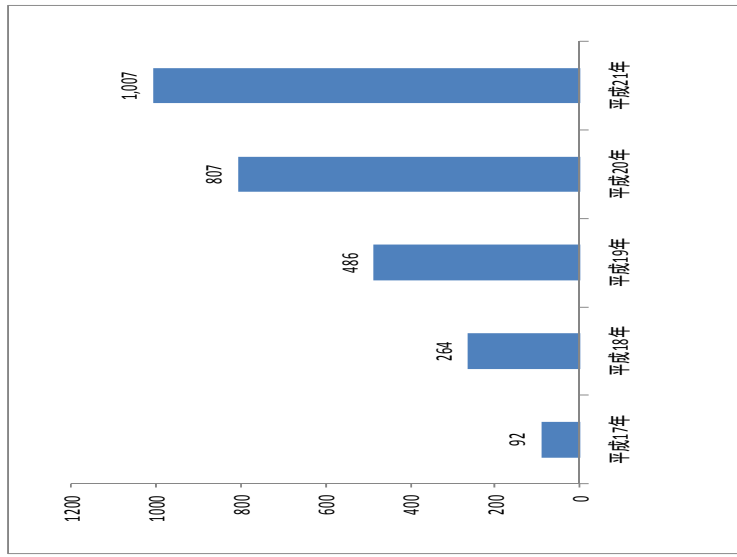
都道府県	平成17年						平成18年						平成19年						平成20年						平成21年					
	一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例			一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例			一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例			一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例			一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例			一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例			一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例			一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例			一般市民により心機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心機能停止症例					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率			
北海道	188	45	23.9%	21	11.2%	32	16.5%	48	25.5%	72	38.3%	211	105.2%	196	93.3%	53	25.1%	196	93.3%	53	25.1%	196	93.3%	53	25.1%	196	93.3%			
青森県	57	6	10.5%	2	3.5%	7	12.3%	11	19.3%	16	28.1%	57	100.0%	18	31.6%	17	29.8%	60	105.2%	17	29.8%	60	105.2%	17	29.8%	60	105.2%			
岩手県	53	8	15.1%	4	7.5%	7	13.2%	5	9.4%	11	20.8%	55	103.8%	16	30.2%	8	15.2%	52	96.2%	8	15.2%	52	96.2%	8	15.2%	52	96.2%			
宮城県	77	11	14.3%	7	9.1%	14	18.1%	14	18.1%	21	27.3%	90	117.0%	23	29.9%	15	19.4%	115	149.4%	15	19.4%	115	149.4%	15	19.4%	115	149.4%			
秋田県	53	10	18.9%	9	17.0%	9	17.0%	9	17.0%	14	26.4%	57	107.5%	14	26.4%	21	39.6%	52	98.1%	16	30.2%	51	96.2%	16	30.2%	51	96.2%			
山形県	51	3	5.9%	1	2.0%	9	17.6%	9	17.6%	11	21.6%	43	84.3%	6	11.8%	17	33.3%	52	102.0%	12	23.5%	52	102.0%	10	19.6%	52	102.0%			
福島県	84	11	13.1%	4	4.8%	8	9.5%	4	4.8%	9	10.7%	92	109.5%	13	15.5%	22	26.2%	123	146.4%	16	19.4%	123	146.4%	16	19.4%	123	146.4%			
茨城県	70	11	15.7%	5	7.1%	15	21.4%	8	11.4%	24	34.3%	91	130.0%	16	22.9%	17	24.3%	123	175.7%	16	22.9%	123	175.7%	16	22.9%	123	175.7%			
栃木県	73	8	11.0%	2	2.7%	7	9.6%	7	9.6%	12	16.4%	81	111.0%	7	9.6%	19	26.0%	95	130.3%	12	16.4%	95	130.3%	11	15.1%	90	123.3%			
群馬県	60	11	18.3%	7	11.7%	9	15.0%	7	11.7%	12	20.0%	64	106.7%	18	29.9%	12	19.4%	72	120.0%	14	23.3%	72	120.0%	13	21.7%	65	108.3%			
埼玉県	210	36	17.1%	18	8.6%	22	10.5%	28	13.3%	44	20.9%	254	120.9%	75	35.4%	52	24.5%	271	129.1%	85	39.7%	271	129.1%	85	39.7%	271	129.1%			
千葉県	141	25	17.7%	11	7.8%	16	11.3%	19	13.5%	34	24.1%	171	121.3%	47	33.4%	36	26.3%	211	150.3%	52	36.8%	211	150.3%	52	36.8%	211	150.3%			
東京都	333	74	22.2%	41	12.3%	37	11.1%	31	9.3%	59	17.7%	309	92.8%	51	15.4%	51	15.4%	351	105.4%	57	17.1%	351	105.4%	57	17.1%	351	105.4%			
神奈川県	280	52	18.6%	22	7.9%	28	10.0%	29	10.4%	74	26.4%	288	103.2%	47	16.3%	83	29.3%	293	104.7%	83	29.3%	293	104.7%	83	29.3%	293	104.7%			
新潟県	70	10	14.3%	6	8.6%	7	10.0%	7	10.0%	13	18.6%	60	85.7%	6	8.6%	15	21.4%	68	94.3%	15	21.4%	68	94.3%	15	21.4%	68	94.3%			
富山県	35	12	34.3%	3	8.6%	9	25.7%	9	25.7%	22	62.9%	40	114.3%	11	31.4%	17	48.6%	50	142.9%	8	22.9%	50	142.9%	7	20.0%	49	139.4%			
石川県	47	11	23.4%	8	17.0%	8	17.0%	4	8.5%	11	23.4%	35	74.5%	10	21.1%	17	36.2%	44	93.6%	17	36.2%	44	93.6%	18	38.3%	48	102.1%			
福井県	22	5	22.7%	3	13.6%	3	13.6%	2	9.1%	5	22.7%	27	122.7%	4	18.2%	23	104.5%	23	104.5%	6	27.3%	27	122.7%	6	27.3%	27	122.7%			
山梨県	36	5	13.9%	3	8.3%	3	8.3%	3	8.3%	4	11.1%	22	61.1%	4	11.1%	4	11.1%	23	63.9%	4	11.1%	23	63.9%	4	11.1%	23	63.9%			
長野県	73	10	13.7%	6	8.2%	7	9.6%	2	2.7%	7	9.6%	57	78.1%	6	8.2%	6	8.2%	85	116.3%	16	21.9%	85	116.3%	16	21.9%	85	116.3%			
岐阜県	74	21	28.4%	11	14.9%	13	17.6%	8	10.8%	14	18.9%	59	79.7%	15	20.3%	12	16.3%	84	113.4%	26	35.1%	84	113.4%	26	35.1%	84	113.4%			
静岡県	119	10	8.4%	7	5.9%	12	10.1%	18	15.1%	24	20.2%	156	131.1%	15	12.7%	24	19.2%	141	118.5%	26	21.9%	141	118.5%	26	21.9%	141	118.5%			
愛知県	244	48	19.7%	24	9.8%	34	13.9%	51	20.9%	96	39.3%	283	116.0%	75	30.8%	303	124.2%	105	43.1%	303	124.2%	105	43.1%	303	124.2%					
三重県	60	8	13.3%	5	8.3%	6	10.0%	6	10.0%	12	20.0%	61	101.7%	5	8.3%	9	14.8%	76	126.7%	9	14.8%	76	126.7%	9	14.8%	76	126.7%			
滋賀県	39	8	20.5%	6	15.4%	6	15.4%	6	15.4%	11	28.2%	38	97.4%	6	15.4%	37	94.9%	6	15.4%	37	94.9%	7	17.9%	40	102.6%					
京都府	107	37	34.6%	19	17.8%	19	17.8%	17	15.9%	33	30.9%	110	102.8%	14	12.7%	106	99.1%	28	26.4%	111	103.8%	25	23.3%	107	100.0%					
大阪府	261	71	27.2%	45	17.2%	32	12.3%	54	20.7%	103	39.5%	319	122.3%	95	36.4%	356	136.4%	148	56.7%	356	136.4%	148	56.7%	356	136.4%					
兵庫県	177	37	20.9%	21	11.9%	191	108.0%	27	15.3%	54	30.5%	156	88.1%	28	15.9%	193	109.6%	74	41.8%	193	109.6%	49	28.4%	190	107.3%					
奈良県	29	6	20.7%	5	17.2%	37	127.4%	5	17.2%	9	31.0%	42	145.0%	5	17.2%	49	162.1%	11	38.1%	49	162.1%	11	38.1%	49	162.1%					
和歌山県	33	8	24.2%	3	9.1%	4	12.1%	7	21.2%	11	33.3%	42	127.3%	5	15.2%	40	121.2%	8	24.2%	40	121.2%	8	24.2%	40	121.2%					
鳥取県	26	6	23.1%	3	11.5%	7	26.9%	4	15.4%	8	30.8%	29	107.7%	6	23.1%	26	96.2%	7	26.9%	26	96.2%	7	26.9%	26	96.2%					
徳島県	28	10	35.7%	7	25.0%	10	35.7%	5	17.9%	10	35.7%	28	100.0%	8	28.6%	23	82.1%	11	39.3%	23	82.1%	11	39.3%	23	82.1%					
香川県	54	9	16.7%	3	5.6%	9	16.7%	4	7.4%	8	14.8%	59	109.3%	3	5.6%	12	22.2%	72	133.3%	14	25.9%	72	133.3%	14	25.9%	72	133.3%			
高知県	92	19	20.7%	12	13.0%	32	34.8%	14	15.2%	28	30.5%	84	91.3%	18	19.6%	102	110.9%	26	28.3%	102	110.9%	26	28.3%	102	110.9%					
山口県	33	3	9.1%	1	3.0%	4	12.1%	10	30.3%	14	42.4%	42	127.3%	13	39.4%	31	93.9%	17	51.5%	43	129.7%	19	57.6%	43	129.7%					
広島県	19	3	15.8%	3	15.8%	3	15.8%	3	15.8%	3	15.8%	26	137.0%	5	26.3%	25	126.3%	7	34.7%	25	126.3%	6	28.6%	24	126.3%					
岡山県	28	1	3.6%	1	3.6%	3	10.7%	0	0.0%	2	7.1%	26	93.0%	0	0.0%	2	7.1%	25	89.3%	2	7.1%	25	89.3%	3	10.7%	28	100.0%			
愛媛県	46	3	6.5%	1	2.2%	40	87.0%	4	8.7%	8	17.4%	40	87.0%	4	8.7%	40	87.0%	12	26.1%	40	87.0%	12	26.1%	40	87.0%					
高松県	20	7	35.0%	1	5.0%	23	115.0%	3	15.0%	7	35.0%	37	185.0%	6	30.0%	55	275.0%	5	25.0%	54	270.0%	8	40.0%	62	310.0%					
愛知県	128	40	31.0%	21	16.3%	144	112.5%	22	17.2%	35	27.3%	169	132.1%	35	27.3%	165	128.9%	64	50.0%	165	128.9%	47	36.7%	156	122.0%					
岐阜県	18	8	44.4%	5	27.8%	19	105.6%	2	11.1%	3	16.7%	40	222.2%	3	16.7%	23	133.3%	5	27.8%	23	133.3%	3	16.7%	20	111.1%					
三重県	30	4	13.3%	3	10.0%	50	166.7%	8	26.7%	13	43.3%	61	203.3%	10	33.3%	30	100.0%	9	29.0%	50	166.7%	13	43.3%	47	156.7%					
滋賀県	66	5	7.6%	4	6.1%	44	66.7%	6	9.1%	21	31.8%	33	50.0%	13	20.0%	69	104.5%	10	15.2%	72	109.1%	5	7.6%	59	89.4%					
京都府	20	4	20.0%	2	10.0%	37	185.0%	4	20.0%	7	35.0%	7	35.0%	4	20.0%	16	80.0%	16	80.0%	5	25.0%	16	80.0%	5	25.0%	16	80.0%			
大阪府	29	9	31.0%	4	13.8%	23	79.3%	6	20.7%	18	62.1%	52	179.3%	13	44.8%	46	155.2%	18	62.1%	46	155.2%	13	44.8%	35	120.7%					
兵庫県	29	7	24.1%	5	17.2%	54	186.4%	6	20.7%	14	48.4%	49	165.5%	12	41.4%	43	145.0%	12	41.4%	43	145.0%	12	41.4%	43	145.0%					
奈良県	25	6	24.0%	2	8.0%	50	200.0%	3	12.0%	13	52.0%	49	196.0%	3	12.0%	44	176.0%	18	72.0%	44	176.0%	17	68.0%	54	216.0%					
和歌山県	3,859	761	19.7%	407	10.5%	4,329	111.1%	539	13.9%	1,004	26.0%	4,403	114.1%	1,221	31.8%	1,121	29.0%	4,694	121.9%	1,312	34.3%	4,878	125.3%	1,478	38.3%	4,002	102.4%			

### 15 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数

心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数は平成17年以降、年々増加している。平成21年における一般市民により除細動が実施された件数は1,007件であり、平成17年に比べ10.9倍であった。

第101表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
北海道	10	17	15	33	33
青森県	1	2	4	3	20
岩手県	2	1	5	8	15
宮城県	4	4	13	10	10
秋田県	1	1	2	5	9
山形県	2	6	3	6	7
福島県	5	4	4	10	12
茨城県	2	4	9	13	25
栃木県	2	2	7	4	16
群馬県	4	6	5	12	17
埼玉県	5	18	32	40	56
千葉県	2	16	14	65	14
東京都	10	51	96	123	143
神奈川県	8	18	21	59	77
新潟県	3	5	9	11	21
富山県	0	1	3	7	9
石川県	2	2	1	5	4
福井県	3	2	1	10	4
山梨県	0	3	2	8	7
長野県	0	5	7	14	14
岐阜県	0	7	11	13	27
静岡県	1	10	17	36	27
愛知県	8	10	41	60	56
三重県	0	6	12	16	21
滋賀県	0	2	7	8	13
京都府	1	2	10	9	20
大阪府	3	16	29	34	52
兵庫県	6	7	33	47	44
奈良県	0	1	11	11	11
和歌山県	0	3	8	3	3
鳥取県	4	0	3	2	3
島根県	0	2	3	4	8
岡山県	2	0	4	4	9
広島県	6	8	15	25	13
山口県	0	3	3	12	12
徳島県	0	1	1	1	1
香川県	1	1	6	6	7
愛媛県	1	3	5	11	7
高知県	0	1	4	4	9
福岡県	3	14	7	28	48
佐賀県	1	0	5	7	6
長崎県	3	1	2	7	9
熊本県	1	1	1	13	10
大分県	0	0	2	12	6
宮崎県	0	1	4	12	6
鹿児島県	1	1	3	3	7
沖縄県	0	3	1	6	8
全国	92	264	486	807	1,007

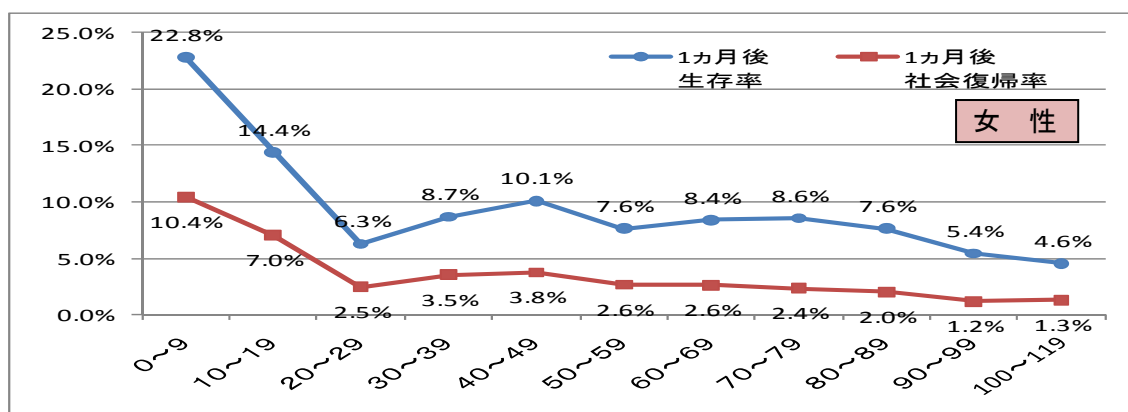
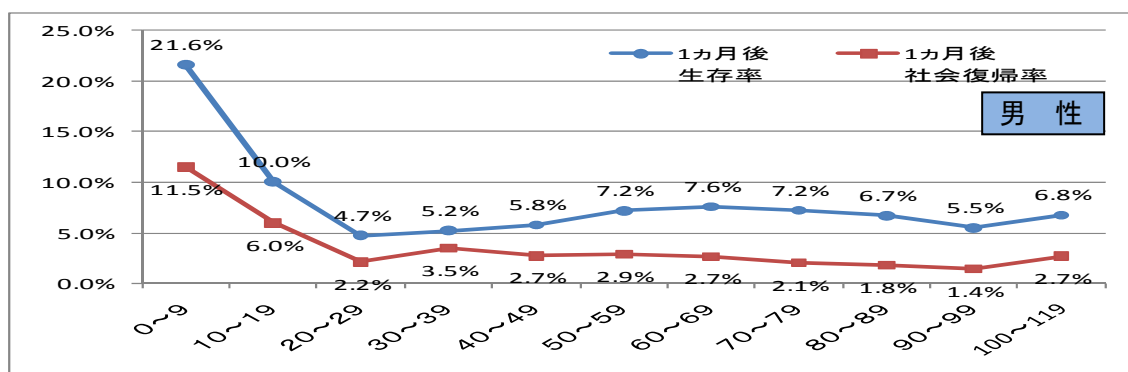


## 16 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例について、0～9歳の1ヶ月後生存率、1ヶ月後社会復帰率ともに最も高い。

第102表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

年齢区分	5カ年集計												
	総件数	非心原性かつ一般市民により目撃あり症例数	男						女				
			人数	1ヵ月後生存あり	opc, cpc共に1又は2	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存あり	opc, cpc共に1又は2	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
0～9	7,033	1,121	652	141	75	21.6%	11.5%	469	107	49	22.8%	10.4%	
10～19	4,289	988	717	72	43	10.0%	6.0%	271	39	19	14.4%	7.0%	
20～29	10,647	1,999	1,393	66	30	4.7%	2.2%	606	38	15	6.3%	2.5%	
30～39	16,349	2,615	1,796	94	63	5.2%	3.5%	819	71	29	8.7%	3.5%	
40～49	24,150	3,384	2,294	133	63	5.8%	2.7%	1,090	110	41	10.1%	3.8%	
50～59	49,611	6,573	4,459	320	130	7.2%	2.9%	2,114	161	56	7.6%	2.6%	
60～69	80,441	10,846	7,388	560	197	7.6%	2.7%	3,458	290	90	8.4%	2.6%	
70～79	136,231	19,016	12,695	918	262	7.2%	2.1%	6,321	541	149	8.6%	2.4%	
80～89	155,786	22,468	12,001	806	216	6.7%	1.8%	10,467	797	210	7.6%	2.0%	
90～99	60,341	9,378	3,243	179	47	5.5%	1.4%	6,135	332	73	5.4%	1.2%	
100～119	2,274	381	74	5	2	6.8%	2.7%	307	14	4	4.6%	1.3%	
不詳	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	547,218	78,769	46,712	3,294	1,128	7.1%	2.4%	32,057	2,500	735	7.8%	2.3%	

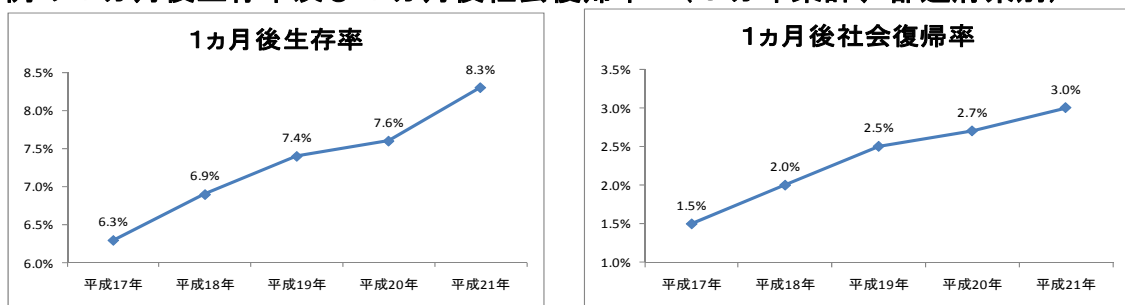


## 17 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成17年から平成21年の5ヵ年集計の非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例は547,218件であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は5,795人、1ヵ月後生存率は7.4%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は1,865人で、1ヵ月後社会復帰率は2.4%であった。平成17年から平成21年までの非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は年々上昇する傾向にある。

都道府県別の1ヵ月生存率では、島根県(15.4%)、沖縄県(13.8%)、富山県(13.6%)等が高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率については、島根県(9.1%)、福岡県(4.6%)、鳥取県、沖縄県(4.0%)等が高くなっている。

第103表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率 (5ヵ年集計、都道府県別)

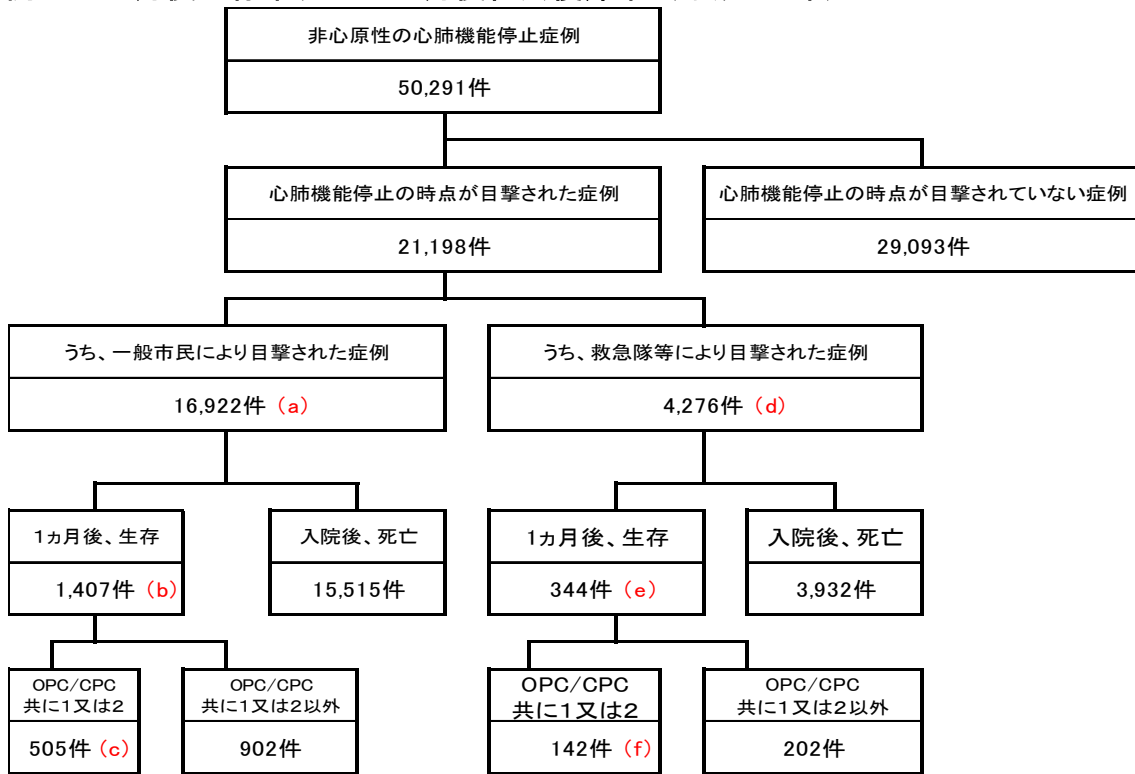


都道府県	5ヵ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止症例				
		1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
		1ヵ月後 生存率	1ヵ月後 社会復帰率	1ヵ月後 生存率	1ヵ月後 社会復帰率	
北海道	23,530	2,824	260	9.2%	73	2.6%
青森県	7,206	918	62	6.8%	31	3.4%
岩手県	7,551	1,068	50	4.7%	20	1.9%
宮城県	10,927	1,562	95	6.1%	29	1.9%
秋田県	6,785	1,092	84	7.7%	34	3.1%
山形県	6,755	988	57	5.8%	18	1.8%
福島県	10,266	1,339	67	5.0%	22	1.6%
茨城県	13,270	1,838	107	5.8%	27	1.5%
栃木県	9,613	1,318	58	4.4%	22	1.7%
群馬県	9,222	1,517	94	6.2%	33	2.2%
埼玉県	26,173	4,235	270	6.4%	99	2.3%
千葉県	23,375	3,318	176	5.3%	56	1.7%
東京都	53,437	6,458	280	4.3%	118	1.8%
神奈川県	36,831	4,957	337	6.8%	78	1.6%
新潟県	12,708	1,880	121	6.4%	49	2.6%
富山県	5,029	719	98	13.6%	23	3.2%
石川県	4,708	784	61	7.8%	26	3.3%
福井県	3,324	422	21	5.0%	6	1.4%
山梨県	4,429	564	43	7.6%	18	3.2%
長野県	11,388	1,980	112	5.7%	24	1.2%
岐阜県	10,385	1,283	101	7.9%	35	2.7%
静岡県	18,113	3,323	182	5.5%	56	1.7%
愛知県	30,529	4,365	363	8.3%	74	1.7%
三重県	9,565	1,360	90	6.6%	37	2.7%
滋賀県	5,475	910	79	8.7%	22	2.4%
京都府	11,041	1,392	133	9.6%	37	2.7%
大阪府	32,629	4,221	458	10.9%	138	3.3%
兵庫県	21,700	3,737	349	9.3%	83	2.2%
奈良県	5,088	588	28	4.8%	8	1.4%
和歌山県	5,316	926	77	8.3%	32	3.5%
鳥取県	2,995	396	38	9.6%	16	4.0%
島根県	4,234	663	102	15.4%	65	9.8%
岡山県	8,001	1,265	83	7.0%	18	1.4%
広島県	10,595	1,755	119	6.8%	35	2.0%
山口県	6,127	862	55	6.4%	15	1.7%
徳島県	2,981	483	30	6.2%	6	3.3%
香川県	3,978	539	43	8.0%	8	1.5%
愛媛県	6,729	893	65	7.3%	22	2.5%
高知県	3,590	538	42	7.8%	9	1.7%
福岡県	18,711	3,641	413	11.3%	168	4.6%
佐賀県	3,315	506	32	6.3%	19	3.8%
長崎県	5,537	846	47	5.6%	16	1.9%
熊本県	7,465	1,062	87	8.2%	36	3.4%
大分県	4,609	744	54	7.3%	13	1.7%
宮崎県	4,709	833	56	6.7%	21	2.5%
鹿児島県	7,220	1,088	104	9.6%	31	2.8%
沖縄県	5,054	778	107	13.8%	31	4.0%
全国	547,218	78,778	5,795	7.4%	1,865	2.4%

## 18 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成21年の非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は8.3%で、1ヵ月後社会復帰率は3.0%である。平成17年に比べて、それぞれ2.0ポイント、1.5ポイント上昇した。また、非心原性でかつ心肺機能停止の時点が救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は8.0%で、1ヵ月後社会復帰率は3.3%であった。平成17年に比べて、それぞれ1.0ポイント、0.8ポイント上昇している。

第104表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成21年）



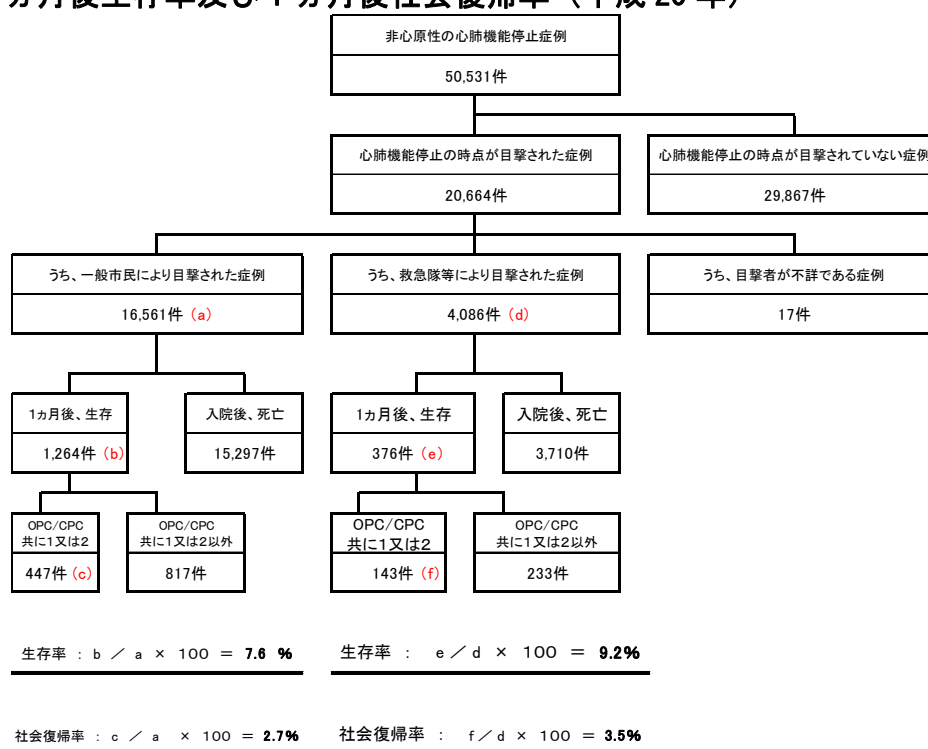
生存率 :  $b / a \times 100 = 8.3\%$

生存率 :  $e / d \times 100 = 8.0\%$

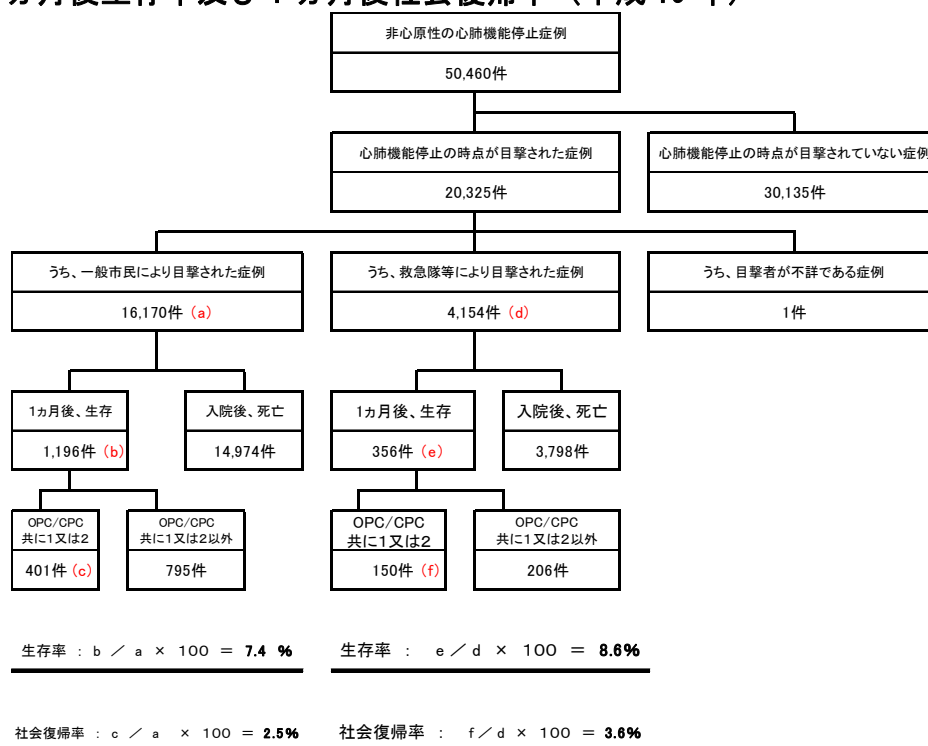
社会復帰率 :  $c / a \times 100 = 3.0\%$

社会復帰率 :  $f / d \times 100 = 3.3\%$

第 105 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 20 年）

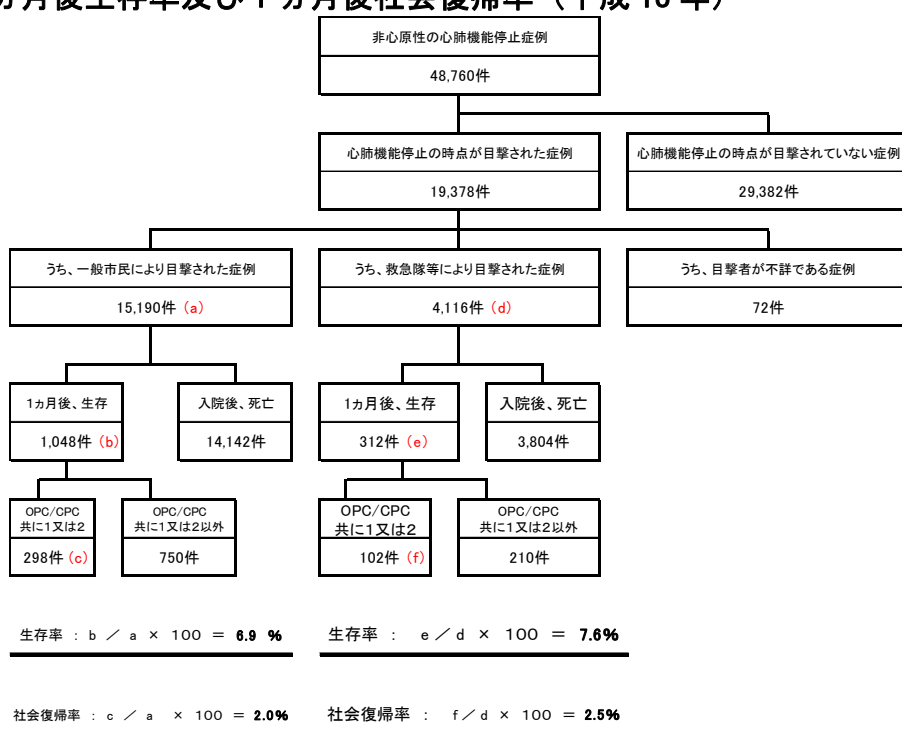


第 106 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 19 年）

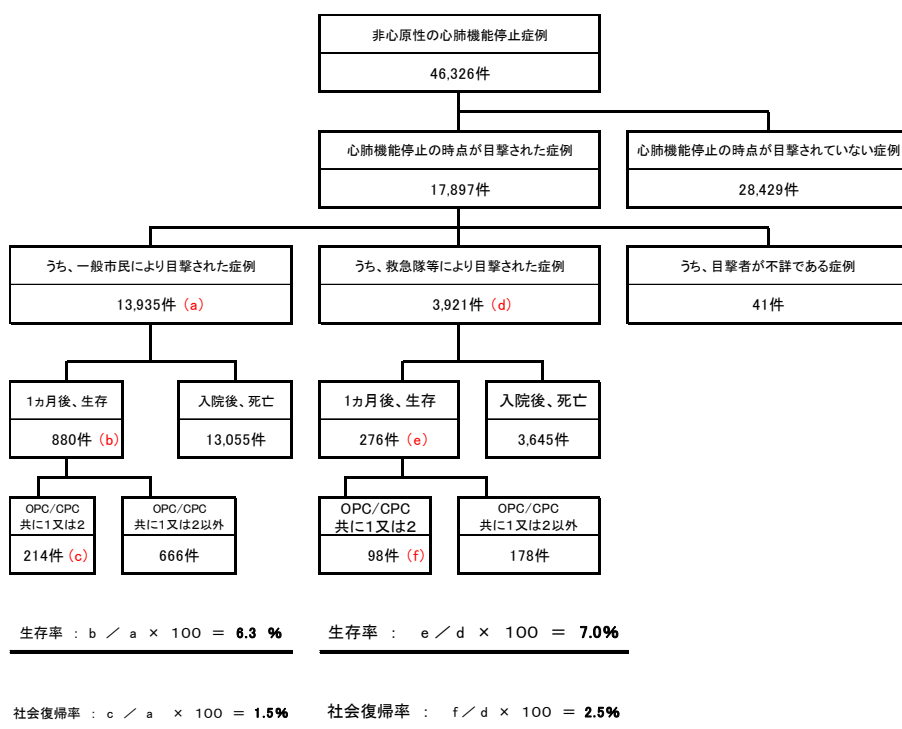




第 107 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 18 年）



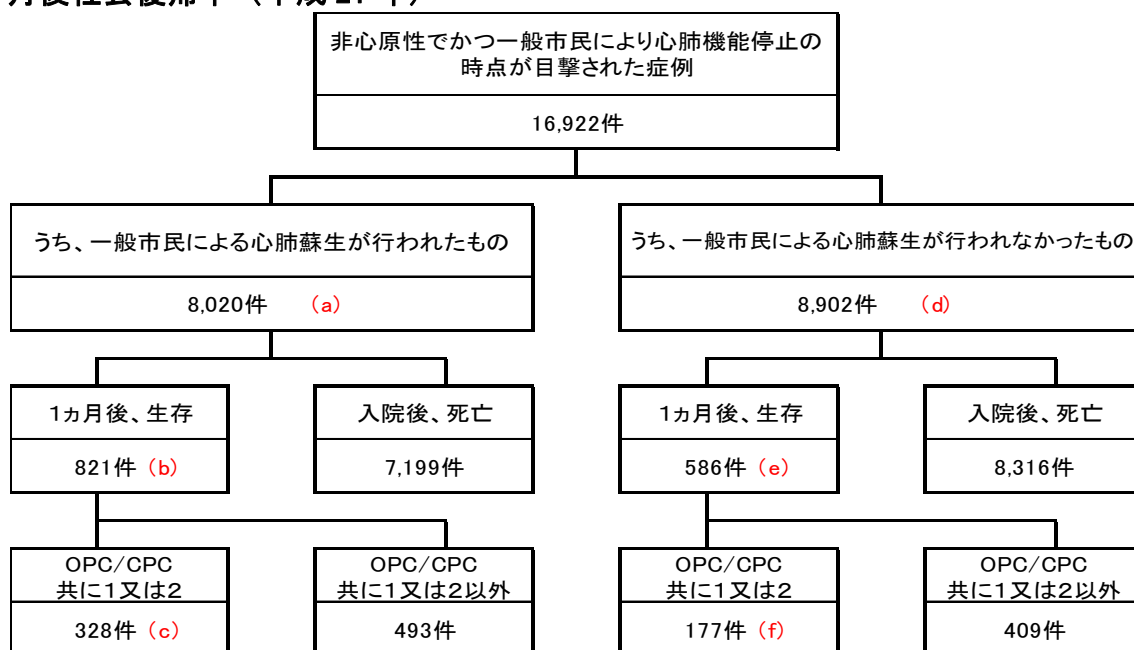
第 108 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年）



**19 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率**

平成21年の非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は10.2%で、心肺蘇生が行われなかったものの1.6倍であった。また、1ヵ月後社会復帰率では心肺蘇生が実施されたものは4.1%で、心肺蘇生が行われなかったものと比較し、2.1倍であった。

**第109表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成21年）**



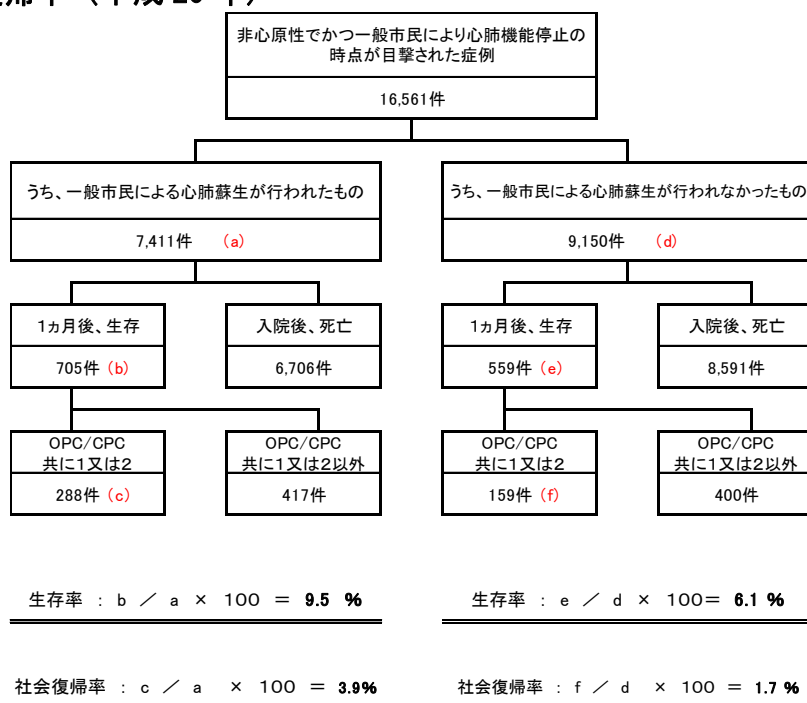
生存率 :  $b / a \times 100 = 10.2 \%$

生存率 :  $e / d \times 100 = 6.5 \%$

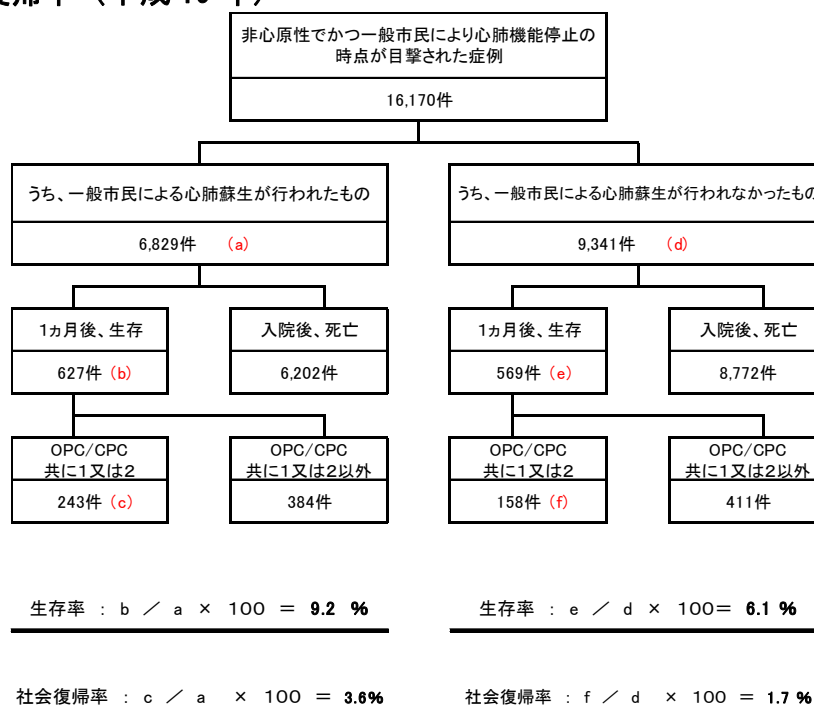
社会復帰率 :  $c / a \times 100 = 4.1\%$

社会復帰率 :  $f / d \times 100 = 2.0 \%$

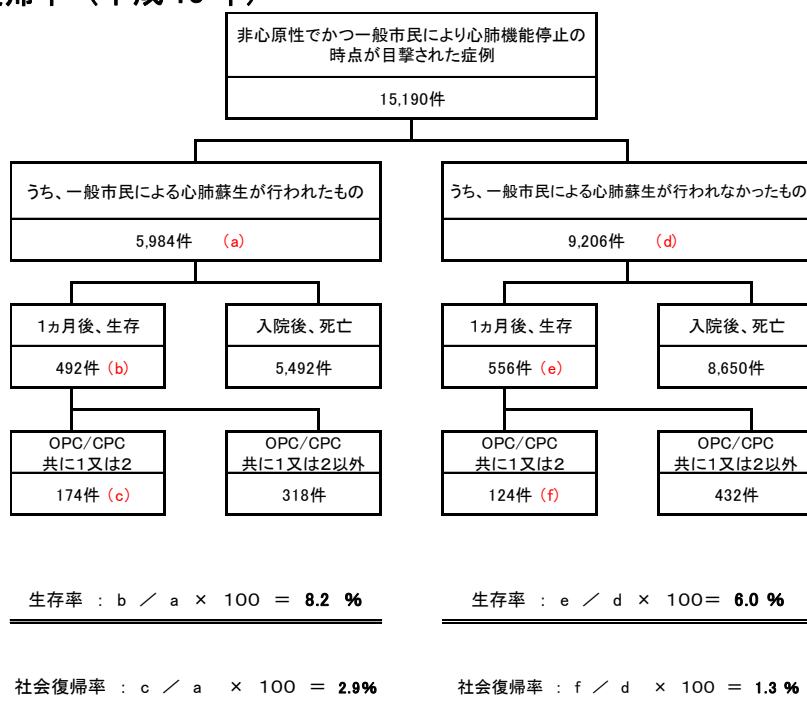
第 110 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率（平成 20 年）



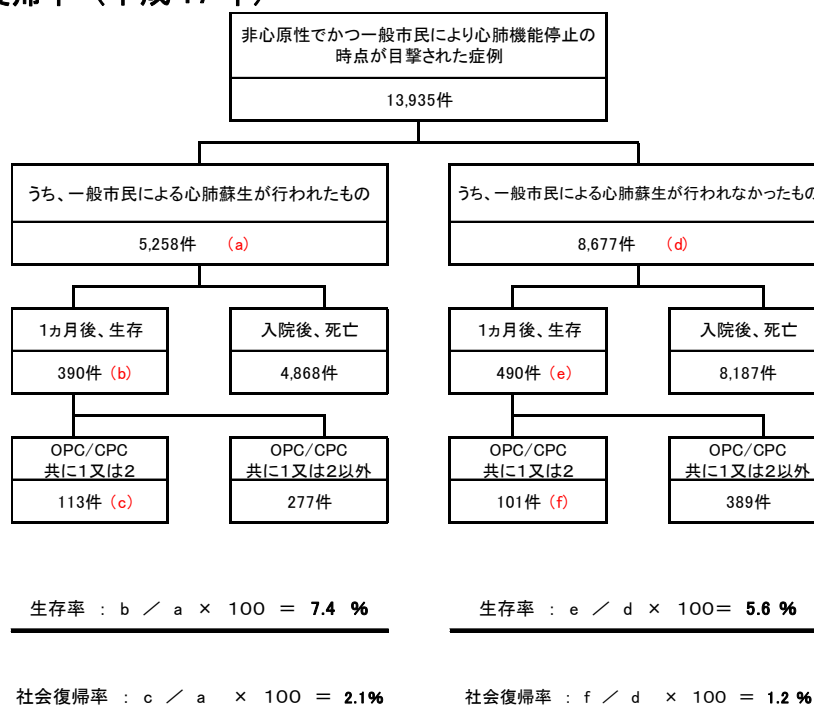
第 111 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率（平成 19 年）



第 112 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 18 年）



第 113 表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年）



## 20 用語の定義及び収集方法について

### (1) ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

### (2) 各用語の定義について

#### ●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

#### ●V F、V T（脈なし）症例

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

V T（脈なし）：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

#### ●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

#### ●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

### ●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。

「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- 家族の目の前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出場した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- 通報時、通報者が生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

### ●除細動実施症例

AED又は除細動器において、除細動が必要と判断され、実施したもの。

### ●除細動未実施症例

AED又は除細動器において、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

### ●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出場した消防隊をいう。

### ●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した症例については、心電図波形上、VF、VT(脈なし)が救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、VT(脈なし)」には含まれない。

### ●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

### ●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー(The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories)は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質(QOL: Quality of Life)を評価するために広く用いられている分類法であり、その項目は、以下のとおりである。

## 脳機能カテゴリー (CPC : Cerebral Performance Categories)

脳に関する機能を評価する分類法をいう。

## 全身機能カテゴリー (OPC : Overall Performance Categories)

脳および脳以外の状態も類別し、身体全体としての機能を評価する分類法をいう。

### ●脳機能カテゴリー(CPC)

#### (1) CPC1:機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

#### (2) CPC2:中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

#### (3) CPC3:高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

#### (4) CPC4:昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

#### (5) CPC5:死亡、若しくは脳死

### ●全身機能カテゴリー(OPC)

#### (1) OPC1:機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。CPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

#### (2) OPC2:中等度障害

意識あり。CPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

#### (3) OPC3:高度障害

意識あり。CPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

#### (4) OPC4:昏睡

CPC4に同じ。

#### (5) OPC5:死亡、もしくは脳死

CPC5に同じ。

### (3) 収集方法、データクリーニング基本方針について

#### ●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ア) 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- イ) 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ウ) 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

#### 収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
	<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____時 _____分						
	<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー( <input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他 )						
	<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊( <input type="checkbox"/> 救急救命士隊 )						
	<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)						
2. バイスタンダーCPR	<input type="checkbox"/> あり ( <input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動 ) <input type="checkbox"/> なし						
	バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____時 _____分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明						
	<input type="checkbox"/> 口頭指導あり						
3. 初期心電図波形							
	<input type="checkbox"/> VF(心室細動)		<input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍)		<input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)		
	<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他( _____ )						
4. 救急救命処置等の内容							
	<input type="checkbox"/> 除細動( <input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 单相性 )		初回除細動実施時刻 _____時 _____分		施行回数 _____回		
	実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他						
	<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用( <input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ )						
	<input type="checkbox"/> 静脈路確保						
	<input type="checkbox"/> 薬剤投与		初回投与時刻 _____時 _____分		投与回数 _____回		
5. 時間経過							
	覚知 _____時 _____分 現着 _____時 _____分 接触 _____時 _____分 CPR開始 _____時 _____分 病院収容 _____時 _____分						
6. 心停止の推定原因							
	<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性						
	<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他( _____ )						
7. 転帰及び予後							
	・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____時 _____分						
	<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)						
	<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	<input checked="" type="radio"/> 脳機能カテゴリー(CPC)						
	<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好		<input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害		<input type="checkbox"/> CPC3 高度障害		
	<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡		<input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死				
	<input checked="" type="radio"/> 全身機能カテゴリー(OPC)						
	<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好		<input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害		<input type="checkbox"/> OPC3 高度障害		
	<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡		<input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死				



#### ●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成17年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

ア)システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は、各消防本部に確認し修正する。

イ)各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止症例数からみて25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。

ウ)最終的には都道府県にてデータを確認

#### (4) その他

都道府県別のデータについては、5ヶ年分のデータを合わせて集計している。

都道府県別で正確な比較をするには、まだ母集団が少ないこと、データの精度を向上させる必要があること等から、救急統計活用検討会において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

# 別 表

別表1 救急業務実施市町村数

(平成22年4月1日現在)

	市 町 村 数				救 急 業 務 実 施 市 町 村 数																未実施 (役場救急等含む)			実施率 (B)/(A) (%)
	市	町	村	計(A)	単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				町	村	計	
					市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(B)				
北海道	35	129	15	179	20	6	0	26	15	122	15	152	0	1	0	1	35	129	15	179	0	0	0	100.0
青森	10	22	8	40	3	1	0	4	7	21	8	36	0	0	0	0	10	22	8	40	0	0	0	100.0
岩手	13	16	5	34	4	0	0	4	9	14	5	28	0	2	0	2	13	16	5	34	0	0	0	100.0
宮城	13	21	1	35	5	0	0	5	8	21	1	30	0	0	0	0	13	21	1	35	0	0	0	100.0
秋田	13	9	3	25	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	0	0	0	100.0
山形	13	19	3	35	9	2	0	11	4	13	3	20	0	4	0	4	13	19	3	35	0	0	0	100.0
福島	13	31	15	59	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	0	0	0	100.0
茨城	32	10	2	44	15	4	1	20	17	5	1	23	0	1	0	1	32	10	2	44	0	0	0	100.0
栃木	14	13	0	27	5	0	0	5	9	12	0	21	0	1	0	1	14	13	0	27	0	0	0	100.0
群馬	12	15	8	35	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	0	0	0	100.0
埼玉	40	23	1	64	21	3	0	24	19	19	1	39	0	1	0	1	40	23	1	64	0	0	0	100.0
千葉	36	17	1	54	22	1	0	23	14	15	1	30	0	1	0	1	36	17	1	54	0	0	0	100.0
東京	27	5	8	40	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	0	6	6	85.0
神奈川	19	13	1	33	18	7	0	25	1	5	0	6	0	1	1	2	19	13	1	33	0	0	0	100.0
新潟	20	6	4	30	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	0	0	0	100.0
富山	10	4	1	15	8	4	0	12	2	0	0	2	0	0	1	1	10	4	1	15	0	0	0	100.0
石川	10	9	0	19	4	2	0	6	6	7	0	13	0	0	0	0	10	9	0	19	0	0	0	100.0
福井	9	8	0	17	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	0	0	0	100.0
山梨	13	8	6	27	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	0	0	0	100.0
長野	19	23	35	77	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	0	0	0	100.0
岐阜	21	19	2	42	14	1	0	15	6	18	1	25	1	0	1	2	21	19	2	42	0	0	0	100.0
静岡	23	12	0	35	16	3	0	19	7	8	0	15	0	1	0	1	23	12	0	35	0	0	0	100.0
愛知	37	18	2	57	25	3	0	28	12	13	1	26	0	2	1	3	37	18	2	57	0	0	0	100.0
三重	14	15	0	29	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	0	0	0	100.0
滋賀	13	6	0	19	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	0	0	0	100.0
京都	15	10	1	26	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	0	0	0	100.0
大阪	33	9	1	43	24	5	0	29	8	1	0	9	1	2	1	4	33	8	1	42	1	0	1	97.7
兵庫	29	12	0	41	25	2	0	27	4	3	0	7	0	7	0	7	29	12	0	41	0	0	0	100.0
奈良	12	15	12	39	6	0	0	6	6	15	8	29	0	0	2	2	12	15	10	37	0	2	2	94.9
和歌山	9	20	1	30	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	0	3	9	19	0	28	1	1	2	93.3
鳥取	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	100.0
島根	8	12	1	21	5	0	0	5	3	10	1	14	0	2	0	2	8	12	1	21	0	0	0	100.0
岡山	15	10	2	27	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	0	0	0	100.0
広島	14	9	0	23	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	0	0	0	100.0
山口	13	6	0	19	10	0	0	10	3	5	0	8	0	1	0	1	13	6	0	19	0	0	0	100.0
徳島	8	15	1	24	5	0	0	5	3	13	0	16	0	0	0	0	8	13	0	21	2	1	3	87.5
香川	8	9	0	17	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	1	0	1	94.1
愛媛	11	9	0	20	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	0	0	0	100.0
高知	11	17	6	34	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	0	0	0	100.0
福岡	28	30	2	60	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	0	0	0	100.0
佐賀	10	10	0	20	2	1	0	3	8	8	0	16	0	1	0	1	10	10	0	20	0	0	0	100.0
長崎	13	8	0	21	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	0	0	0	100.0
熊本	14	23	8	45	1	0	0	1	13	23	8	44	0	0	0	0	14	23	8	45	0	0	0	100.0
大分	14	3	1	18	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	0	0	0	100.0
宮崎	9	14	3	26	7	0	0	7	2	6	0	8	0	4	0	4	9	10	0	19	4	3	7	73.1
鹿児島	19	20	4	43	8	1	0	9	11	19	2	32	0	0	0	0	19	20	2	41	0	2	2	95.3
沖縄	11	11	19	41	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	2	10	12	70.7
計	787	757	184	1,728	426	69	2	497	330	600	136	1,066	31	77	21	129	787	746	159	1,692	11	25	36	97.9

別表2 救急業務実施市町村人口

(平成22年4月1日現在)

	市町村数	17年国調	実施市町村合計		単独実施市町村		組合実施市町村		委託実施市町村		実施率 (B)/(A)
		人口(A)	市町村数	人口(B)	市町村数	人口	市町村数	人口	市町村数	人口	
北海道	179	5,627,737	179	5,627,737	26	3,904,187	152	1,713,153	1	10,397	100.0%
青森	40	1,436,657	40	1,436,657	4	130,908	36	1,305,749	0	0	100.0%
岩手	34	1,385,041	34	1,385,041	4	286,957	28	1,079,361	2	18,723	100.0%
宮城	35	2,360,218	35	2,360,218	5	1,307,245	30	1,052,973	0	0	100.0%
秋田	25	1,145,501	25	1,145,501	7	689,519	17	452,875	1	3,107	100.0%
山形	35	1,216,181	35	1,216,181	11	766,157	20	405,259	4	44,765	100.0%
福島	59	2,091,319	59	2,091,319	2	645,361	57	1,445,958	0	0	100.0%
茨城	44	2,975,167	44	2,975,167	20	1,737,279	23	1,214,895	1	22,993	100.0%
栃木	27	2,016,631	27	2,016,631	5	1,020,741	21	969,983	1	25,907	100.0%
群馬	35	2,024,135	35	2,024,135	4	884,687	28	1,007,699	3	131,749	100.0%
埼玉	64	7,054,243	64	7,054,243	24	4,620,026	39	2,397,156	1	37,061	100.0%
千葉	54	6,056,462	54	6,056,462	23	4,877,061	30	1,172,696	1	6,705	100.0%
東京	40	12,576,601	34	12,567,835	5	8,586,123	0	0	29	3,981,712	99.9%
神奈川	33	8,791,597	33	8,791,597	25	8,667,362	6	112,014	2	12,221	100.0%
新潟	30	2,431,459	30	2,431,459	14	1,792,619	11	607,293	5	31,547	100.0%
富山	15	1,111,729	15	1,111,729	12	1,001,487	2	107,569	1	2,673	100.0%
石川	19	1,174,026	19	1,174,026	6	736,128	13	437,898	0	0	100.0%
福井	17	821,592	17	821,592	4	354,712	13	466,880	0	0	100.0%
山梨	27	884,515	27	884,515	5	244,153	19	636,513	3	3,849	100.0%
長野	77	2,196,114	77	2,196,114	2	440,240	70	1,710,941	5	44,933	100.0%
岐阜	42	2,107,226	42	2,107,226	15	1,303,019	25	752,215	2	51,992	100.0%
静岡	35	3,792,377	35	3,792,377	19	3,269,326	15	514,063	1	8,988	100.0%
愛知	57	7,254,704	57	7,254,704	28	5,870,626	26	1,371,908	3	12,170	100.0%
三重	29	1,866,963	29	1,866,963	11	1,374,748	9	346,249	9	145,966	100.0%
滋賀	19	1,380,361	19	1,380,361	3	487,448	13	869,247	3	23,666	100.0%
京都	26	2,647,660	26	2,647,660	11	2,209,332	13	419,317	2	19,011	100.0%
大阪	43	8,817,166	42	8,804,269	29	7,452,221	9	1,262,660	4	89,388	99.9%
兵庫	41	5,590,601	41	5,590,601	27	5,179,605	7	247,453	7	163,543	100.0%
奈良	39	1,421,310	37	1,416,177	6	708,950	29	705,213	2	2,014	99.6%
和歌山	30	1,035,969	28	1,031,893	13	784,022	12	224,377	3	23,494	99.6%
鳥取	19	607,012	19	607,012	0	0	19	607,012	0	0	100.0%
島根	21	742,223	21	742,223	5	490,498	14	210,088	2	41,637	100.0%
岡山	27	1,957,264	27	1,957,264	10	1,541,307	13	387,293	4	28,664	100.0%
広島	23	2,876,642	23	2,876,642	11	2,124,678	5	618,328	7	133,636	100.0%
山口	19	1,492,606	19	1,492,606	10	1,186,876	8	301,629	1	4,101	100.0%
徳島	24	809,950	21	798,892	5	485,715	16	313,177	0	0	98.6%
香川	17	1,012,400	16	1,008,862	5	644,584	8	292,400	3	71,878	99.7%
愛媛	20	1,467,815	20	1,467,815	10	1,145,003	10	322,812	0	0	100.0%
高知	34	796,292	34	796,292	8	548,676	24	240,022	2	7,594	100.0%
福岡	60	5,049,908	60	5,049,908	12	3,037,350	48	2,012,558	0	0	100.0%
佐賀	20	866,369	20	866,369	3	210,876	16	648,755	1	6,738	100.0%
長崎	21	1,478,632	21	1,478,632	8	929,861	5	386,162	8	162,609	100.0%
熊本	45	1,842,233	45	1,842,233	1	727,978	44	1,114,255	0	0	100.0%
大分	18	1,209,571	18	1,209,571	12	1,042,346	5	164,756	1	2,469	100.0%
宮崎	26	1,153,042	19	1,114,643	7	891,074	8	150,647	4	72,922	96.7%
鹿児島	43	1,753,179	41	1,752,044	9	1,096,813	32	655,231	0	0	99.9%
沖縄	41	1,361,594	29	1,340,447	11	1,023,794	18	316,653	0	0	98.4%
合計	1,728	127,767,994	1,692	127,661,845	497	88,459,678	1,066	33,751,345	129	5,450,822	99.9%

別表3の1 都道府県別救急体制

(平成22年4月1日現在)

区分 都道府県	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	397	291	106	73.3%	77	311	4,435	36	810	19	3,625	17
青森	110	72	38	65.5%	21	87	1,197	3	339	1	858	2
岩手	97	85	12	87.6%	13	83	1,122	6	219	2	903	4
宮城	108	94	14	87.0%	18	90	935	15	366	6	569	9
秋田	85	43	42	50.6%	10	74	983	4	118	3	865	1
山形	72	55	17	76.4%	11	61	788	7	123	5	665	2
福島	129	67	62	51.9%	14	115	1,366	9	131	3	1,235	6
茨城	169	130	39	76.9%	21	148	2,124	17	578	9	1,546	8
栃木	98	91	7	92.9%	15	83	946	8	369	3	577	5
群馬	105	99	6	94.3%	12	92	858	10	257	7	601	3
埼玉	254	238	16	93.7%	36	216	2,044	69	1,342	60	702	9
千葉	249	229	20	92.0%	45	204	2,185	40	1,195	34	990	6
東京	321	319	2	99.4%	84	239	2,150	90	2,121	89	29	1
神奈川	270	266	4	98.5%	64	207	1,943	69	1,697	69	246	0
新潟	153	103	50	67.3%	26	130	1,668	25	350	10	1,318	15
富山	64	61	3	95.3%	8	54	612	2	77	0	535	2
石川	56	55	1	98.2%	7	49	726	4	132	3	594	1
福井	54	44	10	81.5%	5	50	438	8	88	5	350	3
山梨	65	38	27	58.5%	12	53	582	2	155	2	427	0
長野	144	110	34	76.4%	27	117	1,724	21	161	5	1,563	16
岐阜	140	114	26	81.4%	21	126	1,677	17	110	4	1,567	13
静岡	163	137	26	84.0%	28	135	1,388	25	492	21	896	4
愛知	245	242	3	98.8%	27	217	3,105	39	1,041	17	2,064	22
三重	116	87	29	75.0%	15	101	1,672	20	141	9	1,531	11
滋賀	65	60	5	92.3%	7	58	836	8	214	5	622	3
京都	105	59	46	56.2%	26	78	1,060	21	391	19	669	2
大阪	284	257	27	90.5%	69	212	2,428	45	1,493	39	935	6
兵庫	210	202	8	96.2%	31	179	2,068	38	909	27	1,159	11
奈良	76	57	19	75.0%	13	63	930	7	220	4	710	3
和歌山	79	76	3	96.2%	15	64	696	12	95	5	601	7
鳥取	33	28	5	84.8%	3	31	533	2	65	0	468	2
島根	80	52	28	65.0%	13	65	835	7	84	2	751	5
岡山	112	88	24	78.6%	16	98	1,720	14	151	1	1,569	13
広島	163	151	12	92.6%	31	123	1,194	21	572	18	622	3
山口	87	80	7	92.0%	12	71	914	17	151	6	763	11
徳島	49	36	13	73.5%	8	41	543	2	78	2	465	0
香川	52	51	1	98.1%	9	42	412	4	217	2	195	2
愛媛	91	69	22	75.8%	16	79	712	4	208	4	504	0
高知	64	49	15	76.6%	15	46	549	4	63	4	486	0
福岡	174	169	5	97.1%	29	146	1,519	30	796	28	723	2
佐賀	49	46	3	93.9%	6	41	564	6	119	3	445	3
長崎	88	57	31	64.8%	15	73	752	1	139	0	613	1
熊本	112	78	34	69.6%	18	94	872	13	329	7	543	6
大分	73	53	20	72.6%	13	60	686	8	171	8	515	0
宮崎	48	47	1	97.9%	9	36	450	2	165	2	285	0
鹿児島	136	66	70	48.5%	32	104	1,029	1	312	1	717	0
沖縄	73	57	16	78.1%	12	64	968	11	120	4	848	7
合計	5,967	4,958	1,009	83.1%	1,035	4,910	58,938	824	19,474	577	39,464	247

別表3の2 資格別救急隊員数調

(平成22年4月1日現在)

都道府県	専任 合計	旧救急	旧救急	救急科【旧救急	救急	兼任 合計	旧救急	旧救急	救急科【旧救急	救急
		I課程 修了者	II課程 修了者	標準課程 修了者含む	救命士 資格者		I課程 修了者	II課程 修了者	標準課程 修了者含む	救命士 資格者
北海道	810	1	115	210	484	3,625	84	1,165	1,270	1,106
青森	339	0	39	115	185	858	32	159	550	117
岩手	219	0	41	113	65	903	4	193	463	243
宮城	366	0	4	116	246	569	1	60	412	96
秋田	118	0	3	23	92	865	23	139	540	163
山形	123	0	1	35	87	665	33	242	262	128
福島	131	0	16	26	89	1,235	53	485	475	222
茨城	578	0	80	156	342	1,546	94	460	826	166
栃木	369	0	51	131	187	577	17	157	268	135
群馬	257	2	22	45	188	601	48	195	231	127
埼玉	1,342	2	74	512	754	702	47	104	354	197
千葉	1,195	4	149	443	599	990	63	202	510	215
東京	2,121	0	554	249	1,318	29	0	5	15	9
神奈川	1,697	22	178	443	1,054	246	11	73	107	55
新潟	350	5	41	80	224	1,318	85	406	573	254
富山	77	0	5	10	62	535	0	159	196	180
石川	132	0	1	45	86	594	22	172	285	115
福井	88	0	2	34	52	350	2	72	169	107
山梨	155	6	10	16	123	427	10	150	197	70
長野	161	0	31	53	77	1,563	11	650	479	423
岐阜	110	0	4	21	85	1,567	33	587	597	350
静岡	492	4	52	150	286	896	54	162	477	203
愛知	1,041	1	115	264	661	2,064	54	735	862	413
三重	141	0	1	2	138	1,531	40	690	622	179
滋賀	214	2	10	39	163	622	32	145	348	97
京都	391	0	20	133	238	669	30	189	285	165
大阪	1,493	6	50	512	925	935	52	147	481	255
兵庫	909	2	45	223	639	1,159	43	424	353	339
奈良	220	0	59	38	123	710	20	319	232	139
和歌山	95	0	4	17	74	601	2	184	200	215
鳥取	65	0	0	7	58	468	10	219	156	83
島根	84	0	8	29	47	751	6	317	273	155
岡山	151	0	0	0	151	1,569	23	639	724	183
広島	572	0	46	164	362	622	11	127	263	221
山口	151	0	18	24	109	763	25	142	378	218
徳島	78	0	5	27	46	465	8	132	199	126
香川	217	1	13	75	128	195	7	36	98	54
愛媛	208	0	16	63	129	504	15	160	205	124
高知	63	0	8	16	39	486	1	172	164	149
福岡	796	18	115	234	429	723	50	148	353	172
佐賀	119	1	12	16	90	445	22	107	214	102
長崎	139	1	15	36	87	613	24	238	182	169
熊本	329	3	34	106	186	543	66	48	313	116
大分	171	1	13	46	111	515	6	164	234	111
宮崎	165	0	5	51	109	285	0	95	100	90
鹿児島	312	1	20	71	220	717	33	234	315	135
沖縄	120	0	0	18	102	848	3	222	341	282
合計	19,474	83	2,105	5,237	12,049	39,464	1,310	12,030	17,151	8,973

別表4 救急自動車による都道府県別

区分 都道府県	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
北海道	1,122	6	202	13,780	1,867	1,185	27,070	977	4,206	125,920	26,596	719
青森	268	1	69	3,354	283	290	4,652	196	668	25,611	5,961	53
岩手	157	1	48	3,548	348	361	4,711	147	779	26,321	5,091	9
宮城	470	10	88	7,599	511	481	9,198	468	1,404	50,218	11,680	4
秋田	132	2	31	2,743	298	239	4,324	107	633	23,606	2,846	2
山形	186	2	18	3,116	268	202	4,797	97	512	23,779	4,240	2
福島	307	0	44	7,121	553	512	8,587	313	1,085	43,749	6,026	254
茨城	471	10	102	14,072	1,057	727	12,119	729	1,558	61,546	8,565	132
栃木	316	6	46	8,848	588	350	7,289	379	1,280	38,725	7,184	6
群馬	431	11	27	8,557	641	535	9,098	357	1,005	43,194	7,058	63
埼玉	1,746	31	114	32,345	2,800	2,286	33,774	2,723	4,931	160,884	18,638	50
千葉	1,291	59	223	27,590	1,955	1,356	33,284	2,378	3,839	151,963	20,432	71
東京	4,040	24	647	67,330	3,933	4,920	105,127	7,944	6,391	416,600	36,880	233
神奈川	1,919	26	270	36,361	2,587	2,385	54,253	3,447	5,059	236,429	22,381	43
新潟	337	6	129	7,887	857	524	11,112	377	1,355	48,509	8,910	1,370
富山	167	6	44	3,572	307	163	4,768	151	462	19,966	3,438	13
石川	131	0	42	3,805	330	230	5,266	149	529	21,187	3,049	3
福井	90	1	63	2,820	187	197	3,302	85	350	13,681	2,629	6
山梨	144	0	22	4,350	286	346	4,703	186	573	19,331	2,479	11
長野	314	2	52	7,035	731	600	11,484	314	1,030	45,989	7,693	96
岐阜	153	1	86	9,528	728	554	9,781	341	977	43,386	5,787	25
静岡	677	22	200	15,351	1,372	988	17,644	686	1,804	81,576	14,450	111
愛知	1,447	5	152	30,529	2,467	1,530	32,996	1,787	3,660	172,993	19,799	396
三重	333	2	78	8,386	795	429	9,958	384	900	46,396	5,977	4
滋賀	236	0	68	6,684	627	395	6,673	268	720	31,127	3,157	0
京都	471	3	44	15,230	804	655	15,506	867	1,636	72,016	5,586	4
大阪	2,736	11	149	51,216	3,353	2,302	68,531	6,059	7,155	307,505	25,686	62
兵庫	998	3	152	23,401	1,646	1,141	32,737	1,773	3,452	133,760	17,906	111
奈良	191	0	17	6,588	558	385	8,029	306	876	32,983	5,357	16
和歌山	68	11	68	5,596	339	208	6,175	251	660	27,304	3,769	7
鳥取	125	0	36	1,989	137	158	2,662	77	276	12,929	2,247	43
島根	36	7	50	2,288	227	224	3,594	91	407	15,567	2,666	20
岡山	248	6	52	9,510	594	355	9,662	349	921	42,704	8,253	46
広島	348	13	105	13,484	793	773	15,432	612	1,411	62,505	13,705	110
山口	279	37	63	5,679	468	377	8,602	286	819	35,395	7,257	114
徳島	33	2	39	3,678	241	221	3,705	110	328	15,687	3,411	5
香川	248	1	52	5,560	352	289	5,500	249	504	23,015	5,184	43
愛媛	178	4	54	6,998	435	332	7,602	300	780	33,235	6,674	10
高知	118	2	38	3,573	286	226	5,367	223	452	20,605	4,356	3
福岡	550	36	242	20,173	1,326	1,253	27,331	1,386	3,385	126,649	21,708	40
佐賀	128	3	41	3,544	224	225	3,782	153	377	15,933	5,335	43
長崎	69	2	82	4,150	276	394	7,418	194	719	30,845	8,366	46
熊本	380	1	61	8,107	552	617	9,289	314	1,204	41,981	7,992	10
大分	120	4	38	4,280	314	286	6,027	202	590	24,172	8,260	55
宮崎	170	0	50	3,885	249	273	4,329	202	672	20,324	6,172	12
鹿児島	224	0	95	6,378	478	472	8,402	313	946	37,341	10,715	6
沖縄	235	3	154	5,319	293	380	7,553	616	982	36,741	5,327	5
合計	24,838	383	4,547	546,937	40,321	33,331	703,205	39,923	74,262	3,141,882	446,878	4,487
平成20年中	25,159	363	4,069	556,480	45,833	34,952	697,914	40,683	72,814	3,102,423	448,738	3,643
増減数	▲ 321	20	478	▲ 9,543	▲ 5,512	▲ 1,621	5,291	▲ 760	1,448	39,459	▲ 1,860	844
増減率	▲ 1.3	5.5	11.7	▲ 1.7	▲ 12.0	▲ 4.6	0.8	▲ 1.9	2.0	1.3	▲ 0.4	23.2

## 事故種別救急出動件数

(平成21年中)

資器材等 輸送	その他	合 計	平成20年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成16年中	増減数	対16年 増減率 (%)	人 口 (平成17年 国勢調査値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万 人あたりの 救急出 場件数	区分
												都道府県
22	3,874	<b>207,546</b>	204,716	2,830	1.4	215,215	▲ 7,669	▲ 3.6	5,627,737	5,627,737	368.8	北海道
11	276	<b>41,693</b>	40,621	1,072	2.6	40,502	1,191	2.9	1,436,657	1,436,657	290.2	青 森
1	229	<b>41,751</b>	42,168	▲ 417	▲ 1.0	40,701	1,050	2.6	1,385,041	1,385,041	301.4	岩 手
46	1,134	<b>83,311</b>	82,445	866	1.1	79,353	3,958	5.0	2,360,218	2,360,218	353.0	宮 城
3	433	<b>35,399</b>	35,649	▲ 250	▲ 0.7	34,135	1,264	3.7	1,145,501	1,145,501	309.0	秋 田
1	204	<b>37,424</b>	38,256	▲ 832	▲ 2.2	36,812	612	1.7	1,216,181	1,216,181	307.7	山 形
74	544	<b>69,169</b>	69,114	55	0.1	69,009	160	0.2	2,091,319	2,091,319	330.7	福 島
6	927	<b>102,021</b>	103,020	▲ 999	▲ 1.0	96,391	5,630	5.8	2,975,167	2,975,167	342.9	茨 城
3	618	<b>65,638</b>	66,207	▲ 569	▲ 0.9	64,293	1,345	2.1	2,016,631	2,016,631	325.5	栃 木
28	589	<b>71,594</b>	72,861	▲ 1,267	▲ 1.7	70,939	655	0.9	2,024,135	2,024,135	353.7	群 馬
86	3,090	<b>263,498</b>	261,364	2,134	0.8	256,491	7,007	2.7	7,054,243	7,054,243	373.5	埼 玉
26	5,720	<b>250,187</b>	248,947	1,240	0.5	245,733	4,454	1.8	6,056,462	6,056,462	413.1	千 葉
602	9,096	<b>663,767</b>	661,310	2,457	0.4	686,521	▲ 22,754	▲ 3.3	12,576,601	12,567,835	528.1	東 京
76	4,893	<b>370,129</b>	366,049	4,080	1.1	379,819	▲ 9,690	▲ 2.6	8,791,597	8,791,597	421.0	神奈川
1	1,018	<b>82,392</b>	83,279	▲ 887	▲ 1.1	79,701	2,691	3.4	2,431,459	2,431,459	338.9	新 潟
59	262	<b>33,378</b>	34,039	▲ 661	▲ 1.9	30,456	2,922	9.6	1,111,729	1,111,729	300.2	富 山
0	343	<b>35,064</b>	35,431	▲ 367	▲ 1.0	32,544	2,520	7.7	1,174,026	1,174,026	298.7	石 川
13	138	<b>23,562</b>	23,689	▲ 127	▲ 0.5	22,397	1,165	5.2	821,592	821,592	286.8	福 井
62	337	<b>32,830</b>	32,773	57	0.2	31,670	1,160	3.7	884,515	884,515	371.2	山 梨
8	609	<b>75,957</b>	77,715	▲ 1,758	▲ 2.3	75,373	584	0.8	2,196,114	2,196,114	345.9	長 野
27	344	<b>71,718</b>	71,216	502	0.7	68,617	3,101	4.5	2,107,226	2,107,226	340.3	岐 阜
34	1,371	<b>136,286</b>	137,374	▲ 1,088	▲ 0.8	128,638	7,648	5.9	3,792,377	3,792,377	359.4	静 岡
600	2,330	<b>270,691</b>	272,119	▲ 1,428	▲ 0.5	264,495	6,196	2.3	7,254,704	7,254,704	373.1	愛 知
1	320	<b>73,963</b>	72,553	1,410	1.9	65,241	8,722	13.4	1,866,963	1,866,963	396.2	三 重
5	314	<b>50,274</b>	51,114	▲ 840	▲ 1.6	47,231	3,043	6.4	1,380,361	1,380,361	364.2	滋 賀
0	1,415	<b>114,237</b>	112,642	1,595	1.4	110,140	4,097	3.7	2,647,660	2,647,660	431.5	京 都
4	3,277	<b>478,046</b>	470,422	7,624	1.6	471,716	6,330	1.3	8,817,166	8,804,269	543.0	大 阪
5	3,572	<b>220,657</b>	215,884	4,773	2.2	214,774	5,883	2.7	5,590,601	5,590,601	394.7	兵 庫
4	186	<b>55,496</b>	54,958	538	1.0	54,986	510	0.9	1,421,310	1,416,177	391.9	奈 良
5	320	<b>44,781</b>	44,440	341	0.8	42,591	2,190	5.1	1,035,969	1,031,893	434.0	和歌山
4	63	<b>20,746</b>	21,041	▲ 295	▲ 1.4	20,283	463	2.3	607,012	607,012	341.8	鳥 取
2	218	<b>25,397</b>	25,574	▲ 177	▲ 0.7	24,688	709	2.9	742,223	742,223	342.2	島 根
32	223	<b>72,955</b>	72,960	▲ 5	▲ 0.0	66,328	6,627	10.0	1,957,264	1,957,264	372.7	岡 山
9	1,433	<b>110,733</b>	111,479	▲ 746	▲ 0.7	109,975	758	0.7	2,876,642	2,876,642	384.9	広 島
14	653	<b>60,043</b>	60,358	▲ 315	▲ 0.5	60,585	▲ 542	▲ 0.9	1,492,606	1,492,606	402.3	山 口
4	165	<b>27,629</b>	27,784	▲ 155	▲ 0.6	26,404	1,225	4.6	809,950	798,892	345.8	徳 島
25	172	<b>41,194</b>	41,445	▲ 251	▲ 0.6	39,686	1,508	3.8	1,012,400	1,008,862	408.3	香 川
1	297	<b>56,900</b>	56,572	328	0.6	55,009	1,891	3.4	1,467,815	1,467,815	387.7	愛 媛
0	127	<b>35,376</b>	34,414	962	2.8	34,194	1,182	3.5	796,292	796,292	444.3	高 知
8	3,441	<b>207,528</b>	203,279	4,249	2.1	198,612	8,916	4.5	5,049,908	5,049,908	411.0	福 岡
1	378	<b>30,167</b>	30,523	▲ 356	▲ 1.2	28,615	1,552	5.4	866,369	866,369	348.2	佐 賀
16	841	<b>53,418</b>	52,560	858	1.6	50,035	3,383	6.8	1,478,632	1,478,632	361.3	長 崎
1	870	<b>71,379</b>	70,927	452	0.6	67,605	3,774	5.6	1,842,233	1,842,233	387.5	熊 本
8	398	<b>44,754</b>	44,776	▲ 22	▲ 0.0	40,419	4,335	10.7	1,209,571	1,209,571	370.0	大 分
4	222	<b>36,564</b>	36,895	▲ 331	▲ 0.9	34,411	2,153	6.3	1,153,042	1,114,643	328.0	宮 崎
1	994	<b>66,365</b>	66,554	▲ 189	▲ 0.3	64,959	1,406	2.2	1,753,179	1,752,044	378.8	鹿 児 島
2	1,009	<b>58,619</b>	57,578	1,041	1.8	50,816	7,803	15.4	1,361,594	1,340,447	437.3	沖 縄
<b>1,945</b>	<b>59,287</b>	<b>5,122,226</b>	5,097,094	25,132	0.5	5,029,108	93,118	1.9	127,767,994	127,661,845	401.2	合 計
1,814	62,209	5,097,094										
131	▲ 2,922	25,132										
7.2	▲ 4.7	0.5										



別表5 救急自動車による都道府県別

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	307	6	110	14,730	1,823	1,182	25,509	838	3,019
青森	98	1	38	3,593	273	292	4,366	183	427
岩手	70	1	28	3,762	342	362	4,415	123	515
宮城	96	9	45	7,685	489	487	8,280	392	930
秋田	40	0	11	2,880	290	237	4,069	100	408
山形	47	2	9	3,458	265	201	4,603	87	330
福島	121	0	19	7,618	542	515	8,120	280	676
茨城	137	10	41	14,955	1,038	716	11,433	642	1,101
栃木	92	5	23	9,221	582	349	6,708	306	840
群馬	104	24	14	9,026	634	539	8,632	305	750
埼玉	360	14	21	32,313	2,751	2,286	30,566	2,190	3,304
千葉	332	57	94	28,616	1,914	1,363	30,979	2,090	2,714
東京	951	17	376	64,489	3,848	4,910	94,181	6,631	4,841
神奈川	394	20	114	35,946	2,539	2,383	50,178	2,917	3,818
新潟	125	4	61	8,360	843	520	10,480	317	977
富山	50	6	23	3,879	306	168	4,528	141	311
石川	34	0	23	3,987	324	231	5,044	130	361
福井	15	1	38	3,383	183	202	3,154	75	238
山梨	45	0	8	4,751	271	352	4,442	162	376
長野	121	2	21	7,907	705	611	10,986	275	723
岐阜	86	0	37	10,513	746	527	9,288	287	681
静岡	171	21	115	16,235	1,331	1,005	16,806	608	1,349
愛知	403	3	65	31,184	2,412	1,530	30,632	1,537	2,720
三重	111	1	43	9,368	783	430	9,519	350	619
滋賀	64	0	15	7,185	606	401	6,317	237	549
京都	175	2	31	15,495	796	649	14,648	787	1,209
大阪	573	8	47	49,596	3,293	2,282	58,429	4,844	4,971
兵庫	244	3	67	23,090	1,613	1,121	29,431	1,467	2,386
奈良	64	0	12	6,812	554	392	7,621	264	647
和歌山	46	6	48	5,897	330	215	5,845	229	511
鳥取	34	0	18	2,118	131	159	2,564	73	198
島根	31	6	22	2,443	219	228	3,428	79	256
岡山	126	6	32	9,892	589	361	9,258	301	667
広島	125	8	46	13,092	763	762	14,368	476	1,005
山口	74	26	39	5,763	463	392	8,062	225	518
徳島	26	2	18	3,940	239	225	3,528	103	253
香川	59	0	34	5,588	345	301	5,250	211	372
愛媛	55	3	33	7,333	425	342	7,251	267	570
高知	42	1	25	3,559	273	222	5,032	185	311
福岡	232	19	107	19,776	1,277	1,238	25,499	1,166	2,475
佐賀	32	1	30	3,725	220	231	3,558	125	267
長崎	65	0	58	4,142	273	396	6,965	159	466
熊本	87	0	24	7,802	523	608	8,579	262	732
大分	46	8	18	4,521	314	290	5,737	169	410
宮崎	44	0	20	3,783	244	265	3,887	162	449
鹿児島	119	0	70	6,641	459	475	7,941	265	660
沖縄	62	1	98	5,240	284	377	7,071	521	720
合計	6,735	304	2,289	555,292	39,467	33,330	647,187	33,543	52,630
平成20年中	7,112	275	2,188	570,335	44,817	35,148	643,691	34,972	52,408
増減数	▲ 377	29	101	▲ 15,043	▲ 5,350	▲ 1,818	3,496	▲ 1,429	222
増減率	▲ 5.3	10.5	4.6	▲ 2.6	▲ 11.9	▲ 5.2	0.5	▲ 4.1	0.4

事故種別救急搬送人員

(平成21年中)

急病	その他	合計	平成 20年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 16年中	増減数	対16年 増減率 (%)	区分
									都道府県
117,131	27,022	<b>191,677</b>	189,313	2,364	1.2	203,909	▲ 12,232	▲ 6.0	北海道
23,541	5,955	<b>38,767</b>	37,788	979	2.6	38,323	444	1.2	青森
24,407	5,108	<b>39,133</b>	39,670	▲ 537	▲ 1.4	39,288	▲ 155	▲ 0.4	岩手
45,723	11,666	<b>75,802</b>	75,661	141	0.2	74,690	1,112	1.5	宮城
21,980	2,870	<b>32,885</b>	33,131	▲ 246	▲ 0.7	31,955	930	2.9	秋田
22,392	4,265	<b>35,659</b>	36,437	▲ 778	▲ 2.1	35,448	211	0.6	山形
40,736	6,053	<b>64,680</b>	64,966	▲ 286	▲ 0.4	66,345	▲ 1,665	▲ 2.5	福島
56,466	8,645	<b>95,184</b>	96,681	▲ 1,497	▲ 1.5	93,305	1,879	2.0	茨城
34,852	7,197	<b>60,175</b>	60,995	▲ 820	▲ 1.3	62,277	▲ 2,102	▲ 3.4	栃木
40,066	7,099	<b>67,193</b>	68,668	▲ 1,475	▲ 2.1	68,418	▲ 1,225	▲ 1.8	群馬
143,487	18,748	<b>236,040</b>	235,508	532	0.2	241,794	▲ 5,754	▲ 2.4	埼玉
139,657	21,229	<b>229,045</b>	227,701	1,344	0.6	229,843	▲ 798	▲ 0.3	千葉
372,233	36,278	<b>588,755</b>	590,403	▲ 1,648	▲ 0.3	634,093	▲ 45,338	▲ 7.2	東京
215,784	22,726	<b>336,819</b>	333,846	2,973	0.9	354,936	▲ 18,117	▲ 5.1	神奈川
45,126	8,959	<b>75,772</b>	77,013	▲ 1,241	▲ 1.6	76,111	▲ 339	▲ 0.4	新潟
18,754	3,454	<b>31,620</b>	32,427	▲ 807	▲ 2.5	29,677	1,943	6.5	富山
19,926	3,077	<b>33,137</b>	33,448	▲ 311	▲ 0.9	31,184	1,953	6.3	石川
12,841	2,634	<b>22,764</b>	22,917	▲ 153	▲ 0.7	21,981	783	3.6	福井
17,848	2,498	<b>30,753</b>	30,654	99	0.3	30,714	39	0.1	山梨
43,426	7,702	<b>72,479</b>	74,003	▲ 1,524	▲ 2.1	73,706	▲ 1,227	▲ 1.7	長野
40,543	5,842	<b>68,550</b>	68,419	131	0.2	67,631	919	1.4	岐阜
76,111	14,606	<b>128,358</b>	130,117	▲ 1,759	▲ 1.4	124,376	3,982	3.2	静岡
157,076	19,967	<b>247,529</b>	248,738	▲ 1,209	▲ 0.5	249,833	▲ 2,304	▲ 0.9	愛知
43,669	6,035	<b>70,928</b>	69,510	1,418	2.0	63,744	7,184	11.3	三重
29,146	3,193	<b>47,713</b>	48,593	▲ 880	▲ 1.8	46,396	1,317	2.8	滋賀
66,373	5,684	<b>105,849</b>	104,444	1,405	1.3	103,962	1,887	1.8	京都
266,308	25,779	<b>416,130</b>	415,074	1,056	0.3	435,046	▲ 18,916	▲ 4.3	大阪
120,563	18,045	<b>198,030</b>	194,274	3,756	1.9	199,883	▲ 1,853	▲ 0.9	兵庫
30,487	5,368	<b>52,221</b>	51,624	597	1.2	52,678	▲ 457	▲ 0.9	奈良
25,607	3,808	<b>42,542</b>	42,266	276	0.7	40,979	1,563	3.8	和歌山
12,187	2,240	<b>19,722</b>	19,986	▲ 264	▲ 1.3	19,408	314	1.6	鳥取
14,685	2,673	<b>24,070</b>	24,229	▲ 159	▲ 0.7	23,833	237	1.0	島根
39,987	8,257	<b>69,476</b>	69,361	115	0.2	64,447	5,029	7.8	岡山
56,823	13,666	<b>101,134</b>	102,389	▲ 1,255	▲ 1.2	103,965	▲ 2,831	▲ 2.7	広島
32,675	7,289	<b>55,526</b>	56,328	▲ 802	▲ 1.4	57,555	▲ 2,029	▲ 3.5	山口
14,733	3,430	<b>26,497</b>	26,690	▲ 193	▲ 0.7	25,863	634	2.5	徳島
21,484	5,203	<b>38,847</b>	39,382	▲ 535	▲ 1.4	38,038	809	2.1	香川
30,852	6,746	<b>53,877</b>	53,677	200	0.4	52,656	1,221	2.3	愛媛
18,919	4,370	<b>32,939</b>	32,259	680	2.1	32,754	185	0.6	高知
116,468	22,184	<b>190,441</b>	186,664	3,777	2.0	183,643	6,798	3.7	福岡
14,903	5,363	<b>28,455</b>	28,864	▲ 409	▲ 1.4	27,713	742	2.7	佐賀
28,303	8,615	<b>49,442</b>	48,754	688	1.4	47,498	1,944	4.1	長崎
37,703	7,999	<b>64,319</b>	63,877	442	0.7	63,326	993	1.6	熊本
22,582	8,250	<b>42,345</b>	42,265	80	0.2	38,823	3,522	9.1	大分
17,997	6,242	<b>33,093</b>	33,974	▲ 881	▲ 2.6	32,358	735	2.3	宮崎
34,436	11,018	<b>62,084</b>	62,063	21	0.0	61,321	763	1.2	鹿児島
34,617	5,544	<b>54,535</b>	53,585	950	1.8	47,743	6,792	14.2	沖縄
<b>2,861,613</b>	<b>450,601</b>	<b>4,682,991</b>	4,678,636	4,355	0.1	4,743,469	▲ 60,478	▲ 1.3	合計
2,834,839	452,851	4,678,636							
26,774	▲ 2,250	4,355							
0.9	▲ 0.5	0.1							

別表6 救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況(その1)

(平成21年中)

区分 都道府県	救急医療機関						その他の医療機関					
	国立	公立	公的	私的		計 (A)	国立	公立	公的	私的		計 (B)
				病院	診療所					病院	診療所	
北海道	8,239	41,863	28,630	81,200	1,936	161,868	586	3,302	610	13,022	11,906	29,426
青森	3,253	24,918	2,111	5,790	127	36,199	21	257	7	1,037	1,184	2,506
岩手	60	26,424	3,574	4,370	58	34,486	148	280	2,259	1,196	689	4,572
宮城	8,732	24,046	5,638	28,272	123	66,811	248	890	293	3,658	3,884	8,973
秋田	1,512	6,917	18,928	4,816	1	32,174	17	129	1	346	208	701
山形	1,561	27,299	1,241	4,629	1	34,731	60	63	1	444	337	905
福島	1,854	11,613	7,223	38,624	9	59,323	75	707	242	2,383	1,910	5,317
茨城	5,206	6,673	28,079	47,962	597	88,517	44	988	126	2,992	2,481	6,631
栃木	2,390	3,965	20,241	29,664	1,003	57,263	10	333	61	722	1,754	2,880
群馬	5,627	18,380	7,607	31,638	960	64,212	202	631	59	932	1,078	2,902
埼玉	5,979	27,893	19,961	161,360	2,845	218,038	429	3,617	76	8,686	5,095	17,903
千葉	11,732	36,191	11,920	136,082	1,479	197,404	964	5,946	461	16,880	7,283	31,534
東京	39,690	71,611	27,028	416,560	7,365	562,254	2,095	595	282	19,162	4,317	26,451
神奈川	3,935	43,038	21,652	100,706	3,087	172,418	13,313	37,358	12,592	95,785	5,172	164,220
新潟	5,584	23,012	19,462	20,927	89	69,074	573	1,033	291	1,128	3,620	6,645
富山	2,486	16,287	9,993	1,978	45	30,789	38	286	7	235	250	816
石川	3,763	15,762	2,108	10,132	428	32,193	170	51	36	401	282	940
福井	2,852	7,717	4,734	5,932	351	21,586	82	173	297	376	244	1,172
山梨	1,692	13,042	2,373	12,126	479	29,712	8	86	4	258	635	991
長野	4,544	21,730	25,694	17,978	255	70,201	32	332	137	634	859	1,994
岐阜	1,763	30,820	15,057	19,354	75	67,069	60	101	23	771	468	1,423
静岡	7,668	59,076	17,288	30,318	1,003	115,353	95	5,452	65	2,300	4,647	12,559
愛知	16,609	79,686	41,458	88,139	739	226,631	619	731	262	15,958	3,140	20,710
三重	3,605	26,296	21,598	15,542	298	67,339	674	211	86	1,022	1,583	3,576
滋賀	2,598	19,833	13,998	10,045	1	46,475	72	229	11	755	168	1,235
京都	7,105	16,090	16,412	62,079	10	101,696	99	57	43	3,562	386	4,147
大阪	8,101	45,573	27,312	294,706	2,645	378,337	2,324	9,429	1,024	19,445	5,481	37,703
兵庫	7,488	51,803	14,295	93,155	1,030	167,771	534	4,381	479	18,969	5,720	30,083
奈良	269	12,226	6,559	27,190	2	46,246	91	517	34	4,054	1,265	5,961
和歌山	5,241	15,271	9,370	9,894	483	40,259	9	494	15	661	1,047	2,226
鳥取	4,873	6,785	2,287	4,760	27	18,732	94	1	0	641	226	962
島根	4,261	10,288	6,013	2,605	5	23,172	84	152	68	341	75	720
岡山	6,079	8,713	7,657	41,787	874	65,110	15	135	202	2,358	1,414	4,124
広島	12,445	22,467	11,411	41,143	1,522	88,988	349	1,394	87	5,940	4,168	11,938
山口	10,430	10,328	17,618	12,396	209	50,981	192	223	19	2,027	2,070	4,531
徳島	1,154	8,052	9,555	5,275	203	24,239	50	19	103	1,387	671	2,230
香川	5,494	12,976	5,850	11,408	370	36,098	10	256	1	775	1,649	2,691
愛媛	1,289	14,189	7,933	24,124	317	47,852	568	2,162	68	1,779	1,419	5,996
高知	2,347	9,172	5,511	12,551	237	29,818	1	482	78	2,013	509	3,083
福岡	9,671	13,750	21,098	124,180	252	168,951	517	4,761	1,587	10,601	3,605	21,071
佐賀	4,924	5,253	2,977	10,900	281	24,335	56	33	41	1,848	2,141	4,119
長崎	7,497	11,343	6,868	17,354	115	43,177	135	687	403	2,401	2,428	6,054
熊本	11,553	12,612	17,641	13,199	460	55,465	597	626	97	4,958	2,305	8,583
大分	3,657	5,555	5,225	16,909	161	31,507	209	52	1,265	7,539	1,696	10,761
宮崎	1,935	6,952	507	15,479	837	25,710	11	64	57	2,938	4,266	7,336
鹿児島	1,832	9,790	1,704	33,607	1,303	48,236	513	778	15	7,498	4,810	13,614
沖縄	1,362	21,530	1,609	28,377	147	53,025	93	40	3	1,230	73	1,439
合計	271,941	1,014,810	583,008	2,227,222	34,844	4,131,825	27,186	90,524	23,978	294,048	110,618	546,354

別表6 救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況(その2)

(平成21年中)

区分 都道府県	医療機関合計						その他			全体合計	救急医療機関 に対する搬送 割合((A)/ (C)×100)	救急医療 機関数 (D)	左の1か所 あたりの 搬送人員 ((A)/(D))
	国立	公立	公的	私的		計 (C)	接骨院	その他	計				
				病院	診療所								
北海道	8,825	45,165	29,240	94,222	13,842	191,294	2	381	383	191,677	84.6	276	586
青森	3,274	25,175	2,118	6,827	1,311	38,705	0	62	62	38,767	93.5	56	646
岩手	208	26,704	5,833	5,566	747	39,058	0	75	75	39,133	88.3	50	690
宮城	8,980	24,936	5,931	31,930	4,007	75,784	1	17	18	75,802	88.2	73	915
秋田	1,529	7,046	18,929	5,162	209	32,875	0	10	10	32,885	97.9	28	1,149
山形	1,621	27,362	1,242	5,073	338	35,636	0	23	23	35,659	97.5	37	939
福島	1,929	12,320	7,465	41,007	1,919	64,640	4	36	40	64,680	91.8	57	1,041
茨城	5,250	7,661	28,205	50,954	3,078	95,148	3	33	36	95,184	93.0	97	913
栃木	2,400	4,298	20,302	30,386	2,757	60,143	0	32	32	60,175	95.2	73	784
群馬	5,829	19,011	7,666	32,570	2,038	67,114	2	77	79	67,193	95.7	95	676
埼玉	6,408	31,510	20,037	170,046	7,940	235,941	9	90	99	236,040	92.4	190	1,148
千葉	12,696	42,137	12,381	152,962	8,762	228,938	4	103	107	229,045	86.2	144	1,371
東京	41,785	72,206	27,310	435,722	11,682	588,705	0	50	50	588,755	95.5	327	1,719
神奈川	17,248	80,396	34,244	196,491	8,259	336,638	8	173	181	336,819	51.2	178	969
新潟	6,157	24,045	19,753	22,055	3,709	75,719	2	51	53	75,772	91.2	67	1,031
富山	2,524	16,573	10,000	2,213	295	31,605	0	15	15	31,620	97.4	49	628
石川	3,933	15,813	2,144	10,533	710	33,133	0	4	4	33,137	97.2	61	528
福井	2,934	7,890	5,031	6,308	595	22,758	0	6	6	22,764	94.9	64	337
山梨	1,700	13,128	2,377	12,384	1,114	30,703	0	50	50	30,753	96.8	42	707
長野	4,576	22,062	25,831	18,612	1,114	72,195	2	282	284	72,479	97.2	90	780
岐阜	1,823	30,921	15,080	20,125	543	68,492	0	58	58	68,550	97.9	76	882
静岡	7,763	64,528	17,353	32,618	5,650	127,912	1	445	446	128,358	90.2	90	1,282
愛知	17,228	80,417	41,720	104,097	3,879	247,341	4	184	188	247,529	91.6	193	1,174
三重	4,279	26,507	21,684	16,564	1,881	70,915	1	12	13	70,928	95.0	68	990
滋賀	2,670	20,062	14,009	10,800	169	47,710	0	3	3	47,713	97.4	33	1,408
京都	7,204	16,147	16,455	65,641	396	105,843	1	5	6	105,849	96.1	92	1,105
大阪	10,425	55,002	28,336	314,151	8,126	416,040	15	75	90	416,130	90.9	269	1,406
兵庫	8,022	56,184	14,774	112,124	6,750	197,854	4	172	176	198,030	84.8	188	892
奈良	360	12,743	6,593	31,244	1,267	52,207	3	11	14	52,221	88.6	40	1,156
和歌山	5,250	15,765	9,385	10,555	1,530	42,485	1	56	57	42,542	94.8	64	629
鳥取	4,967	6,786	2,287	5,401	253	19,694	0	28	28	19,722	95.1	22	851
島根	4,345	10,440	6,081	2,946	80	23,892	3	175	178	24,070	97.0	23	1,007
岡山	6,094	8,848	7,859	44,145	2,288	69,234	3	239	242	69,476	94.0	90	723
広島	12,794	23,861	11,498	47,083	5,690	100,926	1	207	208	101,134	88.2	148	601
山口	10,622	10,551	17,637	14,423	2,279	55,512	0	14	14	55,526	91.8	65	784
徳島	1,204	8,071	9,658	6,662	874	26,469	0	28	28	26,497	91.6	37	655
香川	5,504	13,232	5,851	12,183	2,019	38,789	0	58	58	38,847	93.1	68	531
愛媛	1,857	16,351	8,001	25,903	1,736	53,848	1	28	29	53,877	88.9	59	811
高知	2,348	9,654	5,589	14,564	746	32,901	0	38	38	32,939	90.6	40	745
福岡	10,188	18,511	22,685	134,781	3,857	190,022	0	419	419	190,441	88.9	142	1,190
佐賀	4,980	5,286	3,018	12,748	2,422	28,454	0	1	1	28,455	85.5	52	468
長崎	7,632	12,030	7,271	19,755	2,543	49,231	0	211	211	49,442	87.7	63	685
熊本	12,150	13,238	17,738	18,157	2,765	64,048	1	270	271	64,319	86.6	76	730
大分	3,866	5,607	6,490	24,448	1,857	42,268	1	76	77	42,345	74.5	51	618
宮崎	1,946	7,016	564	18,417	5,103	33,046	0	47	47	33,093	77.8	67	384
鹿児島	2,345	10,568	1,719	41,105	6,113	61,850	6	228	234	62,084	78.0	96	502
沖縄	1,455	21,570	1,612	29,607	220	54,464	0	71	71	54,535	97.4	26	2,039
合計	299,127	1,105,334	606,986	2,521,270	145,462	4,678,179	83	4,729	4,812	4,682,991	88.3	4,292	963

別表7の1 現場到着時間別出動件数の状況  
 (119番通報から現場到着までの所要時間別出場件数)

(平成21年中 単位：件)

区分 都道府県	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成20年中 平均 (分)
北海道	6,979	34,835	134,834	28,061	2,837	207,546	7.0	6.8
青森	1,232	6,764	25,004	8,027	666	41,693	7.4	7.1
岩手	1,659	7,267	20,619	10,423	1,783	41,751	8.3	8.7
宮城	1,187	8,629	50,534	21,279	1,682	83,311	8.3	8.2
秋田	1,330	5,302	20,241	7,835	691	35,399	7.7	7.7
山形	900	5,545	21,456	8,738	785	37,424	7.9	8.3
福島	1,910	5,472	38,661	21,006	2,120	69,169	8.8	8.7
茨城	1,944	9,300	62,695	26,957	1,125	102,021	8.1	8.1
栃木	1,295	8,119	41,605	13,795	824	65,638	7.7	7.4
群馬	1,163	8,414	47,696	13,085	1,236	71,594	7.7	7.7
埼玉	1,904	18,469	186,607	54,979	1,539	263,498	7.8	7.7
千葉	2,423	15,593	161,032	68,421	2,718	250,187	8.3	8.3
東京	2,575	27,332	435,655	190,439	7,766	663,767	9.3	8.9
神奈川	2,829	25,675	260,308	79,173	2,144	370,129	7.9	7.4
新潟	1,485	9,248	50,117	19,855	1,687	82,392	8.1	8.0
富山	1,081	6,280	22,132	3,681	204	33,378	6.6	6.5
石川	988	7,036	21,930	4,811	299	35,064	6.8	6.4
福井	1,182	5,515	13,529	3,106	230	23,562	6.5	7.1
山梨	547	3,815	20,567	7,083	818	32,830	8.0	8.2
長野	2,142	9,849	43,389	17,977	2,600	75,957	8.3	8.3
岐阜	1,699	9,560	47,582	11,707	1,170	71,718	7.4	7.3
静岡	2,327	14,318	87,596	29,284	2,761	136,286	8.0	7.9
愛知	3,790	26,429	199,199	40,134	1,139	270,691	7.2	6.8
三重	1,955	7,885	45,902	17,199	1,022	73,963	7.9	7.8
滋賀	607	4,921	34,105	10,190	451	50,274	7.7	7.6
京都	1,625	17,976	80,020	13,421	1,195	114,237	6.9	6.8
大阪	6,806	58,991	342,613	68,553	1,083	478,046	7.1	6.5
兵庫	3,461	25,832	145,729	43,502	2,133	220,657	7.6	7.5
奈良	726	3,795	35,082	14,967	926	55,496	8.4	8.2
和歌山	1,444	7,030	26,772	8,594	941	44,781	7.5	7.3
鳥取	234	1,459	12,123	6,490	440	20,746	8.8	9.6
島根	551	2,454	14,042	7,259	1,091	25,397	9.0	8.8
岡山	1,242	7,080	44,890	17,963	1,780	72,955	8.3	8.0
広島	4,473	24,825	61,902	17,933	1,600	110,733	6.9	6.8
山口	892	7,020	36,277	14,626	1,228	60,043	8.1	7.8
徳島	1,076	5,168	15,650	5,065	670	27,629	7.5	7.7
香川	995	5,342	26,816	7,678	363	41,194	7.4	7.4
愛媛	1,520	6,901	35,378	11,480	1,621	56,900	8.0	7.7
高知	1,620	5,496	19,939	7,019	1,302	35,376	7.9	7.7
福岡	3,491	29,105	139,964	33,864	1,104	207,528	7.1	7.0
佐賀	372	2,526	18,526	8,288	455	30,167	8.3	8.1
長崎	1,620	8,599	28,740	13,149	1,310	53,418	8.0	8.3
熊本	1,467	8,607	45,246	14,655	1,404	71,379	7.8	8.0
大分	1,911	8,691	25,232	7,981	939	44,754	7.3	7.2
宮崎	709	3,197	19,546	11,900	1,212	36,564	9.0	9.3
鹿児島	2,926	11,526	35,291	15,301	1,321	66,365	7.7	7.6
沖縄	2,273	8,231	37,081	10,540	494	58,619	7.3	7.4
合計 (割合)	88,567 (1.7)	551,423 (10.8)	3,339,854 (65.2)	1,077,473 (21.0)	64,909 (1.3)	5,122,226 (100.0)	7.9 —	7.7 —

別表7の2 現場到着時間別出動件数の状況(構成比)  
 (119番通報から現場到着までの所要時間別出場件数の構成比)

(平成21年中 単位:%)

区分 都道府県	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
北海道	3.3	16.8	65.0	13.5	1.4	100.0
青森	3.0	16.2	60.0	19.2	1.6	100.0
岩手	4.0	17.4	49.4	24.9	4.3	100.0
宮城	1.4	10.4	60.7	25.5	2.0	100.0
秋田	3.8	15.0	57.2	22.1	1.9	100.0
山形	2.4	14.8	57.3	23.4	2.1	100.0
福島	2.7	7.9	55.9	30.4	3.1	100.0
茨城	1.9	9.1	61.5	26.4	1.1	100.0
栃木	2.0	12.4	63.4	21.0	1.2	100.0
群馬	1.6	11.8	66.6	18.3	1.7	100.0
埼玉	0.7	7.0	70.8	20.9	0.6	100.0
千葉	1.0	6.2	64.4	27.3	1.1	100.0
東京	0.4	4.1	65.6	28.7	1.2	100.0
神奈川	0.8	6.9	70.3	21.4	0.6	100.0
新潟	1.8	11.2	60.8	24.1	2.1	100.0
富山	3.3	18.8	66.3	11.0	0.6	100.0
石川	2.8	20.1	62.5	13.7	0.9	100.0
福井	5.0	23.4	57.4	13.2	1.0	100.0
山梨	1.7	11.6	62.6	21.6	2.5	100.0
長野	2.8	13.0	57.1	23.7	3.4	100.0
岐阜	2.4	13.3	66.4	16.3	1.6	100.0
静岡	1.7	10.5	64.3	21.5	2.0	100.0
愛知	1.4	9.8	73.6	14.8	0.4	100.0
三重	2.6	10.7	62.1	23.2	1.4	100.0
滋賀	1.2	9.8	67.8	20.3	0.9	100.0
京都	1.4	15.7	70.1	11.8	1.0	100.0
大阪	1.4	12.3	71.7	14.4	0.2	100.0
兵庫	1.6	11.7	66.0	19.7	1.0	100.0
奈良	1.3	6.8	63.2	27.0	1.7	100.0
和歌山	3.2	15.7	59.8	19.2	2.1	100.0
鳥取	1.1	7.0	58.5	31.3	2.1	100.0
島根	2.2	9.6	55.3	28.6	4.3	100.0
岡山	1.7	9.7	61.5	24.6	2.5	100.0
広島	4.0	22.4	55.9	16.2	1.5	100.0
山口	1.5	11.7	60.4	24.4	2.0	100.0
徳島	3.9	18.7	56.7	18.3	2.4	100.0
香川	2.4	13.0	65.1	18.6	0.9	100.0
愛媛	2.7	12.1	62.2	20.2	2.8	100.0
高知	4.6	15.5	56.4	19.8	3.7	100.0
福岡	1.7	14.0	67.5	16.3	0.5	100.0
佐賀	1.2	8.4	61.4	27.5	1.5	100.0
長崎	3.0	16.1	53.8	24.6	2.5	100.0
熊本	2.0	12.1	63.4	20.5	2.0	100.0
大分	4.3	19.4	56.4	17.8	2.1	100.0
宮崎	1.9	8.7	53.5	32.6	3.3	100.0
鹿児島	4.4	17.4	53.2	23.0	2.0	100.0
沖縄	3.9	14.0	63.3	18.0	0.8	100.0
合計	1.7	10.8	65.2	21.0	1.3	100.0

別表8の1 病院収容時間別搬送人員の状況  
(119番通報から病院等に収容するに要した時間別搬送人員)

(平成21年中)

区分 都道府県	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		合計	平均 (分)※	平成20年中 平均(分)	区分 都道府県
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	120分以上	120分以上	120分以上	120分以上						
北海道	616	( 6 )	25,240	( 357 )	72,834	( 4,478 )	81,465	( 17,227 )	10,546	( 6,733 )	976	( 817 )	191,677	( 29,618 )	33.0	北海道
青森	45	( 2 )	4,557	( 41 )	15,885	( 529 )	16,470	( 2,753 )	1,688	( 729 )	122	( 98 )	38,767	( 4,152 )	32.1	青森
岩手	29	( 0 )	2,749	( 12 )	11,329	( 275 )	20,426	( 2,062 )	4,321	( 1,319 )	279	( 216 )	39,133	( 3,884 )	39.1	岩手
宮城	55	( 1 )	3,834	( 75 )	21,031	( 1,048 )	44,299	( 7,762 )	6,336	( 2,672 )	247	( 149 )	75,802	( 11,707 )	37.0	宮城
秋田	45	( 1 )	4,820	( 81 )	12,459	( 212 )	13,739	( 2,821 )	1,757	( 968 )	65	( 40 )	32,885	( 4,123 )	32.4	秋田
山形	24	( 2 )	4,075	( 142 )	14,138	( 1,968 )	16,104	( 5,507 )	1,276	( 678 )	42	( 28 )	35,659	( 8,326 )	31.9	山形
福島	48	( 4 )	3,724	( 24 )	20,216	( 593 )	34,682	( 6,660 )	5,803	( 2,513 )	207	( 129 )	64,680	( 9,922 )	37.4	福島
茨城	57	( 6 )	3,727	( 147 )	25,566	( 2,908 )	58,296	( 23,236 )	7,154	( 5,388 )	384	( 311 )	95,184	( 31,956 )	38.2	茨城
栃木	86	( 5 )	2,855	( 84 )	17,381	( 1,119 )	35,061	( 10,143 )	4,595	( 2,948 )	197	( 148 )	60,175	( 14,447 )	37.5	栃木
群馬	50	( 0 )	5,543	( 85 )	25,977	( 1,387 )	32,449	( 7,466 )	3,055	( 1,404 )	119	( 66 )	67,193	( 10,408 )	33.2	群馬
埼玉	48	( 7 )	5,019	( 299 )	53,528	( 6,781 )	150,608	( 48,742 )	25,124	( 15,248 )	1,713	( 1,254 )	236,040	( 72,331 )	41.1	埼玉
千葉	84	( 3 )	5,125	( 248 )	49,798	( 5,709 )	146,599	( 39,393 )	26,183	( 12,510 )	1,256	( 677 )	229,045	( 58,540 )	41.4	千葉
東京	7	( 0 )	1,179	( 5 )	37,699	( 475 )	406,321	( 9,103 )	135,623	( 4,324 )	7,926	( 287 )	588,755	( 14,194 )	51.8	東京
神奈川	68	( 2 )	11,709	( 388 )	102,404	( 8,357 )	202,912	( 38,006 )	18,945	( 6,771 )	781	( 316 )	336,819	( 53,840 )	36.4	神奈川
新潟	20	( 1 )	3,072	( 12 )	20,059	( 379 )	45,764	( 5,996 )	6,653	( 2,653 )	204	( 135 )	75,772	( 9,176 )	38.7	新潟
富山	24	( 1 )	5,091	( 152 )	15,389	( 1,608 )	10,701	( 2,648 )	404	( 196 )	11	( 10 )	31,620	( 4,615 )	27.9	富山
石川	82	( 7 )	6,237	( 189 )	14,708	( 1,722 )	11,385	( 4,179 )	681	( 469 )	44	( 37 )	33,137	( 6,603 )	28.7	石川
福井	77	( 1 )	5,297	( 104 )	8,935	( 1,122 )	7,779	( 3,092 )	644	( 377 )	32	( 27 )	22,764	( 4,723 )	28.9	福井
山梨	26	( 2 )	2,271	( 41 )	11,397	( 953 )	15,328	( 4,086 )	1,632	( 998 )	99	( 65 )	30,753	( 6,145 )	34.3	山梨
長野	56	( 0 )	6,611	( 39 )	26,460	( 579 )	34,661	( 4,594 )	4,546	( 1,479 )	145	( 54 )	72,479	( 6,745 )	34.2	長野
岐阜	81	( 3 )	9,152	( 363 )	30,488	( 3,949 )	26,524	( 9,856 )	2,213	( 1,237 )	92	( 64 )	68,550	( 15,472 )	30.4	岐阜
静岡	92	( 0 )	9,942	( 219 )	49,190	( 2,727 )	62,650	( 9,904 )	6,151	( 2,766 )	333	( 201 )	128,358	( 15,817 )	33.6	静岡
愛知	124	( 2 )	23,058	( 901 )	114,536	( 14,560 )	105,322	( 30,315 )	4,285	( 2,361 )	204	( 139 )	247,529	( 48,278 )	30.2	愛知
三重	258	( 0 )	5,758	( 40 )	23,142	( 678 )	36,399	( 6,459 )	5,187	( 3,186 )	184	( 151 )	70,928	( 10,514 )	35.5	三重
滋賀	31	( 0 )	6,413	( 169 )	20,630	( 1,082 )	19,520	( 3,405 )	1,086	( 577 )	33	( 20 )	47,713	( 5,263 )	30.1	滋賀
京都	86	( 5 )	17,062	( 984 )	51,654	( 5,403 )	34,983	( 7,018 )	1,991	( 784 )	74	( 46 )	105,849	( 14,240 )	28.4	京都
大阪	665	( 27 )	54,985	( 4,115 )	179,228	( 26,573 )	165,422	( 53,400 )	14,464	( 7,554 )	1,366	( 875 )	416,130	( 92,544 )	31.1	大阪
兵庫	200	( 6 )	19,689	( 1,033 )	74,196	( 7,155 )	94,632	( 21,020 )	8,870	( 4,531 )	443	( 303 )	198,030	( 34,048 )	33.2	兵庫
奈良	255	( 187 )	3,719	( 979 )	14,296	( 2,746 )	28,184	( 12,292 )	5,354	( 3,925 )	413	( 329 )	52,221	( 20,458 )	38.8	奈良
和歌山	73	( 2 )	7,087	( 310 )	16,898	( 1,983 )	15,889	( 6,621 )	2,469	( 1,541 )	126	( 100 )	42,542	( 10,557 )	31.9	和歌山
鳥取	20	( 0 )	1,804	( 0 )	7,121	( 1 )	9,999	( 86 )	761	( 100 )	17	( 8 )	19,722	( 195 )	33.2	鳥取
島根	37	( 0 )	3,360	( 3 )	8,382	( 120 )	10,501	( 1,598 )	1,744	( 868 )	46	( 36 )	24,070	( 2,625 )	33.8	島根
岡山	67	( 10 )	7,377	( 946 )	27,104	( 4,681 )	32,019	( 9,782 )	2,869	( 1,715 )	40	( 22 )	69,476	( 17,156 )	32.4	岡山
広島	119	( 1 )	11,432	( 238 )	36,618	( 1,787 )	46,745	( 6,113 )	6,005	( 1,999 )	215	( 84 )	101,134	( 10,222 )	33.7	広島
山口	63	( 0 )	6,288	( 95 )	20,915	( 1,092 )	25,521	( 4,223 )	2,661	( 1,162 )	78	( 43 )	55,526	( 6,615 )	32.8	山口
徳島	127	( 6 )	4,986	( 411 )	10,112	( 2,309 )	9,852	( 4,756 )	1,373	( 886 )	47	( 29 )	26,497	( 8,397 )	30.9	徳島
香川	142	( 4 )	7,227	( 270 )	17,101	( 2,524 )	13,672	( 3,700 )	684	( 389 )	21	( 16 )	38,847	( 6,903 )	28.3	香川
愛媛	112	( 1 )	6,542	( 155 )	22,483	( 1,793 )	21,869	( 4,454 )	2,782	( 1,360 )	89	( 55 )	53,877	( 7,818 )	32.0	愛媛
高知	90	( 1 )	4,166	( 143 )	11,656	( 2,020 )	14,190	( 7,108 )	2,708	( 2,219 )	129	( 105 )	32,939	( 11,596 )	34.6	高知
福岡	407	( 27 )	32,668	( 1,955 )	93,900	( 11,505 )	60,976	( 17,981 )	2,391	( 1,189 )	99	( 59 )	190,441	( 32,716 )	27.6	福岡
佐賀	22	( 1 )	2,634	( 45 )	10,121	( 995 )	14,239	( 3,378 )	1,385	( 707 )	54	( 26 )	28,455	( 5,152 )	33.7	佐賀
長崎	102	( 4 )	5,418	( 22 )	16,467	( 302 )	24,482	( 2,012 )	2,912	( 1,022 )	61	( 37 )	49,442	( 3,399 )	34.1	長崎
熊本	39	( 3 )	5,531	( 214 )	25,146	( 2,732 )	30,419	( 10,132 )	3,081	( 2,079 )	103	( 78 )	64,319	( 15,238 )	33.2	熊本
大分	100	( 5 )	7,459	( 88 )	16,972	( 911 )	15,276	( 4,467 )	2,479	( 1,557 )	59	( 38 )	42,345	( 7,066 )	31.5	大分
宮崎	75	( 0 )	3,642	( 12 )	11,418	( 150 )	15,894	( 1,946 )	1,998	( 928 )	66	( 34 )	33,093	( 3,070 )	34.0	宮崎
鹿児島	157	( 3 )	10,058	( 59 )	21,463	( 514 )	26,775	( 4,728 )	3,497	( 1,674 )	134	( 79 )	62,084	( 7,057 )	32.7	鹿児島
沖縄	164	( 15 )	6,334	( 1,440 )	25,477	( 11,320 )	21,943	( 13,908 )	605	( 370 )	12	( 6 )	54,535	( 27,059 )	29.0	沖縄
合計	5,255	( 364 )	396,526	( 17,734 )	1,533,907	( 153,714 )	2,368,945	( 506,198 )	358,971	( 119,063 )	19,387	( 7,847 )	4,682,991	( 804,920 )	36.1	合計

(注) ( ) 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表8の2 病院収容時間別搬送人員の状況(構成比)  
(119番通報から医療機関等に收容するのに要した時間別搬送人員の構成比)

(平成21年中)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	0.3 ( 0.0 )	13.2 ( 0.2 )	38.0 ( 2.3 )	42.5 ( 9.0 )	5.5 ( 3.5 )	0.5 ( 0.4 )	100.0	北海道
青森	0.1 ( 0.0 )	11.8 ( 0.1 )	41.0 ( 1.4 )	42.5 ( 7.1 )	4.3 ( 1.9 )	0.3 ( 0.3 )	100.0	青森
岩手	0.1 ( 0.0 )	7.0 ( 0.0 )	28.9 ( 0.7 )	52.2 ( 5.3 )	11.1 ( 3.4 )	0.7 ( 0.6 )	100.0	岩手
宮城	0.1 ( 0.0 )	5.1 ( 0.1 )	27.7 ( 1.4 )	58.4 ( 10.2 )	8.4 ( 3.5 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	宮城
秋田	0.1 ( 0.0 )	14.7 ( 0.2 )	37.9 ( 0.6 )	41.8 ( 8.6 )	5.3 ( 2.9 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	秋田
山形	0.1 ( 0.0 )	11.4 ( 0.4 )	39.6 ( 5.5 )	45.2 ( 15.4 )	3.6 ( 1.9 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	山形
福島	0.1 ( 0.0 )	5.8 ( 0.0 )	31.2 ( 0.9 )	53.6 ( 10.3 )	9.0 ( 3.9 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	福島
茨城	0.1 ( 0.0 )	3.9 ( 0.2 )	26.9 ( 3.0 )	61.2 ( 24.5 )	7.5 ( 5.7 )	0.4 ( 0.3 )	100.0	茨城
栃木	0.1 ( 0.0 )	4.8 ( 0.1 )	28.9 ( 1.9 )	58.3 ( 16.9 )	7.6 ( 4.9 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	栃木
群馬	0.1 ( 0.0 )	8.2 ( 0.1 )	38.7 ( 2.1 )	48.3 ( 11.1 )	4.5 ( 2.1 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	群馬
埼玉	0.0 ( 0.0 )	2.1 ( 0.1 )	22.7 ( 2.9 )	63.8 ( 20.6 )	10.7 ( 6.5 )	0.7 ( 0.5 )	100.0	埼玉
千葉	0.0 ( 0.0 )	2.2 ( 0.1 )	21.8 ( 2.5 )	64.0 ( 17.2 )	11.4 ( 5.5 )	0.6 ( 0.3 )	100.0	千葉
東京	0.0 ( 0.0 )	0.2 ( 0.0 )	6.4 ( 0.1 )	69.0 ( 1.5 )	23.0 ( 0.7 )	1.4 ( 0.0 )	100.0	東京
神奈川	0.0 ( 0.0 )	3.5 ( 0.1 )	30.4 ( 2.5 )	60.3 ( 11.3 )	5.6 ( 2.0 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	神奈川
新潟	0.0 ( 0.0 )	4.0 ( 0.0 )	26.5 ( 0.5 )	60.4 ( 7.9 )	8.8 ( 3.5 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	新潟
富山	0.1 ( 0.0 )	16.1 ( 0.5 )	48.7 ( 5.1 )	33.8 ( 8.4 )	1.3 ( 0.6 )	0.0 ( 0.0 )	100.0	富山
石川	0.2 ( 0.0 )	18.8 ( 0.6 )	44.4 ( 5.2 )	34.4 ( 12.6 )	2.1 ( 1.4 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	石川
福井	0.3 ( 0.0 )	23.3 ( 0.5 )	39.3 ( 4.9 )	34.2 ( 13.6 )	2.8 ( 1.7 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	福井
山梨	0.1 ( 0.0 )	7.4 ( 0.1 )	37.1 ( 3.1 )	49.8 ( 13.3 )	5.3 ( 3.2 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	山梨
長野	0.1 ( 0.0 )	9.1 ( 0.1 )	36.5 ( 0.8 )	47.8 ( 6.3 )	6.3 ( 2.0 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	長野
岐阜	0.1 ( 0.0 )	13.4 ( 0.5 )	44.5 ( 5.8 )	38.7 ( 14.4 )	3.2 ( 1.8 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	岐阜
静岡	0.1 ( 0.0 )	7.7 ( 0.2 )	38.3 ( 2.1 )	48.8 ( 7.7 )	4.8 ( 2.2 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	静岡
愛知	0.1 ( 0.0 )	9.3 ( 0.4 )	46.3 ( 5.9 )	42.5 ( 12.2 )	1.7 ( 1.0 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	愛知
三重	0.4 ( 0.0 )	8.1 ( 0.1 )	32.6 ( 1.0 )	51.3 ( 9.1 )	7.3 ( 4.5 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	三重
滋賀	0.1 ( 0.0 )	13.4 ( 0.4 )	43.2 ( 2.3 )	40.9 ( 7.1 )	2.3 ( 1.2 )	0.1 ( 0.0 )	100.0	滋賀
京都	0.1 ( 0.0 )	16.1 ( 0.9 )	48.8 ( 5.1 )	33.0 ( 6.6 )	1.9 ( 0.7 )	0.1 ( 0.0 )	100.0	京都
大阪	0.2 ( 0.0 )	13.2 ( 1.0 )	43.1 ( 6.4 )	39.7 ( 12.8 )	3.5 ( 1.8 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	大阪
兵庫	0.1 ( 0.0 )	9.9 ( 0.5 )	37.5 ( 3.6 )	47.8 ( 10.6 )	4.5 ( 2.3 )	0.2 ( 0.2 )	100.0	兵庫
奈良	0.5 ( 0.4 )	7.1 ( 1.9 )	27.4 ( 5.3 )	54.0 ( 23.5 )	10.2 ( 7.5 )	0.8 ( 0.6 )	100.0	奈良
和歌山	0.2 ( 0.0 )	16.7 ( 0.7 )	39.7 ( 4.7 )	37.3 ( 15.6 )	5.8 ( 3.6 )	0.3 ( 0.2 )	100.0	和歌山
鳥取	0.1 ( 0.0 )	9.1 ( 0.0 )	36.1 ( 0.0 )	50.7 ( 0.4 )	3.9 ( 0.5 )	0.1 ( 0.0 )	100.0	鳥取
島根	0.2 ( 0.0 )	14.0 ( 0.0 )	34.8 ( 0.5 )	43.6 ( 6.6 )	7.2 ( 3.6 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	島根
岡山	0.1 ( 0.0 )	10.6 ( 1.4 )	39.0 ( 6.7 )	46.1 ( 14.1 )	4.1 ( 2.5 )	0.1 ( 0.0 )	100.0	岡山
広島	0.1 ( 0.0 )	11.3 ( 0.2 )	36.2 ( 1.8 )	46.2 ( 6.0 )	6.0 ( 2.0 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	広島
山口	0.1 ( 0.0 )	11.3 ( 0.2 )	37.7 ( 2.0 )	46.0 ( 7.6 )	4.8 ( 2.1 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	山口
徳島	0.5 ( 0.0 )	18.8 ( 1.6 )	38.1 ( 8.7 )	37.2 ( 17.9 )	5.2 ( 3.3 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	徳島
香川	0.4 ( 0.0 )	18.6 ( 0.7 )	44.0 ( 6.5 )	35.2 ( 9.5 )	1.8 ( 1.0 )	0.0 ( 0.0 )	100.0	香川
愛媛	0.2 ( 0.0 )	12.1 ( 0.3 )	41.7 ( 3.3 )	40.6 ( 8.3 )	5.2 ( 2.5 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	愛媛
高知	0.3 ( 0.0 )	12.6 ( 0.4 )	35.4 ( 6.1 )	43.1 ( 21.6 )	8.2 ( 6.7 )	0.4 ( 0.3 )	100.0	高知
福岡	0.2 ( 0.0 )	17.2 ( 1.0 )	49.3 ( 6.0 )	32.0 ( 9.4 )	1.3 ( 0.6 )	0.0 ( 0.0 )	100.0	福岡
佐賀	0.1 ( 0.0 )	9.2 ( 0.2 )	35.6 ( 3.5 )	50.0 ( 11.9 )	4.9 ( 2.5 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	佐賀
長崎	0.2 ( 0.0 )	11.0 ( 0.0 )	33.3 ( 0.6 )	49.5 ( 4.1 )	5.9 ( 2.1 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	長崎
熊本	0.1 ( 0.0 )	8.6 ( 0.3 )	39.1 ( 4.2 )	47.3 ( 15.8 )	4.8 ( 3.2 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	熊本
大分	0.2 ( 0.0 )	17.6 ( 0.2 )	40.1 ( 2.2 )	36.1 ( 10.5 )	5.9 ( 3.7 )	0.1 ( 0.1 )	100.0	大分
宮崎	0.2 ( 0.0 )	11.0 ( 0.0 )	34.5 ( 0.5 )	48.0 ( 5.9 )	6.1 ( 2.8 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	宮崎
鹿児島	0.3 ( 0.0 )	16.2 ( 0.1 )	34.6 ( 0.8 )	43.1 ( 7.6 )	5.6 ( 2.7 )	0.2 ( 0.1 )	100.0	鹿児島
沖縄	0.3 ( 0.0 )	11.6 ( 0.2 )	46.7 ( 20.8 )	40.3 ( 25.5 )	1.1 ( 0.7 )	0.0 ( 0.0 )	100.0	沖縄
合計	0.1 ( 0.0 )	8.5 ( 0.4 )	32.7 ( 3.3 )	50.6 ( 10.8 )	7.7 ( 2.5 )	0.4 ( 0.2 )	100.0	合計

(注) ( ) 書きは、管外搬送分で内書きである。



別表9 119番通報時刻別事故種別搬送人員の状況

(平成21年中)

区分		急病	交通	一般負傷	その他	合計
合計		2,861,613 (100.0)	555,292 (100.0)	647,187 (100.0)	618,899 (100.0)	4,682,991 (100.0)
時           刻	0～2時 (構成比)	171,467 (6.0)	16,283 (2.9)	27,004 (4.2)	20,697 (3.3)	235,451 (5.0)
	2～4時 (構成比)	137,894 (4.8)	10,230 (1.8)	17,493 (2.7)	14,725 (2.4)	180,342 (3.8)
	4～6時 (構成比)	136,764 (4.8)	11,498 (2.1)	17,830 (2.8)	11,674 (1.9)	177,766 (3.8)
	6～8時 (構成比)	210,525 (7.4)	40,809 (7.4)	37,044 (5.7)	14,617 (2.4)	302,995 (6.5)
	8～10時 (構成比)	311,819 (10.9)	68,570 (12.3)	75,031 (11.6)	69,334 (11.2)	524,754 (11.2)
	10～12時 (構成比)	288,467 (10.1)	62,921 (11.3)	77,218 (11.9)	117,173 (18.9)	545,779 (11.7)
	12～14時 (構成比)	275,388 (9.6)	61,024 (11.0)	71,282 (11.0)	101,091 (16.3)	508,785 (10.9)
	14～16時 (構成比)	259,290 (9.1)	67,575 (12.2)	74,797 (11.6)	80,441 (13.0)	482,103 (10.3)
	16～18時 (構成比)	260,434 (9.1)	82,031 (14.8)	76,008 (11.7)	75,408 (12.2)	493,881 (10.5)
	18～20時 (構成比)	298,223 (10.4)	69,249 (12.5)	69,868 (10.8)	50,005 (8.1)	487,345 (10.4)
	20～22時 (構成比)	280,890 (9.8)	39,134 (7.0)	60,424 (9.3)	35,963 (5.8)	416,411 (8.9)
	22～24時 (構成比)	230,452 (8.0)	25,968 (4.7)	43,188 (6.7)	27,771 (4.5)	327,379 (7.0)

別表10 応急手当普及啓発活動状況

平成21年中 (単位:人・回・体)

区分 都道府県	普通講習 受講人員	普通講習 実施回数	上級講習 受講人員	上級講習 実施回数	その他講習 受講人員	蘇生訓練用人形数		外傷用 模型セット	訓練用 AED
						成人	乳幼児		
北海道	69,059	3,553	1,473	125	86,222	1,095	476	40	575
青森	23,782	989	597	26	18,116	478	106	9	171
岩手	24,247	1,271	449	21	27,449	353	122	10	166
宮城	41,867	2,143	1,310	60	46,194	305	110	7	208
秋田	19,101	991	477	26	23,177	253	99	14	124
山形	12,228	579	235	11	23,135	204	85	11	141
福島	27,672	1,694	222	7	53,821	314	116	10	190
茨城	43,343	2,306	712	42	30,212	357	180	15	301
栃木	21,760	1,091	328	12	31,382	262	102	8	210
群馬	24,292	1,096	333	18	36,074	282	123	8	237
埼玉	66,741	3,331	3,535	136	105,202	1,257	552	51	650
千葉	44,206	2,737	1,863	74	101,720	718	294	27	417
東京	192,203	8,850	39,801	1,834	572,859	647	632	2	506
神奈川	78,529	3,258	4,870	176	44,571	673	210	15	475
新潟	33,454	1,410	398	22	67,001	460	220	20	358
富山	17,229	870	290	23	23,408	181	81	6	128
石川	15,918	767	179	11	17,688	158	67	9	132
福井	13,919	549	75	3	20,924	136	47	3	81
山梨	8,151	433	73	3	22,765	135	60	4	80
長野	29,394	1,415	1,101	54	55,152	501	229	11	308
岐阜	33,863	1,818	1,032	59	51,836	814	333	27	299
静岡	39,658	2,235	1,101	64	72,881	549	231	24	353
愛知	78,739	4,362	3,226	183	128,242	705	354	35	462
三重	25,475	1,280	885	50	35,163	345	204	8	198
滋賀	22,089	1,071	111	6	19,757	156	90	9	115
京都	46,121	2,307	1,215	54	25,999	290	198	12	265
大阪	79,035	4,344	2,819	171	69,011	1,021	437	17	536
兵庫	63,817	2,766	1,172	48	80,710	726	395	17	422
奈良	15,672	859	199	8	13,767	153	54	4	107
和歌山	13,012	636	348	20	22,239	253	134	6	148
鳥取	13,512	682	21	1	19,306	85	94	3	65
島根	10,084	495	81	5	33,249	405	200	7	152
岡山	14,970	779	202	12	40,775	244	133	9	120
広島	27,754	1,308	373	20	30,740	308	163	19	167
山口	20,671	911	199	23	23,378	210	143	9	145
徳島	6,044	340	67	68	32,328	138	58	1	82
香川	5,999	274	46	3	28,119	106	58	4	88
愛媛	21,883	1,023	699	28	47,792	300	145	14	218
高知	9,170	873	119	10	22,223	301	157	9	139
福岡	58,730	1,927	1,425	53	54,276	806	364	18	392
佐賀	5,629	325	154	9	19,737	76	45	4	63
長崎	14,095	643	330	14	43,935	418	230	8	170
熊本	11,655	461	399	36	66,717	302	214	9	155
大分	9,767	507	412	18	28,830	170	97	8	96
宮崎	7,627	428	119	8	39,526	295	114	4	100
鹿児島	16,240	1,464	185	11	59,397	314	135	6	165
沖縄	11,840	660	666	30	11,725	184	109	6	128
合計	1,490,246	74,111	75,926	3,696	2,528,730	18,443	8,800	577	10,808
前年	1,541,459	74,244	77,660	3,643	2,611,750	17,442	8,432	585	9,732
前年増減数	▲ 51,213	▲ 133	▲ 1,734	53	▲ 83,020	1,001	368	▲ 8	1,076

別表11 応急手当指導員養成状況

(平成21年中)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習について									
	本年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	本年 累計	抹消者 累計	回数 累計
北海道	374	137	138	1	85	13	79	8,926	408	1,455
青森	70	63	0	1	5	1	5	1,914	60	136
岩手	63	38	0	0	25	0	4	1,648	20	126
宮城	132	113	19	0	0	0	6	2,665	84	158
秋田	54	34	20	0	0	0	21	1,659	23	302
山形	62	52	10	0	0	0	25	1,543	180	221
福島	122	17	99	0	6	0	15	2,784	456	206
茨城	133	120	12	0	1	0	317	3,898	133	805
栃木	108	99	0	0	7	2	6	2,322	82	238
群馬	129	99	16	3	6	5	39	2,314	103	727
埼玉	387	153	174	6	46	8	122	6,912	403	1,074
千葉	491	140	156	141	25	29	50	6,783	256	566
東京	1,259	195	906	153	5	0	90	22,226	0	90
神奈川	523	266	118	11	128	0	23	8,237	272	636
新潟	521	200	281	0	39	1	20	5,334	39	364
富山	26	10	13	3	0	0	5	777	33	39
石川	48	15	29	3	1	0	7	1,238	23	129
福井	32	28	4	0	0	0	7	704	7	167
山梨	97	52	0	1	21	23	11	988	17	62
長野	88	87	0	0	0	1	27	2,972	549	390
岐阜	182	112	0	31	34	5	23	3,153	235	328
静岡	216	23	149	13	15	16	42	4,665	192	681
愛知	369	288	7	33	35	6	63	6,830	247	1,082
三重	129	85	38	0	6	0	21	4,048	104	304
滋賀	45	38	0	0	7	0	24	1,273	61	181
京都	148	145	0	0	0	3	30	2,191	36	289
大阪	505	212	278	0	8	7	149	9,052	191	962
兵庫	432	251	150	0	30	1	22	6,229	74	522
奈良	60	19	0	40	0	1	4	1,887	65	150
和歌山	45	24	0	0	20	1	5	1,359	34	73
鳥取	65	15	3	47	0	0	17	976	7	91
島根	45	22	20	0	0	3	2	1,206	25	188
岡山	111	105	0	0	6	0	8	2,203	146	209
広島	296	96	170	2	28	0	41	3,155	33	582
山口	168	164	2	2	0	0	13	1,646	33	165
徳島	80	56	12	0	12	0	1	824	18	4
香川	50	24	0	2	24	0	7	661	6	82
愛媛	69	33	25	0	11	0	3	1,366	26	54
高知	99	99	0	0	0	0	15	1,284	8	254
福岡	239	187	42	10	0	0	12	5,616	250	626
佐賀	132	131	0	0	0	1	4	658	146	58
長崎	52	45	2	0	1	4	17	952	47	155
熊本	61	54	5	2	0	0	8	1,562	46	159
大分	82	48	31	0	3	0	7	1,352	35	264
宮崎	29	16	7	1	5	0	3	1,053	20	65
鹿児島	142	17	90	0	23	12	36	2,286	119	270
沖縄	22	12	0	0	9	1	2	958	2	49
合計	8,592	4,239	3,026	506	677	144	1,458	154,289	5,354	15,738

別表12 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

(平成22年4月1日現在)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	8	62	58	127	255	21	276	4.9
青森	4	25	2	21	52	4	56	3.9
岩手	0	28	3	17	48	2	50	3.6
宮城	4	29	6	30	69	4	73	3.1
秋田	2	9	8	9	28	0	28	2.4
山形	1	21	2	13	37	0	37	3.0
福島	3	8	9	37	57	0	57	2.7
茨城	5	7	12	69	93	4	97	3.3
栃木	2	3	8	44	57	16	73	3.6
群馬	3	11	3	60	77	18	95	4.7
埼玉	3	9	7	156	175	15	190	2.7
千葉	5	24	2	103	134	10	144	2.4
東京	8	17	5	282	312	15	327	2.6
神奈川	5	16	8	135	164	14	178	2.0
新潟	4	21	14	26	65	2	67	2.8
富山	3	11	7	16	37	12	49	4.4
石川	2	16	5	23	46	15	61	5.2
福井	2	6	4	33	45	19	64	7.8
山梨	2	13	2	18	35	7	42	4.7
長野	5	20	17	41	83	7	90	4.1
岐阜	2	17	11	40	70	6	76	3.6
静岡	5	23	10	38	76	14	90	2.4
愛知	6	30	10	116	162	31	193	2.7
三重	2	14	11	31	58	10	68	3.6
滋賀	2	12	4	15	33	0	33	2.4
京都	4	12	7	69	92	0	92	3.5
大阪	5	20	11	231	267	2	269	3.1
兵庫	5	37	6	129	177	11	188	3.4
奈良	1	11	4	24	40	0	40	2.8
和歌山	3	14	3	35	55	9	64	6.2
鳥取	3	7	3	8	21	1	22	3.6
島根	2	10	3	8	23	0	23	3.1
岡山	4	17	3	60	84	6	90	4.6
広島	6	18	9	83	116	32	148	5.1
山口	5	17	9	28	59	6	65	4.4
徳島	2	6	7	18	33	4	37	4.6
香川	5	10	4	35	54	14	68	6.7
愛媛	2	13	5	36	56	3	59	4.0
高知	2	9	2	24	37	3	40	5.0
福岡	6	14	8	111	139	3	142	2.8
佐賀	4	9	2	30	45	7	52	6.0
長崎	4	14	8	36	62	1	63	4.3
熊本	5	16	3	45	69	7	76	4.1
大分	3	6	3	38	50	1	51	4.2
宮崎	4	17	1	37	59	8	67	5.8
鹿児島	3	12	4	67	86	10	96	5.5
沖縄	1	7	1	17	26	0	26	1.9
合計	167	748	334	2,669	3,918	374	4,292	3.4



## II 救 助 編



◎ 平成 22 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	802 本部 (単独 497、組合 305)
○ 救助隊設置消防本部数	776 本部 (単独 485、組合 291)
○ 救助隊設置市町村数	1,658 市町村 (782 市、722 町、154 村)
○ 救助隊数	1,488 隊 (専任 561 隊、兼任 927 隊)
○ 救助隊員数	25,313 人 (専任 8,442 人、兼任 16,871 人)

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 21 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数 (うち火災によるもの 6,140 件)	81,567 件
○ 救助活動件数 (うち火災によるもの 6,140 件)	53,114 件
○ 救助人員 (うち火災によるもの 2,034 人)	54,991 人
○ 救助出動人員	
・ 消防職員 (うち火災によるもの 201,321 人)	1,163,464 人
・ 消防団員 (うち火災によるもの 99,964 人)	133,150 人

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。



## 第1 救助活動体制の現状（平成22年4月1日現在）

### 1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊として取り扱っている。

なお、昭和61年度までの年報の救助隊の定義は、火災のみならず各種の災害、事故に際して、人命救助を任務とする隊が消防機関に設置されている場合は、その名称のいかんを問わず、そのすべてを救助隊として取り扱っていたものである。

### 2 救助隊の設置状況

全国で救助隊を設置している消防本部は、802消防本部の96.8%に当たる776消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは485消防本部（426市58町1村）（62.5%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは291消防本部（344市572町134村）（37.5%）となっている。

また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は31市73町22村である。

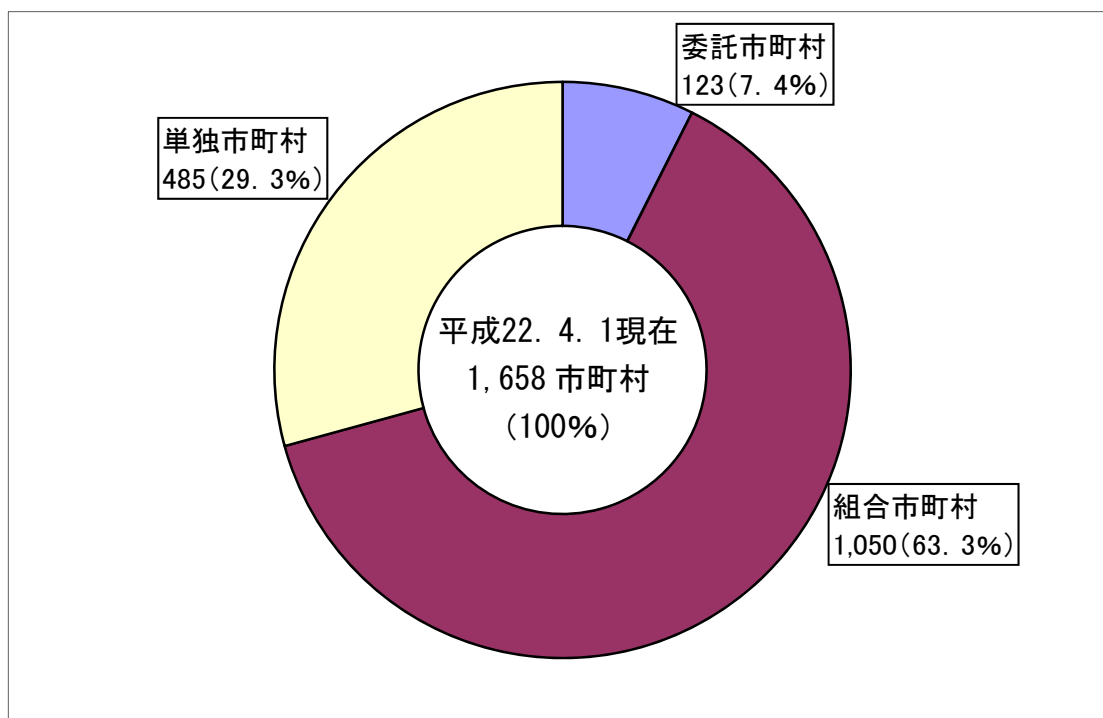
この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,728市町村の95.9%に当たる1,658市町村（782市、722町、154村）となっている。

また、この救助隊設置市町村の人口は127,129,957人であり、平成17年の国勢調査の確定値による全国人口127,767,994人の99.5%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

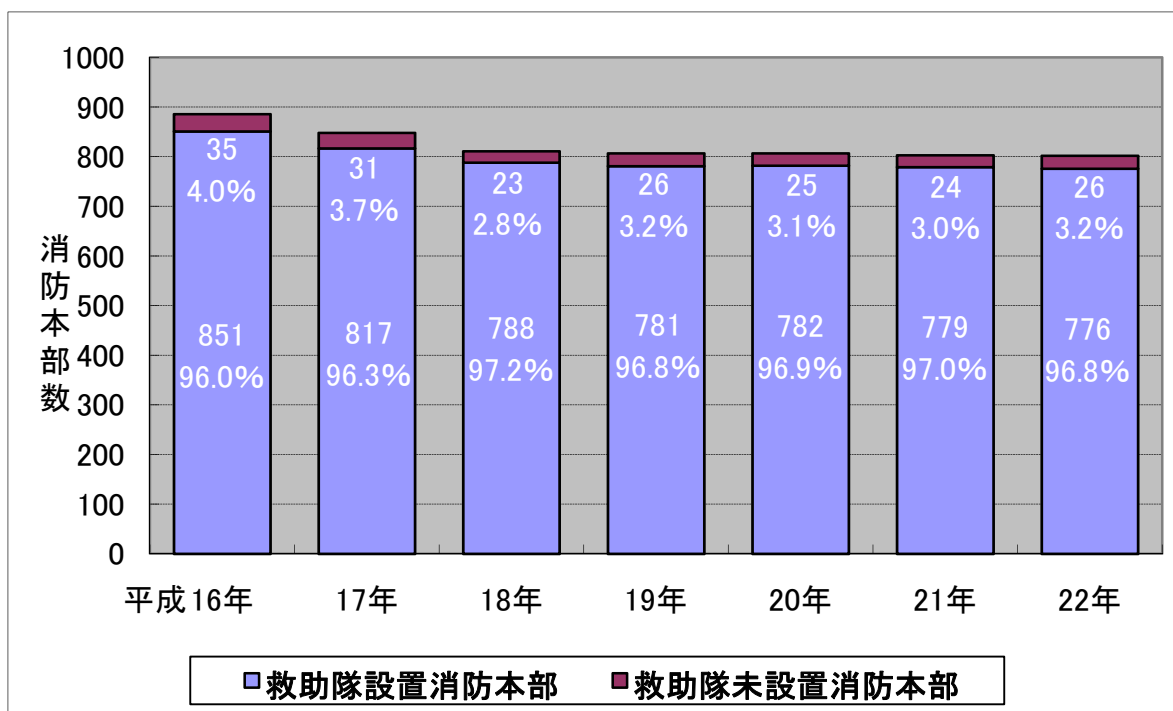
区 分	全国消防本部数 a	設置消防本部数		全国市町村数 c	設置市町村数		設置市町村 人口
		b	b/a x 100		d	d/c x 100	
平成18年4月1日	811	788	97.2%	1,821	1,718	94.3%	126,969,503
平成19年4月1日	807	781	96.8%	1,805	1,705	94.5%	126,934,665
平成20年4月1日	807	782	96.9%	1,789	1,693	94.6%	126,878,537
平成21年4月1日	803	779	97.0%	1,778	1,683	94.7%	126,958,310
平成22年4月1日	802	776	96.8%	1,728	1,658	95.9%	127,129,957

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



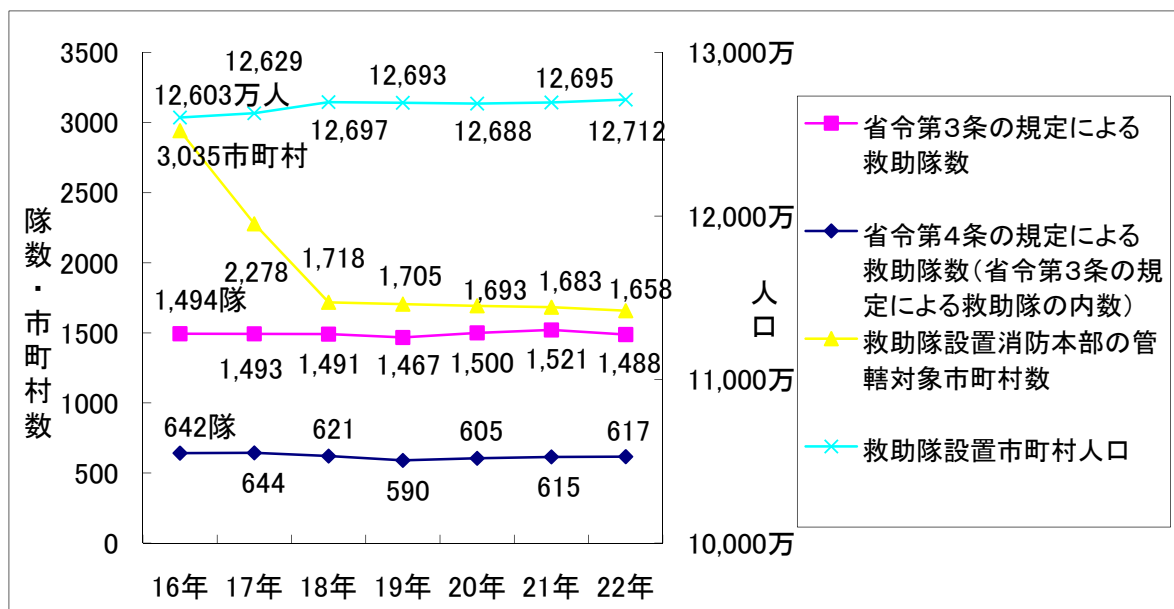
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



- (注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。  
 2 人口は、平成16年から17年については平成12年国勢調査人口確定値、平成18年については平成17年国勢調査人口速報値、平成19年、平成20年、平成21年、及び平成22年については平成17年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口10万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている(第5表参照)

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	計
消防本部数	261	221	238	62	20	802
設置消防本部数	236	220	238	62	20	776
救助隊数	264	282	456	199	287	1,488
設置率(%)	90.4	99.5	100.0	100.0	100.0	96.8

注)「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人 (大都市を除く。)	大都市
1隊当たりの人口	29,633	57,055	86,760	128,401	134,289
1本部当たりの部隊数	1.1	1.3	1.9	3.3	14.4
1部隊当たりの隊員数	18.8	18.1	15.6	17.2	16.4

### 3 救助隊及び救助隊員

救助隊は、全国に1,488隊設置されており、このうち、561隊が専任救助隊である。救助隊員数は2万5,313人で、このうち専ら救助活動に従事する専任救助隊員は8,442人となっている。(第7表、第8表、第9表及び別表2参照)。

第7表 救助隊数及び救助隊員数

区分	救助隊数				救助隊員数			
	基準	隊	数		基準	隊	員数	
			専任	兼任			専任	兼任
省令第3条の規定による救助隊	1,573	1,488	561	927	21,405	25,313	8,442	16,871
省令第4条の規定による救助隊	650	617	453	164	9,315	10,279	7,162	3,117

(注) 1 「専任隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。

「兼任隊」とは、災害の態様により、救助活動のほか消火活動等を兼ねる隊をいう。

「専任隊員」とは、専任救助隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う救助隊員をいう。

「兼任隊員」とは、救助隊員のうち、専任救助隊員以外の救助隊員をいう。

2 「省令」とは、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）」をいう。

3 「基準」とは、省令第3条及び第4条の規定による救助隊の配置数及び救助隊員数をいう。

4 省令第5条の規定により、中核市消防本部・中核市を有しない県の代表消防本部に「高度救助隊」を、第6条の規定により、東京消防庁・政令市消防本部に「特別高度救助隊」を配備することとしている。

第8表 消防本部人口段階別救助隊専任率

(平成22年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	計
救助隊数	264	282	456	199	287	1,488
専 任 救助隊数	7	40	196	120	198	561
専 任 率 (%)	2.7	14.2	43.0	60.3	69.0	37.7

第9表 消防本部人口段階別救助隊員の専任、兼任の状況

(平成22年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	計
専任隊員数	97	497	2,720	1,855	3,273	8,442
専任率(%)	1.9	9.7	38.3	54.2	69.3	33.4
兼任隊員数	4,871	4,610	4,377	1,565	1,448	16,871
兼任率(%)	98.1	90.3	61.7	45.8	30.7	66.6
隊員数計	4,968	5,107	7,097	3,420	4,721	25,313

## 第2 救助活動の状況（平成21年中）

### 1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。
- ④ 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。すなわち、救助出動件数と救助活動件数は同数となっている。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていないが、救助隊員の誘導については「救助出動件数」及び「救助活動件数」には含めている。

なお、昭和61年度から消防本部及び消防署を置かない市町村における救助活動の状況についても調査対象とした。

## 2 救助活動状況の概要

平成21年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数8万1,567件、救助活動件数5万3,114件であり、これを前年と比較すると、救助出動件数13件(0.0%)、救助活動件数181件(0.3%)減少している。

救助人員は全国で5万4,991人であり、前年の5万4,231人に比較すると760人(1.4%)増加している(第10表、別表3、4、5参照)。

第10表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

(平成21年中)

区分 年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率 (%)	件数	対前年増減率 (%)	人員	対前年増減率 (%)
平成17年	85,716	△ 2.9	54,598	△ 3.2	57,300	△ 13.0
平成18年	83,561	△ 2.5	53,619	△ 1.8	56,728	△ 1.0
平成19年	80,645	△ 3.5	52,183	△ 2.7	56,039	△ 1.2
平成20年	81,554	1.1	53,295	2.1	54,231	△ 3.2
平成21年	81,567	0.0	53,114	△0.3	54,991	1.4

## 3 事故種別救助活動状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、救助出動件数で最も多いのは、交通事故の2万8,555件で全体の35.0%を占めている。次いで建物等による事故2万2,205件(27.2%)、火災6,140件(7.5%)の順となっている。

また、救助活動件数では建物等による事故が最も多く1万7,212件で全体の32.4%を占め、次に多いのは交通事故の1万6,310件(30.7%)で、以下、火災、水難事故、機械による事故の順となっている。

救助人員については、交通事故によるものが最も多く、2万2,360人で全体の40.7%を占めており、次いで建物等による事故1万6,374人(29.8%)、水難事故2,623人(4.8%)、火災2,034人(3.7%)の順になっている(第11表、第12表、別表3、4、5参照)。

第11表 事故種別救助活動状況

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	6,140 (7.5)	28,555 (35.0)	3,713 (4.6)	513 (0.6)	1,682 (2.1)	22,205 (27.2)	1,113 (1.4)	15 (0.0)	17,631 (21.6)	81,567 (100.0)
救助活動 件数	6,140 (11.6)	16,310 (30.7)	2,509 (4.7)	233 (0.4)	962 (1.8)	17,212 (32.4)	736 (1.4)	7 (0.0)	9,005 (17.0)	53,114 (100.0)
救助人員	2,034 (3.7)	22,360 (40.7)	2,623 (4.8)	833 (1.5)	1,252 (2.3)	16,374 (29.8)	685 (1.2)	7 (0.0)	8,823 (16.0)	54,991 (100.0)

(注) ( ) 内は、構成比である。

第12表 救助活動1件当たりの救助人員

(平成21年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
救助人員	0.3	1.4	1.0	3.6	1.3	1.0	0.9	1.0	1.0

(注) 事故種別は、次により区分した。

- 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- 「自然災害」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- 「その他」とは、上記に掲げる事故等（1～8）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。



#### 4 救助出動人員及び救助活動人員

救助出動人員は、消防職員 116 万 3,464 人、消防団員 13 万 3,150 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 96 万 2,143 人、消防団員 3 万 3,186 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、交通事故（35 万 488 人）と建物等による事故（24 万 4,563 人）で、消防団員については、火災（9 万 9,964 人）と水難事故（5,229 人）である（第 13 表、別表 6 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 51 万 8,289 人、消防団員 2 万 6,327 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの従事人員をみると、自然災害 18.0 人が最も多く、次に水難事故の 15.8 人となっている。（第 13 表及び第 14 表、別表 7 参照）。

第 13 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(平成21年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
	専任救助隊員	27,299	57,460	16,254	831	5,311	47,929	4,631	39	52,685
	18,914	20,875	8,361	466	2,241	18,332	2,401	16	16,921	88,527
兼任救助隊員	6,967	45,958	8,274	597	2,687	5,488	1,306	33	22,786	94,096
	4,211	18,944	4,758	384	1,412	3,416	787	26	11,323	45,261
消防職員	147,843	135,810	37,988	2,145	9,125	125,800	11,589	101	120,672	591,073
	49,562	67,590	17,641	1,408	3,978	75,774	4,684	42	34,946	255,625
救急隊員	19,212	111,260	11,744	597	5,346	65,346	3,914	48	48,389	265,856
	5,495	54,084	5,622	254	2,341	39,803	1,610	34	19,633	128,876
消防職員計	201,321	350,488	74,260	4,170	22,469	244,563	21,440	221	244,532	1,163,464
	78,182	161,493	36,382	2,512	9,972	137,325	9,482	118	82,823	518,289
消防団員	99,964	1,587	5,229	1,862	205	1,093	373	4	22,833	133,150
	15,974	320	3,141	1,686	29	241	123	2	4,811	26,327
計	301,285	352,075	79,489	6,032	22,674	245,656	21,813	225	267,365	1,296,614
	94,156	161,813	39,523	4,198	10,001	137,566	9,605	120	87,634	544,616

(注) 各欄の上段は出動人員（救助出動したすべての人員）、下段は活動人員（出動人員のうち実際に救助活動を行った人員）を示す。

14 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）

(平成21年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
救助活動人員	15.3	10.0	15.8	18.0	10.4	8.0	13.0	9.9	9.7

## 5 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第15表のとおりであり、救急自動車8万2,239台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)7万5,640台、救助工作車5万9,990台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、交通事故が4万7,435台で最も多く、建物等による事故3万6,596台、その他の事故2万4,583台の順となっている。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第16表のとおりである。

第15表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成21年中 単位:台等)

車両等 区分	事故 種別									
		交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救助工作車		24,347	4,798	235	1,799	11,440	1,320	13	16,038	59,990
		9,315	2,511	115	806	4,701	739	2	6,052	24,241
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)		26,294	5,314	310	1,586	19,700	1,780	20	20,636	75,640
		13,436	2,650	170	735	13,176	764	8	6,539	37,478
はしご車・ 屈折はしご車		508	228	10	48	563	39	1	2,087	3,484
		183	83	4	16	149	16	0	234	685
化学車		3,631	574	33	166	2,505	321	3	1,890	9,123
		1,805	237	16	72	1,838	127	0	515	4,610
指揮車 司令車		9,813	2,925	141	898	8,098	924	6	8,994	31,799
		3,723	1,450	63	355	3,357	395	2	2,791	12,136
救急自動車		37,111	3,937	201	1,780	21,758	1,313	14	16,125	82,239
		17,944	1,845	78	767	13,154	523	4	6,530	40,845
船舶		2	779	2	0	0	1	0	54	838
		0	300	2	0	0	0	0	16	318
ヘリコプター		116	270	4	14	5	5	0	430	844
		47	128	3	7	0	0	0	220	405
その他		3,006	3,629	248	205	1,088	461	4	5,018	13,659
		952	1,758	186	81	212	181	1	1,282	4,653
消防団車両		167	569	182	25	52	23	0	2,438	3,456
		30	275	159	2	9	12	0	404	891
計		104,995	23,023	1,366	6,521	65,209	6,187	61	73,710	281,072
		47,435	11,237	796	2,841	36,596	2,757	17	24,583	126,262

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 16 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成21年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	1,177	20,099	1,331	64	870	14,483	318	5	5,871	44,218
ヘリコプター	1	62	19	0	12	1	0	0	179	274
消防機関その他の車両等	5	69	12	41	1	2	2	0	38	170
消防機関以外の車両等	39	168	175	142	25	22	24	0	326	921
計	1,222	20,398	1,537	247	908	14,508	344	5	6,414	45,583

### 第3 救助器具等の保有状況（平成22年4月1日現在）

#### 1 救助活動のための車両

救助活動に使用している車両の状況は、第17表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,247台で全体の41.0%を占め、次いで、はしご車479台（15.7%）、水槽付ポンプ車429台（14.1%）、ポンプ車348台（11.4%）となっている。（別表8参照）

第17表 救助活動に使用する車両保有状況

（平成22年4月1日現在）

使用車両	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	消防 ポンプ車	水槽付 消防ポンプ車	化学車	その他	計
車両台数 (占有率%)	1,247 (41.0)	479 (15.7)	64 (2.1)	348 (11.4)	429 (14.1)	130 (4.3)	347 (11.4)	3,044 (100.0)

（注）乗車車両のうち「その他」とは、大型ブロアー車、ウォーターカッター車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

#### 2 救助活動のための救助器具等

主な救助器具等の種類、保有状況は、第18表のとおりである。（別表9、10、11、12参照）。

第18表 救助活動のための主な救助器具等の保有状況

区分	名称	保有数	区分	名称	保有数	
省令別表第1	三連はしご	6,475	省令別表第2	マット型空気ジャッキ	2,574	
	救命索発射銃	2,241		大型油圧スプレッダー	1,982	
	油圧スプレッダー	2,009		大型油圧切断機	1,976	
	油圧切断機	1,804		削岩機	1,758	
	可搬ウィンチ	4,184		空気鋸	1,963	
	エンジンカッター	5,082		簡易画像探索機	767	
	チェーンソー	5,697		ロープ登降機	2,429	
	ガス溶断器	1,514		ハンマドリル	1,164	
	可燃性ガス測定器	4,989		送排風機	1,862	
	空気呼吸器	44,453		酸素呼吸器	3,696	
	化学防護服(陽圧除く)	11,302		省令別表第3	電磁波探査装置	46
	陽圧式化学防護服	4,381			水中探査装置	47
放射線防護服	5,019	二酸化炭素探査装置	28			
		画像探索機	523			
		地中音響探知機	278			
		熱画像直視装置	720			
		夜間用暗視装置	285			
		地震警報器	98			

#### 第4 救助隊員の教育訓練の実施状況（平成21年中）

消防本部における訓練内容別の実施状況は、第19表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第19表 救助隊員の訓練実施状況

（平成21年中）

訓練内容 回数等	体力錬成訓練	ロープ基本・ 応用訓練	検索救助訓練	各種救助器具 取扱訓練	各種救助事象 想定訓練	その他の 訓練	合計
実施延回数	312,787	101,796	95,249	134,526	73,568	91,382	809,308
実施延人数	1,659,097	605,491	607,208	654,152	437,603	497,596	4,461,147
実施延時間	703,437	726,096	321,335	349,122	292,696	313,871	2,706,557

- （注）1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

## 第5 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 22 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されている。これまで 17 回にわたり、延べ 318 名が派遣されている。(第 20 表参照)

第 20 表 国際消防救助隊の派遣状況

(平成 22 年 10 月 1 日現在)

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況 (概数)	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護 具の指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防 局3人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 8万人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市 消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ人民共和国	死者 13万人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消 防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消 防庁2人)及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊 ビル1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市 消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防 局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防 庁1人) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 1万8,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市 消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、 消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 24 ～ 2. 4 (12日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防 局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防 庁1人) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 1万5,370人 負傷者 2万3,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消 防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼 崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 1万2人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消 防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人及び 川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保 市、鹿児島市消防局から各2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 1万人以上	国際消防救助隊 17 人(東京消防庁 8 人、京都市消 防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一 部事務組合埼玉県南西部消防本部から各 2 人、消防 庁 1 人) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 300人以上	国際消防救助隊員 7 人(東京消防庁 4 人、千葉市消 防局 1 人、京都市消防局 1 人、消防庁 1 人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技 術供与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 プーケット周辺	死者 17万6,453人 行方不明者 4万6,891人	国際消防救助隊員 46 人(東京消防庁 23 人、大阪市 消防局 15 人、千葉市消防局 2 人、横浜市消防局 1 人、相模原市消防本部 1 人、川越地区消防組合消防 本部 1 人、消防庁 3 人)及びヘリコプター 2 機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索救助技術指導 等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18 (10日間)	パキスタン・イスラ ム共和国地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 7万3,338人 負傷者 6万9,412人	国際消防救助隊員 13人(東京消防庁 6人、横浜市 消防局 3人、船橋市消防局 2人、茨城西南地方広域市町村 圏事務組合消防本部 1人、消防庁 1人) 倒壊建物からの救助
16	平20. 5. 15 ～20. 5. 21 (7日間)	中国四川省におけ る大地震災害	中華人民共和国	死者 6万9,197人 行方不明者 1万8,209人	国際消防救助隊17人(東京消防庁6人、名古屋市消 防局3人、川崎市消防局3人、市川市消防局2人、藤 沢市消防本部2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
17	平21. 10. 1 ～21. 10. 8 (8日間)	インドネシア西ス マトラ州パダン沖 地震災害	インドネシア共和国 パダン市及びバリヤマン市	死者 1,117人 行方不明者 1人 負傷者 約2,900人 (10月16日現在)	国際消防救助隊17人(東京消防庁6人、札幌市3人、 福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀 市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助

# 別 表



別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消 防 本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	計	市	町	村	計	市	町	村	計
北海道	67	22	34	56	20	2	0	22	13	95	15	123
青森	14	3	10	13	3	0	0	3	8	21	8	37
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	9	14	5	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	8	8	2	18
山形	15	10	4	14	9	1	0	10	4	13	3	20
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	10	31	15	56
茨城	26	19	6	25	15	3	1	19	18	5	1	24
栃木	13	5	8	13	5	0	0	5	10	12	0	22
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	14	8	29
埼玉	36	24	12	36	21	3	0	24	19	19	1	39
千葉	31	22	8	30	22	0	0	22	14	15	1	30
東京	5	3	0	3	3	0	0	3	0	0	0	0
神奈川	26	26	0	26	19	7	0	26	1	5	0	6
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	13	12	1	13	8	4	0	12	2	0	0	2
石川	11	6	5	11	4	2	0	6	6	7	0	13
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	8	0	14
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	9	8	3	20
長野	14	2	12	14	2	0	0	2	17	21	33	71
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	26	19	7	26	16	3	0	19	9	9	0	18
愛知	37	28	9	37	25	3	0	28	12	13	1	26
三重	15	9	4	13	8	1	0	9	3	7	0	10
滋賀	8	3	5	8	3	0	0	3	11	3	0	14
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	33	28	4	32	24	4	0	28	8	1	0	9
兵庫	30	27	3	30	25	2	0	27	4	3	0	7
奈良	13	6	7	13	6	0	0	6	6	15	8	29
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	3	10	0	13
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	6	2	0	8
山口	13	10	3	13	10	0	0	10	4	5	0	9
徳島	12	5	6	11	5	0	0	5	4	9	0	13
香川	9	5	3	8	4	1	0	5	4	2	0	6
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	5	6	0	11
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	13	12	25	12	1	0	13	17	29	2	48
佐賀	7	3	4	7	2	1	0	3	9	8	0	17
長崎	10	9	1	10	8	1	0	9	6	0	0	6
熊本	13	1	12	13	1	0	0	1	13	24	8	45
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	9	7	2	9	7	0	0	7	2	7	0	9
鹿児島	19	8	10	18	7	1	0	8	12	19	2	33
沖縄	18	10	5	15	9	1	0	10	1	5	7	13
計	802	485	291	776	426	58	1	485	344	572	134	1,050

(平成22年4月1日現在)

都道府県	委託				計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	計	市	町	村	計		
北海道	0	1	0	1	33	120	15	168	5,471,512	97.2%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,436,657	100.0%
岩手	0	2	0	2	13	16	5	34	1,385,041	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,360,218	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,145,501	100.0%
山形	0	2	0	2	13	17	3	33	1,188,243	97.7%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	2,091,319	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,955,962	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	13	0	27	2,016,631	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	2,024,135	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	23	1	64	7,054,243	100.0%
千葉	0	1	0	1	36	16	1	53	6,032,085	99.6%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	12,547,857	99.8%
神奈川	0	1	0	1	19	13	0	32	8,788,090	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,431,459	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	0	14	1,109,056	99.8%
石川	0	0	0	0	10	9	0	19	1,174,026	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	821,592	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	884,515	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,196,114	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,107,226	100.0%
静岡	0	1	0	1	23	12	0	35	3,792,377	100.0%
愛知	0	2	1	3	37	18	2	57	7,254,704	100.0%
三重	1	6	0	7	12	13	0	25	1,773,929	95.0%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,380,361	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,647,660	100.0%
大阪	1	2	1	4	33	8	1	42	8,804,269	99.9%
兵庫	0	7	0	7	29	12	0	41	5,590,601	100.0%
奈良	0	0	2	2	12	15	10	37	1,416,177	99.6%
和歌山	0	3	0	3	9	19	0	28	1,031,893	99.6%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	607,012	100.0%
島根	0	2	0	2	8	12	1	21	742,223	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,957,264	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,876,642	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,492,606	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	9	0	17	762,573	94.2%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	1,008,862	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,467,815	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	796,292	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,049,908	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	866,369	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,476,825	100.0%
熊本	0	0	0	0	14	23	8	45	1,842,233	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,209,571	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	10	0	19	1,114,643	96.7%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,752,044	99.9%
沖縄	0	0	0	0	10	6	7	23	1,193,622	87.7%
計	31	73	22	123	782	722	154	1,658	127,129,957	99.5%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成22年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	計	専任	兼任	基準	計	専任	兼任	基準	計	専任	兼任	基準	計	専任	兼任
北海道	98	84	24	60	1440	1638	403	1235	22	23	19	4	362	488	323	165
青森	31	25	7	18	373	450	96	354	5	6	3	3	90	114	37	77
岩手	20	15	2	13	252	304	51	253	8	5	1	4	100	124	51	73
宮城	28	27	11	16	407	552	162	390	15	14	11	3	222	376	156	220
秋田	21	20	4	16	322	520	73	447	7	6	3	3	103	125	73	52
山形	15	15	2	13	159	191	22	169	4	4	1	3	49	55	12	43
福島	31	27	4	23	417	578	59	519	16	14	3	11	203	312	59	253
茨城	58	52	18	34	805	849	257	592	22	19	13	6	347	311	198	113
栃木	18	19	9	10	239	281	108	173	12	13	9	4	144	182	106	76
群馬	22	20	12	8	289	242	144	98	10	7	6	1	145	107	93	14
埼玉	63	62	50	12	1021	960	779	181	43	39	39	0	721	658	644	14
千葉	69	55	36	19	869	930	564	366	46	43	35	8	583	733	564	169
東京	83	87	27	60	1270	1452	549	903	36	27	27	0	540	549	549	0
神奈川	68	67	56	11	1127	1178	996	182	52	51	50	1	897	911	898	13
新潟	41	40	16	24	671	735	232	503	16	15	13	2	242	248	194	54
富山	20	20	3	17	253	303	35	268	5	3	2	1	44	60	22	38
石川	23	16	2	14	301	311	28	283	6	5	2	3	78	89	28	61
福井	20	19	3	16	173	314	39	275	5	5	3	2	40	66	39	27
山梨	15	14	1	13	165	205	16	189	3	3	1	2	30	40	16	24
長野	48	32	5	27	588	563	74	489	10	6	5	1	156	88	74	14
岐阜	38	36	5	31	452	502	56	446	8	10	3	7	112	126	44	82
静岡	45	47	15	32	707	813	230	583	24	21	11	10	364	341	157	184
愛知	69	71	31	40	1045	1250	458	792	35	43	30	13	511	763	440	323
三重	28	23	4	19	253	412	50	362	8	8	4	4	80	100	50	50
滋賀	23	21	8	13	204	346	87	259	10	8	6	2	70	87	75	12
京都	30	29	7	22	375	521	104	417	10	8	7	1	105	119	104	15
大阪	78	79	57	22	1063	1266	791	475	45	43	39	4	648	708	583	125
兵庫	56	57	21	36	738	879	293	586	26	25	17	8	362	349	242	107
奈良	22	20	6	14	287	367	79	288	7	7	6	1	99	93	79	14
和歌山	28	25	2	23	233	426	18	408	5	5	2	3	64	85	18	67
鳥取	14	14	1	13	247	281	27	254	4	3	1	2	68	72	27	45
島根	17	16	3	13	183	272	32	240	2	2	2	0	20	22	22	0
岡山	22	22	6	16	223	452	100	352	8	9	6	3	80	130	100	30
広島	34	32	15	17	468	444	212	232	22	18	10	8	333	272	158	114
山口	23	23	4	19	336	338	55	283	10	8	2	6	154	115	35	80
徳島	16	13	2	11	224	231	30	201	3	3	2	1	60	57	30	27
香川	16	14	4	10	204	260	34	226	6	4	3	1	61	54	26	28
愛媛	21	22	10	12	265	354	150	204	10	10	9	1	117	171	144	27
高知	19	18	0	18	285	499	0	499	2	1	0	1	30	54	0	54
福岡	42	44	25	19	601	713	378	335	23	22	21	1	346	341	326	15
佐賀	16	16	3	13	242	250	57	193	6	5	3	2	109	94	57	37
長崎	17	17	8	9	214	299	120	179	9	8	7	1	81	161	97	64
熊本	25	22	11	11	386	398	125	273	7	6	4	2	114	109	56	53
大分	18	18	6	12	234	264	90	174	4	3	2	1	57	42	28	14
宮崎	13	15	5	10	143	210	63	147	5	8	4	4	77	88	53	35
鹿児島	28	28	9	19	339	326	100	226	5	5	5	0	57	60	60	0
沖縄	23	30	1	29	313	384	16	368	3	16	1	15	40	30	15	15
計	1,573	1,488	561	927	21,405	25,313	8,442	16,871	650	617	453	164	9,315	10,279	7,162	3,117

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成21年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
北海道	89	1,146	156	13	79	460	49	1	844	2,837
青森	53	426	48	2	17	20	6	0	123	695
岩手	33	410	39	3	23	30	9	0	83	630
宮城	193	409	74	2	21	87	41	0	300	1,127
秋田	79	411	42	3	12	15	3	0	97	662
山形	54	265	29	2	21	11	13	0	97	492
福島	106	619	46	2	31	18	27	0	381	1,230
茨城	173	814	112	2	41	29	8	0	281	1,460
栃木	148	570	37	3	26	45	7	2	313	1,151
群馬	144	388	31	1	32	30	15	0	202	843
埼玉	836	966	123	33	60	556	65	0	735	3,374
千葉	586	902	170	170	59	520	57	1	1,146	3,611
東京	197	5,765	262	12	236	14,298	150	0	1,441	22,361
神奈川	492	1,022	210	5	67	1,070	114	1	1,430	4,411
新潟	24	616	108	3	26	19	3	0	288	1,087
富山	19	303	56	0	13	27	7	0	110	535
石川	44	230	39	2	23	16	14	0	148	516
福井	20	237	49	1	8	15	2	0	127	459
山梨	32	265	19	0	17	18	14	0	262	627
長野	49	515	74	6	31	38	15	0	251	979
岐阜	129	627	70	0	34	30	28	0	235	1,153
静岡	144	684	132	2	54	80	13	0	519	1,628
愛知	214	1,135	133	7	98	531	33	0	1,041	3,192
三重	81	533	64	9	13	43	19	0	181	943
滋賀	19	391	47	0	14	38	20	0	221	750
京都	49	378	68	4	32	424	24	0	399	1,378
大阪	676	940	206	2	136	2,197	114	1	1,641	5,913
兵庫	288	1,010	160	47	64	783	55	1	1,119	3,527
奈良	34	289	23	2	24	90	9	0	303	774
和歌山	32	283	57	18	17	28	6	0	208	649
鳥取	49	183	35	0	10	15	1	0	58	351
島根	7	295	37	1	5	8	3	0	84	440
岡山	53	595	39	8	27	67	21	0	251	1,061
広島	266	674	103	8	32	156	33	4	298	1,574
山口	90	444	51	43	26	30	14	0	257	955
徳島	53	201	44	14	17	13	1	1	112	456
香川	17	248	41	2	28	25	6	0	46	413
愛媛	48	326	55	1	22	18	5	0	194	669
高知	10	227	31	1	10	8	1	0	86	374
福岡	189	770	224	58	54	127	37	0	468	1,927
佐賀	32	225	41	11	11	55	2	0	126	503
長崎	15	254	60	5	21	11	1	0	180	547
熊本	147	441	44	1	27	5	5	0	231	901
大分	32	308	36	3	19	24	4	2	248	676
宮崎	12	221	38	0	11	9	6	0	117	414
鹿児島	46	427	60	0	22	11	20	0	185	771
沖縄	37	167	90	1	11	57	13	1	164	541
計	6,140	28,555	3,713	513	1,682	22,205	1,113	15	17,631	81,567

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成21年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
北海道	89	580	108	8	49	273	39	1	497	1,644
青 森	53	185	27	1	12	18	6	0	67	369
岩 手	33	170	21	1	11	17	4	0	47	304
宮 城	193	315	54	2	17	84	38	0	272	975
秋 田	79	129	22	1	9	14	1	0	51	306
山 形	54	125	19	0	15	8	12	0	55	288
福 島	106	269	25	0	10	13	16	0	241	680
茨 城	173	436	85	1	27	16	7	0	142	887
栃 木	148	254	25	1	16	35	6	0	144	629
群 馬	144	220	16	1	18	22	12	0	119	552
埼 玉	836	477	91	18	28	388	45	0	370	2,253
千 葉	586	515	103	6	39	414	44	0	288	1,995
東 京	197	4,842	153	4	128	11,749	78	0	865	18,016
神奈川	492	373	155	2	42	869	77	1	587	2,598
新 潟	24	255	66	0	18	16	2	0	178	559
富 山	19	147	38	0	6	18	6	0	52	286
石 川	44	123	25	0	9	14	9	0	62	286
福 井	20	119	29	0	4	10	1	0	71	254
山 梨	32	123	13	0	10	7	12	0	117	314
長 野	49	247	58	5	22	28	12	0	169	590
岐 阜	129	281	44	0	16	20	16	0	132	638
静 岡	144	413	95	1	33	65	10	0	277	1,038
愛 知	214	657	106	5	55	381	22	0	332	1,772
三 重	81	296	38	5	5	35	16	0	115	591
滋 賀	19	170	27	0	9	27	7	0	98	357
京 都	49	204	53	2	23	302	16	0	280	929
大 阪	676	447	136	0	61	1,193	54	0	645	3,212
兵 庫	288	479	121	38	34	622	45	0	511	2,138
奈 良	34	148	16	2	16	71	7	0	179	473
和歌山	32	166	39	12	15	19	6	0	129	418
鳥 取	49	128	16	0	7	13	1	0	34	248
島 根	7	141	18	1	3	7	2	0	49	228
岡 山	53	246	26	4	18	43	14	0	101	505
広 島	266	306	66	6	15	97	9	2	163	930
山 口	90	208	33	41	15	26	10	0	167	590
徳 島	53	125	35	13	12	12	0	1	54	305
香 川	17	130	29	2	17	21	4	0	35	255
愛 媛	48	184	41	1	13	12	3	0	151	453
高 知	10	131	16	1	3	7	1	0	63	232
福 岡	189	470	161	33	36	90	23	0	274	1,276
佐 賀	32	127	31	10	6	45	1	0	86	338
長 崎	15	127	43	2	12	8	1	0	128	336
熊 本	147	207	30	1	15	2	2	0	122	526
大 分	32	158	26	2	8	19	4	1	160	410
宮 崎	12	124	21	0	6	9	6	0	93	271
鹿児島	46	241	44	0	12	11	19	0	136	509
沖 縄	37	92	65	0	7	42	10	1	97	351
計	6,140	16,310	2,509	233	962	17,212	736	7	9,005	53,114

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成21年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
北海道	128	926	188	10	89	264	89	1	526	2,221
青森	16	262	24	0	11	16	5	0	68	402
岩手	12	352	33	1	15	17	3	0	77	510
宮城	24	341	60	34	15	65	12	0	142	693
秋田	18	182	21	2	9	14	1	0	49	296
山形	10	147	19	0	15	9	8	0	55	263
福島	22	397	44	0	9	12	12	0	259	755
茨城	39	573	54	1	33	15	10	0	129	854
栃木	21	297	21	1	15	36	4	0	163	558
群馬	51	323	12	0	17	21	9	0	130	563
埼玉	129	532	69	27	31	353	42	0	345	1,528
千葉	126	617	126	5	43	319	34	0	238	1,508
東京	273	7156	151	5	180	11199	58	0	877	19,899
神奈川	99	420	122	3	48	863	69	1	461	2,086
新潟	12	303	59	0	26	17	3	0	170	590
富山	9	184	38	0	6	17	5	0	64	323
石川	9	143	27	0	12	14	8	0	67	280
福井	1	148	26	0	4	14	0	0	70	263
山梨	6	153	14	0	12	7	13	0	120	325
長野	33	317	82	35	21	28	14	0	171	701
岐阜	37	358	57	0	22	20	16	0	157	667
静岡	62	532	87	0	33	65	6	0	287	1,072
愛知	154	784	109	13	71	383	22	0	340	1,876
三重	35	371	36	7	5	35	17	0	123	629
滋賀	8	246	23	0	11	28	4	0	103	423
京都	36	246	58	9	29	230	11	0	258	877
大阪	223	519	103	0	86	1106	35	0	518	2,590
兵庫	66	558	113	264	54	572	36	0	401	2,064
奈良	16	174	24	7	17	71	8	0	179	496
和歌山	14	199	58	15	20	18	5	0	135	464
鳥取	9	166	15	0	7	18	1	0	36	252
島根	6	206	16	2	3	7	3	0	50	293
岡山	18	303	24	19	18	40	9	0	93	524
広島	28	390	67	10	18	107	17	2	185	824
山口	15	268	35	195	18	27	13	0	164	735
徳島	9	170	25	15	22	19	0	1	53	314
香川	20	263	52	2	30	22	8	0	84	481
愛媛	6	222	36	0	15	15	3	0	144	441
高知	35	162	14	1	3	7	1	0	67	290
福岡	44	634	140	97	49	95	21	0	271	1,351
佐賀	10	177	51	24	5	69	1	0	99	436
長崎	10	210	48	10	12	9	1	0	135	435
熊本	94	408	31	9	33	4	2	0	166	747
大分	5	262	36	10	8	22	6	1	175	525
宮崎	8	191	19	0	8	9	6	0	117	358
鹿児島	12	384	62	0	17	10	24	0	160	669
沖縄	16	184	94	0	27	66	10	1	142	540
計	2,034	22,360	2,623	833	1,252	16,374	685	7	8,823	54,991

別表6 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成21年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による 事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,236	678	14,040	48	3,123	115	98	0	866	6
青森	1,094	2,814	4,516	8	662	16	32	0	157	0
岩手	672	3,012	4,195	5	518	55	15	0	208	2
宮城	9,083	147	6,040	10	1,178	84	33	15	273	0
秋田	2,252	287	4,215	0	599	72	27	0	135	0
山形	1,678	1,375	2,793	0	311	41	21	0	224	0
福島	2,059	1,575	7,095	6	562	60	26	0	320	0
茨城	3,753	5,778	8,749	3	1,549	60	28	0	425	0
栃木	3,104	3,461	5,909	0	470	0	27	0	292	0
群馬	3,560	2,482	4,969	49	502	5	6	0	427	7
埼玉	23,798	18,608	13,629	12	2,436	17	396	0	823	0
千葉	14,627	6,390	11,905	19	2,795	34	121	5	798	0
東京	14,149	3,015	75,494	144	11,148	35	236	0	4,790	32
神奈川	19,278	5,674	16,789	24	5,714	292	47	0	1,045	15
新潟	861	478	8,501	13	2,011	0	26	0	338	0
富山	542	946	2,714	4	546	49	0	0	91	1
石川	1,896	2,270	2,606	373	580	272	20	0	273	60
福井	421	337	2,304	28	560	27	6	0	57	0
山梨	572	399	2,563	0	211	10	0	0	139	0
長野	1,149	641	4,895	6	863	202	21	0	293	0
岐阜	3,431	1,377	6,645	14	967	42	0	0	379	0
静岡	4,944	5,594	9,470	16	2,289	213	34	0	693	0
愛知	6,730	3,947	16,662	130	3,304	54	84	0	1,348	0
三重	1,956	1,325	6,416	15	993	79	98	8	150	0
滋賀	520	764	4,316	1	1,051	57	0	0	142	0
京都	2,333	1,038	5,233	394	2,113	161	28	0	521	63
大阪	31,925	2,533	12,199	0	6,527	0	28	0	1,984	0
兵庫	12,616	3,591	12,684	21	3,364	40	329	32	741	0
奈良	620	259	3,120	15	299	1	13	0	240	1
和歌山	721	164	2,907	13	619	15	165	45	178	0
鳥取	885	511	2,420	2	642	20	0	0	129	0
島根	86	60	2,832	0	498	33	14	0	45	0
岡山	1,718	1,778	5,915	0	483	1	43	0	241	0
広島	9,128	1,505	9,007	10	2,211	25	97	56	428	0
山口	2,345	350	4,777	3	561	14	872	903	242	0
徳島	1,038	1,714	1,735	38	519	358	180	80	169	0
香川	449	939	2,815	2	613	0	38	0	383	7
愛媛	960	1,118	3,592	14	705	97	10	0	230	0
高知	306	334	2,094	14	345	49	9	0	174	0
福岡	4,276	5,266	10,659	11	4,805	1,063	711	591	816	0
佐賀	544	57	2,716	0	509	154	121	5	121	0
長崎	438	425	2,509	3	746	18	30	0	193	0
熊本	1,985	3,792	4,868	43	733	258	9	10	333	2
大分	534	201	2,940	0	491	5	66	112	181	0
宮崎	314	646	2,553	19	758	521	0	0	132	6
鹿児島	1,378	298	4,157	53	686	446	0	0	216	0
沖縄	357	11	1,326	4	1,091	59	5	0	86	3
計	201,321	99,964	350,488	1,587	74,260	5,229	4,170	1,862	22,469	205

(平成21年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による 事故		ガス及び酸欠 事故		破裂事故		その他の 事故		計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	7,070	136	1,133	22	6	4	10,236	577	40,808	1,586
青森	174	0	90	0	0	0	1,227	68	7,952	2,906
岩手	334	0	124	0	0	0	730	27	6,796	3,101
宮城	1,292	0	748	10	0	0	6,320	0	24,967	266
秋田	113	0	37	0	11	0	1,045	219	8,434	578
山形	128	0	188	5	0	0	926	5	6,269	1,426
福島	84	0	329	0	0	0	3,078	35	13,553	1,676
茨城	229	0	114	0	0	0	3,044	761	17,891	6,602
栃木	321	0	63	0	20	0	3,239	817	13,445	4,278
群馬	311	8	173	0	0	0	2,248	45	12,196	2,596
埼玉	6,393	8	966	8	0	0	10,948	1,083	59,389	19,736
千葉	6,117	0	1,163	50	29	0	8,121	364	45,676	6,862
東京	147,007	175	4,367	12	0	0	23,528	918	280,719	4,331
神奈川	12,087	6	2,795	17	21	0	29,770	2,422	87,546	8,450
新潟	215	0	44	0	0	0	3,556	1,015	15,552	1,506
富山	223	0	71	0	0	0	906	77	5,093	1,077
石川	166	61	264	100	0	0	3,695	2,353	9,500	5,489
福井	166	0	34	3	0	0	1,571	232	5,119	627
山梨	140	0	217	0	0	0	2,312	100	6,154	509
長野	380	0	174	0	0	0	2,446	182	10,221	1,031
岐阜	284	0	490	56	0	0	2,810	394	15,006	1,883
静岡	975	0	191	0	0	0	8,026	2,798	26,622	8,621
愛知	7,544	5	590	0	0	0	22,913	3,190	59,175	7,326
三重	349	1	261	0	0	0	1,890	24	12,113	1,452
滋賀	310	0	228	0	0	0	2,596	154	9,163	976
京都	3,676	662	501	76	0	0	5,239	808	19,644	3,202
大阪	32,687	0	2,432	0	7	0	24,420	473	112,209	3,006
兵庫	7,896	0	889	0	48	0	19,902	721	58,469	4,405
奈良	746	0	102	0	0	0	2,277	24	7,417	300
和歌山	265	0	79	0	0	0	2,627	78	7,561	315
鳥取	177	0	10	0	0	0	638	194	4,901	727
島根	50	0	30	0	0	0	785	13	4,340	106
岡山	591	0	318	0	0	0	3,133	87	12,442	1,866
広島	2,386	0	601	0	43	0	4,077	61	27,978	1,657
山口	212	0	204	0	0	0	2,134	6	11,347	1,276
徳島	100	0	5	0	14	0	1,133	814	4,893	3,004
香川	352	0	81	0	0	0	440	0	5,171	948
愛媛	141	0	57	0	0	0	1,692	102	7,387	1,331
高知	68	0	6	0	0	0	760	73	3,762	470
福岡	1,239	30	618	0	0	0	5,963	213	29,087	7,174
佐賀	462	0	25	0	0	0	1,290	734	5,788	950
長崎	90	0	7	0	0	0	1,924	24	5,937	470
熊本	62	1	79	9	0	0	2,807	66	10,876	4,181
大分	243	0	75	2	14	0	2,229	242	6,773	562
宮崎	72	0	65	0	0	0	1,062	108	4,956	1,300
鹿児島	117	0	270	0	0	0	1,665	95	8,489	892
沖縄	519	0	132	3	8	0	1,154	37	4,678	117
計	244,563	1,093	21,440	373	221	4	244,532	22,833	1,163,464	133,150



別表7 都道府県別事故種別救助活動人員

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による 事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,062	146	5,193	7	1,495	46	53	0	446	0
青森	431	30	1,704	8	293	6	19	0	102	0
岩手	363	206	1,448	0	203	20	5	0	83	1
宮城	7,743	0	4,224	10	796	54	30	15	221	0
秋田	784	260	1,111	0	244	20	3	0	83	0
山形	598	226	1,049	0	182	10	0	0	127	0
福島	806	210	2,310	0	274	50	0	0	96	0
茨城	1,541	698	4,046	0	1,055	28	4	0	237	0
栃木	1,535	154	2,434	0	285	0	12	0	166	0
群馬	1,971	744	2,030	0	217	0	3	0	177	0
埼玉	8,493	451	5,270	5	1,362	0	142	0	328	0
千葉	3,149	1,478	4,721	0	1,174	13	37	0	368	0
東京	11,445	144	51,461	0	4,559	2	54	0	1,808	11
神奈川	6,005	1,812	3,959	0	2,123	56	9	0	432	0
新潟	261	84	2,706	12	913	0	0	0	169	0
富山	112	0	1,343	4	353	43	0	0	50	0
石川	471	130	1,078	42	307	116	0	0	89	0
福井	228	0	906	6	258	12	0	0	24	0
山梨	133	0	1,023	0	94	10	0	0	73	0
長野	672	448	2,143	6	606	110	21	0	192	0
岐阜	1,133	51	2,487	2	491	20	0	0	125	0
静岡	3,800	3,190	4,955	0	1,433	213	9	0	379	0
愛知	2,346	266	6,542	12	1,634	25	32	0	543	0
三重	1,004	198	2,794	3	534	75	63	4	52	0
滋賀	158	0	1,405	0	381	0	0	0	75	0
京都	556	2	1,861	75	742	120	11	0	208	15
大阪	5,735	417	5,077	0	2,312	0	0	0	694	0
兵庫	2,429	81	3,869	0	1,301	0	244	13	239	0
奈良	326	0	1,221	10	216	0	10	0	134	0
和歌山	320	164	1,494	10	392	15	65	40	122	0
鳥取	479	0	1,226	0	196	20	0	0	79	0
島根	49	0	1,215	0	201	33	7	0	26	0
岡山	427	47	1,891	0	256	0	26	0	131	0
広島	3,744	431	3,579	2	1,591	22	74	56	191	0
山口	857	81	1,933	0	324	14	804	890	117	0
徳島	353	316	983	3	364	260	171	80	95	0
香川	198	0	1,159	0	371	0	26	0	199	0
愛媛	469	578	1,837	14	496	97	7	0	112	0
高知	158	0	957	5	134	49	9	0	37	0
福岡	2,716	1,504	5,009	0	2,781	350	392	581	489	0
佐賀	448	0	1,388	0	375	154	89	5	55	0
長崎	113	0	1,079	3	477	15	15	0	115	0
熊本	1,410	1,332	2,023	17	488	240	9	0	176	2
大分	190	0	1,279	0	275	0	57	2	64	0
宮崎	146	19	1,217	11	475	369	0	0	77	0
鹿児島	585	73	2,087	50	494	396	0	0	108	0
沖縄	230	3	767	3	855	58	0	0	59	0
計	78,182	15,974	161,493	320	36,382	3,141	2,512	1,686	9,972	29

(平成21年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による 事故		ガス及び酸欠 事故		破裂事故		その他の 事故		計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	2,049	0	373	0	6	2	4,101	447	14,778	648
青森	120	0	86	0	0	0	506	68	3,261	112
岩手	150	0	40	0	0	0	383	0	2,675	227
宮城	1,170	0	672	0	0	0	5,062	0	19,918	79
秋田	91	0	13	0	0	0	413	219	2,742	499
山形	90	0	156	0	0	0	451	0	2,653	236
福島	70	0	113	0	0	0	1,710	10	5,379	270
茨城	96	0	103	0	0	0	1,200	0	8,282	726
栃木	219	0	54	0	0	0	1,211	98	5,916	252
群馬	167	8	114	0	0	0	894	40	5,573	792
埼玉	3,384	0	502	0	0	0	2,988	0	22,469	456
千葉	2,515	0	665	50	0	0	2,195	51	14,824	1,592
東京	96,493	0	1,883	0	0	0	10,703	0	178,406	157
神奈川	5,653	0	897	5	21	0	6,966	583	26,065	2,456
新潟	138	0	38	0	0	0	1,768	975	5,993	1,071
富山	154	0	53	0	0	0	417	15	2,482	62
石川	105	0	120	56	0	0	584	134	2,754	478
福井	86	0	3	0	0	0	535	36	2,040	54
山梨	32	0	146	0	0	0	773	15	2,274	25
長野	240	0	94	0	0	0	1,296	23	5,264	587
岐阜	134	0	134	0	0	0	1,049	27	5,553	100
静岡	642	0	151	0	0	0	2,891	54	14,260	3,457
愛知	2,626	0	249	0	0	0	2,722	0	16,694	303
三重	199	1	146	0	0	0	1,012	14	5,804	295
滋賀	196	0	67	0	0	0	930	67	3,212	67
京都	1,544	202	156	0	0	0	2,585	263	7,663	677
大阪	10,903	0	579	0	0	0	5,221	8	30,521	425
兵庫	3,252	0	401	0	0	0	3,655	78	15,390	172
奈良	451	0	40	0	0	0	1,115	23	3,513	33
和歌山	143	0	51	0	0	0	1,164	60	3,751	289
鳥取	109	0	10	0	0	0	299	56	2,398	76
島根	35	0	20	0	0	0	371	3	1,924	36
岡山	250	0	128	0	9	0	724	3	3,842	50
広島	1,457	0	192	0	16	0	1,940	38	12,784	549
山口	153	0	114	0	0	0	1,104	6	5,406	991
徳島	81	0	0	0	14	0	451	158	2,512	817
香川	210	0	54	0	0	0	293	0	2,510	0
愛媛	73	0	42	0	42	0	1,164	102	4,242	791
高知	46	0	6	0	0	0	424	60	1,771	114
福岡	702	30	331	0	0	0	2,624	57	15,044	2,522
佐賀	379	0	10	0	0	0	860	685	3,604	844
長崎	53	0	4	0	0	0	1,079	3	2,935	21
熊本	10	0	30	9	0	0	1,303	50	5,449	1,650
大分	122	0	42	0	2	0	1,133	132	3,164	134
宮崎	63	0	56	0	0	0	791	45	2,825	444
鹿児島	100	0	217	0	0	0	1,024	74	4,615	593
沖縄	370	0	127	3	8	0	739	31	3,155	98
計	137,325	241	9,482	123	118	2	82,823	4,811	518,289	26,327

別表8 救助活動に使用する車両等台数

(平成22年4月1日現在)

都道府県	車両等 救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	その他	計
北海道	58	15	4	9	29	3	8	126
青森	16	6	1	4	10	2	7	46
岩手	14	3	3	4	4	0	2	30
宮城	22	13	1	10	3	2	11	62
秋田	17	6	2	3	3	0	1	32
山形	16	4	1	1	4	2	2	30
福島	23	13	0	13	10	5	4	68
茨城	36	18	4	21	41	8	7	135
栃木	20	9	0	3	7	4	2	45
群馬	15	11	2	4	3	0	2	37
埼玉	61	31	4	4	3	4	12	119
千葉	50	27	5	3	9	3	7	104
東京	35	2	0	27	26	8	0	98
神奈川	69	33	6	28	19	6	44	205
新潟	37	25	3	3	5	5	17	95
富山	17	9	0	6	7	2	2	43
石川	12	1	0	3	1	1	5	23
福井	16	9	2	2	4	1	1	35
山梨	14	2	0	10	3	3	4	36
長野	30	9	1	7	3	1	3	54
岐阜	33	15	3	17	26	9	24	127
静岡	44	12	3	3	10	1	5	78
愛知	70	23	1	11	13	6	21	145
三重	18	11	1	7	13	6	12	68
滋賀	16	3	0	5	10	3	8	45
京都	22	5	0	10	4	2	4	47
大阪	57	14	1	11	23	3	7	116
兵庫	49	6	0	3	8	4	2	72
奈良	20	7	0	0	2	0	6	35
和歌山	23	2	1	4	9	1	10	50
鳥取	6	1	0	4	3	1	0	15
島根	15	3	1	1	0	0	3	23
岡山	22	15	0	10	5	2	1	55
広島	32	20	1	4	8	1	6	72
山口	20	13	2	11	12	4	7	69
徳島	13	3	0	3	2	1	2	24
香川	12	8	1	6	3	1	4	35
愛媛	20	9	2	14	13	7	18	83
高知	13	3	0	12	10	1	19	58
福岡	46	13	1	12	11	4	4	91
佐賀	11	7	1	0	5	1	3	28
長崎	18	6	0	10	9	3	16	62
熊本	22	8	1	12	4	3	2	52
大分	15	4	1	6	5	3	1	35
宮崎	12	4	2	0	3	2	3	26
鹿児島	24	9	1	1	5	0	2	42
沖縄	16	9	1	6	19	1	16	68
計	1,247	479	64	348	429	130	347	3,044

別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成22年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器
北海道	416	120	139	146	275	421	351	76	303	2928
青森	106	35	44	41	63	70	60	20	63	602
岩手	77	24	20	30	49	64	63	20	60	466
宮城	126	43	30	44	65	64	82	27	58	701
秋田	71	23	31	30	53	67	57	21	37	550
山形	76	28	22	16	39	47	40	19	64	549
福島	82	40	26	26	73	56	58	31	63	771
茨城	186	76	48	47	111	129	152	47	110	1139
栃木	93	36	35	23	51	64	80	25	65	586
群馬	129	32	45	32	85	98	89	14	76	666
埼玉	449	104	106	93	244	320	271	90	268	2420
千葉	292	81	89	88	186	315	357	69	266	2232
東京	966	97	61	61	297	335	186	34	415	3400
神奈川	233	107	78	66	279	338	472	67	397	2313
新潟	204	70	72	51	103	95	112	43	90	1282
富山	49	45	27	25	44	35	38	27	38	472
石川	70	31	20	19	45	53	74	19	48	422
福井	54	40	16	15	36	46	57	14	48	495
山梨	37	50	12	13	31	23	30	15	30	214
長野	117	55	72	53	91	87	107	30	78	870
岐阜	107	59	52	44	130	105	137	45	87	724
静岡	186	80	82	64	159	227	258	65	205	1423
愛知	331	100	89	79	245	257	275	98	267	2406
三重	110	41	43	59	98	110	97	29	86	1025
滋賀	61	31	27	13	51	37	63	17	42	481
京都	84	23	27	20	53	60	61	22	79	789
大阪	264	73	80	81	140	232	155	77	328	2527
兵庫	197	70	90	74	146	184	208	56	209	1471
奈良	56	28	30	23	44	42	54	19	40	349
和歌山	67	39	32	29	60	60	85	17	63	518
鳥取	42	17	15	17	32	30	31	11	34	228
島根	46	24	38	24	28	32	29	17	37	370
岡山	53	28	28	19	41	52	48	26	42	655
広島	82	44	43	31	77	105	223	38	114	1093
山口	85	32	27	29	58	72	107	21	60	638
徳島	31	23	17	13	36	40	57	13	42	263
香川	55	29	17	10	38	44	94	14	48	426
愛媛	82	31	43	30	67	63	142	25	76	660
高知	45	41	21	18	49	42	47	10	39	307
福岡	162	64	46	40	106	145	203	47	129	1489
佐賀	37	23	16	19	25	33	41	15	32	356
長崎	70	25	41	34	42	74	75	17	72	455
熊本	87	32	30	26	34	53	117	20	80	630
大分	66	39	12	12	37	37	78	21	56	548
宮崎	50	28	14	18	32	37	56	15	39	394
鹿児島	101	58	28	28	83	87	132	25	61	657
沖縄	85	22	28	31	53	95	88	26	45	493
計	6,475	2,241	2,009	1,804	4,184	5,082	5,697	1,514	4,989	44,453

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成22年4月1日現在)

救助器具 都道府県	空気 ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	簡易画像 探索機	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	197	183	167	51	111	20	123	39	133	154
青森	36	29	30	14	25	2	16	12	25	24
岩手	33	30	28	12	39	6	20	10	30	84
宮城	32	51	86	27	30	15	60	16	26	88
秋田	36	33	31	14	28	9	21	15	20	53
山形	28	24	22	13	21	8	31	11	21	28
福島	34	40	38	20	32	9	38	21	27	72
茨城	75	51	49	36	67	31	44	34	52	104
栃木	33	41	33	21	27	17	46	23	36	79
群馬	40	21	25	10	29	6	28	13	23	53
埼玉	83	90	97	76	112	58	159	69	105	300
千葉	126	89	83	79	96	45	82	61	82	215
東京	91	39	33	275	86	88	31	34	47	159
神奈川	204	84	87	229	87	64	165	70	92	325
新潟	77	61	60	34	51	13	132	30	47	77
富山	27	27	26	14	22	8	11	16	20	21
石川	35	22	18	17	22	4	16	14	21	24
福井	31	27	28	17	17	8	12	16	17	33
山梨	43	15	12	11	18	5	18	12	22	22
長野	76	53	59	27	49	18	64	24	34	60
岐阜	57	49	46	31	50	22	42	32	43	78
静岡	97	80	74	62	63	30	53	49	64	109
愛知	122	107	121	108	100	41	109	71	118	257
三重	32	29	26	33	34	12	59	24	31	70
滋賀	21	25	23	21	18	7	40	19	22	27
京都	39	27	29	25	35	15	101	20	30	58
大阪	128	117	115	90	103	36	103	72	90	177
兵庫	80	78	79	72	62	26	97	50	92	70
奈良	30	18	19	22	25	10	45	18	26	78
和歌山	47	26	30	18	30	9	41	13	28	16
鳥取	9	11	10	5	10	3	6	5	8	28
島根	23	7	10	10	20	3	25	3	12	13
岡山	37	33	32	24	33	14	38	24	28	54
広島	53	39	42	29	42	15	41	33	74	102
山口	37	33	28	20	30	13	41	19	27	64
徳島	24	16	15	10	18	5	18	14	13	12
香川	26	20	18	15	11	2	17	15	18	42
愛媛	49	30	31	18	34	9	50	21	32	84
高知	25	18	18	8	25	4	80	9	13	13
福岡	61	50	52	43	83	16	95	36	44	132
佐賀	17	13	8	10	11	2	17	6	10	31
長崎	32	24	23	10	22	8	17	10	15	25
熊本	38	33	34	21	41	12	69	21	23	72
大分	32	26	23	13	17	10	16	13	17	7
宮崎	16	19	18	12	14	5	35	10	22	33
鹿児島	51	27	25	19	41	4	43	10	30	63
沖縄	54	17	15	12	22	0	14	7	52	6
計	2,574	1,982	1,976	1,758	1,963	767	2,429	1,164	1,862	3,696

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成22年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	413	65	133	4	224	489	122	18	30	205
青森	83	49	209	4	42	68	38	3	2	47
岩手	58	25	14	5	22	133	31	5	12	27
宮城	89	49	42	6	47	170	101	5	17	26
秋田	54	27	79	0	28	45	53	4	6	25
山形	75	7	8	2	29	105	21	4	4	32
福島	88	42	57	1	49	149	81	10	13	51
茨城	135	488	161	4	61	152	125	13	13	55
栃木	68	44	80	4	50	217	86	8	16	54
群馬	92	23	27	4	25	280	56	6	8	25
埼玉	258	199	214	21	165	456	279	46	85	181
千葉	245	132	179	20	170	698	362	36	56	140
東京	386	141	96	5	382	2073	100	24	58	365
神奈川	163	382	297	12	181	567	411	42	50	288
新潟	117	68	100	8	57	186	57	7	12	61
富山	58	4	56	10	24	21	43	3	6	19
石川	87	47	105	1	31	76	69	5	7	35
福井	42	93	76	3	34	46	56	5	7	27
山梨	19	13	8	0	27	159	61	6	4	19
長野	98	24	34	7	38	151	49	4	6	57
岐阜	84	35	160	10	74	158	58	5	2	66
静岡	145	115	209	12	89	342	151	12	16	107
愛知	526	142	332	14	212	745	230	27	35	245
三重	64	22	110	5	40	70	47	7	8	47
滋賀	40	47	62	0	36	298	53	5	8	37
京都	72	84	87	10	36	214	109	8	16	60
大阪	253	376	188	2	153	551	302	23	24	187
兵庫	155	117	212	7	193	663	226	19	23	161
奈良	42	26	83	3	34	97	63	6	10	32
和歌山	64	36	93	0	32	57	42	4	6	48
鳥取	29	24	24	0	11	104	15	3	2	17
島根	39	12	5	0	26	127	43	4	3	30
岡山	62	45	36	1	50	136	66	5	5	31
広島	110	46	308	1	45	103	94	11	14	42
山口	63	35	99	1	29	142	94	4	10	33
徳島	37	9	72	0	18	201	23	2	4	28
香川	70	17	71	1	20	44	18	4	4	27
愛媛	62	26	54	1	59	74	75	8	17	67
高知	13	3	86	0	29	162	15	2	4	24
福岡	165	70	343	8	98	192	146	13	12	54
佐賀	47	9	66	1	20	93	23	3	4	18
長崎	67	21	17	0	47	31	37	6	2	40
熊本	70	23	154	4	43	40	62	5	9	38
大分	50	20	72	0	33	123	34	3	6	20
宮崎	43	13	23	4	16	96	67	6	4	11
鹿児島	98	1707	136	2	62	161	40	3	4	37
沖縄	42	17	369	0	42	37	47	7	13	31
計	5,140	5,019	5,446	208	3,233	11,302	4,381	459	677	3,277

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成22年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	24	8	31	12	5	1	1	3
青森	7	3	8	7	2	0	0	0
岩手	9	3	7	3	1	0	0	0
宮城	11	6	16	7	2	1	0	3
秋田	4	2	9	2	1	0	0	0
山形	3	2	5	3	1	0	0	0
福島	11	4	11	4	1	0	0	1
茨城	17	7	11	7	5	0	0	0
栃木	12	6	13	8	3	0	0	0
群馬	9	3	5	4	1	0	0	0
埼玉	40	18	63	19	4	8	2	2
千葉	38	15	47	17	5	2	2	3
東京	9	13	32	8	3	5	3	2
神奈川	32	34	54	16	6	5	3	5
新潟	15	8	19	6	1	4	1	1
富山	5	2	6	3	1	0	0	1
石川	5	2	4	2	1	0	0	0
福井	5	3	4	2	1	0	0	2
山梨	3	1	4	1	1	0	0	0
長野	9	5	6	5	2	0	0	1
岐阜	5	3	10	4	1	0	0	0
静岡	31	15	30	17	3	2	2	2
愛知	24	11	49	13	4	1	0	3
三重	9	3	16	5	2	2	2	0
滋賀	13	4	7	4	2	0	0	0
京都	9	4	6	4	3	1	1	1
大阪	23	23	88	22	9	4	2	3
兵庫	31	16	37	19	3	1	1	1
奈良	8	4	8	4	1	1	1	1
和歌山	5	2	5	3	1	1	1	1
鳥取	3	2	4	2	2	0	0	0
島根	5	1	2	1	1	0	0	0
岡山	9	4	12	2	3	1	1	1
広島	13	7	16	7	2	2	1	1
山口	6	4	7	5	1	0	0	0
徳島	5	2	3	3	1	0	0	1
香川	4	3	5	3	1	0	0	1
愛媛	8	3	10	3	2	1	1	1
高知	3	3	4	3	1	0	0	1
福岡	15	8	19	8	2	2	2	3
佐賀	2	1	4	2	1	0	0	0
長崎	2	1	1	1	1	0	0	0
熊本	3	2	7	5	1	0	0	1
大分	1	1	1	1	1	1	0	0
宮崎	9	3	6	5	1	0	1	0
鹿児島	8	2	7	2	1	0	0	1
沖縄	1	1	1	1	0	0	0	0
計	523	278	720	285	98	46	28	47

# III 航空編



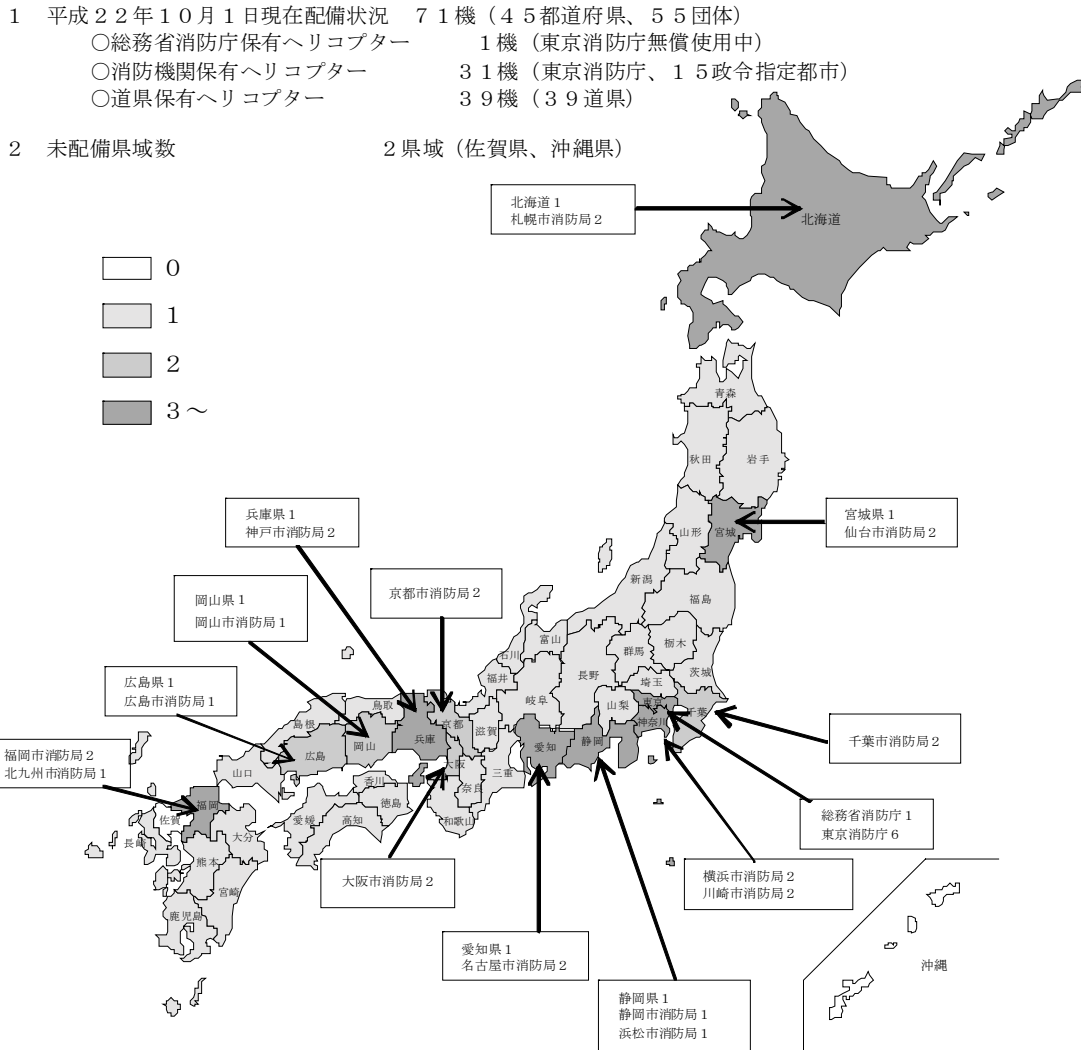


# ヘリコプターによる救急・救助業務

## 1 消防防災ヘリコプターの保有状況

平成 22 年 10 月 1 日現在の消防防災ヘリコプターの保有状況は、総務省消防庁保有が 1 機、消防機関保有が 31 機、道県保有が 39 機の計 71 機となっており、未配備県は 2 県となっている。(別図、第 1 表参照)

別図 消防防災ヘリコプターの保有状況



第 1 表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

区分 \ 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
総務省消防庁保有ヘリ		1	1	1	1	1
消防機関保有ヘリ	27	28	28	29	29	31
道県保有ヘリ	42	42	42	42	41	39
計	69	71	71	72	71	71

(注) 各年とも 4 月 1 日現在。平成 22 年については 10 月 1 日現在。

## 2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況

平成21年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動1,350件、救助出動1,898件、救急出動3,710件、その他の出動169件、合計7,127件となっている。(第2表、第3表参照)

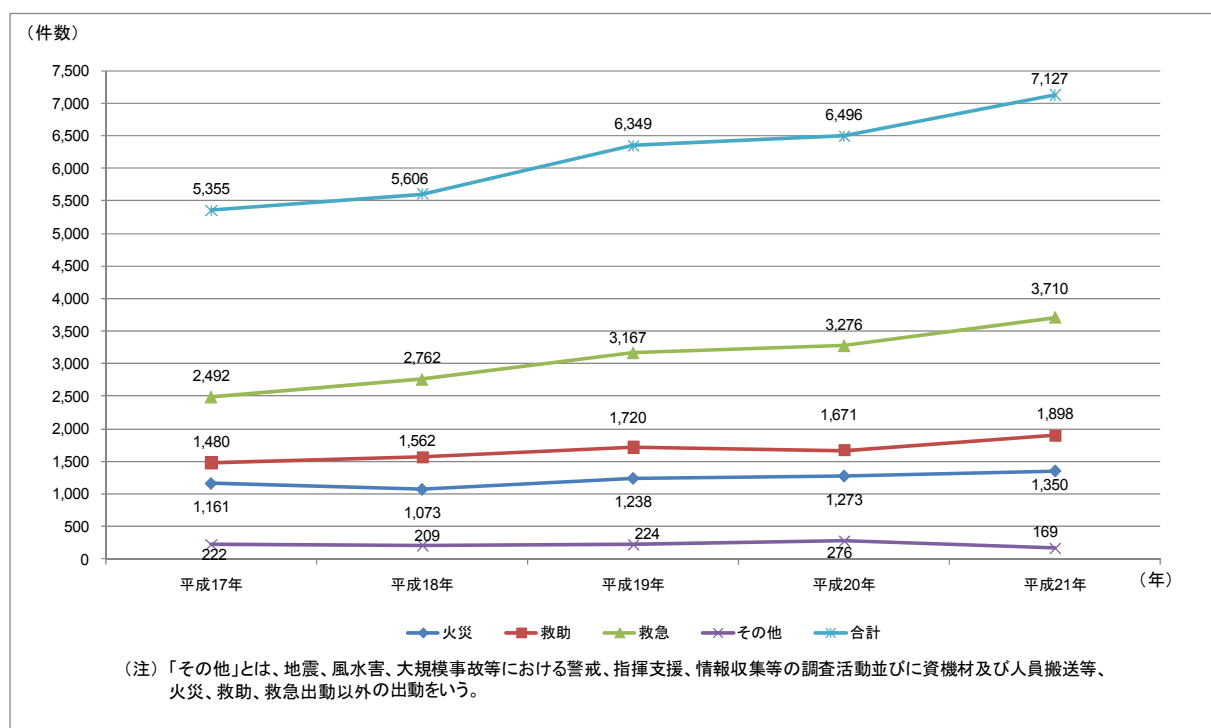
第2表 平成21年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

区分	災害区分												計			
	火災			救助			救急			その他			管内	管外 応援	合計	
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計				
消防ヘリ	1 札幌市消防局	77	1	78	37	1	38	231	5	236	1	0	1	346	7	353
	2 仙台市消防局	40	8	48	16	2	18	32	5	37	16	0	16	104	15	119
	3 千葉市消防局	37	0	37	5	0	5	9	0	9	13	0	13	64	0	64
	4 東京消防庁	128	2	130	83	2	85	423	2	425	2	1	3	636	7	643
	5 横浜市消防局	96	5	101	3	4	7	2	1	3	4	0	4	105	10	115
	6 川崎市消防局	35	0	35	13	1	14	2	0	2	3	0	3	53	1	54
	7 静岡市消防局	17	0	17	18	10	28	27	1	28	6	0	6	68	11	79
	8 名古屋市消防局	96	4	100	20	3	23	6	3	9	1	1	2	123	11	134
	9 京都市消防局	22	0	22	24	0	24	63	10	73	0	0	0	109	10	119
	10 大阪市消防局	59	4	63	35	0	35	0	0	0	7	0	7	101	4	105
	11 神戸市消防局	164	0	164	58	0	58	44	0	44	7	0	7	273	0	273
	12 岡山市消防局	42	14	56	5	7	12	34	8	42	8	0	8	89	29	118
	13 広島市消防局	58	11	69	22	5	27	16	63	79	6	0	6	102	79	181
	14 北九州市消防局	51	0	51	18	2	20	6	3	9	5	1	6	80	6	86
	15 福岡市消防局	46	1	47	27	8	35	56	9	65	3	1	4	132	19	151
小計	968	50	1,018	384	45	429	951	110	1,061	82	4	86	2,385	209	2,594	
道県ヘリ	1 北海道	5	0	5	53	0	53	86	0	86	1	0	1	145	0	145
	2 青森県	3	0	3	61	2	63	27	1	28	0	0	0	91	3	94
	3 岩手県	7	3	10	70	3	73	58	2	60	3	0	3	138	8	146
	4 宮城県	20	0	20	14	4	18	13	4	17	1	0	1	48	8	56
	5 秋田県	0	0	0	17	0	17	12	0	12	2	0	2	31	0	31
	6 山形県	8	0	8	44	0	44	41	0	41	0	0	0	93	0	93
	7 福島県	16	4	20	53	3	56	77	1	78	1	0	1	147	8	155
	8 茨城県	6	1	7	61	0	61	43	3	46	1	0	1	111	4	115
	9 栃木県	5	5	10	26	1	27	51	6	57	0	0	0	82	12	94
	10 群馬県	10	2	12	46	2	48	48	3	51	2	0	2	106	7	113
	11 埼玉県	16	4	20	54	6	60	68	6	74	10	0	10	148	16	164
	12 新潟県	7	2	9	49	3	52	30	0	30	0	0	0	86	5	91
	13 富山県	7	0	7	36	3	39	41	5	46	2	0	2	86	8	94
	14 石川県	5	2	7	19	11	30	8	8	16	0	0	0	32	21	53
	15 福井県	3	2	5	29	11	40	21	4	25	0	0	0	53	17	70
	16 山梨県	16	0	16	58	1	59	62	2	64	0	1	1	136	4	140
	17 長野県	7	1	8	88	4	92	107	5	112	1	0	1	203	10	213
	18 岐阜県	21	2	23	40	0	40	109	0	109	2	0	2	172	2	174
	19 静岡県	3	2	5	46	3	49	24	1	25	4	0	4	77	6	83
	20 愛知県	12	0	12	38	1	39	19	3	22	6	1	7	75	5	80
	21 三重県	5	0	5	31	0	31	26	0	26	4	0	4	66	0	66
	22 滋賀県	2	0	2	65	2	67	25	2	27	0	0	0	92	4	96
	23 兵庫県	21	0	21	38	0	38	181	0	181	4	0	4	244	0	244
	24 奈良県	2	1	3	23	0	23	19	3	22	0	0	0	44	4	48
	25 和歌山県	3	0	3	44	0	44	65	0	65	5	0	5	117	0	117
	26 鳥取県	11	2	13	32	1	33	52	11	63	3	0	3	98	14	112
	27 島根県	2	0	2	6	0	6	63	0	63	1	0	1	72	0	72
	28 岡山県	1	0	1	2	0	2	5	1	6	0	0	0	8	1	9
	29 広島県	9	4	13	6	0	6	70	0	70	0	0	0	85	4	89
	30 山口県	5	3	8	24	0	24	13	0	13	6	0	6	48	3	51
	31 徳島県	1	2	3	27	0	27	105	10	115	0	0	0	133	12	145
	32 香川県	8	4	12	13	0	13	32	11	43	2	0	2	55	15	70
	33 愛媛県	7	2	9	21	1	22	29	5	34	1	3	4	58	11	69
	34 高知県	11	0	11	47	1	48	394	6	400	5	0	5	457	7	464
	35 長崎県	0	0	0	24	0	24	5	0	5	1	0	1	30	0	30
	36 熊本県	5	1	6	30	4	34	299	25	324	0	0	0	334	30	364
	37 大分県	7	1	8	24	0	24	72	10	82	1	0	1	104	11	115
	38 宮崎県	3	1	4	25	1	26	48	12	60	0	0	0	76	14	90
	39 鹿児島県	1	0	1	17	0	17	51	0	51	9	0	9	78	0	78
小計	281	51	332	1,401	68	1,469	2,499	150	2,649	78	5	83	4,259	274	4,533	
合計	1,249	101	1,350	1,785	113	1,898	3,450	260	3,710	160	9	169	6,644	483	7,127	

※「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材、人員搬送等の出動で、火災、救助、救急出動以外の出動をいう。

第3表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

区分	災害区分												計		
	火災			救助			救急			その他					
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計
平成17年	1,046	115	1,161	1,379	101	1,480	2,292	200	2,492	207	15	222	4,924	431	5,355
平成18年	1,009	64	1,073	1,468	94	1,562	2,539	223	2,762	204	5	209	5,220	386	5,606
平成19年	1,178	60	1,238	1,620	100	1,720	2,977	190	3,167	188	36	224	5,963	386	6,349
平成20年	1,215	58	1,273	1,563	108	1,671	3,084	192	3,276	225	51	276	6,087	409	6,496
平成21年	1,249	101	1,350	1,785	113	1,898	3,450	260	3,710	160	9	169	6,644	483	7,127



### 3 消防防災ヘリコプターによる救急業務実施状況

#### (1) 救急出動件数

平成21年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、3,710件（前年比13.2%増）である。（第4表参照）

消防防災ヘリコプターによる救急業務については、平成10年3月に消防法施行令が一部改正され、ヘリコプターによる救急業務が消防法上の救急業務として明確に位置づけられた。

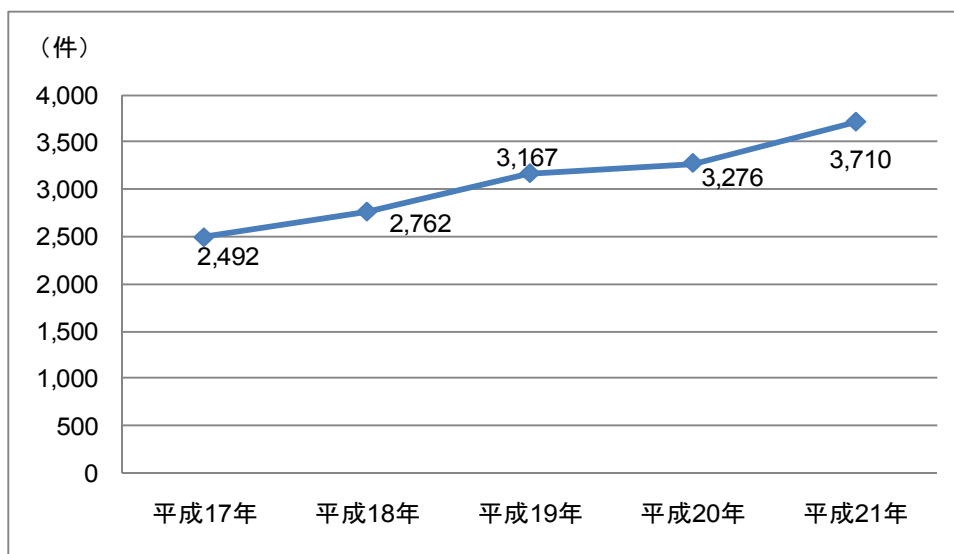
さらに、平成12年2月に、救急ヘリコプターの出動基準ガイドラインを示し、各都道府県はこれをもとに出動基準を作成し、それぞれの地域の実情を踏まえた実効性のあるヘリコプター救急業務実施体制の整備が進められている。

平成15年6月、消防組織法が改正され、都道府県の航空消防隊が航空機（ヘリコプター等）を用いて管内市町村の消防を支援できることが法律に明記された。消防防災ヘリコプターの積極的活用とより安全かつ効果的な運航の推進のため、消防防災ヘリコプターのさらなる整

備推進、医療機関との連携体制の整備、離着陸場の整備推進、救急業務実施体制の充実等を図り、消防防災ヘリコプターの機動力を救急活動へ積極的に活用していく。

**第4表 消防防災ヘリコプター救急出動件数の推移**

区分 \ 年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
救急出動件数	2,492	2,762	3,167	3,276	3,710
対前年比割合	+5.8%	+10.8%	+14.6%	+3.4%	+13.2%



(2) 事故種別救急出動件数

消防防災ヘリコプターの事故種別救急出動件数は、第5表のとおりである。

**第5表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移**

事故種別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	増減数
火災	11	14	8	18	8	-10
自然災害	6	4	5	4	6	+2
水難	36	48	61	67	68	+1
交通事故	157	168	206	219	220	+1
労働災害	86	110	98	134	141	+7
運動競技	11	6	13	6	5	-1
一般負傷	522	545	601	557	629	+72
加害	2	2	1	2	0	-2
自損行為	23	31	33	39	38	-1
急病	233	258	371	353	478	+125
転院搬送	1,295	1,403	1,495	1,428	1,442	+14
医師搬送	91	135	205	417	631	+214
その他	19	38	70	32	44	+12
合計	2,492	2,762	3,167	3,276	3,710	+434

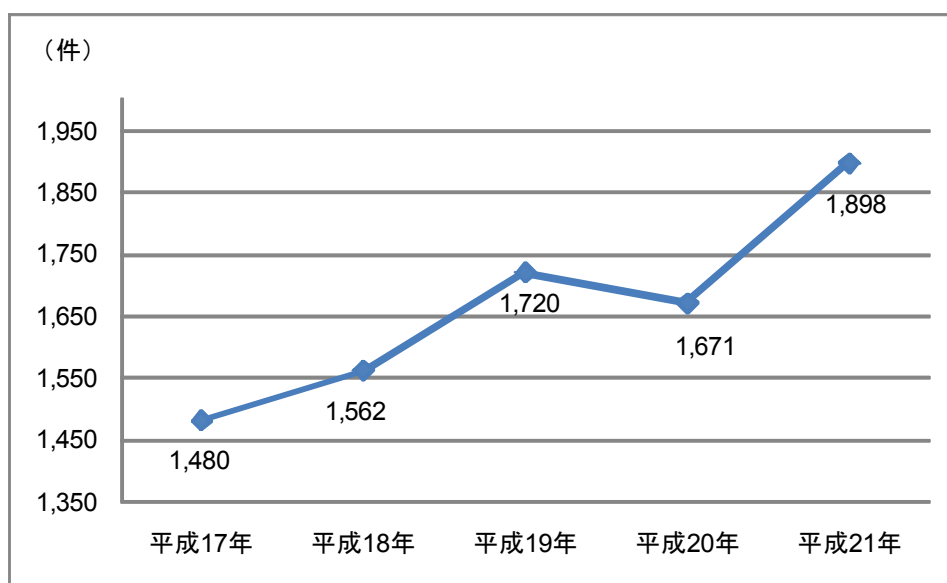
#### 4 消防防災ヘリコプターによる救助業務実施状況

##### (1) 救助出動件数

平成 21 年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、1,898 件（前年比 13.6%増）である。（第 6 表参照）

**第 6 表 消防防災ヘリコプター救助出動件数の推移**

年 区分	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
救助出動件数	1,480	1,562	1,720	1,671	1,898
対前年比割合	-7.8%	+5.5%	+10.1%	-2.9%	+13.6%



##### (2) 事故種別救助出動件数

消防防災ヘリコプターの事故種別救助出動件数は、第 7 表のとおりである。

**第 7 表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数の推移**

事故種別	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	増減数
火 災	0	0	2	3	1	-2
水 難	484	585	589	531	674	+143
自然災害	26	20	23	18	28	+10
山 岳	689	706	839	823	901	+78
そ の 他	281	251	267	296	294	-2
合 計	1,480	1,562	1,720	1,671	1,898	+227